

令和4年度

決算報告書

(主要事業の成果説明書)



Dream Sight MORIYA

守谷市

目 次

概要等

予算の概要	1
決算の概要	1
会計別決算総括表	2
一般会計決算の概況	3

一般会計

〔歳 入〕

1 市税	5
2 地方譲与税～自動車取得税交付金	12
3 市税収入以外の滞納額の状況	14

〔歳 出〕

【議会事務局】 議会事務局	15
【市長公室】 秘書課	18
企画課	22
財政課	25
デジタル戦略課	26
【総務部】 総務課	27
納税課	29
管財課	30
【生活経済部】 生活環境課	32
総合窓口課	41
経済課	43
市民協働推進課	53
交通防災課	63
人権推進課	74
【健福祉部】 社会福祉課	76
保健センター	86
国保年金課	93
介護福祉課	97
健幸長寿課	98

【こども未来部】 のびのび子育て課	101
すくすく保育課	115
土塔中央保育所	125
北園保育所	126
【都市整備部】 都市計画課	127
建設課	133
【教育委員会】 学校教育課	149
生涯学習課	162
教育指導課	174
学校給食センター	182
中央図書館	185

特別会計

国民健康保険特別会計	187
後期高齢者医療特別会計	193
介護保険特別会計	197
農業集落排水事業特別会計	207

企業会計

水道事業会計	209
公共下水道事業会計	225

参考資料

1 一般会計の状況	242
2 翌年度への繰越額の状況	258
3 借入金等の残高の状況	262
4 基金等の状況	263
5 決算額の推移	264
6 財政指標等の推移（普通会計）	271
7 引き上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表	273

予 算 の 概 要

【一般会計】

①当初予算

令和4年度の一般会計予算額は、歳入歳出それぞれ303億1,500万円で、前年度当初予算額309億6,500万円と比較し、6億5,000万円の減額（△2.1%）となった。

②補正予算等

一般会計の補正予算総額は35億5,962万7千円の増額で、補正後の予算額は338億7,462万7千円となった。

また、補正後の予算額に前年度からの繰越額19億6,363万8千円を加えた予算現額は358億3,826万5千円となった。

【特別会計】

①当初予算

4つの特別会計を合わせた予算規模は104億7,591万5千円で、前年度当初予算額101億8,133万4千円と比較し、2億9,458万1千円の増額（2.9%）となった。

②補正予算等

特別会計における補正予算総額は、8,504万6千円の増額で、補正後の予算現額は105億6,096万1千円となった。

決 算 の 概 要

【一般会計】

令和4年度の決算額は、歳入が357億9,563万719円で、前年度対比は12億2,755万4,268円の増額（3.6%）、歳出が317億5,011万4,509円で、前年度対比は1億7,480万3,732円の増額（0.6%）となった。歳入歳出差引額は40億4,551万6,210円であり、前年度対比は10億5,275万536円の増額（35.2%）となった。

そのうち、令和5年度に繰り越すべき財源は、継続費通次繰越額8,362万2,000円、繰越明許費繰越額12億2,356万9,400円、事故繰越し繰越額4,052万8,241円、合計13億4,771万9,641円で、主な事業は、継続費通次繰越の保健センター改修事業、繰越明許費繰越の守谷市民間保育所等施設整備補助金、市道整備改良事業、みずき野大日線整備事業、事故繰越し繰越のみずき野大日線整備事業である。

実質収支額は26億9,779万6,569円となった。このうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は25億2,779万6,569円である。

【特別会計】

4つの特別会計の決算額は、歳入が100億1,193万754円で、前年度対比は1億5,835万7,182円の減額（△1.6%）、歳出が96億9,260万5,670円で前年度対比は2億3,213万9,901円の減額（△2.3%）、歳入歳出差引額は3億1,932万5,084円で前年度対比は7,378万2,719円の増額（30.0%）となった。

そのうち、令和5年度に繰り越すべき財源は、国民健康保険特別会計で特定保健指導業務における繰越明許費238,000円及び介護保険特別会計で第9期守谷市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務における継続費通次繰越し722,844円、合計960,844円である。

実質収支額は3億1,836万4,240円となった。

会計別決算総括表

(単位：円、%)

	区 分	最終予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比較	予算額に対する 決算額の比率
一 般 会 計	歳 入	35,838,264,802	35,795,630,719	△ 42,634,083	99.9
	歳 出	35,838,264,802	31,750,114,509	△ 4,088,150,293	88.6
	歳入歳出差引	—	4,045,516,210	繰越明許費等繰越額	1,347,719,641
				翌年度純繰越金	2,697,796,569
特 別 会 計	歳 入	10,560,961,000	10,011,930,754	△ 549,030,246	94.8
	歳 出	10,560,961,000	9,692,605,670	△ 868,355,330	91.8
	歳入歳出差引	—	319,325,084	繰越明許費等繰越額	960,844
				翌年度純繰越金	318,364,240
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳 入	5,581,386,000	5,155,147,577	△ 426,238,423	92.4
	歳 出	5,581,386,000	5,124,064,674	△ 457,321,326	91.8
	歳入歳出差引	—	31,082,903	繰越明許費等繰越額	238,000
				翌年度純繰越金	30,844,903
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入	840,756,000	832,652,403	△ 8,103,597	99.0
	歳 出	840,756,000	828,291,736	△ 12,464,264	98.5
	歳入歳出差引	—	4,360,667	翌年度純繰越金	4,360,667
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	4,086,566,000	3,974,445,754	△ 112,120,246	97.3
	歳 出	4,086,566,000	3,716,302,476	△ 370,263,524	90.9
	歳入歳出差引	—	258,143,278	繰越明許費等繰越額	722,844
				翌年度純繰越金	257,420,434
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	歳 入	52,253,000	49,685,020	△ 2,567,980	95.1
	歳 出	52,253,000	23,946,784	△ 28,306,216	45.8
	歳入歳出差引	—	25,738,236	翌年度純繰越金	25,738,236
合 計	歳 入	46,399,225,802	45,807,561,473	△ 591,664,329	98.7
	歳 出	46,399,225,802	41,442,720,179	△ 4,956,505,623	89.3
	歳入歳出差引	—	4,364,841,294	翌年度繰越金	4,364,841,294
水 道 事 業 会 計	収益的收入	1,602,231,000	1,668,671,145	66,440,145	104.1
	収益的支出	1,475,058,000	1,403,627,370	△ 71,430,630	95.2
				事故繰越額	10,372,000
	資本的收入	24,302,000	16,913,200	△ 7,388,800	69.6
	資本的支出	706,065,000	362,224,353	△ 343,840,647	51.3
				建設改良費繰越額	264,851,000
公 共 下 水 道 事 業 会 計	収益的收入	2,284,249,000	2,393,237,728	108,988,728	104.8
	収益的支出	2,198,504,000	2,055,154,392	△ 143,349,608	93.5
				事故繰越額	3,872,000
	資本的收入	305,760,000	251,931,765	△ 53,828,235	82.4
	資本的支出	982,339,000	774,169,681	△ 208,169,319	78.8
				建設改良費繰越額	86,643,000

※繰越明許費等繰越額は、継続費の通次繰越及び事故繰越しを含む。

一般会計決算の概況

(歳入)

(単位：千円、%)

款	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	12,196,723	34.1	11,892,070	34.4	304,653	2.6
2. 地 方 譲 与 税	203,066	0.6	192,789	0.6	10,277	5.3
3. 利 子 割 交 付 金	4,291	0.0	7,499	0.0	△3,208	△42.8
4. 配 当 割 交 付 金	62,710	0.2	71,997	0.2	△9,287	△12.9
5. 株式等譲渡所得割交付金	49,858	0.1	86,028	0.3	△36,170	△42.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	142,973	0.4	149,686	0.4	△6,713	△4.5
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,591,365	4.4	1,465,612	4.2	125,753	8.6
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	19,368	0.1	16,647	0.0	2,721	16.3
9. 地 方 特 例 交 付 金	105,480	0.3	143,423	0.4	△37,943	△26.5
10. 地 方 交 付 税	629,545	1.8	700,297	2.0	△70,752	△10.1
11. 交通安全対策特別交付金	7,887	0.0	8,373	0.0	△486	△5.8
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	316,862	0.9	270,374	0.8	46,488	17.2
13. 使用料及び手数料	100,651	0.3	97,026	0.3	3,625	3.7
14. 国 庫 支 出 金	6,556,851	18.3	7,553,346	21.9	△996,495	△13.2
15. 県 支 出 金	1,757,154	4.9	1,692,752	4.9	64,402	3.8
16. 財 産 収 入	377,411	1.1	154,271	0.4	223,140	144.6
17. 寄 附 金	5,562,686	15.5	3,479,939	10.1	2,082,747	59.9
18. 繰 入 金	3,051,627	8.5	1,841,212	5.3	1,210,415	65.7
19. 繰 越 金	962,385	2.7	1,197,579	3.5	△235,194	△19.6
20. 諸 収 入	650,408	1.8	453,706	1.3	196,702	43.4
21. 市 債	1,446,107	4.0	3,093,450	9.0	△1,647,343	△53.3
22. 自動車取得税交付金	223	0.0	—	—	223	皆増
歳 入 合 計	35,795,631	100.0	34,568,076	100.0	1,227,555	3.6

(歳出)

(単位：千円、%)

款	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
1. 議 会 費	210,498	0.7	204,550	0.7	5,948	2.9
2. 総 務 費	6,075,190	19.1	5,277,159	16.7	798,031	15.1
3. 民 生 費	10,738,601	33.8	10,865,590	34.4	△ 126,989	△ 1.2
4. 衛 生 費	2,212,567	7.0	2,156,958	6.8	55,609	2.6
5. 労 働 費	70	0.0	70	0.0	0	0.0
6. 農 林 水 産 業 費	190,641	0.6	170,676	0.6	19,965	11.7
7. 商 工 費	416,534	1.3	92,139	0.3	324,395	352.1
8. 土 木 費	3,231,911	10.2	3,097,407	9.8	134,504	4.3
9. 消 防 費	1,057,146	3.3	1,117,899	3.5	△ 60,753	△ 5.4
10. 教 育 費	4,004,824	12.6	5,965,215	18.9	△ 1,960,391	△ 32.9
11. 公 債 費	1,031,151	3.3	1,075,786	3.4	△ 44,635	△ 4.1
12. 諸 支 出 金	2,580,982	8.1	1,544,616	4.9	1,036,366	67.1
14. 災 害 復 旧 費	—	—	7,246	0.0	△ 7,246	皆減
歳 出 合 計	31,750,115	100.0	31,575,311	100.0	174,804	0.6

※款13予備費は支出のない科目のため掲載していません。

一 般 会 計

【 歳 入 】

1 市 税

(1) 収入状況

過去5年間の市税収入状況は、第1表のとおりである。

令和4年度の市税全体の調定額は123億1,910万4,113円で、前年度に比べて2億9,324万8,836円の増額(2.4%)となっている。このうち収入済額は121億9,672万2,998円で、前年度に比べて3億465万2,747円の増額(2.6%)、収納率は99.0%となっている。

また、不納欠損額は1,137万8,742円で、前年度と比べて458万5,381円の増額となっている。収入未済額は、前年度より1,598万9,292円少ない1億1,100万2,373円となっている。

第1表 市税収入状況

(単位：円、%)

		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	令和4年度	12,319,104,113	12,196,722,998	11,378,742	111,002,373	99.0
	令和3年度	12,025,855,277	11,892,070,251	6,793,361	126,991,665	98.9
	令和2年度	12,193,896,653	12,044,078,900	10,473,809	139,343,944	98.8
	令和元年度	12,324,452,438	12,162,532,025	9,726,284	152,194,129	98.7
	平成30年度	12,198,490,176	11,999,955,414	14,273,186	184,261,576	98.4
対前年度増減額	令和4年度	(2.4) 293,248,836	(2.6) 304,652,747	(67.5) 4,585,381	(△12.6) △15,989,292	0.1
	令和3年度	(△1.4) △168,041,376	(△1.3) △152,008,649	(△35.1) △3,680,448	(△8.9) △12,352,279	0.1
	令和2年度	(△1.1) △130,555,785	(△1.0) △118,453,125	(7.7) 747,525	(△8.4) △12,850,185	0.1
	令和元年度	(1.0) 125,962,262	(1.4) 162,576,611	(△31.9) △4,546,902	(△17.4) △32,067,447	0.3
	平成30年度	(△1.6) △193,637,851	(△1.3) △162,267,977	(△8.8) △1,374,404	(△14.0) △29,995,470	0.3

* () 内は増減率

令和4年度及び令和3年度の市税の現年課税分、滞納繰越分別収入状況は、第2表のとおりである。

令和4年度現年課税分の調定額は121億9,104万1,253円で、前年度に比べて3億449万3,402円の増額(2.6%)となっている。収入済額は121億3,900万6,001円で、前年度に比べて3億691万3,311円の増額(2.6%)、収納率は99.6%となっている。

一方、滞納繰越分の調定額は1億2,806万2,860円で、前年度に比べて1,124万4,566円の減額(△8.1%)となっている。収入済額は5,771万6,997円で、前年度に比べて226万564円の減額(△3.8%)、収納率は45.1%となっている。

第2表 現年課税分、滞納繰越分別収入状況

(単位：円、%)

	現 年 課 税 分			滞 納 繰 越 分		
	調 定 額	収入済額	収納率	調 定 額	収入済額	収納率
令和4年度	12,191,041,253	12,139,006,001	99.6	128,062,860	57,716,997	45.1
令和3年度	11,886,547,851	11,832,092,690	99.5	139,307,426	59,977,561	43.1
対前年度増減額	(2.6) 304,493,402	(2.6) 306,913,311	0.1	(△8.1) △11,244,566	(△3.8) △2,260,564	2.0

* () 内は増減率

次に、現年課税分の税目別収入状況は、第3表のとおりである。

調定額は、前年度に比べて個人市民税が1.1%増、法人市民税が16.7%増、固定資産税が2.1%増、軽自動車税（種別割）が5.4%増、市たばこ税が4.7%増、都市計画税が1.7%増となっている。市税全体の収納率は99.6%で、前年度に比べて0.1%増となっている。

第3表 現年課税分の税目別収入状況

(単位：千円、人、社、台、%)

			令和4年度	増減率	令和3年度	増減率	令和2年度	増減率
				収納率		収納率		収納率
市 民 税	個 人	調 定 額	5,120,388 (37,638)	1.1	5,063,148 (37,059)	△0.1	5,067,088 (36,614)	2.5
		収入済額	5,090,185	99.4	5,032,246	99.4	5,039,052	99.4
	法 人	調 定 額	734,720 (1,686)	16.7	629,348 (2,190)	△9.3	694,163 (2,193)	△28.7
		収入済額	734,760	100.0	629,050	100.0	691,522	99.6
固 定 資 産 税	固定資産税	調 定 額	4,963,921 (26,537)	2.1	4,864,080 (26,303)	△1.9	4,960,019 (25,989)	0.7
		収入済額	4,944,867	99.6	4,845,382	99.6	4,936,066	99.5
	国有資産等 所在市町村 交付金及び 納付金	調 定 額	10,925 (2)	△0.4	10,965 (2)	△0.0	10,969 (2)	△2.9
		収入済額	10,925	100.0	10,965	100.0	10,969	100.0
軽 自 動 車 税	環境性能割	調 定 額	6,293	83.3	3,434	△12.0	3,902	—
		収入済額	6,293	100.0	3,434	100.0	3,902	100.0
	種別割	調 定 額	132,816 (17,492)	5.4	126,057 (17,376)	4.7	120,428 (16,927)	5.2
		収入済額	131,274	98.8	124,534	98.8	119,242	99.0
市 た ば こ 税		調 定 額	419,188	4.7	400,292	7.9	370,921	△1.8
		収入済額	419,188	100.0	400,292	100.0	370,921	100.0
都 市 計 画 税		調 定 額	802,790 (20,653)	1.7	789,224 (20,483)	△1.3	799,307 (19,698)	1.0
		収入済額	801,514	99.8	786,190	99.6	795,447	99.5
合 計		調 定 額	12,191,041	2.6	11,886,548	△1.2	12,026,797	△0.9
		収入済額	12,139,006	99.6	11,832,093	99.5	11,967,121	99.5

* 下段の（ ）内は、納税義務者数又は延べ台数を表す。

〔現年課税分調定額の税目別増減理由〕

- 1 個人市民税 人口増に伴い納税義務者数が増加したため。
(1.1%増)
- 2 法人市民税 市内大手企業の法人税割が増加したため。
(16.7%増)
- 3 固定資産税 土地については、宅地化が進んだことや負担調整措置により課税標準額が上昇したため。
家屋については、一般住宅、マンション、共同住宅の建築が増加したため。
償却資産は、企業の設備投資等によるため。

〔参考：固定資産税調定額内訳〕

(単位：千円、%)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
土 地	1,625,718	1,624,003	1,715	0.1
家 屋	2,196,774	2,109,294	87,480	4.1
償却資産	1,141,429	1,130,783	10,646	0.9
合 計	4,963,921	4,864,080	99,841	2.1

- 4 軽自動車税 環境負荷の小さい自動車に対する税率優遇に伴う軽四輪乗用車への買替えの促進（課税客体の変更）や、低燃費車に対する需要の拡大に伴い軽四輪乗用車の新規登録台数が増加したため。
(種別割)
(5.4%増)
- 5 市たばこ税 消費本数が増加（約51万本）したため。
(4.7%増)
- 6 都市計画税 固定資産税と同様の理由による。
(1.7%増)

〔参考：都市計画税調定額内訳〕

(単位：千円、%)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
土 地	400,861	398,144	2,717	0.7
家 屋	401,929	391,080	10,849	2.8
合 計	802,790	789,224	13,566	1.7

〔 参考：固定資産税の土地の地目別内訳 〕

(単位：筆、㎡、千円)

		筆 数	地 積	評 価 額
田	一 般	2, 224	4, 120, 407	350, 316
	介 在	3	454	12, 607
畑	一 般	4, 103	3, 155, 798	160, 496
	介 在	409	172, 096	5, 547, 914
宅 地		27, 852	8, 605, 556	320, 260, 641
山林	一 般	2, 384	1, 659, 648	55, 556
	介 在	113	88, 721	79, 163
池 沼		3	835	15
原 野		479	137, 048	6, 787
雑 種 地		3689	1, 398, 592	22, 976, 992
合 計		41, 259	19, 339, 155	349, 450, 487

〔 参考：固定資産税の家屋の内訳 〕

(単位：棟、㎡、千円)

		棟 数	床面積	課税標準額
総 数	木 造	18, 958	2, 215, 967	64, 958, 317
	非木造	5, 781	2, 020, 347	99, 802, 128
	計	24, 739	4, 236, 314	164, 760, 445
うち新增分	木 造	301	35, 963	2, 830, 447
	非木造	73	14, 756	1, 203, 905
	計	374	50, 719	4, 034, 352

現年課税分調定額の税目別構成比は、第 4 表のとおりである。

市民税が 48.0%と最も高く、次いで固定資産税 40.8%で、この 2 税で市税調定額の 88.8%（前年度 88.9%）を占めている。

第 4 表 現年度課税分調定額の税目別構成比

(単位：%)

	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
市 民 税	48.0	47.9	47.9	48.8	49.0
固定資産税	40.8	41.0	41.4	40.7	40.5
軽自動車税	1.2	1.1	1.0	0.9	0.9
市たばこ税	3.4	3.4	3.1	3.1	3.1
都市計画税	6.6	6.6	6.6	6.5	6.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 滞納繰越分の収入状況

過去5年間の滞納繰越分の税目別収納率は、第5表のとおりである。また、現年課税分の税目別滞納額内訳は、第6表のとおりである。

令和4年度においても催告書による自主納税の促進をはじめ、年間課税額未済の納付計画の見直しを図るなど、滞納繰越分の滞納整理を重点的に実施した。

第5表 滞納繰越分の税目別収納率

(単位：％)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税 (種別割)	都市計画税	合 計
令和4年度	47.0	65.5	44.3	35.4	34.8	45.1
令和3年度	43.9	62.9	42.6	24.3	34.2	43.1
令和2年度	44.0	14.6	54.0	40.9	50.3	46.1
令和元年度	51.0	14.7	51.5	41.1	48.3	48.4
平成30年度	45.7	20.6	42.8	30.2	40.4	42.5

第6表 現年課税分の税目別滞納額内訳

(単位：円)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税 (種別割)	都市計画税	合 計
令和4年度	30,202,889	△40,300	19,054,113	1,542,050	1,276,500	52,035,252
令和3年度	30,902,311	297,800	18,698,850	1,522,200	3,034,000	54,455,161
令和2年度	28,035,992	2,641,600	23,952,044	1,185,900	3,859,880	59,675,416
令和元年度	41,920,526	△11,163,853	29,293,935	1,366,500	4,707,825	66,124,933
平成30年度	34,751,437	2,109,700	31,579,935	1,536,400	5,074,515	75,051,987

(3) 不納欠損処分状況

税目別の不納欠損処分状況は、第7表のとおりである。

令和4年度の不納欠損処分金額は、1,137万8,742円であり、前年度と比べて458万5,381円の増額となっている。欠損処分の主なものは、生活困窮によるもの、転出後の居所不明、死亡、倒産等によるもので、第8表のとおりである。また、不納欠損処分金額の内訳は、第9表のとおりである。

第7表 税目別の不納欠損処分状況

(単位：円、件)

	市 民 税 (個人市民税＋法人市民税)		固定資産税 (都市計画税含む)		軽自動車税 (種別割)		合 計	
	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数
令和4年度	4,210,592	96	6,981,150	54	187,000	27	11,378,742	177
令和3年度	3,591,662	88	2,983,732	54	217,967	37	6,793,361	179
令和2年度	9,121,670	88	1,280,539	32	71,600	19	10,473,809	139
令和元年度	6,530,669	152	2,935,515	43	260,100	55	9,726,284	250
平成30年度	7,115,325	146	6,876,361	65	281,500	43	14,273,186	254

第8表 地方税法に基づく不納欠損処分の内訳

(単位：円)

	① 第15条の7 第4項	② 第15条の7 第5項	③ 第18条第1項	④ うち停止中 の時効	合計
令和4年度	7,019,092	855,542	3,504,108	1,293,479	11,378,742
令和3年度	1,072,199	2,571,726	3,149,436	2,173,184	6,793,361

① 第15条の7第4項・・・滞納処分の執行停止をした場合において、その停止が3年間継続したことにより消滅した税額

② 第15条の7第5項・・・滞納処分の執行停止をした場合において、直ちに消滅させた税額

③ 第18条第1項・・・・徴収権を5年間行使しないことによって消滅した税額

④ うち停止中の時効・・・執行停止期間中に時効により消滅した税額

第9表 不納欠損処分金額の内訳

(単位：件、%)

	個人市民税 (普通徴収)	個人市民税 (特別徴収)	法人市民税	固定資産税 (都市計画税 を含む)	軽自動車税	計	割合
1万円未満	10	3	0	6	17	36	20.3
1万円以上 10万円未満	46	7	0	24	10	87	49.2
10万円以上 50万円未満	24	1	5	16	0	46	26.0
50万円以上 100万円未満	0	0	0	8	0	8	4.5
100万円以上	0	0	0	0	0	0	0.0
合 計	80	11	5	54	27	177	100.0

(4) 滞納処分(差押え)の状況

税の公平性を確保するため、財産を差し押さえる滞納処分を積極的に実施した。滞納処分の件数は第10表のとおりである。

第10表 滞納処分(差押え)の件数

(単位：件)

預 金	給 与	年 金	不 動 産	還 付 金	生命保険	その他	計
130	40	2	3	13	8	17	213

(5) 茨城租税債権管理機構等による徴収状況

収納率向上対策の一つとして、茨城租税債権管理機構に徴収を委託している。その徴収移管状況は、第11表のとおりである。

第11表 茨城租税債権管理機構への徴収移管状況

(単位:件、円)

	移管件数 (新規)	移管税額 (本税)	徴収件数	徴 収 税 額		
				本 税	督促・延滞金	合 計
令和4年度	24	13,375,320	24	7,150,699	4,202,900	11,353,599
令和3年度	24	27,125,366	22	6,444,915	5,319,829	11,764,744
令和2年度	27	32,430,334	41	20,346,017	9,100,091	29,446,108
令和元年度	27	27,074,464	41	24,049,552	6,043,887	30,093,439
平成30年度	30	41,420,978	38	20,691,270	4,276,236	24,967,506

2 地方譲与税 ～ 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	概 要
2. 地方譲与税	203,066	192,789	10,277	5.3	
地方揮発油譲与税	49,003	48,493	510	1.1	地方揮発油譲与税額の100分の42が市町村に交付されるもので、市町村道の延長及び面積を基礎として按分される。
自動車重量譲与税	146,679	138,652	8,027	5.8	自動車重量税収入額の1,000分の407が市町村に交付されるもので、市町村道の延長及び面積を基礎として按分される。
森林環境譲与税	7,384	5,644	1,740	30.8	森林環境税収入額の10分の9が市町村に交付されるもので、市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基礎として按分される。
3. 利子割交付金	4,291	7,499	△ 3,208	△ 42.8	県民税利子割収入額を都道府県間で精算等を行った額から1%の事務費を控除した額の5分の3が、当該市町村の個人県民税の額により按分して交付される。
4. 配当割交付金	62,710	71,997	△ 9,287	△ 12.9	県民税配当割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3が、当該市町村の個人県民税の額により按分して交付される。
5. 株式等譲渡所得割交付金	49,858	86,028	△ 36,170	△ 42.0	県民税株式等譲渡所得割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3が、当該市町村の個人県民税の額により按分して交付される。
6. 法人事業税交付金	142,973	149,686	△ 6,713	△ 4.5	都道府県の法人事業税収入額の100分の7.7が市町村に交付されるもので、市町村の従業員数に基づいて按分される。
7. 地方消費税交付金	1,591,365	1,465,612	125,753	8.6	【従前の税率分】 消費税の1%分に相当する額から徴収取扱費を控除し、都道府県間で清算を行い、清算後の額の2分の1が人口及び従業者数に基づく按分により交付される。 【増税分】 消費税の1.2%分に相当する額を都道府県間で清算を行い、清算後の額の2分の1が人口に基づく按分により交付される。
8. 環境性能割交付金	19,368	16,647	2,721	16.3	自動車税環境性能割（軽自動車以外にかかるもの）収入額から5%の事務費を控除した額の100分の43が、道路の延長及び面積によって按分して交付される。
9. 地方特例交付金	105,480	143,423	△ 37,943	△ 26.5	
減収補てん特例交付金	99,714	92,395	7,319	7.9	住宅借入金等税額控除による個人市民税の減収の補てん分が交付される。 ※R3は消費税率引き上げに伴う自動車税及び軽自動車税環境性能割軽減による減収も補てんの対象。
新型コロナウイルス感染症対策地方減収補てん特例交付金	5,766	51,028	△ 45,262	△ 88.7	新型コロナウイルス感染症の影響による固定資産税の減収の補てん分が交付される。

(単位：千円、%)

款	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	概 要
10. 地方交付税	629,545	700,297	△ 70,752	△ 10.1	
普通交付税	447,942	523,368	△ 75,426	△ 14.4	国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税・地方法人税の一定割合を原資として、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される。
特別交付税	176,835	175,923	912	0.5	普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し、交付される。
震災復興特別交付税	4,768	1,006	3,762	374.0	東日本大震災によって生じた被害を復興するために交付される。
11. 交通安全対策特別交付金	7,887	8,373	△ 486	△ 5.8	交通安全施設整備の財源として、交通事故発生件数と人口集中地区人口を基礎として交付される。
12. 分担金及び負担金	316,862	270,374	46,488	17.2	障がい児通所支援事業費負担金、保育所入所負担金、児童クラブ入所負担金等
13. 使用料及び手数料	100,651	97,026	3,625	3.7	公園等施設使用料、市営住宅使用料、道路占用料、行政財産使用料 各種諸証明書発行手数料、畜犬手数料、粗大ごみ収集運搬手数料、屋外広告物手数料、開発許可等手数料等
14. 国庫支出金	6,556,851	7,553,346	△ 996,495	△ 13.2	各事業及び事務に係る負担金、補助金、委託金、交付金
15. 県支出金	1,757,154	1,692,752	64,402	3.8	各事業及び事務に係る負担金、補助金、委託金、交付金
16. 財産収入	377,411	154,271	223,140	144.6	土地建物貸付収入、基金等利子、預託金償還金等、土地売払収入
17. 寄附金	5,562,686	3,479,939	2,082,747	59.9	ふるさとづくり寄附金等
18. 繰入金	3,051,627	1,841,213	1,210,414	65.7	他会計繰入金、財政調整基金、国際交流基金、協働のまちづくり基金、緑化基金、ふるさとづくり基金、公共公益施設整備基金、森林環境譲与税基金繰入金
19. 繰越金	962,385	1,197,579	△ 235,194	△ 19.6	前年度からの繰越金
20. 諸収入	650,408	453,706	196,702	43.4	市税延滞金、預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入等
21. 市債	1,446,107	3,093,450	△ 1,647,343	△ 53.3	避難所空調設備整備事業債、保健センター改修事業債、守谷中学校校舎増築事業債、愛宕中学校屋内運動場改修事業債、臨時財政対策債 等
22. 自動車取得税交付金	223	—	223	皆増	自動車取得税収入額から5%の事務費を控除した額の10分の7が、道路の延長及び面積によって按分して交付される。

3 市税収入以外の滞納額の状況

(款) 12. 分担金及び負担金

(単位：円)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
保育所入所負担金	238,670,980	238,603,680		67,300	99.97%
現年分	238,474,550	238,407,250		67,300	99.97%
滞納繰越分	196,430	196,430			100.00%
児童クラブ入所負担金	47,201,500	47,169,500		32,000	99.93%
現年分	47,125,000	47,125,000			100.00%
滞納繰越分	76,500	44,500		32,000	58.17%

(款) 13. 使用料及び手数料

(単位：円)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
薬師台市営住宅使用料	19,410,631	17,990,300		1,420,331	92.68%
現年分	17,990,300	17,946,700		43,600	99.76%
滞納繰越分	1,420,331	43,600		1,376,731	3.07%

(款) 20. 諸収入

(単位：円)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
住宅新築資金等貸付金元利収入	33,790,727	2,278,400		31,512,327	6.74%
滞納繰越分	33,790,727	2,278,400		31,512,327	6.74%
学校給食費納付金	323,069,020	315,572,518		7,496,502	97.68%
現年分	316,348,774	315,511,366		837,408	99.74%
滞納繰越分	6,720,246	61,152		6,659,094	0.91%

【歳出】

〔議会事務局 所管〕

01010106 議会研修等事務

決算書P. 81

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	451	1,315	864	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	451	1,315	864	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

行政の課題が高度化、専門化する中、それに対応するため先進地などの所管事務調査を積極的に行い、政策立案能力や審議能力の向上を図る。また、他の自治体の現状と比較することで、本市の状況を客観的に判断する。各委員会所管の調査研究を行い、先進的な考えを学び、地方自治の課題研究に取り組むことにより、行政施策に対する認識を深め、市民のための施策向上も図る。(2人欠員のため18人計上)

【今年度の取組】

全体研修会のほか、常任委員会、議会改革推進会議が視察研修を実施した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
研修参加議員数(延べ人数)	人	11	10	47	69

【成果の動向】

先進的な施策に取り組んでいる市町村を視察研修することにより、その成果等を市の行政運営の向上のための検討材料とすることができた。

【今後の事業の方向性】

行政課題の高度化、専門化に対応するため、先進地である視察先の地域的な範囲を広げ、視察目的の達成や内容の充実を図る。

01010107 会議録作成事業

決算書P. 83

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	3,947	3,866	△ 81	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,947	3,866	△ 81	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

本会議及び委員会の会議録を作成し閲覧に供したり、市議会ホームページに会議録等の議会情報を公開することで、市民に市議会への理解と関心を高めてもらう。

本会議及び委員会の会議中の議論や決定事項の記録として会議録を作成する。

【今年度の取組】

各委員会の担当者が行い作成までの時短に努め取り組んだ。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
会議録数(本会議)	部	4	4	4	4
会議録数(委員会)	部	68	65	51	68

【成果の動向】

各委員会の担当者がそれぞれ、会議開催後速やかに会議録作成作業に入ることによって製本までの時間の短縮ができる。

【今後の事業の方向性】

会議録の作成は、地方自治法に定められているため廃止はできない。今後も会議録製本までの時間の短縮を図り、予算の削減を模索していく。

01010108 議会広報事業

決算書P. 83

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	2,776	2,870	94	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,776	2,870	94	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市議会に対する要望等多様化しており、開かれた議会が求められる中、定例月議会及び臨時議会の内容を議会広報紙に掲載し発行している。併せて議会録画映像をインターネット上に配信することで、市議会の運営・活動状況を広く市民に情報提供し、市議会への理解と関心を高めてもらう。

【今年度の取組】

議会だより「こじゅけい」を年に4回発行するとともに、本会議の映像を市議会ホームページで配信するほか、本会議終了後に委員長からの報告をY o u T u b eで配信し、市議会の運営等の活動状況を広く市民に情報提供した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
発行部数	部	21,300	21,300	21,300	21,300
映像配信アクセス件数	件	3,496	6,960	2,624	6,960

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症拡大により、視察研修や会議等の実施が影響を受けている中で、議会だよりの紙面構成や記事の内容を掘り下げたり、新たな記事欄を開始するなどして、市議会の運営・活動状況の情報提供の場として有効に活用している。

【今後の事業の方向性】

市議会の運営・活動状況の情報提供の場として、記事に関連する写真を多く掲載したり、新たなコーナーを開始するなどして市民に興味を持ってもらえるような紙面作りを行う。

また、映像配信アクセス件数を増やすため、議会だよりやSNSでの周知を行う。



議会だより「こじゅけい」

〔市長公室 秘書課 所管〕

02010301 広報活動事業

決算書P. 101

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	11,808	10,920	△ 888	
国庫支出金	15	15		自衛官募集事務費
県支出金				
地方債				
その他	900	900		広報もりや広告掲載料
一般財源	10,893	10,005	△ 888	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

広報紙等による各課からの市政情報の発信により、市民に対して必要かつ適切な行政サービスを受けてもらえるよう促すことで、行政に対する信頼と市政への参加意識の向上を図る。

また、市民団体や市内事業者による様々な活動を紹介することで、守谷への愛着心を高めてもらい、シビックプライドの醸成につなげていく。

【今年度の取組】

〈広報もりや〉自治会へのアンケート調査結果を元に、月1回への変更方針を決定。市民・議会・関係各所への説明を行い、令和5年4月からの変更に向けて、紙面内容やデザインも大幅にリニューアルした。また、令和4年8月号に掲載した表紙写真が評価され、茨城県広報コンクールで準特選を受賞することができた。

〈SNS〉ようこそ守谷へや二十歳の記念式典などにPRブースを出展し、「市公式SNSをフォローするとオリジナルグッズが当たる」などの仕掛けを行い、フォロワー数を増やすことができた。またYouTubeを中心に動画を積極的に配信し、新しい形での情報発信の充実を図った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
守谷市公式SNSアカウントの合計フォロワー数	人	7,731	9,096	10,290	14,000
守谷市に関する新聞記事掲載数	回	295	181	187	200

【成果の動向】

市民に手に取ってもらえる広報紙であるため、女性消防団員へのインタビューや、マインブルク市からのホームステイ受入れの様子、生徒会長と市長の対談など、市民の活躍を紹介する特集企画を実施した。これにより、毎月実施している読者アンケートで、特集内容の評価のご意見を多数いただいた。

市公式SNSのフォロワー数は、市内のイベントにおける積極的なPRや効果的な投稿を続けた結果、増加している。

【今後の事業の方向性】

広報もりやについては、引き続き読みやすい紙面、興味を持たれる有益な記事を作成するとともに、編集作業の効率化や負担軽減を図る一方で、広報もりやのリニューアルに合わせて、市民が主役になる記事の連載企画など、新たな企画の検討を進める。

さらにSNSフォロワー数を増加させるために、イベントでのPR機会を増やすとともに、発信頻度の向上、新しいSNS媒体(クックパッド)の検討を行う。



広報コンクール準特選を受賞した広報もりや8月号



生徒会長と市長の対談を特集した広報もりや1月号

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	8,924	6,208	△ 2,716	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	8,924	6,208	△ 2,716	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民に対しては、市の魅力や様々な情報を発信することで、市に愛着を持ってもらい、シビックプライドを醸成する。市外者に対しても、市民に対する魅力等の情報発信を通じて市に興味・感心を持ってもらう。

このことにより、将来的にまちを発展させていく「担い手(まちを良くしようという想いのある人)」の育成や転入者の増加等から、本市の魅力を理解し、まちに共感する方々を増やすことで持続的な発展が可能となる。

【今年度の取組】

守谷イメージ画使用要綱の改正により、申請を受け、物販でのイメージ画使用も可能とした。また、ガイドマップ配布に関しては、広報紙企画「もりやいただきます」での取材事業者に新たに依頼を行い、設置場所を大幅に増やすことができた。

動画制作に関しては、プロポーザル審査により業者を決定し、令和5年12月の完成を目指して撮影を進めている。

その他、守谷イメージ画のイラストをデザインした市オリジナルグッズを制作し、イベントに出店して頒布活動を行うことで、市の魅力PRにつなげた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
ガイドマップ設置場所	件	18	20	39	45
守谷イメージ画使用申請件数	件	2	2	4	6

【成果の動向】

市制施行20周年事業で制作した市内20か所のウォールアートを巡る「デジタルスタンプラリー事業」の実施により、市制施行20周年のPR、オリジナルグッズの頒布、Morinfo(もりんふお)の利用促進に貢献した。また、広報紙やYouTube動画などの媒体を活用して、市内の飲食店の紹介、市内の自然環境(野鳥の住めるまち)、市民の活動(ハーフマラソン、姉妹都市交流)などの魅力発信を行い、市民の市への愛着心の向上に努めた。

【今後の事業の方向性】

ウォールアート事業により描かれたイラストについては、市の公式キャラクター等として契約し、イラストの追加、プロフィールの設定、名前の公募などを行うことで、魅力発信を効果的に行うためのキャラクターとして、様々なシーンで利用できるよう検討を進める。また、市の魅力をPRするために、新たなオリジナルグッズを制作し、イベント等で市民に頒布することで、引き続き市の魅力発信の機会創出に努める。



ウォールアート側にQRコードのスタンプを設置



スマートフォンなどでスタンプラリーに参加

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	5,866	3,125	△ 2,741	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,866	3,125	△ 2,741	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民に対して、市制施行20周年を契機に、施行以来のまちの歩み等の市の情報を周知するとともに、市民協働による記念イベント等を実施することで、市への共感や愛着心、ふるさと意識を持っていただく。

また、これにより、次の10年、20年に向け、市とともに地域をより良くしていこうとする協働の機運を醸成する。

【今年度の取組】

令和4年1月から12月までを「市制施行20周年記念年次」とし、市制施行以来、市政に対し功績顕著であった者を表彰し、市民とともに20周年を祝賀するため、仮想空間（バーチャル）による市制施行20周年記念式典を開催した。

コロナ禍において、仮想空間で実施することで、多くの方の参加（閲覧）を可能とするとともに、市内小中学校等から募った動画等を展示することで、より市民参加型の式典を実施した。

さらに、特別イベントとして、3つの事業方針（「守谷を祝う」「守谷を知る」「守谷を創造する」）ごとに事業を実施し多くの参加者を得た。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
20周年記念公式Twitterフォロワー数	アカウント	-	184	295	-
バーチャル記念式典(5/9～6/10)へのアクセス数	ユニークユーザー	-	-	2,751	-

【成果の動向】

市制施行20周年記念事業は、市民との協働事業として事業計画から実施までを取り組み、市民に対して市への共感や愛着心、ふるさと意識などを持っていただけた多くの事業を実施することができた。このことにより、未来に向けて、市とともに地域をより良くしていこうとする協働の機運を醸成することに貢献した。

・38事業（全体事業3件、グループ事業4件、各課独自事業22件、冠事業9件）

【今後の事業の方向性】

令和4年12月を持って20周年記念事業は終了した。終了に際しては、次期周年事業に生かせるようにプロジェクトチームや検討委員会で事業の検証等を行い、「市制施行20周年記念事業実施報告書」を作成し、ホームページで公開した。

次期周年事業においては、周年イヤーの2年前までには検討を開始させたい。



仮想空間に作られた20周年記念式典会場



駅周辺で開催したウォークラリー



市役所でのドライビングイベント

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	3,916	6,810	2,894	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,862	1,862		茨城県市町村振興協会市町村交付金
一般財源	2,054	4,948	2,894	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市公式サイトを適切に管理し、行政情報を適宜発信することにより、市民サービス及び市認知度の向上を図る。

また、ニーズに合わせた情報発信を行うため、定期的にサイト全体のリニューアルを行うとともに、ウェブアクセシビリティの更なる向上を目指し、各ページの見直しを行う。

このことにより、市内外を問わず幅広い世代の方に、市の情報を発信し、市への興味感心を高めてもらう。

【今年度の取組】

第一に、不正な攻撃に対応するため、WAF（ウェブアプリケーションファイアウォール）を、災害時などにアクセス集中時の負荷を分散するため、CDN（コンテンツデリバリーネットワーク）を導入した。

第二に、外部サービスを利用し、リンク切れを毎月定期的に確認し、適正なホームページ管理に努めた。

第三に、より統一的な表現や見つけやすく・分かりやすいサイトを維持するため、15年振りに公式サイト作成ガイドラインを改訂し、現行のWEB環境に適合したサイト作りを推進した。

第四に、令和5年度のサイトリニューアルに向け、市民ニーズや今後のWEB動向について情報を精査し、プロポーザルの公募を実施した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
市ホームページ閲覧件数	件	2,931,812	3,158,760	2,587,707	3,000,000

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症に関する情報提供等の更新作業が終了し、同感染症に関連する事業・情報が縮小したことに伴い、閲覧者数が減少したと思われる。

また、市公式サイト以外のWEBメディア（Morinfo、SNSなど）の閲覧者数が増加していることに伴い、市公式サイトにアクセスすることなく、情報取得が可能であることも閲覧者数の減少の理由として考えられる。

【今後の事業の方向性】

現行のWEB環境に適合した市公式サイトのリニューアルを実施するため、各課にヒアリングを実施し、適切な移行・構築を行う。その際に、公式サイトのみならず様々な外部ツールの検証・活用を行い、ユーザーが求める情報を容易に見つけやすくするよう改善・検討を進める。

〔市長公室 企画課 所管〕

02010711 守谷駅東口市有地利活用事業

決算書P. 119

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	323,412	20,378	△ 303,034	
国庫支出金	312,232	3,730	△ 308,502	地方創生推進交付金
県支出金				
地方債				
その他	11,180	16,648	5,468	守谷駅東口市有地利活用事業用地貸付料
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

守谷駅東口市有地に居心地の良い公共的な空間や施設を整え、市内外からの幅広い年代層の人々が交流し、地域の課題解決を図るような活動を促すとともに、守谷市の住み良さを象徴するようなまちづくりに寄与する。

【今年度の取組】

- ・令和4年4月28日にランチ守谷（商業施設）及びランチパーク守谷（オープンスペース）を開業し、オープニングイベントを開催した。
- ・ランチパーク守谷の運営母体は、前年度の「守谷駅東口市有地利活用事業オープンスペース運営協議会設立準備会」から7月に「ランチパーク守谷活性化推進会」へ組織名を変更した。また、2回のワークショップを実施し、市民団体へ参画を促し、3月に地縁組織や市民団体を中心とした「ランチパーク守谷運営協議会」を設立した。
- ・ランチパーク守谷（オープンスペース）では、令和4年度にフラダンス教室、M I F A フェスタ（国際交流協会）など計18回の利用があった。うち3回は地方創生推進交付金を充当したランチパーク守谷活性化推進会が中心となったイベント（守谷音頭で冬祭り、ピクニックイベントなど）を実施した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
ランチパーク守谷イベント集客数 ※R3年度以前:守谷駅東口市有地利活用方針検討状況(単位:%)	人	100	100	18,460	25,000
ランチパーク守谷登録会員数 ※R3年度以前:守谷駅東口市有地利活用準備進捗状況(単位:%)	名	70	90	23	40

【成果の動向】

商業施設及びオープンスペースについては、令和3年度に整備が完了したため事業実施段階へと移っており、成果は向上している。また、運営協議会の参画候補団体等による協議会の運営方針を検討するワークショップを開き、令和5年3月には「ランチパーク守谷運営協議会」の設立に至った。

なお、令和4年度からの指標について、令和4年4月28日に施設がオープンしたことから、「守谷駅東口市有地利活用方針検討状況」・「守谷駅東口市有地利活用準備進捗状況」からランチパーク守谷で行われたイベントの集客状況を図る「ランチパーク守谷イベント集客数」、ランチパーク守谷の施設でイベントを主催するのに必要な「ランチパーク守谷登録会員数」に設定変更。

【今後の事業の方向性】

今後は、ランチパーク守谷の活用をより活性化させるため、大和リース（株）及び（株）フロッグが主体となってイベントを企画・実施してきた体制から、運営協議会が主体となる体制へと移行していく。ランチパーク守谷運営協議会の自走までの計画期間（令和7年度まで）にあつては、「地方創生推進交付金」を財源に充てており、これらを活用することによって、本事業のソフト面での初動運営を補助する。

また、「地方創生テレワーク交付金」を活用して整備したコワーキングスペースについても、運営事業者と締結した協定に基づき、創業支援・起業後の伴走体制など連携した事業推進を図り、K P I の達成を目指す。



守谷音頭で冬祭り(12月開催)



ピクニックイベント(3月開催)

02010714 みずき野地内市有地利活用事業

決算書P. 121

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	7,294	12,323	5,029	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	7,294	12,323	5,029	電気料、貸店舗貸付料
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

地域の活性化につながる施設を民間活力により整備することで、まちに魅力や活気を取り戻し、人口の回復につなげる新しい循環型のまちづくりを進める。

【今年度の取組】

- ・市ホームページでは、利活用に前向きな民間事業者からの提案を募集しているが、大通りに面していない立地条件であることなどから、民間事業者から利活用の提案には至っていない。
- ・プール棟の建物劣化度調査の結果を踏まえ、早急に利活用方針を決定する必要がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
跡地の利活用方針検討状況	%	70	75	80	100
跡地の利活用状況	%	22	22	22	100

【成果の動向】

- ・具体的な方針の決定には至らなかったが、商業施設に限らず、様々な利活用方法について検討を行った。また、建物の安全性を確認するため、プール棟の建物劣化度調査を行った。
- ・跡地の利活用については、みずき野まちづくり協議会で「みずき野広場」として利活用し、現状維持としている。

【今後の事業の方向性】

- ・プール棟の既存建物劣化度調査結果を踏まえ、プール運営事業者と建物の安全性を最優先に考えた営業方針等について協議を進める。
- ・利活用を進めるため、みずき野まちづくり協議会やプール運営事業者・進出事業者と協議等を実施する。



みずき野地内市有地プール棟



令和4年度守谷市みずき野地内既存建物 劣化度調査報告書

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	5,005	1,425	△ 3,580	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	5,005	1,425	△ 3,580	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

まちづくりに意欲的な学生を取り込み、地域活動等への参加を促進することにより、活力のある地域づくりにつなげるとともに、活動を通じて地域への愛着を持ってもらい、「第2のふるさと」として守谷市への将来的な移住につなげるることにより、人口減少対策への相乗効果も期待できる。また、守谷市出身ではない若者や、異世代が同じ地区で生活し、活動をとにもすることにより、互いに新たな気付きを得ることができる。

【今年度の取組】

- ・新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、シェアハウス学生が活躍できる場が増えた。
- ・学生発案企画として、守谷駅東口ブランチャパーク守谷で市民体験型の音楽&アートフェスを開催した。市からの資金提供を受けず、シェアハウス学生自らスポンサーを開拓し、1,500人の集客を達成し、駅前のにぎわい創出に貢献した。
- ・生涯学習課所管の「もりやコミュニティ・スクールボランティアバンク」にシェアハウス学生が登録し、積極的に市内小学校の遠足や課外活動の引率に参加した。
- ・郷州小学校の40周年記念行事として、小学校やみずき野住民と協働し、謎解きラリー「謎解き探検隊〜郷州小の秘密」を作成。児童・保護者等から好評を博した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
当該地区に居住した学生(卒業生含む)の数	人	14	12	2	-
町内会行事等における学生の合計活動時間	h	1,985.0	1,279.6	845.5	-

【成果の動向】

入居者数の減少により合計活動時間は減っているが、令和4年度入居者の一人当たりの活動時間は、目標の15時間/月を大幅に上回る35時間/月となっており、精力的に活動していた。

【今後の事業の方向性】

令和5年度のシェアハウス入居希望者は、令和4年度からの継続希望が1人のみとなり、事業継続が困難となった。シェアハウス学生による地域活動(地域のイベント補助、防犯パトロール等)や学生発案企画(みずき野ひろばのリノベーション、イベント企画・実施等)も既に一通り行っており、当該事業は一定の役割を終えたことから令和4年度をもって事業完了となった。



学生発案企画 音楽&アートフェス「mikke!」

〔市長公室 財政課 所管〕

02010606 ふるさとづくり寄附金事業

決算書P. 117

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	1,997,797	2,966,249	968,452	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,982,407	2,949,444	967,037	ふるさとづくり寄附金
一般財源	15,390	16,805	1,415	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

寄附金を募り、寄附金の使い道を明示することで、市政への理解、貢献結果がイメージしやすくなり寄附者の満足度が増す。それによりさらなる寄附金が集まることが期待され、市の財源確保を図れる。

また、返礼品協力事業者から協力を得て守谷市の多くの魅力的な返礼品等を発信していくことで、市の地場産品の認知度向上や、イメージアップといったシティプロモーション、地域経済の活性化につながることも期待できる。

【今年度の取組】

県共通返礼品ルールを積極的に活用し、果物・野菜などを返礼品に取り入れることで、事業者数と返礼品数を増大させた。

市の特設サイトを開設、中間管理事業者の変更により、手数料の低減、送料の大幅圧縮、寄附者問い合わせ対応の迅速化、効果的な施策展開が実現できた。

ワンストップ特例のオンライン申請を導入し、事務のD X推進や寄附者の利便性を向上させた。

市制施行20周年記念事業の一環として、アサヒスーパードライ守谷市市制施行20周年デザイン缶を返礼品として出品し、市のPRに寄与した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
返礼品業者数(電子感謝券のみの取扱い業者を含む)	業者	66	90	101	120
寄附金額	千円	2,539,701	3,471,139	5,561,236	12,000,000

【成果の動向】

中間管理事業者の変更に伴った返礼品ページの改善や共通返礼品採用による返礼品数の増大等により、成果を向上させることができた。今後も、関連企業との協業を増やし、庁内にとらわれない知見を活用することで、成果を向上させていく。

【今後の事業の方向性】

市内外の動向を能動的に確認し、市場の動きを的確に捉える。その上で、中間管理事業者と連携し、機動的に対応できる体制を整え、寄附の増額を目指す。

包括連携協定や地域活性化起業人制度の活用、関連企業との協業など、外部資源を活用した事業遂行体制を整える。

手薄となっていた施策の一つであるSNSを用いた情報発信を強化していく。

【市長公室 デジタル戦略課 所管】

02010802 庁内ネットワーク運営管理事務

決算書P. 123

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	281,824	239,550	△ 42,274	
国庫支出金	27,794		△ 27,794	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
県支出金				
地方債				
その他	36,510	53,013	16,503	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	217,520	186,537	△ 30,983	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

庁内の情報ネットワーク環境を適切に維持するとともに、業務の迅速化、簡素化、情報の共有化を推進することによる市民サービスの向上やA I、R P A等の先進技術を導入し、効率的な行政サービスの提供を図る。

また、情報漏えいの未然防止など情報セキュリティの確保とその強化を図る。

(市民) 必要な行政サービスを、必要な時に、システムにより迅速に受けることができる。

(市職員) システムを常時、安定的に使用できる。

【今年度の取組】

D X P r o m o t e T e a mにおいて、国の施策である「自治体情報システムの標準化・共通化」についての説明会を開催し、各業務担当課に向けた施策への理解度向上を図った。

「行政手続きのオンライン化」への対応として、引越越しワンストップ手続きが可能となるようにシステム環境を整備し、市民の利便性を高めるとともに行政事務の簡素化・効率化を図った。

庁内向けチャットボットを導入し、庁内の問合せ対応に係る時間を削減するなど、行政事務の効率向上を図った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
予期せぬサービス停止期間	時間	2	4	1	0
Morinfo(もりんふお)のダウンロード者数	人	10,243	15,921	47,769	65,000

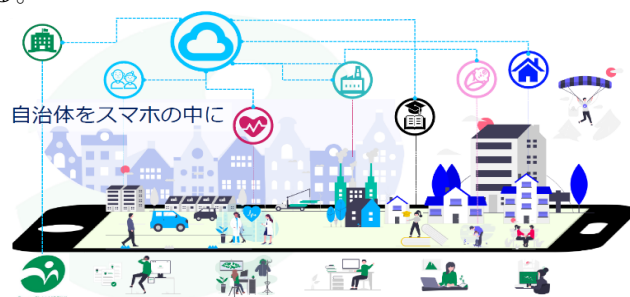
【成果の動向】

適切に庁内情報ネットワーク環境の維持を行うことができた。M o r i n f o (もりんふお) のダウンロード者数についてはプレミアム付デジタル商品券事業及び子育て王国わくわくポイント事業の実施により大幅に増加した。市民への個別最適なサービスの提供に向けて、データ利活用基盤及びスーパーアプリに係る機能の精査やセキュリティ面の確認等、仕様書(案)を作成した。

R P A・A IーO C R等のツールを利活用する事務を拡大させていくことで事務効率等の成果は更に向上する。

【今後の事業の方向性】

R P AやA IーO C R、庁内向けチャットボットの利用範囲の拡大により更なる事業の改善・効率化を図る。また、守谷市D X推進計画に基づきデータ利活用基盤や現M o r i n f o (もりんふお) のスーパーアプリ化等について引き続き検討を進める。



守谷市の将来像

〔総務部 総務課 所管〕

02010110 職員研修事業

決算書P. 89

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	1,367	3,297	1,930	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	77	32	△ 45	茨城県市町村振興協会市町村交付金
一般財源	1,290	3,265	1,975	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

職員の資質向上及びスキルアップによる住民サービスの質的向上を図る。

【今年度の取組】

■外部研修

○特別研修・専門研修…36人。行政法講座やシティプロモーション講座などの幅広い研修を受講することにより、行政能力の向上と働き方改革を実現するための人材育成を行った。また、地方自治制度講師養成研修や文書事務講師養成研修などを受講することにより、庁内講師の内製化を推進した。

○階層別研修…126人

■庁内研修

○特別研修…38人。接遇研修やナッジ提案研修会を実施した。

○階層別研修…820人。人事評価制度の階層別に目標設定や評価の研修を実施した。また、管理職向けの座談会を実施し、事務手続きやマネジメント手法を学びあった。

※人数は延べ

【成果の動向】

守谷市人材育成基本方針に示された市職員のあるべき姿を実現するため、それらの能力・意識・姿勢を兼ね備えた人材の育成に向けた職員研修を実施し、職員の能力開発を図ることができた。

【今後の事業の方向性】

少子・高齢化、情報化等による社会構造の変化は、地域住民のニーズや価値観をますます多様化させている。職員は、これらに応え得る能力の開発が求められている。今後も更なる職員研修の充実を図る必要がある。

02040201 参議院議員通常選挙事務

決算書P. 153

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費		18,562	18,562	
国庫支出金		18,248	18,248	参議院議員通常選挙委託金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		314	314	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

公職選挙法に基づき、公正な選挙を円滑に実施する。

【今年度の取組】

- 公正かつ適正な選挙の執行に努めた。
- 1 選挙執行日 令和4年7月10日（任期満了日 令和4年7月26日）
 - 2 主な経費
 - ・投票及び開票経費 13,264,383円
 - ・選挙事務委託料 2,728,555円
 - ・ポスター掲示場費 2,568,720円

02040301 茨城県議会議員一般選挙事務

決算書P. 155

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	差	主な名称
事業費		5,274	5,274	
国庫支出金				
県支出金		5,272	5,272	茨城県議会議員一般選挙委託金
地方債				
その他				
一般財源		2	2	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

公職選挙法に基づき、公正な選挙を円滑に実施する。

【今年度の取組】

- 守谷市選挙区は無投票となったが、公正かつ適正な選挙執行の準備及び無投票への対応に努めた。
- 1 選挙執行日 令和4年12月10日（任期満了日 令和5年1月7日）
 - 2 主な経費
 - ・投票及び開票経費 1,593,958円
 - ・選挙事務委託料 1,634,380円
 - ・ポスター掲示場費 2,046,000円



無投票を周知する看板等

〔総務部 納税課 所管〕

02020207 市税滞納整理事務

決算書P. 143

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	9,098	8,723	△ 375	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	9,098	8,723	△ 375	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

納税資力のある滞納者からは必ず税を徴収し、納税の公平性を保つとともに滞納額の解消を図り、収納率を向上させる。

【今年度の取組】

財産調査や所得調査後、納付相談することにより、生活状況等を見極め、滞納額が増加しないように分割納付金額の見直しや、執行停止処分を行った。

差押件数：213件 差押予告通知書：402件 調査開始通知書：206件 預金調査等：4,639件

(書面調査：2,609件 電子預金調査：2,030件)

執行停止：106件

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
市税滞納件数のうち収納できた件数	件	7,459	7,131	5,051	6,000
滞納額に対する収納率	%	46.10	43.10	45.10	50.00

【成果の動向】

財産調査や所得調査後、納税相談を行い、また、滞納処分を行うことにより収納率向上に努めた。

【今後の事業の方向性】

十分な財産調査実施後、速やかな滞納処分を行い、継続債権の差押件数を増やすことにより、収納率の向上を図る。

〔総務部 管財課 所管〕

02010401 庁舎施設維持管理事務

決算書P. 105

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	324,595	256,902	△ 67,693	
国庫支出金		7,865	7,865	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債	106,000		△ 106,000	
その他	95,294	139,867	44,573	公共公益施設整備基金繰入金
一般財源	123,301	109,170	△ 14,131	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

庁舎や付帯設備の維持管理を行い、市民や職員が快適に利用できるようにする。

【今年度の取組】

庁舎A棟3階の照明改修、トイレ手洗い場自動水栓化・洋式化工事を実施した。また、庁舎内での犯罪等を未然防止し、市民の方々が安心して来庁いただけるよう、庁舎出入口や通路に防犯カメラを設置した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
突発的な修繕件数	件	32	25	35	32

【成果の動向】

庁舎は築30年が経過しており、老朽化に伴う突発的な修繕件数は増加傾向である。大規模改修に向けた検討を進め、計画的な修繕を実施することにより成果を向上させる。

【今後の事業の方向性】

今後、庁舎修繕工事を実施することにより、事業費の増加が見込まれるが、優先順位や補修内容を精査し、事業費の平準化を図り効率的に実施する。

02010402 普通財産維持管理事業

決算書P. 109

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	46,614	6,376	△ 40,238	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,198	1,153	△ 45	土地貸付料
一般財源	45,416	5,223	△ 40,193	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

利用計画のない市有財産の有効活用及び除草等の適正管理を行う。

【今年度の取組】

守谷市百合ヶ丘三丁目237番2外9筆(地積1,387.39㎡、210,300,000円)、本町686番73(地積86.63㎡、3,020,000円)を売却した。未活用地については、管理上必要最低限の経費で除草等の維持管理を行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
貸付面積	m ²	10,209.00	10,347.00	10,347.00	10,347.00
売却面積	m ²	10.45	68.17	1,474.02	517.00

【成果の動向】

守谷市百合ヶ丘三丁目237番2外9筆（地積1,387.39m²）、本町686番73（地積86.63m²）を売却したことにより管理面積が縮減した。

【今後の事業の方向性】

未活用地については、維持管理費が発生するため、売却や賃貸等の利活用について引き続き検討し、管理面積の削減に務める。

02010404 公用車配置事務

決算書P. 111

【財源内訳】

（単位：千円）

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	15,675	11,282	△ 4,393	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	15,675	11,282	△ 4,393	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

公用車の適正な管理を行い、効率的な利活用を進める。また、公用車の一元管理を行うことで、公用車台数の削減や事務の効率化を図る。

【今年度の取組】

公用車の管理について、任意保険の加入、車検、修繕等の維持管理を一元管理により実施した。今年度は特殊車両の任意保険についても一元的に契約し経費削減を行っている。また、公用車の購入に当たっては、地球温暖化対策の一環として、二酸化炭素の排出抑制のため、電気軽自動車1台を導入した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
一元管理公用車稼働率(年間:日単位)	%	52.21	52.20	52.83	60.00

【成果の動向】

今年度もコロナ禍の影響により会議等の縮小、WEB会議による対応が増加し、出張等の機会が減ったことにより昨年同様横ばいとなっているが、今後は、新型コロナが5類へ分類されたことにより、増加が見込まれる。

【今後の事業の方向性】

管財課で管理している一元管理対象の公用車を増やすことにより、より適切な車両管理、配置を行い経費の削減に努めていく。

〔生活経済部 生活環境課 所管〕

04010302 環境啓発推進事業

決算書P. 303

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	1,689	1,434	△ 255	
国庫支出金				
県支出金	1,557	1,200	△ 357	蓄電池補助金
地方債				
その他				
一般財源	132	234	102	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

資源物の循環リサイクルや省エネルギー活動に関する周知活動等を行い、市民や事業者の環境に対する意識高揚に取り組むことで、環境の保全を図る。

【今年度の取組】

- ・広域的な情報発信を可能にするため、環境ポスターコンクールの代替事業として、市立小学校5、6年生及び中学生を対象に環境動画コンクールを実施した。
- ・蓄電池補助金については、広報紙・ホームページで周知に取り組み、申請の受付を5月10日から開始し、24件に対して補助金を交付した。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、ノーマイカーウィークについては、自主的ノーマイカー（通年）のみ実施した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
ノーマイカーによる二酸化炭素削減量	kg-CO2	1,894.8	3,953.1	2,080.7	11,000.0

【成果の動向】

ノーマイカーによる温室効果ガス排出抑制の取組において、昨年度に引き続き、自主的ノーマイカーのみ実施したところ、二酸化炭素排出削減量は令和3年度に比べて減少している。新型コロナウイルス感染症予防と経済活動の両立を図るための生活様式の変化（在宅勤務、ノーマイカー中止等）が影響している状況にある。

【今後の事業の方向性】

地球温暖化を始めとする環境問題が顕著となっている状況において、環境保全に対する啓発等の取組は必要であることから、今後も継続して実施していく。

04010303 畜犬登録及び狂犬病予防事業

決算書P. 303

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	1,028	1,307	279	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,028	1,307	279	狂犬病予防注射済票交付手数料
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

飼い主に対するルールの周知やマナーの向上に取り組み、予防注射の接種率を向上させることで、狂犬病の発生及び蔓延を予防する。

【今年度の取組】

- ・犬の登録や予防注射の接種義務について、広報紙やホームページへの記事掲載、窓口での啓発パンフレットの配布等を実施することで、周知・啓発を図った。
- ・動物病院に注射済票の交付預託を引き続き実施し、接種率の向上及び未登録の解消に努めた。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、狂犬病予防集合注射の中止に伴い、前年度に引き続き、動物病院で予防注射を接種するよう飼い主に送付する「狂犬病予防注射通知」に追記し、また、ホームページ等で周知することで、接種率の低下防止に取り組んだ。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
登録頭数	頭	4,096	3,932	3,595	3,600
接種済頭数	頭	2,976	2,980	2,797	2,700

【成果の動向】

前年度に引き続き狂犬病予防集合注射を中止したことに伴い、接種率の低下が懸念されたが、接種に関する周知と登録頭数の適正化(死亡届提出等)に取り組むことで、接種率は令和3年度から2.0ポイント上昇した。今後も関係機関と連携し、飼い主の狂犬病予防接種への意識の浸透を図ることで、接種率の向上に努めていく。

- ・登録頭数 3,595頭 (令和3年度 3,932頭)
- ・接種済頭数 2,797頭 (令和3年度 2,980頭)
- ・接種率 77.8% (令和3年度 75.8%)

【今後の事業の方向性】

狂犬病予防法に基づく事業として、未登録の解消と予防接種注射の接種率の向上を図るため、今後もこの事業を継続して実施していく。

04010306 雑草除去事業

決算書P. 305

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	1,722	1,583	△ 139	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,602	1,501	△ 101	雑草除去受託料
一般財源	120	82	△ 38	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

空き地に繁茂する雑草等について、適正な管理の指導及び啓発を行うことで、安全や衛生を確保し、良好な生活環境を保全する。

【今年度の取組】

- 自己管理が困難な所有者に対して、引き続き市が受託して除草を実施した。
- また、苦情等が多く寄せられている場所については、繁茂する前に通知を送付することで速やかな除去を促し、通知後も未除去地である場合は定期的に状況を確認して再通知書を送付するなど、雑草等の除去に向けて取り組んだ。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
除去率(対象面積に対する除去面積の割合)	%	92.0	99.1	92.9	100.0

【成果の動向】

通知による除去業者情報の提供や年2回以上（春・秋）の除草推奨、苦情箇所の早期除草の実施を行った。未除去地については、空き地の所有者の多くが守谷市外に居住しており、複数回にわたり通知の送付等により対応を要請しているが、除去に応じてもらえないケースがあることから、成果は低下している。

- ・委託件数 59件（令和3年度 62件）
- ・委託面積 11,548㎡（令和3年度 12,322㎡）
- ・除去率 92.9%（令和3年度 99.1%）

【今後の事業の方向性】

空き地に繁茂した雑草を除去することは、枯草の火災防止や空き巣等による防犯、害虫の発生の防止など、周辺地域の安全確保及び環境保全につながることから、今後もこの事業を継続して実施していく。



空き地に繁茂する雑草

04010308 環境美化事業

決算書P. 305

【財源内訳】

（単位：千円）

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	683	747	64	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	683	747	64	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

各地区において、地域住民が自主的に環境の美化活動に取り組むことで、良好な住環境が保全される。

【今年度の取組】

各自治会・町内会での美化活動が円滑に行われるよう、区長への依頼や広報活動、ごみ袋の配布、集積されたごみの回収等を行った。

また、前回までの回収量（直近3回分）について、ホームページで作業実績を周知することで、環境の美化に係る意識の高揚を図った。

なお、利根川河川敷クリーン作戦については、新型コロナウイルス感染症の拡大状況と感染リスクを考慮し、令和3年度に引き続き、実行委員会の役員と生活環境課職員のみで実施した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
年間ごみ収集量(環境美化の日)	kg	22,030	15,410	31,390	30,000

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことにより、各町内会・自治会の活動が通常どおりに戻りつつあることから、回収量は前年の約2倍となり、目標値も上回っている。

【収集量】

- ・令和4年度 31,390kg (6月 10,460kg、9月 9,650kg、12月 11,280kg)
- ・令和3年度 15,410kg (6月 4,390kg、9月 890kg、12月 10,130kg)

【今後の事業の方向性】

多くの市民が参加しており、環境美化に対する市民意識の向上が図られている。今後もこの事業を継続して実施していく。



環境美化の日

04010310 動物愛護事業

決算書P. 305

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	519	377	△ 142	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	519	311	△ 208	狂犬病予防注射済票交付手数料
一般財源	0	66	66	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

「守谷市動物の愛護及び管理に関する条例」に基づき、里親サポーターと連携を図り、犬・猫の保護に取り組むことで、殺処分頭数ゼロを達成する。

また、守谷市動物愛護協議会と連携し、飼い主のいない猫に対して避妊・去勢手術の実施を推進することで、野良猫の繁殖を抑制するとともに、地域猫と市民とのより良い共存体制を実現する。

【今年度の取組】

- ・「守谷市動物の愛護及び管理に関する条例」で定める条件を満たした犬・猫について、一時預かりを実施の上、適切に飼い主への返還及び里親への譲渡を実施した。
- ・TNR活動において、広報紙及びホームページ等を活用の上、市民に周知することで、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術の促進に取り組んだ。
- ・9月下旬の動物愛護週間において、市役所1階市民ホールで「いのちのパネル展」を開催することで、市民の動物愛護への関心の向上を図った。
- ・災害発生時に備え、交通防災課及び守谷市動物愛護協議会と連携して昨年度作成した「守谷市ペット防災手帳」を生活環境課、公民館等で配布するとともに、ホームページに掲載して周知した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
犬・猫の保護頭数	頭	46	57	43	40
TNR実施頭数	頭	37	47	23	20

※「犬・猫の保護頭数」における犬・猫は全て返還・譲渡済み

【成果の動向】

犬・猫の保護頭数については、TNRや茨城県が実施している地域猫活動推進事業により、前年度に比べて減少している。また、TNR実施頭数については、前年度から減少しているが、地域猫活動推進事業において手術された猫の頭数が前年度より増加していること等が影響していると考えられる。

【地域猫手術頭数】

- ・令和3年度：40頭（オス18頭／メス22頭）※2地区分
- ・令和4年度：54頭（オス23頭／メス31頭）※3地区分

【今後の事業の方向性】

関係団体と更なる協力体制を構築し、市民の動物に対する愛護精神の向上を図ることで、市民と犬・猫の共存及び殺処分ゼロの達成を目指して、今後もこの事業を継続して実施していく。



いのちのパネル展

04010311 ゼロカーボンシティ推進事業

決算書P. 305

【財源内訳】

（単位：千円）

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費		9,381	9,381	
国庫支出金		9,367	9,367	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		14	14	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

令和2年に表明したゼロカーボンシティの実現に向けて、再生可能エネルギー等の利用促進と徹底した省エネルギーの推進、低炭素型の地域づくりを促進するための施策を講じることで、持続可能な生活環境を確保することが期待できる。

【今年度の取組】

補助金を活用し、「再生可能エネルギー導入計画」を策定した。また、同様に補助金を活用する「公共施設等太陽光設備導入調査」を翌年度に実施するための申請等の手続きを行った。

さらに、東部ガス株式会社及び東京ガス株式会社と締結した包括連携協定によるカーボンニュートラル協議会において、情報共有を行いながら、カーボンニュートラルのまちづくりを推進するための施策を検討し、GPS搭載機器を活用した公用車稼働状況調査等を実施した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
守谷市役所の事務事業から発生する温室効果ガス総排出量	t-CO2	6,052	6,172	6,508	5,500

【成果の動向】

「守谷市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】」の策定や事業者との包括連携協定の締結等により、具体的なカーボンニュートラル実現に向けた取組を推進しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により制限を受けていた施設の利用や中止となった行事等が徐々に再開されたため、事務事業から排出される温室効果ガス総排出量は増加に転じ、成果は低下している。

【今後の事業の方向性】

守谷市のカーボンニュートラル達成に向けて、これまでの取組に加え、市の公共施設における太陽光発電設備等の導入調査を実施し、今後導入を実施していることから、事業は拡大していくことになる。

なお、令和5年度は、市役所庁舎や小中学校等の公共施設等への太陽光発電設備等未設置場所における発電量調査や日射量調査、屋根・土地形状等の把握等、再生可能エネルギー導入に向けた調査を実施する。

04010501 公害・放射線対策事業

決算書P. 307

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	差	主な名称
事業費	6,261	5,489	△ 772	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	321	154	△ 167	原子力災害損害賠償金
一般財源	5,940	5,335	△ 605	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

水質、騒音・振動及び空間放射線量の現況を調査・把握することにより、公害などの発生を未然に防止するとともに、発生した場合には速やかな対応を行うことで、市民の健康を守り、良好な生活環境を保全する。

【今年度の取組】

地下水、農業用水、河川水及び自動車騒音・振動の調査を実施した。

・地下水：16か所実施し、1か所で基準超過したため、井戸所有者に飲用として使用しないよう通知した。超過項目は、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素であった。

・農業用水・河川水：17か所実施し、1か所で基準を超過した。超過項目はBODであった。

・騒音・振動：基準超過箇所がない状況にあった。

【指標】

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
基準値超過件数(地下水、農業用水、河川水)	件	4	9	2	0
基準値超過件数(騒音・振動)	件	0	0	0	0

【成果の動向】

地下水、農業用水、河川水及び自動車騒音・振動の調査を実施した結果、基準を超過した件数は前年度の指標値を下回ったものの、目標値より多い状況にある。また、騒音等については、要請限度を超過した箇所はなく、目標値を達成している。

【今後の事業の方向性】

守谷市公害防止条例に基づき公害の実態を把握するものであり、河川や地下水の水質、幹線道路沿線の騒音・振動等の公的箇所における環境保全調査は市が行う必要があることから、今後もこの事業を継続して実施していく。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	2,919	2,832	△ 87	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,919	2,832	△ 87	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民や事業所に対してごみ減量化への啓発を行うことで、可燃ごみや不燃ごみ、粗大ごみ(家庭分のみ)の減量を図るとともに、市民に資源物の分別の徹底や集団回収を実施してもらうことで、リサイクルの推進を図る。

【今年度の取組】

- ・廃棄物減量等推進員会議を開催し、守谷市のごみ処理における現状や施策を説明するとともに、各地区のごみ集積所での立哨活動の実施と報告を依頼した。また、雑がみ分別の手引きの試作版を配布し、資源化率向上に向けた意識の向上を図った。
- ・10月に雑がみ分別の手引きを全戸配布し、可燃ごみの削減と資源化率の向上を図った。
- ・常総環境センターの食品リサイクル堆肥化事業への新規加入者に対して、より効果を上げるため、令和3年度に引き続き、生ごみ絞り器を配布した。
- ・資源物の集団回収事業に参加した自治会・町内会や子ども会等(54団体)に対して、資源物の回収量に応じた報奨金(5円/kg)を交付した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
1人1日当たりのごみ総排出量(資源物を除く)	g/日・人	672.1	652.9	641.4	663.0

【成果の動向】

平成24年度からごみの分別種類が5種16分別に変更され、当初から1人1日当たりのごみ搬出量は減少傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変化に伴い、自宅で過ごす時間が増えたことから、令和元年度以降は大きく増加した。しかし、令和4年度は緊急事態宣言が発出されなかったことにより、感染症拡大前の生活に戻りつつあるため、1人1日当たりのごみ総排出量は基準値と目標値を下回っている状況にある。

【今後の事業の方向性】

1人1日当たりのごみ総排出量は令和3年度以降減少に転じているが、常総環境センターの焼却炉の稼働率は95%を超過している状況にあるため、ごみの減量化と資源化の促進に関する周知を実施していく。また、廃棄物減量等推進員の活用、食品リサイクル堆肥化事業や集団回収への参加世帯・団体の増加を目指し、事業の周知に取り組んでいく。



廃棄物減量等推進員会議

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	246,172	255,056	8,884	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	10,381	10,392	11	粗大ごみ収集運搬手数料
一般財源	235,791	244,664	8,873	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

一般廃棄物の適正かつ安定的な収集運搬を行うとともに、ごみ集積所の適正管理等による生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

【今年度の取組】

家庭系一般廃棄物の収集運搬については、市内を3つのエリアに分割し、3事業者と委託契約を締結して実施した。また、ごみ集積所設置の際、分別や排出日等のルール順守等による適切な収集が行えるよう、設置者(管理者)に助言や指導を行った。

さらに、廃棄物収集委託契約について、市民生活に必要不可欠である当業務の安定化と継続性、事務の効率化を図るため、令和5年度から3年間(令和5～7年度)の長期契約に変更する準備を行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
ごみ集積所数	箇所	1,620	1,670	1,686	1,750
家庭系ごみ年間収集量(資源物を除く)	トン	13,121	12,768	12,547	13,105

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症予防と経済活動の両立を図るための「新しい生活様式」の実践が浸透し、様々な活動が徐々に再開されたことから、令和4年度の家庭系ごみ収集量は、前年度と比較して減少しており、基準値と目標値を下回っていることから、成果は向上している。

【今後の事業の方向性】

廃棄物の収集運搬業務は、市民が清潔な生活を営む上で必要不可欠であるため、今後も継続して実施していく。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	1,262	2,181	919	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,262	2,181	919	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

不法投棄された廃棄物を適正に処理するとともに、再発防止対策を行い、不法投棄できない環境をつくることで、市民や事業者の生活環境への意識向上を促進し、快適な生活環境の保全に寄与する。また、守谷市ポイ捨て等防止に関する条例を周知し、ごみのポイ捨てや犬の糞の放置等がない、清潔な生活環境の形成に取り組む。

【今年度の取組】

- ・不法投棄が発生した際には、投棄物中の個人情報の発見に努め、速やかに警察へ通報するなど、早期解消に向けて取り組んだ。また、土地所有者や管理者に対して助言を行うとともに、看板の設置を行った。
- ・守谷駅周辺のポイ捨て等防止対策については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和3年度に引き続き5月のキャンペーンを中止している。
- ・守谷駅に設置している指定喫煙所について、西口側で紙巻たばこによる喫煙が行われていることから、市職員によるパトロールを実施し、防止に取り組んだ。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
不法投棄件数(公共施設・道路)	件	8	6	5	6

【成果の動向】

茨城県U. D. (Unlawful Dump : 不法投棄) 監視員や「見守り活動等に関する協定」を締結した事業者等と連携し、不法投棄の防止に取り組んでいる。不法投棄発生件数は減少傾向にあるが、家庭系ごみだけでなく事業系ごみも投棄されている状況にあり、継続した活動が必要な状況にある。なお、令和4年度の不法投棄件数は、目標値と基準値を下回っている状況にある。

また、守谷駅西口の指定喫煙所の利用方法を変更したことで、駅構内へのたばこの煙流出による苦情は発生していないが、喫煙所外での喫煙者がいるため、今後も引き続き、啓発やパトロール等を実施していく。

【今後の事業の方向性】

不法投棄を未然に防ぐためにはパトロールが有効であることから、引き続き警察や茨城県U. D. 監視員と連携し、不法投棄の防止と早期発見に取り組んでいく。

また、守谷駅周辺のポイ捨て等の防止について、迷惑行為防止に関する意識を向上し、清潔な環境の保持に努める必要があるため、市職員によるパトロールや清掃ボランティアとの連携により、今後も事業を継続して実施していく。

〔生活経済部 総合窓口課 所管〕

02030101 住基・戸籍事務

決算書P. 143

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	46,191	39,388	△ 6,803	
国庫支出金		1,562	1,562	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
県支出金	57	55	△ 2	人口動態調査
地方債				
その他	16,407	16,252	△ 155	住民基本台帳関係手数料
一般財源	29,727	21,519	△ 8,208	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

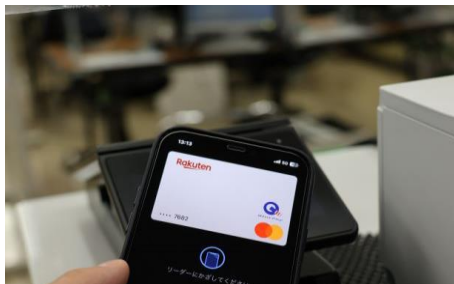
法に定められた事務を正確・迅速・丁寧に遂行し、十分なサービスを提供することにより、市民に満足していただく。

【今年度の取組】

住民基本台帳法及び戸籍法に則り適切な事務を行うため、窓口事務に当たる会計年度任用職員・システム・機器・コンビニ交付のための負担金や手数料等の体制を整え、市民に満足いただける窓口サービスに努めた。

また今年度は市民サービス向上及びコロナ感染リスク低減を目的として、キャッシュレス決済端末機及び自動釣銭機を導入した。

6月から開始したおくやみ窓口（亡くなった方の手続きを1か所の窓口で行う）は、利用対象者数466名に対し、270件の申込みがあり、利用率は60.5%となった（令和4年度末集計）。おくやみハンドブックも含め、利用者からも好評である。



キャッシュレス決済



おくやみ窓口

02030110 個人番号カード事務

決算書P. 149

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	23,104	18,022	△ 5,082	
国庫支出金	23,033	17,821	△ 5,212	個人番号カード等関連委任事務補助金
県支出金				
地方債				
その他	71	201	130	個人番号カード関係手数料
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民にマイナンバー制度の利便性・安全性について理解を深めてもらい、個人番号カードの普及促進を図るとともに、正確で丁寧なカード交付を実施し、市民に利便性の高いサービスを提供する。

【今年度の取組】

出張申請サポートの実施や民間企業による申請支援を実施した。また、申請数増加に伴うカード交付事務については他部署からの応援により土日や夜の交付枠を拡大した。マイナンバーカードと健康保険証の紐づけや公金受取口座の登録についても臨時窓口を設置し対応した。

令和4年度末の守谷市におけるマイナンバーカード交付率は70.6%となり、前年度に対し24.1%の増となった。



イオンタウンでのマイナンバーカード申請サポート

〔生活経済部 経済課 所管〕

06010101 農業委員会運営事務

決算書P. 315

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	12,217	12,273	56	
国庫支出金				
県支出金	772	608	△ 164	茨城県市町村事務処理特例交付金
地方債				
その他				
一般財源	11,445	11,665	220	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

農地法に基づき、農地の権利移動や転用等の申請について審議し、農地を農地以外とすることの規制や農地の利用関係を調整することにより、農地の確保と利用促進を図る。また、農地所有者への指導等を行い、遊休農地の発生防止、解消を図るとともに、農地利用の最適化を図る。

【今年度の取組】

農地法等に基づき、適正に事務処理を行うとともに、許認可等の審査をした。
担い手への農地の集積を推進し、遊休農地の解消や集積率の向上を図った。
利用状況調査により市内の遊休農地に関するパトロールを行うとともに、利用意向調査により、遊休農地所有者への農地の意向調査を行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
農地法等に基づく審査件数	件	211	245	257	200

【成果の動向】

農地法等に基づく審査は法定事務であり、申請に基づき実施している。

【今後の事業の方向性】

今後も農地法等に基づく許認可等の審査を適正に行い農地の保全に努める。

06010201 農業経営支援事業

決算書P. 317

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費		20,156	20,156	
国庫支出金		20,156	20,156	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

農業資材等の価格高騰の影響で、農業者の経営に支障がでていたため、農業者が加入する農業保険（収入保険・農業共済）の掛金に対して補助を行うことで、農業者の経営負担の軽減を図る。

【今年度の取組】

農業者が加入する農業保険（収入保険・農業共済）の掛金に対して補助金を交付した。

【今後の事業の方向性】

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当して実施した事業であるため、今後は状況を鑑みながら対応を検討する。

06010304 水田農業構造改革対策事業

決算書P. 319

【財源内訳】

（単位：千円）

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	15,034	16,673	1,639	
国庫支出金				
県支出金	2,450	4,210	1,760	経営所得安定対策等推進事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	12,584	12,463	△ 121	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

米の生産調整により需給の均衡と水田の最大限の活用を推進し、さらには需要に応じた米づくりや戦略作物の生産に取り組む農業者の農業経営安定化を図る。

【今年度の取組】

茨城県農業再生協議会主導の米の生産調整に基づき、転作対象作物の生産に取り組んだ61名（うち1法人含む）に対し、転作面積に応じた補助金を交付した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
転作実施面積	ha	110.32	127.30	131.70	131.70

【成果の動向】

主食用米の価格安定を図るために主食用米から飼料用米等への転作推進は続いていくと思われる。

【今後の事業の方向性】

主食用米の価格安定を図るために主食用米以外への転作を推進する必要があるため、引き続き生産調整を達成し転作に取り組んだ農業者に補助金を交付する。

06010305 市民農園事業

決算書P. 321

【財源内訳】

（単位：千円）

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	4,389	4,320	△ 69	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	3,579	3,893	314	市民農園使用料
一般財源	810	427	△ 383	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民農園で行う野菜や花等の栽培をととして、作付け・収穫の楽しみを体験する場を提供し、併せて農業に対する理解を深める。

【今年度の取組】

瓜代農園について、ホームページ、転入者へのチラシ配布等で周知活動を行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
土に親しむ農園利用率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
瓜代農園利用率	%	66.00	74.70	89.00	90.00

【成果の動向】

年間をととした広報誌での掲載、チラシ配布の効果もあり、利用率が向上した。

【今後の事業の方向性】

さらなる瓜代農園の利用率向上のため、市民農園利用者へのアンケート調査、近隣住民へのチラシ配布、PR活動等を実施する。



土に親しむ農園(立沢)



瓜代農園(高野)

06010307 有害鳥獣駆除対策事業

決算書P. 323

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	805	2,873	2,068	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	805	2,873	2,068	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

有害鳥獣による農作物の被害を軽減し、農業者の収入安定を図る。

【今年度の取組】

鳥獣被害対策実施隊により、有害鳥獣の捕獲を行い、農作物被害の軽減を図った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
特定外来生物等の捕獲頭数	頭	50	77	147	150

【成果の動向】

有害鳥獣の捕獲により、農作物の被害軽減が図られている。

【今後の事業の方向性】

農作物の被害を軽減するため、引き続き有害鳥獣の捕獲を実施する。

06010308 人・農地プラン事業

決算書P. 323

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	2,250	1,500	△ 750	
国庫支出金				
県支出金	2,250	1,500	△ 750	農業次世代人材投資(経営開始型)事業補助金
地方債				
その他				
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

各地区の農業者が地区の農業の将来像を検討し、地区の農業の担い手となる農業者への農地の集積や新たな担い手候補を育成することにより、後継者不足の課題解決を図る。

【今年度の取組】

既存で策定していた「人・農地プラン」が、法改正に伴い今後は「地域計画」へと改められ、農地1筆ごとの将来の担い手を示すなど、より具体的な地域の計画を策定することとなった。それにより、令和6年度までに地域計画を策定するための工程表を作成した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
プラン見直し累計回数	回	21	25	25	29
農業次世代投資資金(旧青年就農給付金)受給者人数	人	2	2	1	1

【成果の動向】

農業次世代人材投資資金交付により、農地の集積や青年就農者の育成につながっている。

【今後の事業の方向性】

引き続き農業次世代人材投資資金を交付する。



新規就農者による収穫



新規就農者の蓮田

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	2,506	5,943	3,437	
国庫支出金		5,412	5,412	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,506	531	△ 1,975	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

土地改良区が行う排水機場及び用排水施設の改修工事の費用を一部負担し、用水不足や排水障害の防止を図り、効果的で安全な農業を行うことを目的とする。

【今年度の取組】

守谷土地改良区内の土地改良施設維持管理適正化事業に対し、経費の一部を負担した。また、エネルギー等の物価高騰に伴い、土地改良区が管理する農業水利施設の電気料金が高騰し、土地改良区の運営に支障がでていたことから、土地改良区が管理する農業水利施設の高騰分の電気料金に対して補助金を交付した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
改善着手率	%	100.00	100.00	100.00	100.00

【成果の動向】

計画どおりに改修工事に着手していることにより、施設が良好に維持されている。

【今後の事業の方向性】

土地改良区が行う土地改良事業に対し、継続して負担割合に基づき経費の一部を負担する。また、令和4年度に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当して実施した電気料金の高騰分に対する補助事業については、今後の状況を鑑みながら対応を検討する。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	13,139	6,636	△ 6,503	
国庫支出金				
県支出金	85	85		湛水防除施設管理費補助金
地方債				
その他				
一般財源	13,054	6,551	△ 6,503	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

各土地改良区が排水機場の維持管理及び修繕を行い、機器を良好に保つための経費の一部を負担し、農地及び周辺市街地への湛水被害の防止を図る。

【今年度の取組】

施設の維持管理を行う土地改良区に対し、負担割合に基づき負担した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
不具合発生件数	件	0	1	0	0

【成果の動向】

各土地改良区における排水機場の適正な維持管理により、不具合の発生はなかった。

【今後の事業の方向性】

各排水機場の適正な排水処理を維持し、湛水被害を軽減するため、継続してその費用の一部を負担する。

06010507 日本型直接支払制度事業

決算書P. 327

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	24,174	24,308	134	
国庫支出金				
県支出金	18,131	16,124	△ 2,007	多面的機能支払交付金
地方債				
その他		871	871	多面的機能支払交付金返還金
一般財源	6,043	7,313	1,270	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域内の農業者が共同で取り組む地域活動や営農活動を支援することにより、農地、水路、農道などの地域資源の適切な保全管理を図る。

【今年度の取組】

多面的機能支払交付金については、活動を実施した4団体に交付した。

多面的機能支払交付金を活用している4団体のうち2団体については、長寿命化事業の活動を行うことができ、地域資源の適切な保全管理が行われた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
環境保全対象面積	ha	435.45	430.73	430.73	428.07

【成果の動向】

計画どおり、協定農用地の保全管理が行われており、良好な維持管理が図られている。

【今後の事業の方向性】

地域資源の適切な維持管理を図るため、継続して補助を行う。



清掃活動(啓発・普及活動)



花壇への花植栽作業(景観形成活動)



ポンプ更新工事(長寿命化事業活動)

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	7,500	7,500	0	
国庫支出金			0	
県支出金			0	
地方債			0	
その他			0	
一般財源	7,500	7,500	0	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内商工業者の育成と振興を図ることを目的として補助金を交付し、中小企業の発展と地域経済の活性化を図る。

【今年度の取組】

市内商工業者の育成と商業の振興を図ることを目的として、補助金を交付した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
会員数	人	887	893	898	898

【成果の動向】

会員及び商工業者の地域の経営基盤の強化・充実に寄与した事業展開及び新型コロナウイルス対策融資等の相談に訪れた事業者が新たに入会したことにより、会員数が増加した。

【今後の事業の方向性】

商工会は、地域商工業の経営等の改善発展を図る地域総合経営団体であり、その活動に対する補助は公益性の高いものであるため継続していく。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	10,754	9,843	△ 911	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	6,031	5,000	△ 1,031	守谷市中小企業事業資金預託金償還金
一般財源	4,723	4,843	120	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

経営が不安定である中小企業事業者に対し、低利でかつ保証付きの融資制度を提供し、信用保証料の一部を補助することにより、経営安定・近代化を図る。

【今年度の取組】

自治金融及び振興金融において、保証付融資あっ旋により市内の中小企業に対して支援を行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
融資件数	件	4	4	15	15
代位弁済発生件数	件	0	0	1	0

【成果の動向】

融資件数は近年多くの事業者がコロナウイルス対策融資を利用したものと考えられるが、令和4年度は、コロナウイルス対策融資を利用していた事業者が自治金融も利用したため再び増加した。中小企業向け制度としては十分周知されている。

【今後の事業の方向性】

中小企業事業者の経営安定化・近代化の促進を図るため、引き続き事業を継続していく必要がある。

07010207 守谷市観光協会補助事業

決算書P. 329

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	2,570	2,660	90	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,570	2,660	90	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

守谷市観光協会の活動を支援することにより、観光資源づくりや守谷市の魅力発信を図る。

【今年度の取組】

観光資源の発掘や開発、観光活動を支援するため補助金を交付した。令和4年度は、フローティングブリッジの撤去や、藤の園木道の設置、第2ルート準備、野鳥のみちの維持管理及び整備、守谷城址環境整備、駅前花壇整備等を行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
情報発信の種類数	種類	8	7	7	7

【成果の動向】

観光協会が発行するパンフレットや市のホームページ、TXの中吊り広告等で守谷野鳥のみちなどの観光資源を広く周知したことで、多くの方が市内観光に訪れている。

【今後の事業の方向性】

観光協会に対する補助であり、市内観光資源の発掘や管理、市全体の観光に資するPR事業であるため、現状維持とする。



野鳥のみち林間コースに新設された藤の園木道

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費		366,980	366,980	
国庫支出金		281,475	281,475	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他		85,505	85,505	プレミアム付デジタル商品券売払代 ふるさとづくり基金繰入金
一般財源		0	0	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援するとともに、マイナンバーカードの普及促進を図るため。

【今年度の取組】

守谷市初の取組としてデジタル商品券事業を実施し、市民の生活の支援、マイナンバーカードの普及促進を図った。Morinfo（もりんふお）において、市民にデジタル商品券を1セット3,000円で販売し、7,000円分のプレミアムポイントを上乗せし合計10,000円分のポイントを付与した。登録店舗には1店舗につき5万円の支援金と、換金時利用金額の10%を上乗せして支援金を支給した。

- ・登録店舗数：318店舗
- ・商品券購入者数：23,888人

【今後の事業の方向性】

令和5年度中に追加実施予定である。



デジタル商品券パンフレット



取扱店舗に配布したのぼり旗

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	7,663	7,397	△ 266	
国庫支出金				
県支出金	238	241	3	消費者行政強化事業及び推進事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	7,425	7,156	△ 269	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民からの消費生活に関する相談に対し助言を行うとともに、消費に関する知識の普及や情報を提供し、消費者の資質の向上を図ることにより、消費者被害の未然防止を図る。

【今年度の取組】

相談業務のほか、消費生活の安全、被害防止のための出前講座、広報紙及びホームページ、Morinfo（もりんふお）での情報提供を行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
相談件数	件	465	389	401	401

【成果の動向】

相談件数に関して、例年通信販売に関する相談が多く、引き続き工事・建築関連の消費者トラブルに関する相談も増加している。

【今後の事業の方向性】

年々消費者トラブルにおける詐欺の手口が巧妙化しており、成年年齢の引き下げによる若者の消費者トラブルやSNSを通じた定期購入・情報商材などに関連した相談が増加している。引き続き研修会の参加、弁護士勉強会などを通して、相談員の対応能力向上を図り、消費生活相談窓口の機能強化を図る。

〔生活経済部 市民協働推進課 所管〕

02070101 施設貸出事業

決算書P. 163

【財源内訳】 (単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	3,247	9,102	5,855	
国庫支出金		4,796	4,796	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	2,052	2,042	△ 10	テニスコート使用料
一般財源	1,195	2,264	1,069	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

施設の使用申請窓口を一本化するとともに、使用申請を「守谷市公共施設予約システム」や「施設予約専用直通電話」を活用し、施設予約における利便性を向上させる。
また、施設使用申請の簡素化（利便性向上）により施設利用の促進を図る。

【今年度の取組】

いばらき公共施設予約システムから守谷市公共施設予約システムへシステムを移行したことで、オンライン決済が可能になった。
また、学校体育施設、文化会館、公民館も同じシステムを利用することにより、市の貸出施設を一括管理できるようになった。
さらに、利用者登録についても、電子申請で本人確認書類を提出し、確認するようにしたことで、来庁せずに登録できるようになった。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
いばらき公共施設予約システムの受付件数 ※令和4年度は新システムと合算件数	件	10,282	33,971	39,171	40,000

【成果の動向】

来庁せず、利用者登録できるようになったことで、システムへの利用者登録が増加している。
また、オンライン決済を導入したため、平日窓口に来庁できなかった方々への利用も拡大している。

【今後の事業の方向性】

引き続き守谷市公共施設予約システムに対する利用者の要望等をシステム会社と共有し、より利便性の高いシステムに改修していく必要がある。
また、利用者登録の電子申請、オンライン予約、オンライン決済等の利便性を周知することで、利用者の拡大を図る。



守谷市公共施設予約システム

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	12,116	13,276	1,160	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	12,116	13,276	1,160	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民活動を活性化するためには、既存市民活動団体の強化と新規団体を育成することが必要である。そのため、市民活動支援センターを運営する中で、市民や市民活動団体に対し、情報交換や交流の場を提供するとともに、講座等を開催することで既存市民活動団体の強化・連携促進、新規団体の育成、市民のボランティア意識の啓発、活動支援を行う。

【今年度の取組】

既存の市民活動団体の強化と新規団体を育成するため、もりや公益活動促進協会の事務局を担う市民活動支援センターが、市民活動団体の情報交換や交流の場を提供している。

また、令和4年度は、子どもから高齢者までが参加できる事業として、小学生(親子)を対象とした「もりもりクイズ」や高齢者向けの「楽しくデジタル講座」を実施している。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
団体活動件数	回	264	245	344	380
ボランティア講座の参加人数	人	2,383	2,795	4,100	4,800

【成果の動向】

市民活動を再開した団体が増えてきたことで、新型コロナウイルス感染症拡大前の活動水準に戻りつつある。

【今後の事業の方向性】

市民活動を再開した団体が増えたこと、市民活動支援センターが「もりや公益活動促進協会」の事務局を担うことで求心力を高め団体同士のネットワークの強化を図ることで、今後、市民活動団体の活動の活発化が期待できる。



小学生対象「もりもりクイズ」



高齢者対象「楽しくデジタル講座」

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	29,151	29,234	83	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	29,151	29,234	83	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

自治会・町内会の代表者を区長として委嘱することで、市と自治会・町内会の緊密な関係を構築し、市政運営の円滑化と自治会・町内会の発展に寄与する。

区長相互の情報交換等を行うことで、区長同士のつながりを強化し、自治会・町内会単位では解決できない課題等に対し、協力・連携ができる体制にする。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症の影響で、昨年度同様に区長業務説明会を中止し、区長宛てに説明資料を郵送した。説明会中止に伴う混乱や問題は昨年度同様生じなかった。

昨年度に続き、令和4年11月に、158地区自治会・町内会を対象とした「自治会・町内会まるごとミーティング」を開催した。今年度は防災をテーマとして開催し、区長等91名が参加した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
自治会の加入率	%	67.00	64.00	64.60	72.00
役員会、代議員会、研修会の開催回数	回	3	3	3	3

【成果の動向】

自治会・町内会の加入率が減少傾向にあったが、令和4年度は若干ではあるが上昇した。

「自治会・町内会まるごとミーティング」を開催することで、各自治会・町内会で抱えている課題と解決策について、参加者同士で意見交換を行うことができた(参加者からは非常に好評であった)。

【今後の事業の方向性】

区長の業務負担を考慮し、今後の区長業務の軽減方法等を検討する必要がある。

また、好評であった「自治会・町内会まるごとミーティング」を今後も継続して開催する。必要であれば複数回開催することで、自治会・町内会にとって、より有意義な意見交換の場を創出できるよう努める。

本市が令和5年度、6年度茨城県自治会連合会の事務局になるため、円滑な運営を行うように努める。



自治会・町内会まるごとミーティング

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	4,057	4,240	183	
国庫支出金	26	30	4	自衛官募集事務費
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,031	4,210	179	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市からの情報伝達手段の一つである広報紙等を確実に各戸に配布することで、市民へ市政情報を提供する。

【今年度の取組】

自治会・町内会を通じて文書配布を行うとともに、自治会・町内会未加入者の中で希望者に文書配布を行った。

また、広報紙が令和5年度から月1回の配布となるのに併せて、文書配布も月1回にする方法を検討した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
配布世帯数	世帯	20,624	20,587	20,668	22,000
配布率	%	74.83	73.42	72.13	75.00

【成果の動向】

令和3年度と比較し、令和4年度は配布率が減少したが、成果としてはおおそ横ばいである。配布率の減少は、配布世帯数が増加しているが、市内の世帯数も増加していることが要因である。

【今後の事業の方向性】

現在、市から各自治会・町内会への配布をシルバー人材センターに委託しているが、月1回の文書配布になることによる配達員への負担増などから他の手法についても検討する。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	7,672	10,174	2,502	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,672	10,174	2,502	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

地域住民の交流や地域づくりの推進の場となる自治公民館の新改築・増築や修繕に対し補助金を交付し、地域住民の自主的な活動を促進する。また、自治公民館を持たない自治会・町内会に対しては、空き家等を活用するに当たり、借り上げ料や使用料等を支援することで地域活動の活性化を図る。

【今年度の取組】

自治公民館建設補助事業は、3地区の自治公民館の修繕に補助金を交付した。
 空き家等活用コミュニティ推進事業助成金は、令和4年度に契約更新を迎えたが、引き続き5団体（けやき台二丁目町内会ほか）に交付した。けやき台二丁目町内会は、今回の契約更新時に旧物件が継続して使用できなくなったため、新規物件を契約した。
 地域活動のための施設等使用料助成金は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、地域活動を控える団体が多く、令和4年度も1団体への交付と少ない状況であった。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
自治公民館建設補助事業の補助金の額	千円	3,813	2,530	4,700	4,000
自治公民館建設補助事業の補助金の交付件数	件	8	3	3	8

【成果の動向】

自治公民館建設補助事業は、自治会・町内会等からの申請に基づくものであるため、成果は横ばいである。
 空き家等活用コミュニティ推進事業助成金も、令和3年度同様に5団体が引き続き活用したため、成果は横ばいである。
 地域活動のための施設等使用料助成金は、令和3年度は3団体の使用があったが、令和4年度は1団体と減少した。

【今後の事業の方向性】

自治公民館建設補助事業の件数は、各自治公民館の老朽化により増加する可能性がある。
 空き家等活用コミュニティ推進事業助成金及び地域活動のための施設等使用料助成金は、徐々にコミュニティ活動が再開してきているため、拡大傾向になることが期待できる。
 また、空き家等活用コミュニティ推進事業助成金については令和2年度に制度を移行したが、令和5年度に検討会議を開催し、今後の方向性について検討する予定である。

02070210 市民公益活動支援事業

決算書P. 171

【財源内訳】

（単位：千円）

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	2,406	1,586	△ 820	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,795	1,203	△ 592	協働のまちづくり基金繰入金
一般財源	611	383	△ 228	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内で活動する様々な団体が自主的に行う公益活動に対して、財政支援等を行うことで、市民公益活動の創出、継続、発展を促し、市内において市民公益活動を促進させる。

【今年度の取組】

協働のまちづくり活動助成金は延べ48件（作業30件、防災訓練18件）の申請を受理し助成金を交付した（令和3年度49件）。
 コミュニティ助成事業は、令和4年度は実施団体がなく、令和5年度の申請が3件あったため、抽選で2件に絞り申請を行った。
 資機材貸出事業は延べ14団体に貸出しを行った。
 もりや公益活動促進協会は、公益活動助成金を2回募集し、「新規チャレンジ・ステップアップ」、「公益活動継続応援助成」の2つのコースで合計25団体に助成を行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
協働のまちづくり推進活動助成金交付件数	件	29	49	48	40
市民公益活動助成金交付事業数 ※令和4年度は促進協会の実績	件	4	3	25	50

【成果の動向】

協働のまちづくり活動助成金の活用は、令和3年度と同等の件数だった。コミュニティ助成事業は令和4年度は実施団体がなかったが、令和5年度分として2件の申請を令和4年度中に行い（一財）自治総合センターで受理されている。資機材貸出事業は、令和4年度と同等の件数だった。令和3年度まで減少傾向にあった公益活動助成金の制度を、もりや公益活動促進協会が引き継ぎ、実施することで申請件数が増加している。

【今後の事業の方向性】

協働のまちづくり活動助成金の申請団体は公園里親事業に参画している団体も多いことから、連携して実施する必要がある。コミュニティ助成事業は、引き続き、自治会・町内会の相談時等に事業を周知することで申請件数の増加を図る。資機材貸出事業は、今後も劣化した資機材の更新も含め、適切に運営する。もりや公益活動促進協会は、事務局である市民活動支援センターと連携し、市民公益活動団体の強化、市民公益活動の促進に努める。



公益活動団体「子ども食堂もりんくる」

02070213 協働のまちづくり担い手育成事業

決算書P. 171

【財源内訳】

（単位：千円）

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	1,177	1,619	442	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	102	113	11	もりや市民大学受講料
一般財源	1,075	1,506	431	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

協働のまちづくりを推進するには、地域の課題は地域で解決しようという意識を持ち、活動できる担い手を増やすことが必要である。そのために、まちづくり活動に必要な多岐にわたる分野の知識や技能を学ぶ場を「もりや市民大学」として市民に提供し、協働のまちづくりの担い手を育成する。

これにより、市民や地域、団体、事業者と行政がお互いに良きパートナーとしてまちづくりを行う「協働のまちづくり」を推進する。

【今年度の取組】

昨年度に引き続き、令和4年度の「もりや市民大学」の講義も、教室受講のみではなくオンライン受講も行うことで、新たな受講者を獲得することができた。

これからの市民大学の運営や講座について、修了生や在學生、市役所職員にニーズ調査を行い、今後の運営の参考とした。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
もりや市民大学修了者数	人	-	48	53	105
修了時アンケートにおいて、今後地域活動等に参加したいと答えた人の割合	%	-	-	50.00	80.00

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い市民活動意欲の低下の影響もあり、もりや市民大学修了後の市民活動団体やサークルへの参加希望者が50%と令和元年度（実績：79%）と比較して減少した。

また、専門コース（いきいきシニアコース・まちづくり協議会コース）の受講者が15人と守谷を知るコースと比較して少ない状況である。

【今後の事業の方向性】

新型コロナウイルス感染症対策として取り入れたオンライン活用のノウハウを、今後は市民のニーズに応える手法の一つとして生かし、引き続き若い世代を始めとした新規受講者の獲得を目指していく。また、より多くの市民への機会創出のために、受講定員や会場、受講者の抽選方法等を見直すとともに、修了生がまちづくりの担い手として実際に地域で活躍できるよう修了生と地域をつなぐ方法を検討する必要がある。また、専門コース（いきいきシニアコース・まちづくり協議会コース）への参加を促す方法について模索する必要がある。



もりや市民大学(オンラインと対面のハイブリット授業)

02070215 まちづくり協議会推進事業

決算書P. 173

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	19,060	20,399	1,339	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	19,060	20,399	1,339	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

各地区において、「まちづくり協議会」が中心となり、市民、自治会・町内会、団体及び事業者が、連携・協力することで、地域の活性化及び地域の課題解決に取り組むことができ、市が目指す「地域主導・住民主導のまちづくり」を実現することができる。

【今年度の取組】

令和4年度は、まちづくり協議会が設立されていなかった「ひがし野地区」において、まちづくり協議会が設立され、市内全域で各地区の課題解決や活性化に向けた活動が始まった。

また、令和4年度は、コロナ禍でも行える屋外のイベントを行うなどの工夫をしながら活動を継続した。敬老事業については、各地区においてイベント型の事業を中止し、敬老記念品を配布した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
まちづくり協議会の設立数	協議会	9	9	10	10
まちづくり協議会が実施する事業数	事業	64	72	79	80

【成果の動向】

市内10地区に設立されたまちづくり協議会が、コロナ禍においても知恵と工夫を凝らし、地区の課題解決や活性化に向けて、活動を再開させている。また、各地区同士の情報共有により、新しい事業への取組が積極的に行われている点で成果は向上している。

【今後の事業の方向性】

市内で唯一まちづくり協議会が設立されていなかった「ひがし野地区」が10月に設立され、その直後12月にクリスマスフェスタを行うなど活発な活動を行っている。また、他の協議会も、地区の課題解決や活性化に向けて活動を再開している。今後も活動をできるだけ取り組めるように支援を継続していく。



ひがし野クリスマスフェスタ(ひがし野まちづくりの会)

02070301 国際交流推進事業

決算書P. 175

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	2,002	2,485	483	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,002	2,485	483	国際交流基金繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

国際姉妹都市との友好関係を築くとともに市民同士の交流を推進することで、市民の国際意識の高揚を図る。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症の影響で姉妹都市交流は中止になっていたが、令和4年9月下旬に、マインブルク市訪問団を市に迎え入れ、姉妹都市交流を再開した。7日間の滞在で、ホームステイ先の家庭や守谷市国際交流協会による日本文化体験、ウェルカムパーティーをとおり、友好関係を深め、市民の国際意識の高揚を図ることができた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
国際交流関連事業の延べ参加者数	人	2,031	2,970	4,568	6,500

【成果の動向】

令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響でメイン事業である青少年海外派遣事業が中止となったが、令和4年度はマインブルク市訪問団を迎え入れ、互いの交流を深めたことから、一定の成果を挙げることができた。

【今後の事業の方向性】

ホームステイについては、受入、派遣ともに、市民の関心は依然高いため、事業は継続する。しかし、近年のSNS等の浸透により、世界中の様子がリアルタイムで感じられるようになっている点、海外旅行が身近なものになっている点、国際情勢や感染症の流行など時事的な影響により事業が大きく左右されてしまう点などから、国際交流推進事業の内容については、実施手法等について検討を続けていく必要がある。



マインブルク市の学生訪問団とホストファミリー



マインブルク市学生訪問団 帰国前の様子

02070303 国際交流員事業

決算書P. 177

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	5,158	5,543	385	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	5,158	5,543	385	国際交流基金繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民に対し広くドイツ語やドイツ文化に触れる機会を提供することで、市民の異文化理解の機会を創出する。また、国際交流員を通じて、国際姉妹都市との円滑な連携を図る。さらに、在住外国人に対する行政サービスの語学面での補助が期待される。

【今年度の取組】

国際交流員が実施する講座等について、令和3年度に新規開設した国際交流専用SNSでの情報発信や市内各施設へのポスターの掲示・チラシを配架することで、新規参加者が令和3年度よりも増加した。さらに、国際交流員が、茨城県国際交流協会が主催するスピーチコンテスト（司会）やMIFAフェスタ等のイベントへ参加した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
国際交流員が実施した講座等の実施回数	回	95	104	131	135
国際交流員が実施した講座等の延べ参加者数	人	1,004	1,246	1,594	1,600

【成果の動向】

茨城県国際交流協会が主催するスピーチコンテスト（司会）やMIFAフェスタ等の大型イベントへ参加したことにより、国際交流員をPRすることができた。さらにSNS等で講座等の情報発信をすることで、新規参加者を増加させることができた。

【今後の事業の方向性】

令和5年度は、現国際交流員から新任者に交代する予定であるが、現行の業務がスムーズに引き継がれるようサポートすることで、市民が期待する講座等を継続する。



国際交流員イベント(親子クッキー作り)



イースター親子工作

〔生活経済部 交通防災課 所管〕

02010201 交通安全対策事業

決算書P. 99

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	4,277	3,875	△ 402	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	96	167	71	県民交通災害共済加入推進費 ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	4,181	3,708	△ 473	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

交通安全の啓発事業と交通指導隊による交通指導を行うことにより、市民に対して、交通安全意識の高揚と交通マナーの習慣付けを行い、交通事故発生抑制を図る。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年実施している交通安全キャンペーンや自治会等を対象とした講話は実施していない。交通安全教室は、幼保施設はDVD貸出し、小学校は1回実施した。交通安全キャンペーンに代わるものとして、交通指導隊員による交差点立哨をのべ20回(126人出動)実施し、交通指導及び交通安全啓発に努めた。また、後付けの自動車急発進抑制装置の整備費補助を3台に行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
交通安全キャンペーン延べ実施回数	回	0	1	0	4
交通安全キャンペーン参加人数	人	112	176	126	300

【成果の動向】

交通安全キャンペーンは、新型コロナウイルス感染予防のため実施できなかったが、交通指導隊による街頭立哨等により、車両運転者や歩行者の交通安全意識の向上につながった。

【今後の事業の方向性】

交通指導隊による交通安全指導のほか、特に子どもや高齢者の交通事故防止を図るため、継続的な街頭立哨や交通安全キャンペーン等の啓発活動を行うとともに、後付けの自動車急発進抑制装置の整備費補助を令和4年度の申請数を考慮し、予算を減額しつつ引き続き実施する。



交差点立哨



急発進抑制装置

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	8,517	7,746	△ 771	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	4,187	3,944	△ 243	交通安全特別対策交付金
一般財源	4,330	3,802	△ 528	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

危険箇所に対して適切に交通安全施設を整備し維持管理を行うことにより、交通事故を未然に防止し、歩行者や自転車利用者等の安全確保を図る。

【今年度の取組】

市民からの要望に基づき、交通危険箇所への交通安全施設(カーブミラー、路面標示等)の設置を行うとともに、既存の施設の適切な維持管理を行い、交通事故防止に努めた。

また、小中学校、警察、行政等の関係機関との連携による安全点検や安全対策を引き続き実施し、通学路の安全確保に努めた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
カーブミラーの設置総数(累計)	箇所	1,610	1,630	1,651	1,700

【成果の動向】

令和4年度は新たにカーブミラーを21基設置し、その他、路面標示など交通安全施設を設置、維持管理したことで、交通事故防止につながった。

【今後の事業の方向性】

交通事故を防止するため、積極的に危険箇所の把握に努め、経年劣化した標識や路面標示の設置や更新等、交通安全施設の整備を計画的に行う。



路面標示「学童注意」



カーブミラー

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	17,231	300,148	282,917	
国庫支出金	3,376	2,620	△ 756	社会資本整備総合交付金(防災安全)
県支出金				
地方債		181,000	181,000	避難所空調設備整備事業債
その他		107,979	107,979	災害時の天然ガス設備導入支援事業補助金 災害時の自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金
一般財源	13,855	8,549	△ 5,306	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

防災資機材を市内21か所の防災倉庫に整備し、非常用食糧等の備蓄品の購入や入替えについて適正に管理し、災害時の被害軽減と避難者の支援体制の充実を図る。

【今年度の取組】

災害時の避難所環境改善のため、(一社)都市ガス振興センター・(一財)エルピーガス振興センター補助金を活用し、守谷市内小中学校の内5校の体育館に非常用空調設備を設置した(大野小学校・高野小学校・黒内小学校・御所ヶ丘中学校・けやき台中学校)。

また、災害時に係る協定として、守谷市動物愛護協議会とペット避難所の設営及び運営への協力に関する協定、ヨークベニマルと生活物資の供給協力に関する協定などを締結し、災害時対応が円滑になるよう進めた。

守谷市の基準観測水位の変更に伴い防災ガイドブックを更新した。また、備蓄品増加に対応するため、守谷中学校に防災倉庫を1棟追加設置した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
防災倉庫数	箇所	21	25	26	26
備蓄品目数	種類	78	98	98	98

【成果の動向】

防災倉庫の物資の入替え、充実を図った。

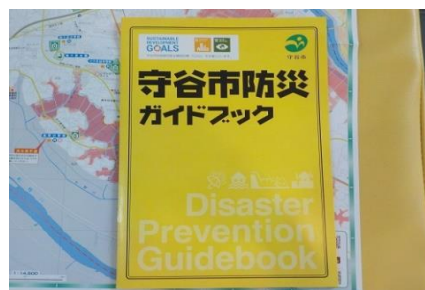
また、民間企業との災害協定を締結することにより、円滑な災害時の対応ができるよう進めた。さらに、避難所の生活環境向上を図るため、守谷市内5校に(一社)都市ガス振興センター・(一財)エルピーガス振興センター補助金を活用し非常用空調設備の整備を行った。

【今後の事業の方向性】

防災倉庫の物資の入替えや、避難所の生活環境向上を図るため、市内3校(郷州小学校・守谷小学校・松前台小学校)に補助金を活用した非常用空調設備の整備を行うため、事業費が拡大する。



非常用空調設備室外機



防災ガイドブック

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	6,427	7,109	682	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	3,213	2,875	△ 338	茨城県市町村振興協会市町村交付金
一般財源	3,214	4,234	1,020	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

Jアラート及びエリアメールを利用し、テロや気象情報、地震等の災害による緊急情報を市民に瞬時に情報発信するとともに、気象観測システムPOTEKAにより降雨量等について現状把握と予測を行い災害に備える。
また、災害時に罹災証明書を交付するため、県が主催する「被災者生活再建支援システム」研修会等に参加し、操作方法を取得しながら、適切な管理運用を行う。

【今年度の取組】

定期的実施される各種システムの操作訓練に参加し、災害時に的確に情報発信が行えるようにした。

【指標】

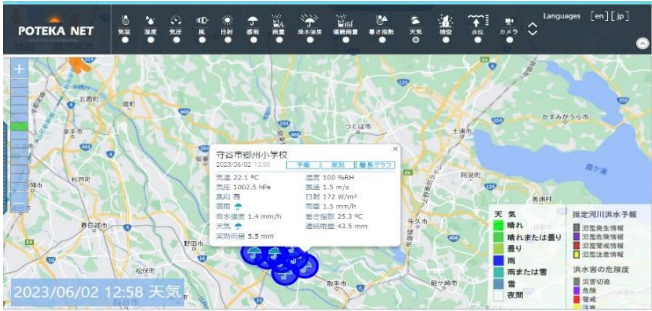
指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
防災関係システム数	個	7	7	7	7
保守点検回数(Jアラート、エリアメール、ポテカ、県情報ネットワーク、県雨量計)	回	10	10	10	10

【成果の動向】

防災システム関係機器等の維持管理経費が主なもので成果に変動はない。

【今後の事業の方向性】

今後も災害情報を迅速、的確に発信するため、各種防災システムの操作研修及び維持管理を実施する必要がある。「被災者生活再建支援システム」については、県主催の取扱講習会に参加し、操作方法を習得する。
平成21年度に配備したMCA無線の経年劣化に伴い、新たな無線機を購入する必要がある。
操作訓練に参加する人数を増やし、災害時にシステムを運用できる人員を増やしていくことが必要である。



気象観測システム POTEKA

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	1,456	2,222	766	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		1,200	1,200	自治総合センターコミュニティ助成金
一般財源	1,456	1,022	△ 434	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

災害時の初動対応や避難体制の強化を図るため、自主防災組織の結成促進と発災対応型防災訓練を実施し、災害時における被害の軽減を図る。

【今年度の取組】

防災講演会は、新型コロナウイルス感染症対策を行い中央公民館で実施した。また、自主防災組織の重要性を周知するとともに、資機材等整備事業補助を継続的に実施し、結成促進と育成強化に寄与した。

市防災訓練では災害対策本部立ち上げ訓練、情報伝達訓練を実施した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
自主防災組織結成率 (設立町内会全世帯数/市内全世帯数)	%	75.70	78.60	78.60	86.00
訓練参加人数	人	2,373	1,375	2,723	5,500

【成果の動向】

防災講演会は中央公民館で実施し、自治会等に講演会を収録したDVDの貸出しを行った。市防災訓練では災害対策本部立ち上げ訓練、情報伝達訓練を実施した。

コロナ禍にあっても自主防災組織の結成率は上昇傾向にある。

【今後の事業の方向性】

引き続き、避難所開設や運営について、市民と関係機関が連携して行う訓練を実施するとともに、地域の実情に応じた防災講演会、防災講話を実施していく。

また、自主防災組織の結成促進と育成強化に向けて、資機材整備事業等の補助事業を実施するが、更新を迎える団体の増加が見込まれるため、事業としては拡大される。



防災講演会



防災訓練

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	24,374	24,084	△ 290	
国庫支出金				
県支出金	848	823	△ 25	街頭防犯カメラ設置費補助金
地方債				
その他				
一般財源	23,526	23,261	△ 265	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民の生命・財産を守るため、警察や防犯関係団体と連携した防犯パトロールや啓発活動を行い、犯罪の未然防止と防犯意識の高揚を図る。

【今年度の取組】

防犯指導員を引き続き任用し、市内防犯パトロールを実施した。

また、平成26年度から28年度に設置した防犯カメラの計画的な更新、茨城県警察本部の防犯カメラ設置費補助金により3台を新設するとともに、事件・事故に係る警察からの照会に対しての映像提供や既設カメラの保守管理を行った。

防犯キャンペーンについては、新型コロナウイルス感染拡大防止に十分に注意を払いつつ、計2回実施した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
市内における刑法犯認知件数(年間)	件	401	351	357	300
防犯キャンペーン開催回数(延べ日数)	回	0	1	2	6

【成果の動向】

防犯カメラを更新することにより、脚立を使わずに容易にデータを取得することができ、高画質のものを警察等へ提供することができるようになった。

また、防犯パトロールも新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら実施されているが、刑法犯認知件数は357件(前年比+6件)と微増している。

【今後の事業の方向性】

引き続き、平成26年度から28年度に設置した防犯カメラの更新作業を実施する必要がある。



防犯カメラ



防犯指導員

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	62,428	108,315	45,887	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	62,428	108,315	45,887	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

防犯灯及び街路灯(公園灯・遊歩道灯、道路照明灯、駅前街路灯)を整備し、維持・管理することで、夜間及び早朝の犯罪発生防止と交通安全の確保を図る。

【今年度の取組】

自治会等からの設置要望に対し、現地を確認のうえ、防犯灯を新設した。
また、道路照明灯や公園灯・遊歩道灯を区域ごとに順次LED化するとともに水銀灯やナトリウム灯の球切れ交換等の際にもLED化を進めた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
街路灯の修理件数	件	103	172	141	150
街路灯のLED化率	%	89.00	91.40	95.40	99.00

【成果の動向】

街路灯をLED化することで、照度が上がり犯罪抑止の環境整備につながっている。また、LED化により、街路灯修理件数も減少している。

【今後の事業の方向性】

犯罪の未然防止や交通安全の確保のため、防犯灯や街路灯の新設を行う。また、水銀灯が生産中止となったため、引き続き、街路灯のLED化を計画的に進めていく必要がある。



LED防犯灯



街路灯分電盤

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	24,123	25,174	1,051	
国庫支出金	353		△ 353	
県支出金				
地方債				
その他	3,306	2,715	△ 591	消防団員退職報償金、消防団員等福祉共済事務費
一般財源	20,464	22,459	1,995	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

消防団員が初期消火活動や災害時に備えた訓練、さらには火災予防に関する啓発活動を行うことにより、市民の火災予防に対する意識の高揚を図り、市民の生命財産を守る。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症の影響で、ポンプ操法大会に伴う訓練は中止になったものの、大半の訓練は実施することができた。また、いつ発生するか分からない災害に備え、機械器具の点検も感染防止に注意しながら、延期や中止することなく行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
消防団員数	人	214	215	208	215
研修・訓練等(災害出動は除く)参加人数	人	617	132	385	1,000

【成果の動向】

被雇用者の消防団員の増加に伴い、休日に研修や訓練を実施し、団員が参加しやすいよう努めている。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことにより、大半の訓練は実施できたため、訓練参加人数は増加した。

消防団員は依然として減少傾向で、消防力の低下が懸念されるため、引き続き広く募集を呼びかける必要がある。

【今後の事業の方向性】

引き続き、消防団員が参加しやすい休日に研修や訓練を実施し、参加人数の確保と技能向上を図る。

また、消防団員の処遇改善について、消防庁通知に基づき消防団と検討・協議した結果、令和5年度から一般団員の年報酬を引き上げる。



消防出初式



出初式一斉放水

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	42,437	1,470	△ 40,967	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	30,000		△ 30,000	
その他				
一般財源	12,437	1,470	△ 10,967	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

消防団に配備した消防車両及び消防機械器具の維持管理を行い、災害時の緊急出動に備える。

【今年度の取組】

災害時等の緊急出動に備えるため、定期的に車両や機械器具の点検を実施した。
第2・3・4・5・6・8・13分団車両の継続車検を実施した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
消防車両台数	台	15	15	15	15
消防車両の点検整備回数	回	90	90	90	90

【成果の動向】

災害時等の緊急出動に備えるための消防車両や機械器具の維持管理経費であり、成果の動向に変化はない。

【今後の事業の方向性】

災害時の緊急出動と円滑な活動を行うため、車両と機械器具の維持管理を継続していく。



消防車両

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	4,992	10,917	5,925	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		7,606	7,606	繰越事業費繰越金
一般財源	4,992	3,311	△ 1,681	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

消防施設の充実により、火災発生時における迅速な消火活動や人命救助のための環境整備を図る。

【今年度の取組】

消防団、消防署、自主防災組織等の協力により、消火栓用消防用具格納箱の点検を行い、不良箇所の早期発見・交換に努めた。

また、第11分団機械器具置場の建替えについて、用地買収・建物設計業務・既存建物解体工事を実施した。

【参考】

消火栓用消防用具格納箱：合計545か所

消火栓：合計868か所

防火水槽：合計219か所（40立米以上152か所、40立米未満67か所）

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
消火栓用消防用具格納箱新設・交換数	箇所	19	20	25	25
AED設置台数	台	33	33	33	33

【成果の動向】

火災に備え消火施設の更新を行っているため、成果として向上している。

【今後の事業の方向性】

引き続き円滑な消火活動のため、消火栓用消防用具格納箱の整備及び維持管理を継続していくことに加え、残り11個分団の機械器具置場の更新を順次実施していく。



消火栓用消防用具格納箱



AED(自動体外式除細動器)

09010401 排水樋管操作管理事業

決算書P. 367

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	1,644	1,659	15	
国庫支出金	1,313	1,358	45	樋管操作委託金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	331	301	△ 30	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

集中豪雨等により洪水の危険性がある場合、市内の排水樋管に配置した操作員が樋管操作を行い、災害の未然防止を図る。

【今年度の取組】

市内5か所の排水樋管に配置した7名の樋管操作員により、毎月1回（出水期の6月～10月は月2回）の定期点検を実施し、排水樋管の動作確認を行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
定期点検回数	回	85	85	85	68
増水時の樋管操作回数	回	5	0	0	4

【成果の動向】

国との業務委託契約に基づき定期点検を行い、適切な維持管理と操作の習得に努めており、引き続き、成果の維持に努める。なお、「指標中の増水時の樋管操作回数」の増減は豪雨などの河川の増水に伴うものである。

【今後の事業の方向性】

河川の増水に備えるため、樋管の定期点検等の維持管理を継続していく。



大野川排水樋管



五反田川排水樋管

【生活経済部 人権推進課 所管】

02070601 同和対策啓発事業

決算書P. 183

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	2,778	3,047	269	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,778	3,047	269	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民をはじめ、市職員、小中学校教職員に対し啓発活動を積極的に実施することで、同和問題を中心とする、人権問題に関する正しい認識と理解を深め、差別の解消を図る。
地域住民の生活の安定と福祉の向上並びに同和対策事業の推進に寄与する。

【今年度の取組】

人権運動団体主催の研修会は15回開催予定であったが、コロナ禍のため14回の開催となり105名の参加があった。また例年、人権運動団体の方を講師に招いて市職員対象の人権(同和)問題職員研修を開催していたが、令和4年度は、茨城県と茨城県教育委員会が作成した人権問題啓発映画「ホーム」の上映会に変更した。対象者は会計年度任用職員と新規採用職員であり81名の参加があった。

8月に開催している人権教育講演会は、オンラインでの開催となったが、市民や企業、団体、議員、教職員等194件のアクセスがあった。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
各団体主催の同和問題研修会の回数	回	7	9	14	15
同和問題講演会等に参加した人数	人	42	624	380	400

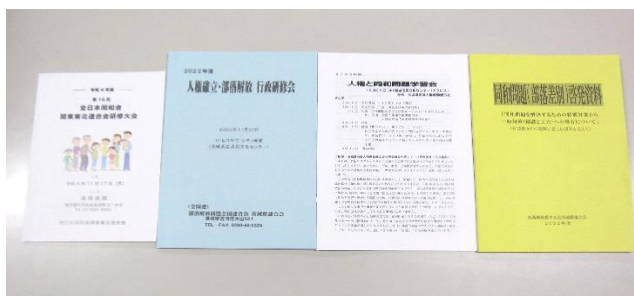
【成果の動向】

人権運動団体主催の研修会の開催回数は、主催者の意向に基づき開催されるものであるが、コロナ禍で縮小していた研修会も例年通りの開催日数となってきた。

【今後の事業の方向性】

同和問題等の人権問題については、心の意識改革が必要であるため、長期継続的に事業を行う必要がある。人権運動団体主催の研修会は参加対象者を階層別に分けて参加要請しているが、参加したことがない人が参加できるように配慮していく。

人権(同和)問題職員研修会や人権啓発DVDの視聴会など、同和問題を主軸として他の人権問題もテーマとして取り上げることで、幅広く周知できるように実施していく。



人権団体研修会資料

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	2,897	9,139	6,242	
国庫支出金	460		△ 460	
県支出金	1,213	1,385	172	文化会館運営費補助金
地方債				
その他		230	230	文化会館使用料
一般財源	1,224	7,524	6,300	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

隣保館運営事業を行い、様々な人権問題の速やかな解決に努める。また、地域住民の生活上の相談に応じ、関係機関などと綿密な連携を保ち、福祉の向上を図る。

施設を適切に維持管理することにより、円滑な隣保館運営に努めるとともに、利用者が安全で快適に館内を利用することにより住民サービスの向上につながる。

【今年度の取組】

利用者からの要望に応じ、プロジェクター等の情報機器やキャスター付会議用机を購入したほか、調理室黒板のホワイトボード化、換気対策として網戸の取り付けを行うなど、利用者の利便性・安全性を向上させることができた。

新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いてきたことにより、安心して活動できるよう、必要な感染防止対策を講じながら貸館に努めた。

守谷市公共施設予約システムの導入及び利用開始(令和5年4月～)に向け、インターネットで予約から支払いまでができるように準備を進めた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
文化会館の利用者数	人	9,433	10,749	15,982	18,000
生活相談員による各種相談件数	件	139	169	174	192

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症の緩和により、利用者数が増加した。

施設の改善を図り、利用者への利便性を図ることができた。しかし、当館利用者は高齢者が多いため、運用開始した守谷市公共施設予約システムに関しては、浸透が図れていない。

【今後の事業の方向性】

予約システムから予約をしようとする利用者は増加傾向にあるが、当館利用者は高齢者が多いため、マニュアル化や対面指導等の改善策を検討する必要がある。また、施設の維持について、建築から約40年経過しているため、必要に応じて改修を検討していく必要がある。



キャスター付会議用机



情報機器用スクリーン

〔健幸福祉部 社会福祉課 所管〕

03010106 民生委員児童委員活動支援事業

決算書P. 191

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	9,325	9,927	602	
国庫支出金				
県支出金		10	10	民生委員推薦会補助金
地方債				
その他				
一般財源	9,325	9,917	592	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

援助を必要とする市民に対して、相談や助言、援助等に当たる民生委員児童委員の活動を支援する。委員の活動により社会福祉の増進に努め、社会奉仕の精神をもって市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。

【今年度の取組】

コロナ禍で活動に制限を受けたが、感染拡大防止に努めながら地域での支援活動や定例会議等を実施した。
また、一斉改選に伴い、候補者の選定、推薦会の開催、新任委員への委嘱状の交付、研修会の開催等を実施した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
民生委員児童委員の活動の延べ日数	日	12,005	9,958	11,378	12,000
民生委員児童委員の相談述べ件数	件	797	601	623	800

【成果の動向】

民生委員児童委員が地域における様々な福祉活動を行うことで地域福祉が推進され、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるようになる。

【今後の事業の方向性】

地域における民生委員児童委員の相談・支援活動が地域福祉推進において重要になっている。このため、定例会における勉強会や研修会を行うことにより、地域の課題対応に必要な委員の資質向上を支援していく。

03010107 避難行動要支援者支援事業

決算書P. 191

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	1,008	987	△ 21	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,008	987	△ 21	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

災害時に一人で避難することが特に困難な市民（避難行動要支援者）に関する情報を民生委員、自治会・町内会等と共有し、迅速な安否確認・救助活動を行う体制を整えることにより、要支援者が安心して暮らすことができるまちづくりを推進する。

【今年度の取組】

例年同様、地域関係者に半年毎に同意者名簿の提供及び更新を行うとともに、個別避難計画作成のモデル事業を実施した。モデル事業においては、実施地区である大野地区において、地域関係者に対する説明会を開催するとともに、地域住民への広報活動を実施したうえで、要支援者を支援してくださる方や自主防災組織の方と個別避難計画の作成を実施した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
要援護者台帳登録者のうち登録情報の情報提供承諾の割合	%	74.2	75.5	65.5	75.0
個別避難計画の作成済数	名	-	-	6	150

【成果の動向】

令和3年度に決定した個別避難計画の作成方針に基づき、計画作成のモデル事業を実施したことで、制度の認知度を高めることができたとともに、計画作成の方法等について議論を深めることができた。

【今後の事業の方向性】

令和4年度のモデル事業で得た個別避難計画作成のノウハウを基に、他地区でも計画作成を進めて行き、令和7年度を目安に優先作成者分の計画作成を完了させる。

03010108 社会福祉協議会補助事業

決算書P. 193

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	53,714	48,149	△ 5,565	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	53,714	48,149	△ 5,565	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

社会福祉協議会の活動を支援することにより、市民のニーズに適応した地域に密着した福祉活動を推進する。

【今年度の取組】

社会福祉法第109条で「地域福祉推進の中核団体」としての位置づけがあり、公共性の高い福祉事業を行っている守谷市社会福祉協議会に対して、非営利部門に従事する社会福祉協議会職員8人及び臨時職員2人の人件費並びに事務費等を補助した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
社協全予算に対する補助率	%	46.8	37.4	38.1	40.0

【成果の動向】

地域福祉活動計画の目標の実現に向けて、市内6地区で地域の実情に応じた生活課題の解決のために取り組むことにより、誰もが安心して暮らせる豊かな地域社会に向けての支援を行っていく。

【今後の事業の方向性】

社会福祉協議会の活動を支援することにより、市民ニーズに適応した地域密着の福祉活動の充実を図る。

03010209 福祉タクシー助成事業

決算書P. 201

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	2,291	2,079	△ 212	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,291	2,079	△ 212	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

重度障がい者又は70歳以上の高齢者のみの世帯に属する方に対して、医療機関への通院等に要するタクシー料金の一部を助成することで、移動手段の補完と経済的負担の軽減を図る。

【今年度の取組】

医療機関への通院等に要するタクシー料金の初乗運賃相当額を助成した。

人工透析を実施している方 年48枚(福祉タクシー券2冊)

その他の方 年24枚(福祉タクシー券1冊)

(実績)

重度障がい者109名(うち、人工透析者15名)に交付

70歳以上の高齢者のみの世帯に属する者141名に交付

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
申請者数	人	254	261	250	267
タクシー券の利用枚数	枚	2,487	3,036	2,737	2,996

【成果の動向】

タクシー利用料金の一部(初乗り運賃相当分)を助成することにより、移動手段を確保し、病院などに通える環境を補完することや経済的負担を軽減することができた。申請者数は11人減少し、前年実施した新型コロナウイルスワクチン接種会場往復用の券配付を令和4年度は実施しなかったため、年間利用枚数は299枚減少した。

【今後の事業の方向性】

現状の問題点(利用者の半数以上が高齢者である・守谷市デマンド乗合交通により市内の移動については代替手段がある)を解消するため、障がい者や高齢者の移動手段を補完する制度として、関係課(健康長寿課・都市計画課)と事業実施方法の方向性について協議する必要がある。

関係課や他市町村から情報を収集・整理を行い、社会福祉課で方向性を決定する。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	1,270,180	1,487,848	217,668	
国庫支出金	718,259	726,006	7,747	障がい者自立支援給付費負担金
県支出金	305,834	344,825	38,991	障がい者自立支援給付費負担金
地方債				
その他				
一般財源	246,087	417,017	170,930	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

障がいのある方に対して、福祉サービスを提供する事業所に入所又は通所することや在宅生活での支援を行うこと、補装具費や医療費を助成することにより、日常生活や社会生活を支援し、福祉の増進を図る。

【今年度の取組】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づき適切に事業を実施した。

- ・補装具費給付事業：交付件数84件、修理件数30件
- ・自立支援医療給付事業：育成医療支給認定件数4件、更生医療支給認定件数24件
- ・障がい者介護給付事業：3,286件（居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援）
- ・障がい者訓練等給付事業：3,190件（共同生活援助、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）、就労定着支援
- ・計画相談支援給付費：計画相談支援1,144件、障がい児相談支援698件
- ・特定障がい者特別給付費：1,496件
- ・障がい児通所支援事業：6,658件（児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援）

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
延べ利用者数	件	12,915	14,671	16,683	25,328

【成果の動向】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービス給付事業であり、様々なサービスを支援することで生活の充実を図った。

【今後の事業の方向性】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、事業を継続して実施するとともに、適切なサービス利用に資するようにし、更なる充実を図る。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	34,308	34,745	437	
国庫支出金	7,718	7,531	△ 187	障がい者地域生活支援事業補助金
県支出金	3,859	3,766	△ 93	障がい者地域生活支援事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	22,731	23,448	717	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

在宅で生活する障がいのある方に市が定めた福祉サービスの提供や日常生活用具の給付を行うことにより、日常生活の便宜を図り、併せて自立の支援と家族の負担軽減を図り、地域において自立した日常生活及び社会生活を送ることができるよう支援する。

また、地域における医療機関、障がい福祉サービス事業者等の関係者による連携及び支援体制に関する協議機関である「守谷市地域自立支援協議会」の運営を行う。

【今年度の取組】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき地域生活支援事業として7事業を実施した。

- ・訪問入浴サービス：身体障がい者6名 延べ258回
- ・意思疎通支援：延べ61回（派遣57回、要約筆記者派遣1回、遠隔手話通訳3回）
- ・地域活動支援センター：1,938件委託先（Ⅰ型いなしきハートフルセンター211件）（Ⅲ型なごみ1,727件）
- ・障がい者日常生活用具給付扶助費：1,126件
介護・訓練支援用具1件
自立生活支援用具8件
在宅療養等支援用具14件
情報・意思疎通支援用具5件
排泄管理支援用具1,095件
居宅生活動作補助用具3件
- ・日中一時支援：69名 延べ1,644回
- ・移動支援：20名 延べ485回
- ・理解促進研修・啓発：7名

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
延べ利用件数	件	5,357	6,025	5,519	6,000

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に利用が増えていた日中一時支援事業が、障がい福祉サービス事業所の利用がコンスタントに利用できることが増えたことから、日中一時支援の参加人数等が減少傾向にあり、全体的な件数が下がった。

【今後の事業の方向性】

一時的利用増加は安定し、今後は利用ニーズの推移による変化が見込まれる。

03010219 特別障がい者援護事業

決算書P. 205

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	15,657	18,605	2,948	
国庫支出金	11,562	13,984	2,422	特別障がい者手当負担金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,095	4,621	526	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

重度の身体障がい、知的障がい、精神障がいのある方が安定した生活を送れるよう、手当を支給し経済的負担の軽減を図る。

【今年度の取組】

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、精神又は身体に著しく重度の障がいを有する方に、手当を支給した。

特別障がい者手当 月額27,300円
障がい児福祉手当 月額14,850円
年4回払い(5月・8月・11月・2月)

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
障がい児福祉手当支給受給資格児童数	人	26	28	32	36
特別障がい者手当受給資格者数	人	33	44	44	60

【成果の動向】

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき対象者に手当を支給することで、障がい児者世帯の経済的負担の軽減と安定した生活が図られている。

【今後の事業の方向性】

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき継続して実施する。

03010220 在宅障がい児福祉手当支給事業

決算書P. 205

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	4,848	5,476	628	
国庫支出金				
県支出金	526	676	150	在宅障がい児福祉手当補助金
地方債				
その他				
一般財源	4,322	4,800	478	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

在宅障がい児の保護者に手当を支給し、児童の介護に当たる保護者とその家族の精神的、身体的労苦に報い、その福祉の増進を図ることを目的とする。
介護にあたる保護者の経済的支援を図る。

【今年度の取組】

守谷市在宅障害児福祉手当支給条例及び守谷市在宅障害児福祉手当支給条例施行規則に基づき、20歳未満の在宅障がい児の保護者を対象に手当を支給した。
月額4,000円 対象者127名に対し、延べ1,369月分支給
年2回払い(4月・10月)

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
在宅障がい児福祉手当支給者数	人	108	117	127	151

【成果の動向】

守谷市在宅障害児福祉手当支給条例及び守谷市在宅障害児福祉手当支給条例施行規則に基づき対象者に手当を支給することで、在宅障がい児の保護者の経済的負担の軽減が図られている。

【今後の事業の方向性】

守谷市在宅障害児福祉手当支給条例及び守谷市在宅障害児福祉手当支給条例施行規則に基づき事業を継続して実施する。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	8,860	8,800	△ 60	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	8,860	8,800	△ 60	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

手当を支給することにより、難病患者とその家族の労苦を見舞うとともに、その福祉の増進を図る。
難病患者が日常生活を送る上での経済的負担軽減を図る。

【今年度の取組】

守谷市難病患者福祉手当支給要項に基づき、市に6か月以上住所を有する難病患者又は難病患者の保護者に対し、手当を支給した。
年額20,000円

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
難病患者数	人	615	557	634	640
受給者数	人	415	442	440	490

【成果の動向】

茨城県から指定難病特定医療費受給者証、小児慢性特定疾病医療受給者証又は先天性血液凝固因子障害医療受給者証の交付を受けた難病患者数及び受給者数は増加しており、手当を支給することで経済的負担の軽減を図った。

【今後の事業の方向性】

難病患者やその家族に日頃の労苦の見舞いと経済的な負担軽減を図るために支給している手当であり継続して実施する。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	25,241	22,603	△ 2,638	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	25,241	22,603	△ 2,638	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内在住の障がいのある方に対して障がい福祉サービス及び障がい児通所支援を提供し、もって障がい者の福祉の増進を図る。

また、事業所の管理については指定管理者制度を活用し、提供するサービスの向上や利用者の拡大を図り、障がいのある方の支援を充実させるとともに、事業運営や事業費の効率化を図る。

【今年度の取組】

令和4年度に送迎車を1台廃車し、新規購入した。施設に関して、床修繕、壁紙の貼替作業、その他の小規模修繕、改修があった。R5.3.31が指定管理期限となるため、指定管理募集を行った結果、社会福祉法人日本キングスガーデンが令和5年度も引き続き指定管理となった。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
利用登録者数(年度末)	人	86	73	62	70

【成果の動向】

当該施設の運営については、指定管理者を活用し、障がい福祉サービスの向上や利用者の拡大を図ると共に、障がい者支援の充実と事業運営の効率化が図られている。

【今後の事業の方向性】

指定管理者制度により障がい者福祉センターの効果的かつ効率的な管理運営を継続して実施する事業である。

03010224 こども療育教室通園指導事業

決算書P. 207

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	5,968	6,414	446	
国庫支出金				
県支出金	7		△ 7	
地方債				
その他	5,961	6,414	453	障がい児通所支援事業費負担金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内在住の発達に心配のある就学前の児童及び保護者で児童発達支援の利用を希望する方を対象として、親子で通園してもらい、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行う。

【今年度の取組】

利用者の増加に対し、職員の担当指導数を増やすことで対応した。

新型コロナウイルス感染症対策として、指導と指導の間に消毒作業の時間を設け月2回利用での事業実施を継続した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
利用登録者数	人	128	138	146	140

【成果の動向】

利用児童への発達支援及び保護者への相談支援を行った。児童と保護者が地域で安心して生活できるよう関係機関と連携しながら事業を実施している。令和4年度に実施した保護者等からの事業所評価においても、支援への満足度は93.2%と高い評価を受けており成果は上がっている。

【今後の事業の方向性】

年々利用者は増加しており、療育支援や療育指導のニーズは高い傾向にある。今後は、療育が必要な利用希望者の特性を踏まえ、特性に応じた指導についての相談や調整が求められることが考えられる。なお、新型コロナウイルス感染症対策は引き続き行っていく。

03030102 生活困窮者自立支援事業

決算書P. 273

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	33,952	36,824	2,872	
国庫支出金	27,234	22,722	△ 4,512	生活困窮者自立相談支援事業費負担金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	6,718	14,102	7,384	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

生活困窮者に生活や就労の相談支援を行うことで、本人の状態に応じた自立を助長する。

【今年度の取組】

就労支援により、11名が就職につながった。

生活困窮者自立相談支援事業等の委託や家計改善支援事業等の実施により、新型コロナウイルス感染症による減収などでの生活相談等が577件、家計改善支援事業の相談対応延件数が163件、就労準備支援事業の支援件数は延件数18件の実績であった。

景気後退や新型コロナウイルス感染症の景況で生活困窮となった者で住居を失った者に対する一時生活支援事業など任意事業を拡大していく必要がある。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
就職者数	人	6	8	11	15
住居確保給付金決定者数	人	34	5	10	5

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮者が増加したため、生活困窮者自立相談支援事業の事業委託、家計改善支援事業等の新規事業を実施して相談支援体制を強化したことにより相談件数や支援件数も増加したことから、前年度より支援成果が向上した。

また、令和3年7月より新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を実施しており、令和4年度は延べ76件の支給を行った。なお、当該支援金については令和4年度にて終了となった。

【今後の事業の方向性】

今後は、自立相談支援事業、就労準備事業、家計改善支援事業を委託で実施するとともに、景気後退や新型コロナウイルス感染症の景況で生活困窮となった者で住居を失った者に対する一時生活支援事業など任意事業を拡大していく必要がある。

また、子どもの学習・生活支援事業についても関係部門と必要性についての検討が必要である。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	503,761	541,470	37,709	
国庫支出金	432,157	398,415	△ 33,742	生活保護費負担金(生活扶助費等分)
県支出金	9,137	7,200	△ 1,937	生活保護費負担金
地方債				
その他	5,884	400	△ 5,484	生活保護法第63条返還金
一般財源	56,583	135,455	78,872	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

生活保護法に基づき、生活に困窮する世帯に対し必要な保護を行い、憲法に保障された健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

【今年度の取組】

市民周知及び関係機関との連携を図り、生活困窮者支援を効率的に進めた。
被保護世帯数の増加により、1人の担当が受け持つ世帯数が80世帯を超えため、現業員を1名増員して4名体制として対応した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
保護率	‰	4.5	4.6	4.7	4.7
自立世帯数(就労による)	世帯	5	4	10	5

【成果の動向】

生活困窮者に対して、必要な支援を行い自立促進を図る事業であり、就労による自立可能な世帯から高齢、障がい、傷病の理由により継続的な支援を必要とする世帯もあるため、世帯の状況により必要な支援を実施している。

就労による自立世帯数は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなり、求人が増加したことにより、前年度に比べ増加した。

【今後の事業の方向性】

国の施策であり、最終的なセーフティーネットである福祉制度であるため、制度に基づき継続実施する事業である。

〔健福祉部 保健センター 所管〕

04010110 物価高騰対策医療機関支援事業

決算書P. 283

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費		34,470	34,470	
国庫支出金		34,470	34,470	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格・物価高騰の影響を受けている医療機関等の負担軽減を図るため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して支援金を交付し、安定的かつ継続的な医療提供体制を確保する。

【今年度の取組】

市内の病院、診療所及び助産所に対し、施設の規模等に応じて1施設当たり次のとおり支援金を交付した。

- ・ 病院 3,000,000円 (3施設)
- ・ 診療所(病床あり) 600,000円 (1施設)
- ・ 診療所(病床なし) 300,000円 (一般診療所39施設、歯科診療所43施設)
- ・ 助産所 30,000円 (9施設)

04010204 がん検診事業

決算書P. 285

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	46,368	48,589	2,221	
国庫支出金	5,696	481	△ 5,215	感染症予防事業費等負担金
県支出金	1,000	1,000	0	がん予防・検診促進事業費補助金
地方債				
その他	146	139	△ 7	大腸がん検診負担金
一般財源	39,526	46,969	7,443	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民ががん検診を受診することにより、がんの早期発見、早期治療につなげる。

【今年度の取組】

＜女性のがん検診＞

乳がん好発年齢である45歳の方を対象に、自己触診啓発もかねてブレストチェッカーを検診勧奨通知に同封し、受診勧奨を行った。

＜大腸がん検診＞

骨粗しょう症予防教室参加者への案内通知に大腸がん検診の案内を同封。教室と同時に大腸がん検診を実施した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
市が実施する各がん検診受診者数 (延べ)	人	12,602	13,572	14,690	15,000
この1年間でがん検診を受診した市民の割合 ※市民アンケート(令和4年度実施なし)	%	42.60	44.50	-	50.00

【成果の動向】

がん検診受診者数は、全てのがん検診において昨年度より増加が見られた。しかしながら、コロナ禍前の令和元年度を下回っている現状であり、更なる受診率向上の取組が必要である。

【今後の事業の方向性】

集団検診の予約枠数の拡大と検診受診勧奨の強化を図り、受診率向上につなげていく。

04010207 健康診査事業

決算書P. 287

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	3,556	3,798	242	
国庫支出金	19		△ 19	
県支出金	1,324	1,263	△ 61	健康増進事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	2,213	2,535	322	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

対象者が各種健康診査を受けることで、個々の結果から生活習慣の見直し・改善を図り生活習慣病を予防する。また、必要に応じて保健指導を実施し生活習慣病の重症化予防につなげる。

歯科検診は、歯科検診を受けていない方が検診を受診し、個々の歯の状態を知り適切な指導を受けることで、早い段階から歯・口腔の健康を保つことにつなげる。

【今年度の取組】

若い世代が多く来所する乳幼児健康診査会場で、保護者に対し健康診査の勧奨チラシを配布した。また、20～30歳代の女性を対象に、がん検診(乳・子宮)と健康診査を同日受診できるセット健診の予約枠を拡充し、受診しやすい環境を整備した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
健康づくり健康診査受診者数	人	108	185	215	250
1年に1回健診を受けている20～30歳代の割合 ※市民アンケート(令和4年度実施なし)	%	70.00	74.55	-	75.00

【成果の動向】

前年度と比較して、40歳未満の若年層を対象とする健康づくり健康診査の受診者の増加が見られた。女性のセット健診には定員を超える問合せがあり、需要にマッチした健診を実施できた。

【今後の事業の方向性】

がん検診と健康診査のセット健診は希望者が多い。今後も受診しやすい健診体制の整備に努めていく。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	12,108	8,890	△ 3,218	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	12,108	8,890	△ 3,218	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

乳幼児健康診査の受診率を高め、疾病の予防と早期発見に努める。発育段階に合わせた節目の健診で子どもの育ちを確認し、保護者への保健指導や健診後の相談を通して、育児不安の解消に努め、親子ともに健やかな生活を送ることができる。

【今年度の取組】

今年度の乳幼児健康診査については、保健センターが改修工事中のため、公民館等の外部施設で実施した。
各健診会場では、三密回避など新型コロナウイルス感染症の感染対策やプライバシー保護等の会場レイアウトを工夫することで、効率的に健診を実施した。
3～4か月児健康診査では、会場の都合により内科健診のみ医療機関での受診としたが、高い受診率を維持することができた。
医療機関での受診となる新生児聴覚検査や9～11か月児健康診査については、毎月受診状況を確認し、未受診者には受診勧奨を実施するとともに、支援が必要な方には電話や面接で状況確認し不安の解消に努めた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
乳幼児健康診査受診率	%	98.50	98.30	99.70	100.00
9～11か月児医療機関健康診査受診率	%	94.90	95.80	95.00	96.00

【成果の動向】

高い受診率を維持できている。今後も受診率の維持に努めていくとともに、虐待予防の観点からも未受診者には早期に対応し、未受診者の現認確認100%を目指していく。

【今後の事業の方向性】

母子保健法に基づく事業であり、疾病の早期発見や心身の健康維持・増進と保護者の育児不安解消の視点を取り入れ実施していく。また、新生児聴覚検査や9～11か月児健康診査の受診率を維持し、疾病の早期発見に努める。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	4,654	6,392	1,738	
国庫支出金	1,979	2,186	207	母子保健衛生費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,675	4,206	1,531	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

乳児については、疾病の早期発見、虐待予防と健やかな成長の支援をする。産婦については、母乳栄養の確立と育児不安や産後うつなどの問題を抱えた産婦が、安心して子育てができるよう支援する。

【今年度の取組】

- ・新生児訪問では、出生届後、母に早めに電話連絡を行い相談対応の機会とした。また、委託助産師と連携し、育児不安の軽減や相談が行えるよう、訪問指導へつなげた。コロナ禍での感染不安から訪問を辞退した方には、生後2か月頃に電話をし育児状況の確認を行った。
- ・産後ケアは、利用者数が宿泊、通所、訪問の全てで昨年度を上回った。引き続き、利用促進を図っていく。
- ・多胎妊産婦支援は、多胎妊婦への情報提供や新生児訪問、乳幼児健診などで周知し、利用促進を図った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
妊娠・出産について満足している者の割合	%	80.90	84.50	83.90	85.00
新生児・乳児訪問実施率	%	79.70	90.60	95.20	97.00

【成果の動向】

新生児・乳児訪問実施率や産後ケアの利用者数は伸びており、令和4年度から多胎妊産婦支援事業も始めたことから、今後妊娠期及び出産後の満足感につながってくると考える。

【今後の事業の方向性】

- ・令和5年度から、助産師や保健師等が不安や悩みを傾聴し、相談支援を行う産前産後サポート事業を開始し、産前産後の不安の軽減に努める。
- ・子育て世代包括支援センターや関係機関との連携を強化し、支援が必要な方や、新生児訪問後の継続支援が必要な方への支援体制の確立に努める。
- ・産後ケアについては、国の方針に基づき自己負担額を見直すことで、利用促進を図る。

04010214 妊産婦健康診査事業

決算書P. 291

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	54,801	52,858	△ 1,943	
国庫支出金	3,210	3,102	△ 108	母子保健衛生費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	51,591	49,756	△ 1,835	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

妊婦の健康管理と胎児の順調な発育を定期的に確認するため、妊婦健診費用(指定検査項目)の一部を公費負担し、適正な受診につなげ、妊娠中毒症、貧血、糖尿病等妊娠中に発生する病気の早期発見等の母体と胎児の健康確保を図る。また、産後2週間と産後1か月の産婦に対し、産後うつの予防や新生児への虐待防止を図るため、産婦健診費用(指定検査項目)の一部を公費負担し、母子の支援の強化を図る。

【今年度の取組】

- 早期から医療機関と連携を密にして、健康管理面や経済的問題、子育て環境などの支援が必要な妊婦の早期発見に努め、適切な支援につなげた。
- 産婦健診時にEPDS(エジンバラ産後うつ病質問票)を実施することで、支援が必要な産婦を早期に発見し、産後ケア、新生児訪問等で適切な支援を行った。
- 要綱を改正し、多胎妊婦に対して妊婦一般健康診査受診票を5枚追加交付することで、受診回数の増加に伴う経済的負担の軽減を図った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
妊婦健康診査受診票利用率	%	81.80	79.57	79.80	83.00
産婦健康診査受診票利用率	%	85.47	91.13	90.70	92.00

【成果の動向】

公費負担により経済的負担の軽減及び定期的な受診につながっている。また、医療機関からの情報提供があることで、支援が必要な妊産婦に対して適切な支援につなげられている。

【今後の事業の方向性】

妊婦健康診査及び産婦健康診査の受診を促し、妊娠中に発生する病気の早期発見と、母体と胎児の健康を確保するとともに、産後うつや新生児への虐待防止を図る。また、多胎妊婦に限らず、妊婦一般健康診査受診票を追加交付することで、経済的負担の軽減を図る。

04010218 予防接種事業

決算書P. 293

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	183,334	232,144	48,810	
国庫支出金	6,679	5,438	△ 1,241	感染症予防事業費等負担金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	176,655	226,706	50,051	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

感染症の重症化予防と発生及び蔓延を防ぐ。

【今年度の取組】

○接種率維持のため、健診時の個別勧奨、個別通知、モバイル、ホームページなど様々な媒体を活用した接種勧奨を実施した。

○接種環境の整備については、感染症の流行状況やワクチンの流通状況等、最新の情報を把握し医療機関との情報共有を徹底した。

○未接種者勧奨については、BCG、MR1期・2期、二種混合・HPVキャッチアップ対象者・日本脳炎特例対象に対し、早めに勧奨通知や連絡を入れ、接種できる期間を長くとり接種率向上に努めた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
1歳6カ月までに四種混合の接種を終了している者の割合	%	99.50	98.80	98.70	100.00
高齢者のインフルエンザ予防接種率	%	65.30	59.50	63.60	70.00

【成果の動向】

小児の各種予防接種は全体的に高い接種率で推移しているが、高齢者インフルエンザの接種率は60%前後を推移している。今後も接種率向上のために、周知方法の工夫や未接種者対策、接種環境の整備に努めていく。

【今後の事業の方向性】

定期予防接種は、予防接種法に基づき実施している。引き続き感染症の重症化予防や発生及び蔓延を防ぐため実施していく。また、国の方針に基づき、予防接種事務のデジタル化を進めていく。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	16,822	14,966	△ 1,856	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	9,950	14,966	5,016	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	6,872		△ 6,872	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

特定不妊治療(体外受精・顕微授精)、特定不妊治療に至る過程の一環として行われる男性不妊治療(精子を精巣又は精巣上体から採取するための手術)を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図る。また、妊娠はするが流産や死産を繰り返し生児を得られない場合に行われる不育症治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図る。

【今年度の取組】

県補助金の交付決定を受けた方に、1回の治療に限り、県助成額を控除した額に対し、特定不妊治療は10万円を上限に、男性不妊治療は5万円を上限に助成した。

また、県補助事業の対象とならない令和4年4月1日以降に治療を開始した特定不妊治療に対しても、保険適用か適用外かに関わらず、回数・年齢制限を設けることなく、1回の治療につき上限5万円を助成した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
特定不妊治療費助成金交付申請者延べ数	件	130	188	228	250

【成果の動向】

特定不妊治療は、保険適用か適用外かに関わらず、高額な自己負担を要する。本助成は、経済的負担を理由に治療を断念・中断していた世帯等が治療を受ける後押しとなっている。

【今後の事業の方向性】

令和4年4月1日から不妊治療が保険適用になったことに伴い、県は経過措置を経て助成事業を終了する予定であることから、市も同様に経過措置を経て従前の事業を終了する。

ただし、保険適用になっても、引き続き治療を受ける夫婦の経済的負担が大きいことから、市独自の事業として助成事業を継続する。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	636,452	424,809	△ 211,643	
国庫支出金	636,452	424,809	△ 211,643	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

新型コロナワクチンの接種を進めることにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を損なうリスクの軽減や医療への負荷の軽減を図ることができる。

【今年度の取組】

6月から、60歳以上の高齢者及び基礎疾患を有する方を対象に4回目の追加接種を開始。10月からは、初回接種を完了した全ての方を対象にオミクロン株対応2価ワクチンの追加接種を実施した。また、継続して小児（5～11歳）及び乳幼児（生後6か月～4歳）への接種を実施した。

04010602 保健センター改修事業

決算書P. 309

【財源内訳】

（単位：千円）

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	299	235,305	235,006	
国庫支出金				
県支出金				
地方債		172,000	172,000	保健センター改修事業債
その他		63,305	63,305	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	299		△ 299	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

保健センター建物の長寿命化により、安定した行政サービスを市民に提供できる。

【今年度の取組】

令和4年度及び令和5年度の2か年継続事業により、空調設備及びエレベーター設備を含む建物内部の大規模改修工事を実施する。

令和4年度は、ステップ1からステップ4までのエリア別の全体工事のうち、ステップ3までの工事を実施した。

〔健幸福祉部 国保年金課 所管〕

03010401 後期高齢者医療広域連合負担金

決算書P. 217

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	414,393	460,221	45,828	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	414,393	460,221	45,828	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

茨城県後期高齢者医療広域連合の円滑な財政運営を図る。

【今年度の取組】

後期高齢者医療広域連合の組織を運営維持するための共通経費及び療養給付費の市町村負担分を広域連合に納付した。

共通経費負担金 21,296,806円

療養給付費負担金 417,690,817円

療養給付費負担金(前年度精算分) 21,232,917円

(参考)被保険者数 令和3年度末：7,235人 令和4年度末：7,925人(690人増)

03010402 後期高齢者保健事業

決算書P. 217

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	20,910	24,864	3,954	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	15,967	16,704	737	後期高齢者保健事業受託料、 後期高齢者医療制度特別対策補助金
一般財源	4,943	8,160	3,217	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

1. 健康診査事業

被保険者の疾病の早期発見に努め、被保険者の健康の保持増進と医療費の抑制を図る。

2. 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業

75歳以上の高齢者に対する保健事業とフレイル予防を一体的に実施し、健康寿命の延伸を図る。

【今年度の取組】

健康診査事業に関しては、予約制を継続し、広報紙やホームページ、医療機関・薬局等へのポスター掲示など広く周知を図った。また、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業として、フレイル予防の啓発と健康状態が不明な高齢者(健診、医療及び介護サービス等の利用のない方)への訪問等を実施し、健診受診へつなげた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
後期高齢者健康診査受診率	%	28.71	30.82	34.14	37.00

【成果の動向】

完全予約制による健診体制も浸透し、受診率は向上している。

【今後の事業の方向性】

被保険者数は毎年増加しており、今後も急激な伸びが推測されている。健診受診率向上に向けての周知と、未受診者への再勧奨を実施する。また、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業として、フレイル予防の啓発と健康状態が不明な高齢者を健診受診へつなげる。

03010602 医療費助成事業

決算書P. 221

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	350,228	355,879	5,651	
国庫支出金				
県支出金	153,901	155,498	1,597	医療福祉費補助金(医療費)
地方債				
その他	23,986	26,280	2,294	高額療養費返納金、第三者行為返納金
一般財源	172,341	174,101	1,760	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

医療費助成事業（マル福）の所得基準内の妊産婦、18歳の年度末までの子ども、母子家庭、父子家庭及び重度障がい者に対して医療費にかかる経済的負担を軽減し、健康の保持増進と生活の安定を図る。

【今年度の取組】

事業内容の周知と小児の制度未申請者への申請勧奨を行ったことにより、子育て世代等の経済的負担の軽減と健康の保持を図ることができた。

また、郵送申請を受け付けている一部の手続きについては、郵送申請の手続き方法を窓口及びホームページで周知したことにより、受給者等の負担軽減を図ることができた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
受給者数	人	12,446	12,371	12,128	12,500

【成果の動向】

受給者数に大幅な増減はないが、郵送申請の推進等により受給者または保護者の負担軽減を図り事業の推進に努め、生活の安定と福祉の向上に寄与することができた。

【今後の事業の方向性】

事業の実施主体は市であるが、茨城県医療福祉対策要綱及び医療福祉対策実施要綱に基づき実施する県補助事業のみを実施する事業である。引き続き事業の周知に努めていく。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	79,827	108,478	28,651	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2	217	215	高額療養費返納金
一般財源	79,825	108,261	28,436	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

マル福を所得制限等により利用できない妊産婦及び18歳の年度末までの子どもに対して医療費にかかる経済的負担を軽減し、子育て世代の健康の保持増進と生活の安定を図る。

【今年度の取組】

令和3年10月からの高校生外来分の対象拡大に伴い、引き続き未申請者への申請勧奨を行い制度の周知に努めた。

また、郵送申請を受け付けている一部の手続きについては、郵送申請の手続き方法を窓口及びホームページで周知したことにより、受給者または保護者の負担軽減を図ることができた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
受給者数	人	4,372	5,768	5,923	6,300

【成果の動向】

受給者数に大幅な増減はないが、郵送申請の推進等により受給者または保護者の負担軽減を図り事業の推進に努め、福祉の向上、少子化対策及び小児のすこやかな成長に寄与することができた。

【今後の事業の方向性】

今後も事業の周知に努め、子育て世代の医療費に係る経済的負担軽減と健康の保持増進を図る。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	3,261	2,733	△ 528	
国庫支出金	3,261	2,733	△ 528	拠出年金事務費交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民の年金受給権の確保を図り、健全な市民生活向上に寄与することができる。また、身近な窓口で国民年金等に係る法定受託事務及び連携事務を実施することにより市民の利便性が向上する。

【今年度の取組】

法定受託事務として、国民年金第1号被保険者を対象に以下の業務を行った。

- ・各種届出書等の受理、免除・納付猶予・学生納付特例申請の受理及び年金機構への進達
- ・年金裁定請求の受理及び年金機構への進達
- ・保険料納付、年金受給、裁定請求等に係る相談業務
- ・広報活動による各種手続き勧奨及び制度周知 等

〔健幸福祉部 介護福祉課 所管〕

03010502 居宅サービス利用者負担軽減事業

決算書P. 219

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	3,942	4,202	260	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,942	4,202	260	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

要件に該当する低所得の高齢者に対し自己負担の一部を助成し、経済的な負担を軽減することにより在宅生活の継続を支援する。

【今年度の取組】

負担軽減助成金の申請から交付までの通常業務を行うとともに、廃止に向けた取組を行うための議論を行ったが、申請率が高いため、現状において廃止しないことが適当であるという結論となった。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
助成金対象者に占める助成金申請率	%	93.08	97.03	103.21	100.00

【成果の動向】

助成金の対象者に占める申請率は103.21%（前年度分も申請可であるため100%以上となる）であり、対象者の大多数が申請していることから必要性は高いと考えられ、廃止に向けた取組を行えない状態である。

【今後の事業の方向性】

低所得者が必要な介護サービスを利用を続けられるよう継続して実施するが、引き続き、国が設定している最大自己負担額に対して、さらに市が独自に負担軽減することの可否の検討を続ける。

〔健幸福祉部 健幸長寿課 所管〕

03010302 シニアクラブ活動助成事業

決算書P. 211

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	2,357	2,303	△ 54	
国庫支出金				
県支出金	474	282	△ 192	高齢福祉対策費補助金
地方債				
その他				
一般財源	1,883	2,021	138	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市シニアクラブ連合会及び単位シニアクラブの活動をより一層活性化し、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。

【今年度の取組】

昨年に続き、感染対策を考慮しながら元気わくわくスポーツ大会を実施したほか、文化交流会、視察研修会を3年ぶりに再開することができた。時間の短縮や参加人数の制限など感染状況に配慮しながら事業を実施し、コロナ禍以前の活動状況に戻すことができた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
シニアクラブ会員数	人	983	1,060	1,056	1,150
スポーツ大会参加者数	人	—	220	655	700

【成果の動向】

会員数はほぼ横ばいではあるが、感染対策を講じてスポーツ大会の開催や文化交流会、視察研修会等を再開することができた。

【今後の事業の方向性】

情報交換や指導を密にし、単位クラブの活動充実を図りながら、会員数の増加及び高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進する。



シニアスポーツ大会

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	15,051	15,366	315	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,737	2,607	△ 130	老人保護措置費負担金
一般財源	12,314	12,759	445	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的理由により、在宅での生活が困難な方の安心安全な生活の場を確保する。

【今年度の取組】

今年度は5名を入所措置している。措置入所継続の可否については、措置者の日常生活の状況確認を面談及び施設担当者からのヒアリングにより把握し、入所の継続が必要と判断した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
入所措置人数	人	5	5	5	5

【成果の動向】

65歳以上の高齢者で環境上及び経済的理由により在宅での生活が困難な方の安心安全な生活の場を確保できおり、成果は持続している。

【今後の事業の方向性】

環境上及び経済的理由により自宅で生活が困難な場合、養護老人ホームへ措置して安定した生活を確保する。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	5,109	10,274	5,165	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	450	290	△ 160	緊急通報サービス納付金
一般財源	4,659	9,984	5,325	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

65歳以上のひとり暮らし高齢者の不安の解消及び生活の安全確保を図る。

【今年度の取組】

定期的な広報掲載やホームページでの周知、民生委員や介護支援専門員への情報提供などにより、事業利用者は増加している。受託事業者や常総広域消防本部と連携し、利用者の緊急時に備え体制を整えた。

(利用実績)

利用者 256人 (年度末)

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
緊急通報利用回数	件	3	8	14	18
利用登録者数	人	26	201	256	450

【成果の動向】

令和3年度の利用者は201人であったが、令和4年度の利用者は256人に増加した。介護支援専門員や市民への施策の周知が進み、利用者数も増加している。ひとり暮らし高齢者の緊急時の不安解消に成果をあげている。

※令和4年度実績：安否確認センサーからの通報22件、健康相談90件

【今後の事業の方向性】

制度の普及拡大に向け、引続き定期的な広報掲載など、更なる周知活動を行っていく。



緊急通報機器

〔こども未来部 のびのび子育て課 所管〕

03020106 母子・父子福祉支給事業

決算書P. 225

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	10,581	11,542	961	
国庫支出金	3,184	4,021	837	母子家庭等対策総合支援事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他	3,585	3,207	△ 378	茨城県市町村振興協会市町村交付金
一般財源	3,812	4,314	502	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

母子父子福祉住宅手当

借家住まいのひとり親家庭等に、生活基盤となる住宅を確保するための手当を支給することにより、経済的自立を援助する。

母子家庭等高等職業訓練促進等給付金

保護者が就職の際に有利となる資格取得のため養成機関で修業する場合に、給付金を支給して、生活の安定、経済的自立を援助する。

【今年度の取組】

母子・父子福祉住宅手当

支給要件に該当する108世帯（R5.3現在）に対して手当を支給し、経済的支援を行った。

母子家庭等高等職業訓練促進等給付金

支給要件に該当する4世帯（R5.3現在）に対して生活費の支援として給付金を支給し、生活の安定と自立に向けての援助を行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
母子・父子福祉住宅手当支給世帯数	世帯	101	109	108	110
母子家庭等高等職業訓練促進等給付金支給世帯	世帯	3	4	4	6

【成果の動向】

母子・父子福祉住宅手当

児童扶養手当を受給する母子・父子家庭に対して、手当の申請時に併せて案内及び申請受付を行い、効率的に実施している。転出や年齢到達等による資格喪失者と新規認定請求者の数はここ数年釣り合っており、受給者の大幅な増減はない。

母子家庭等高等職業訓練促進給付金

当該給付金の申請受付や支給を適正に実施できている。令和元年度から開始した事業であるが、看護師や社会福祉士等の資格を取得して、経済的な自立を目指す方の相談が、緩やかではあるが増加傾向にある。

【今後の事業の方向性】

今後も、ひとり親家庭等に経済的負担の軽減を図る支援を行っていく。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	163,017	157,608	△ 5,409	
国庫支出金	53,652	52,443	△ 1,209	児童扶養手当負担金
県支出金				
地方債				
その他		265	265	児童扶養手当返還金
一般財源	109,365	104,900	△ 4,465	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

死別、離婚、1年以上遺棄、1年以上拘禁、生死不明等により、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育する母、父又は養育者に対し手当を支給することにより、母子・父子家庭の生活の安定と児童の健全育成を図る。

【今年度の取組】

国の制度に基づき、児童扶養手当を支給した。支給者数351人（母子世帯337人、父子世帯14人）

【成果の動向】

児童扶養手当の周知に努め、窓口では丁寧な対応を心掛け、ひとり親世帯の生活の安定と児童の健全育成に寄与することができた。

【今後の事業の方向性】

児童を養育するひとり親世帯の生活の安定と児童の健全育成に寄与するため、今後も引き続き事業の周知を図り、児童扶養手当法に基づき適切に支給事務を継続する。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	3,052	1,243	△ 1,809	
国庫支出金	110	698	588	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金
県支出金				
地方債				
その他	37		△ 37	
一般財源	2,905	545	△ 2,360	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

0歳から18歳までの児童及びその保護者が抱える家庭内の問題や教育上の問題など、多種多様な問題に対し、公認心理師等の家庭相談員が相談対応を行い、児童や保護者と一緒に問題解決に向けての対策を考え、見通しをもって支援する。

また、児童虐待については、各関係機関と連携して、未然防止と早期発見・早期対応に努め、良好な家庭環境が築けるよう支援し、児童の健やかな成長を支える。

【今年度の取組】

相談件数の増加に伴い、取り残しのない相談支援の進捗管理が必要になっている。情報の共有、ケースの終結までを効率的に対応していく必要がある。児童福祉法の改正により、令和6年度に「こども家庭センター」の設置が努力義務とされたため、設置に向けての準備を進めるとともに、子ども達の居場所作り等、子どもにとってのより良い環境づくりに務める。

要支援・要保護児童対応件数 128件（延べ件数2,492件）
 家庭児童相談室相談対応件数 160件（延べ件数1,797件）

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
子ども家庭支援ネットワーク協議会協議回数	回	50	62	42	50
相談件数	件	249	233	288	288

【成果の動向】

相談案件の内容が複雑化する中で、相談者の思いを確認し、一緒に考えていくことで、どのような支援やサービスが必要かを考え、関係機関と連携して対応することができた。

【今後の事業の方向性】

児童福祉法の改正により、令和6年4月に子育て世帯を包括的に支援する「こども家庭センター」の設置が努力義務とされたため、設置に向けての準備を進めながら、更なる相談体制の強化に務める。

03020109 食育啓発事業

決算書P. 229

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	35	51	16	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	4	9	5	食育事業参加者負担金
一般財源	31	42	11	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内の未就学児及びその保護者に対して、料理教室や食に関する講話等、さまざまな経験機会を提供することで「食」に関する知識と「食」を選択する力、健全な食生活を実践する力を習得してもらい、児童の心身共に健全な育成につなげる。

【今年度の取組】

感染症対策をしながら各1回実施

＜親子クッキング＞

親子で楽しくクッキング（10名）、パパと一緒に親子クッキング（12名）、クリスマスクッキング（10名）

＜ひろばの食育講座＞

・離乳食の進め方（16名）、おおがしわ食育相談会（14名）、偏食について（12名）、のぎさき食育相談会（23名）

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
教室に参加した人数	人	88	68	97	200
アンケート調査で食に関心を持ち食生活を見直すという回答をした割合	%	84	93	43	80

【成果の動向】

感染症対策を実施しながら、限られた内容での講座ではあったが、各ひろばで実施することができた。参加者からは、引き続き対面での講座を希望する声が聞かれ、食への関心の高さを感じられた。

【今後の事業の方向性】

保護者の食に対する関心は強く、健全な食生活を実践する知識や親子で楽しく学べる場となるよう講座内容を見直していく。また、父親の参加促進を図り、家庭内で食に関心が持てるよう啓発していく。



親子で楽しく クッキング

03020110 ファミリーサポートセンター事業

決算書P. 229

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	9,045	16,038	6,993	
国庫支出金	2,700	3,966	1,266	ファミリーサポートセンター事業費補助金
県支出金	2,700	3,966	1,266	ファミリーサポートセンター事業費補助金
地方債				
その他	677		△ 677	
一般財源	2,968	8,106	5,138	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

育児の援助を受けたい保護者が「利用会員」として登録し、育児を援助する「サポーター会員」のサポートを得て、在宅援助や施設型援助（一時預かり）を受ける。仕事と子育ての両立を支援するとともに、安心して子育てができる環境を整備し、子育て支援及び児童の福祉の向上を図る。

【今年度の取組】

令和4年度から事業を民間に委託し、ファミリーサポートセンター窓口及び一時あずかり「びよびよ」の土曜、祝日サービスを開始した。（年間利用者60人）

サポーターの資質向上のため「こどものこころ」について学ぶ場を設け、安全で質の高い支援ができるよう研修を実施した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
施設型援助(びよびよ・びよびよほくえん)回数	回	217	390	479	600
在宅型援助回数	回	2,076	1,281	803	600

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症対策を施し縮小した支援提供であったが、比較的保育所入所がスムーズになったことにより、援助数としては顕著に向上したものではないが、援助中の感染もなく安全に実施することができた。

【今後の事業の方向性】

土曜・祝日の預かりを広く周知するとともに、サポーター会員の確保に努める。令和5年度にニーズ調査を実施し、事業の利便性を高め、新たなサービス提供につなげる。



施設型援助「びよびよ」

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	30,932	31,298	366	
国庫支出金	30,932	28,957	△ 1,975	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(ひとり親世帯分)
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		2,341	2,341	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得のひとり親世帯に対し、国の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)を支給することにより経済的軽減を図る。

【今年度の取組】

令和4年4月分の児童扶養手当受給者でかつ、非課税世帯及び非課税世帯と同じ水準のひとり親世帯(合計386世帯)に対し、対象児童一人あたり5万円を支給し、経済的支援を行った。

【成果の動向】

食費等の物価高騰等の影響で、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより、大きな不安を抱えていたひとり親世帯に対して子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)を支給することで、生活の一助となった。

【今後の事業の方向性】

令和5年度以降については国の方向性による。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	27,895	64,388	36,493	
国庫支出金	27,895	28,139	244	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(ふたり親世帯分)
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		36,249	36,249	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、国の子育て世帯生活支援特別給付金(ふたり親世帯分)を支給することにより経済的軽減を図る。

【今年度の取組】

令和4年4月分の児童扶養手当受給者でかつ、非課税世帯及び非課税世帯と同じ水準の子育て世帯(合計315世帯)に対し、対象児童一人あたり5万円を支給し、経済的支援を行った。

【成果の動向】

食費等の物価高騰等の影響で、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより、大きな不安を抱えていた子育て世帯に対して子育て世帯生活支援特別給付金(ふたり親世帯分)を支給することで、生活の一助となった。

【今後の事業の方向性】

令和5年度以降については国の方向性による。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費		29,114	29,114	
国庫支出金				
県支出金		29,114	29,114	子育て世帯生活応援特別給付金(ひとり親世帯分)
地方債				
その他				
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面する低所得のひとり親世帯に対し、茨城県の子育て世帯生活応援特別給付金事業(ひとり親世帯)を支給することにより経済的軽減を図る。

【今年度の取組】

令和4年9月分の児童扶養手当受給者でかつ、非課税世帯及び非課税世帯と同じ水準の世帯(合計390世帯)に対し、対象児童一人あたり5万円を支給し、経済的支援を行った。

【成果の動向】

食費等の物価高騰等の影響で、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより、大きな不安を抱えていたひとり親世帯に対して子育て世帯生活応援特別給付金(ひとり親世帯)を支給することで、生活の一助となった。

【今後の事業の方向性】

令和4年度のみ事業となるため次年度は減額となる。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費		27,260	27,260	
国庫支出金				
県支出金		27,260	27,260	子育て世帯生活応援特別給付金(その他世帯分)
地方債				
その他				
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に対し、茨城県の子育て世帯生活応援特別給付金事業(その他世帯分)を支給することにより経済的軽減を図る。

【今年度の取組】

令和4年9月分の児童手当受給者でかつ、非課税世帯及び非課税世帯と同じ水準の子育て世帯(合計297世帯)に対し、対象児童一人あたり5万円を支給し、経済的支援を行った。

【成果の動向】

食費等の物価高騰等の影響で、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより、大きな不安を抱えていた子育て世帯に対して子育て世帯生活応援特別給付金(その他世帯分)を支給することで、生活の一助となった。

【今後の事業の方向性】

令和4年度のみ事業となるため次年度は減額となる。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費		70,625	70,625	
国庫支出金		70,625	70,625	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

子育て世帯への生活支援を目的として、M o r i n f o (もりんふお)を活用したデジタルポイントを発行することで、マイナンバーカードの普及促進及びM o r i n f oの更なる登録者数の増加につなげる。

【今年度の取組】

0歳から18歳までのマイナンバーカード取得者6,490人に対し、1万円分の子育て王国わくわくポイントを付与した。

【成果の動向】

物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するとともに、マイナンバーカードの普及促進を図った。

【今後の事業の方向性】

来年度については、M o r i n (ポイント)の取得が間に合わなかった方に対し追加実施を行う予定である。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費		49,200	49,200	
国庫支出金		36,600	36,600	出産・子育て応援交付金事業補助金
県支出金		8,200	8,200	出産・子育て応援交付金事業補助金
地方債				
その他				
一般財源		4,400	4,400	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

妊娠、出産のためにかかる費用の軽減を図り、併せて伴走型相談支援を行うことで、安心して子育て期を過ごすことができる。

【今年度の取組】

令和5年3月1日から事業を開始。令和4年4月1日以降に生まれた子どもの養育者に対し、遡及により支給を行った。

令和5年3月31日までに支払いを終えた遡及者は513名。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
子育て応援ギフト申請者数	人	-	-	513	527

【成果の動向】

出生数は急激に減少することは想定されないものの、少しずつ減少していくものとする。出産数の減少に伴い、当該事業による対象者数も微減していくと考える。

【今後の事業の方向性】

国の方針として、当該事業を継続して行っていく予定であり、維持継続していく。

03020216 地域子育て支援センター運営事業

決算書P. 249

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	28,277	33,051	4,774	
国庫支出金	3,165	2,799	△ 366	地域子育て支援拠点事業補助金
県支出金	2,799	2,799		地域子育て支援拠点事業補助金
地方債				
その他	35	75	40	子育て講座参加者負担金
一般財源	22,278	27,378	5,100	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内在住の未就学児とその保護者を対象とし、家庭や地域における子育て機能の低下や、孤独感や不安感を持つ親の増加に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する場所を設置することにより、地域の子育て支援の充実を図るとともに、保護者の不安感の緩和と児童の健やかな育ちを支援する。

【今年度の取組】

親子で参加できるイベントの提供

・市制20周年記念事業「夢っ子コンサート」を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響で、久しぶりとなった夢っ子コンサートに、親子が笑顔で楽しむ様子が見られた。

リフレッシュの場の提供

・新規事業として、託児付きのママの姿勢改善ヨガ教室、ベビトレヨガを実施した。子どもから離れて、自分のための時間を使うことで母親のリフレッシュにつながった。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
夢っ子ひろば、出前広場の開催回数	回	422	679	631	600
講座の開催回数	回	34	55	41	50

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症対策を継続したこともあり、利用者数は横ばいではあるが、安全面に配慮しながら、講座・イベント・子育て相談事業を実施することができた。また、コロナ過で不安を抱える保護者の子育て支援を行うことができた。

【今後の事業の方向性】

感染症対策緩和により、利用者増が見込まれる。父親の育児参加を促進するための新たな事業を展開し、母親の子育てへの孤独感や不安感を解消し、育児負担を分担、楽しく子育てができる環境整備に努め、子育て世代への育児支援を実施する。



おひさまパーク(公園で遊ぼう)

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	1,205,071	1,150,443	△ 54,628	
国庫支出金	837,358	1,335,749	498,391	児童手当負担金
県支出金	181,010	172,714	△ 8,296	児童手当負担金
地方債				
その他	60	440	380	児童手当返還金
一般財源	186,643	△ 358,460	△ 545,103	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

中学校修了前までの児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上に資する。

【今年度の取組】

国の制度に基づき、年齢区分・世帯所得に応じて支給した。

●児童手当支給状況

(単位: 人、円)

対象児童区分		支給延べ児童数	支給額
0歳から3歳未満		16,654	249,810,000
3歳以上小学校修了前	第1子・第2子	53,001	530,010,000
	第3子以降	6,547	98,205,000
中学生		18,212	182,120,000

●特例給付支給状況

(単位: 人、円)

対象児童区分		支給延べ児童数	支給額
0歳から3歳未満		1,427	7,135,000
3歳以上小学校修了前	第1子・第2子	9,756	48,780,000
	第3子以降	1,137	5,685,000
中学生		4,618	23,090,000

【成果の動向】

対象世帯に支給することで、児童を養育する家庭における生活と児童の成長及び発達を支援した。制度改正に伴い、所得制限を超えた世帯の対象児童数の減少により減額となった。

【今後の事業の方向性】

児童を養育する家庭の生活と、次代の社会を担う子どもの成長及び発達を支援するため、今後も引き続き事業周知を図りながら、児童手当法に基づき適切な支給事業を継続する。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	43,912	44,787	875	
国庫支出金	3,141	2,991	△ 150	地域子育て支援拠点事業補助金
県支出金	2,991	2,991		地域子育て支援拠点事業補助金
地方債				
その他	210	314	104	市民交流プラザ・南守谷児童センター貸付料 森林環境譲与税基金繰入金
一般財源	37,570	38,491	921	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

0～18歳までの児童とその保護者に対して、児童が安心して遊べる場を提供し、健康の増進と豊かな情操の発達を促し、児童の健全な育成を図る。また、保護者同士の交流の場や子育てに関する情報を提供して子育て支援を行うとともに、地域の高齢者との異世代交流等、地域と連携した行事開催をとおして、地域コミュニティの育成を図る。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症の影響は受けたが、感染拡大予防対策を徹底し、講座やイベント等を実施することができた。

各イベントの状況については、予約がすぐにいっぱいになってしまうほど人気が高く、内容も誰もが楽しめるような工夫がされていた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
0～18歳までの施設利用者数	人	7,541	15,611	22,173	35,000

【成果の動向】

昨年に続き新型コロナウイルス感染症の影響は受けたが、感染拡大予防対策を徹底し講座やイベント等を実施することができた。

利用者数は、コロナ禍前には戻っていないが、令和3年度と比較して約1.4倍の利用者数となった。

【今後の事業の方向性】

新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことに伴い、今後更に利用者数も増加することが見込まれる。

今後は、コロナ禍により事業実施を控えていた講座等が実施できるよう、感染状況を考慮し、引き続き子ども達の居場所の確保、地域コミュニティの育成を図る。



親子救命救急講座

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	38,604	43,270	4,666	
国庫支出金	3,141	2,991	△ 150	地域子育て支援拠点事業補助金
県支出金	2,991	2,991		地域子育て支援拠点事業補助金
地方債				
その他	288	392	104	市民交流プラザ・南守谷児童センター貸付料 森林環境譲与税基金繰入金
一般財源	32,184	36,896	4,712	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

0～18歳までの児童とその保護者に対して、児童が安心して遊べる場を提供し、健康の増進と豊かな情操の発達を促し、児童の健全な育成を図る。また、保護者同士の交流の場や子育てに関する情報を提供して子育て支援を行うとともに、地域の高齢者との異世代交流等、地域と連携した行事開催をとおして、地域コミュニティの育成を図る。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症の影響は受けたが、感染拡大予防対策を徹底し、講座やイベント等を実施することができた。

特に支援が必要な児童に向けてのインクルーシブスポーツ（ボッチャ）イベントを開催し好評を得た。

中高生が楽しめるイベントや講座も取り入れたことで、中高生の利用が増えている状況である。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
0～18歳までの施設利用者数	人	11,538	21,804	31,321	45,000

【成果の動向】

昨年に続き新型コロナウイルス感染症の影響は受けたが、感染拡大予防対策を徹底し講座やイベント等を実施することができた。

利用者数は、コロナ禍前には戻っていないが、令和3年度と比較して約1.4倍の利用者数となった。

【今後の事業の方向性】

新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことに伴い、今後更に利用者数も増加することが見込まれる。

今後は、コロナ禍により実施を控えていた食育事業や講座等が実施できるよう、感染状況を考慮し、引き続き子ども達の居場所の確保、地域コミュニティの育成を図る。



親子体操教室

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	20,025	21,278	1,253	
国庫支出金	2,991	2,991		地域子育て支援拠点事業補助金
県支出金	2,991	2,991		地域子育て支援拠点事業補助金
地方債				
その他		104	104	森林環境譲与税基金繰入金
一般財源	14,043	15,192	1,149	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

0～12歳までの児童とその保護者に対して、児童が安心して遊べる場や保護者同士の交流の場、子育てに関する情報を提供し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の子育て支援を行う。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症の影響は受けたが、感染拡大予防対策を徹底し、講座やイベント等を実施することができた。

アンケートの結果から、消毒、換気等、衛生環境の維持など安心・安全のサービス提供が評価された。

講座等については、父親参加や家族参加が多くみられるようになり、予約利用時間帯の枠を増やし対応したところ、好評であった。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
0～12歳までの施設利用者数	人	1,071	1,550	2,901	5,000

【成果の動向】

昨年に続き新型コロナウイルス感染症の影響は受けたが、感染拡大予防対策を徹底し講座やイベント等を実施することができた。

利用者数は、コロナ禍前には戻っていないが、令和3年度と比較して約1.8倍の利用者数となった。

【今後の事業の方向性】

新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことに伴い、今後更に利用者数も増加することが見込まれる。

今後は、コロナ禍により事業実施を控えていた講座等が実施できるよう、感染状況を考慮し、引き続き子ども達の居場所の確保、地域コミュニティの育成を図る。



エ・ガーオ夏祭り

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	8,752	9,882	1,130	
国庫支出金	5,720	3,726	△ 1,994	利用者支援事業補助金
県支出金	1,458	931	△ 527	利用者支援事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	1,574	5,225	3,651	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

子育て王国もりやの実現に向けて、妊娠期から乳幼児期にわたる切れ目ない支援を実施することで、乳幼児の健全な育成につなげるとともに保護者の子育て不安を軽減し、子育てしやすい環境を整える。

【今年度の取組】

令和4年度は、母子健康手帳の交付527人、転入の妊婦44人に対し面談を行い、妊娠後期には、全妊婦と電話面談等を行った。孤立を感じている妊婦も少なくなく、保健センターと連携し、産後への支援につなぐ支援を行った。また、出産後には、出生届を提出に来た505件に対し、出産後の支援、健診や予防接種等の案内を行った。特に、外国人の方への対応について、在留資格や言語、文化の違い等から、対応について苦慮するケースがあった。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
母子手帳交付者数	人	551	560	527	530
専門職(保健師等)面談数	人	549	560	527	530

【成果の動向】

出産・子育て応援交付金と伴走型相談支援事業が開始されることで、子育て支援拠点とのつながりもでき、妊産婦を子育て支援拠点へ誘うことで、相談先が増え、より安心して子育てできる環境が整う。

【今後の事業の方向性】

令和5年度からは、子育て世代包括支援事業を利用者支援事業基本型と利用者支援事業母子保健型に分け、母子保健型は市の窓口で行い、基本型は各子育て支援拠点へ委託することで、より身近な相談先を作ることができ、子育て環境が整う。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費		18,150	18,150	
国庫支出金		14,030	14,030	出産・子育て応援交付金事業補助金
県支出金		3,059	3,059	出産・子育て応援交付金事業補助金
地方債				
その他				
一般財源		1,061	1,061	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

妊娠、出産のためにかかる費用の軽減を図り、併せて伴走型相談支援を行うことで、安心して妊娠から出産までの期間を過ごすことができる。

【今年度の取組】

令和5年3月1日から事業を開始。令和4年4月1日以降に生まれた子どもの養育者に対し、遡及により支給を行った。

令和5年3月31日までに支払いを終えた遡及者は834名。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
出産応援ギフト申請者数	人	-	-	834	527

【成果の動向】

出生数は急激に減少することは想定されないものの、少しずつ減少していくものとする。出産数の減少に伴い、当該事業による対象者数も微減していくと考える。

【今後の事業の方向性】

国の方針として、当該事業を継続して行っていく予定であり、維持継続していく。

〔こども未来部 すくすく保育課 所管〕

03020202 保育所等運営管理事務

決算書P. 243

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	7,262	11,469	4,207	
国庫支出金		8,293	8,293	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金	354	148	△ 206	幼児教育・保育無償化円滑化事業費補助金
地方債				
その他	5,431		△ 5,431	
一般財源	1,477	3,028	1,551	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

子ども・子育て支援法等に基づき、保育所等の入所申込や給付認定等、幼児期の教育・保育に関する事務を行う。また、幼稚園や保育所等を利用した際の利用者負担金の徴収や施設への給付を行うためのシステムを整備し、業務の効率化と事務負担軽減を図る。

【今年度の取組】

毎月の給付費の算定や、加算の申請、承認をシステム上で管理できる給付金等申請クラウドシステム（おがへるウェブレボ）の整備を行い、事務の簡素化を図った。

【今後の事業の方向性】

給付費等申請クラウドシステムにおいて、補助金の申請ができるよう機能の強化を行い、事業者の事務負担軽減を図る。

03020203 子ども・子育て支援給付事業

決算書P. 243

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	2,331,703	2,522,814	191,111	
国庫支出金	1,070,126	1,147,309	77,183	子ども・子育て支援事業費負担金
県支出金	497,119	515,479	18,360	子ども・子育て支援事業費負担金
地方債				
その他	172,612	210,345	37,733	保育所入所負担金
一般財源	591,846	649,681	57,835	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

子ども・子育て支援法に基づき、幼稚園、保育所、認定こども園、小規模保育事業等に対して、子どものための教育・保育給付費を支給する。また、令和元年10月からは、幼稚園、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業等に対して子育てのための施設等利用給付を支給する。

これにより、保護者が安心して子どもを預けることができ、就労と子育ての両立ができる環境の整備と、幼児期の教育や保育の推進及び地域における子育て支援を図る。

【今年度の取組】

- ・子どものための教育・保育給付
幼稚園、保育所、認定こども園、家庭的保育事業等に対し、利用児童に要する費用を支給した。
- ・子育てのための施設等利用給付
幼稚園、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業等の利用に要する費用を支給した。
- ・多子世帯利用者負担軽減助成金
多子世帯に対し、利用者負担額の一部を助成し、経済的負担を軽減した。
- ・守谷市保育士等处遇改善補助金
国による保育士・幼稚園教諭等处遇改善臨時特例事業に基づき、令和4年2月から令和4年9月まで、民間保育所等における保育士等の処遇改善のために必要な経費に対し補助金を交付した。
- ・多様な集団活動利用支援給付
幼児教育類似施設を利用する児童の保育料の助成を開始した。（市外2か所・4人）

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
特定教育・保育施設、 特定地域型保育事業を利用する 延べ児童数(公立含む)	人・月	20,952	23,975	25,017	24,666
多子世帯利用者負担軽減助成金対象児童数	人	111	129	118	115

【成果の動向】

令和3年度に開所した施設の充足率が向上し、利用児童数が増加したことで、事業費も増加した。また、令和4年2月から令和4年9月まで補助金として交付していた保育士等の処遇改善事業については、令和4年10月以降、給付費に上乗せすることにより、保育士等の処遇改善を継続し実施した。

【今後の事業の方向性】

今後も、子育て世代への子育てしやすい環境の整備と経済的負担の軽減を図り、子育て支援に努める。

03020204 保育人材確保事業

決算書P. 245

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	1,973	4,544	2,571	
国庫支出金	109	88	△ 21	保育対策総合支援事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他	1,596	4,340	2,744	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	268	116	△ 152	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内外の潜在保育士、新卒保育士に対して、市内の認可及び認可外保育施設、小規模保育事業所、認定こども園、幼稚園の事業所紹介及び合同説明会の機会を設定する(保育人材就職支援事業)。また、市内保育事業者新たに雇用された常勤保育士等に対して、1年間のみ月7,000円を助成する(守谷市新規採用保育士等就労助成金事業)。

市内保育事業者の必要かつ適切な人材確保と、充実した保育サービスの提供を図る。

【今年度の取組】

- ・守谷市民間保育所等就職説明会の開催
8月21日 参加者26人
11月6日 参加者19人
- ・守谷市新規採用保育士等就労助成金 52人 4,340,000円

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
就職説明会年間参加人数	人	24	37	45	55
新規採用保育士就労助成金交付者数	人	14	19	52	30

【成果の動向】

合同就職説明会の開催により、市内の私立幼稚園や民間保育所等の保育士確保の一助となった。また、新規採用者が大幅に増加し、充実した保育サービス提供に大きく寄与した。

【今後の事業の方向性】

教育・保育ニーズに対応するため、私立幼稚園や民間保育所等が保育士等を確保し、利用定員まで児童を預かるよう支援を継続する。

また、合同就職説明会については、効果的な方法を検討し、採用者の増加を図る。

03020205 保育所整備事業

決算書P. 245

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費		987	987	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		987	987	守谷市民間保育所等施設整備補助金返還金(令和2年度分)
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

新築及び増改築整備による事業者の経済的負担の軽減を図り、保育所整備の一助とすることで、子ども・子育て支援事業計画に基づく確実な施設整備が可能となる。保育所等利用保留児童を解消し、児童福祉の向上を目指す。

【今年度の取組】

守谷市民間保育所等施設整備補助金交付要綱に基づき、既存民間保育所の増改築整備に要する費用の一部を補助する申請を受け付け、進捗管理を行った。

事業費の支出は、令和2年度に交付されたそらまい守谷保育園の新設に係る保育所整備交付金の、消費税仕入れ控除税額分の国庫返還金である。

令和4年度分の保育所等整備交付金は、工期が令和6年1月までであるため、予算全額である272,281,000円を繰り越した。

- ・対象施設 まつやま保育園(社会福祉法人山ゆり会)
- ・定員 120人→132人 12人増

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
市内保育所等数	施設	22	27	27	27
市内保育所等利用定員(2号、3号)	人	1,694	2,062	2,132	2,144

【成果の動向】

令和5年度の工事完了後には、老朽化した園舎が新しくなり、児童が安全に保育を受けられ、定員も12人増加となる。

【今後の事業の方向性】

利用保留児童の解消のため、保育所整備による事業者の経済的負担の軽減支援を継続する。新規整備予定はなく、既存施設の老朽化に伴う建替え等に対応していく。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和3年度	令和4年度	差	主な名称
事業費	11,166	13,792	2,626	
国庫支出金				
県支出金	5,583	6,896	1,313	民間保育所等乳児等保育事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	5,583	6,896	1,313	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

保育所、認定こども園、小規模保育事業等に対して、1歳児保育に直接従事する非常勤保育士等の雇用経費補助することにより、安全な保育を確保し児童の健全育成を図る。

【今年度の取組】

民間保育所に対し、市の交付要綱に基づき1歳児の保育に係る運営経費の補助を実施した。

対象経費 非常勤保育士等の雇用に要する経費

補助金額 1歳児の児童1人につき月額5,000円

【指標】

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
補助対象施設数	施設	20	27	28	28
補助対象施設の延べ1歳児数	人・月	1,600	2,863	2,760	2,760

【成果の動向】

県の事業見直しによる補助金額の増加に伴い、事業費は増加した。

1歳児の保育に従事する非常勤保育士等の雇用経費を補助することで、低年齢児の保育内容の充実を図ることができた。

【今後の事業の方向性】

引き続き、安定した保育施設運営及び低年齢児保育の充実のため、保育士等の確保に努めるよう支援を行う。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和3年度	令和4年度	差	主な名称
事業費	27,598	45,744	18,146	
国庫支出金	90	16,551	16,461	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金	39	31	△8	子ども・子育て支援交付金
地方債				
その他				
一般財源	27,469	29,162	1,693	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内の保育所等に対して、国の定める基準を超えて配置した保育士の人件費及び研修経費を補助し、保育内容の充実・強化を図る。また、生活保護世帯等に対して、保育所等が徴収する行事代等の一部を補助し、生計困難世帯の児童の健やかな成長を支援する。

コロナ禍において物価高騰に直面する事業者へ食材料費、冷暖房費を助成することで事業者の負担軽減及び児童の適正な保育環境の確保を図る。

【今年度の取組】

例年実施している運営費補助金に加え、コロナ禍において物価高騰に直面する幼児教育・保育事業者へ、児童への適正な栄養バランスや量を保った給食の継続提供及び児童が健康的に生活するための適切な空調管理を行うために、食材料費及び冷暖房費の補助を行った。

また、年々増加する障がい児の保育ニーズへの対応として、民間保育所等に対し、障がい児保育に必要な経費を補助する民間保育所等障がい児保育事業費補助金の創設準備を行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
国の基準を超えた保育士配置等の条件を満たし、補助金交付した施設数	施設	17	22	22	22
実費徴収補足給付事業の対象世帯数	世帯	8	8	6	6

【成果の動向】

市内25か所の対象施設のうち、保育士不足により国基準を超えた保育士数を確保できず、運営費補助の対象とならない施設が昨年同様に3施設あった。また、食材料費及び冷暖房費の助成を行ったため、安定した施設運営が図れた。

【今後の事業の方向性】

年々増加する障がい児保育のニーズに対応するよう、民間保育所等に対し、障がい児保育に必要な経費を補助し、環境を整えることで、受入れの促進を図り、障がい児を持つ家庭の子育てを支援するため、コストは増加する。

また、令和5年度もコロナ禍における物価高騰が施設に及ぼす影響に鑑み、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した継続支援を検討する。

03020209 一時預かり事業

決算書P. 247

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	13,035	14,650	1,615	
国庫支出金	6,538	7,546	1,008	子ども・子育て支援交付金
県支出金	4,344	4,152	△ 192	子ども・子育て支援交付金
地方債				
その他				
一般財源	2,153	2,952	799	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

家庭において一時的に保育が困難になった児童を保育所等で一時的に預かり、必要な保育を行う。保護者の育児疲れによる心理的・身体的負担の軽減や社会参加を支援する等、安心して子育てができる環境を整備し、児童福祉の向上を図る。

【今年度の取組】

6か所の施設で事業を実施した。

- ・一般型（保育所）5か所：まつやま保育園、まつやま百合ヶ丘保育園、守谷どろんこ保育園、そらまい守谷保育園、もりり保育園
- ・幼稚園型1か所：みずき野幼稚園

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
一時預かり(一般型)を利用した延べ人数	人	1,339	1,127	1,493	1,500
一時預かり(幼稚園型)を利用した延べ人数	人	4,294	5,116	2,312	2,000

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症の影響で利用が減少していたが、収束に伴い、一時預かり事業のニーズが回復してきている。

【今後の事業の方向性】

引き続き事業を継続し、多様化する保護者ニーズに対応していく。

03020210 地域子育て支援拠点事業

決算書P. 247

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	18,449	23,099	4,650	
国庫支出金	7,931	8,498	567	子ども・子育て支援交付金
県支出金	7,931	8,398	467	子ども・子育て支援交付金
地方債				
その他				
一般財源	2,587	6,203	3,616	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

地域子育て支援拠点事業を実施する民間保育所等を支援し、地域における子育て親子の交流の促進及び子育て支援機能の充実を図ることで、保護者の子育てに関する不安感等を緩和し、児童の健やかな成長につなげる。

【今年度の取組】

国の実施要綱に基づき、地域子育て支援拠点事業を実施した。

- ・実施保育所
まつやま保育園「子育て支援センターねっこ」、守谷どろんこ保育園「子育て支援センターちきんえっぐ」、そらまい守谷保育園「soramai KIDS子育て支援センター」
- ・実施内容
子育てに関する相談、異年齢交流の推進、子育て家庭のコミュニティの場の提供

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
事業参加者数	人	858	2,456	4,291	4,000

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症の影響で参加者の人数制限をしていたため減少していた利用者数が、収束に伴い制限を緩和したことにより大幅に増加した。

【今後の事業の方向性】

乳幼児の人口は減少するものの、伴走型相談支援事業の開始(令和5年6月)に伴い、利用者は横ばいの見込である。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	14,342	14,786	444	
国庫支出金	7,687	9,062	1,375	子ども・子育て支援交付金
県支出金	2,637	3,245	608	子ども・子育て支援交付金
地方債				
その他				
一般財源	4,018	2,479	△ 1,539	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

保育所、認定こども園、小規模保育事業所等に委託し、保育標準時間を超えて児童を預かる延長保育を実施することで、就労形態の多様化に伴う保育需要に対応するとともに、保護者の就労と育児の両立を支援する。

【今年度の取組】

国の実施要綱に基づき、延長保育事業を実施した保育所等に対して、保育時間に応じた基準額の範囲内で要した費用を委託費として支出した。(令和4年度実績: 14施設)

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
延長保育を利用した延べ人数	人	13,716	17,965	16,997	20,000

【成果の動向】

令和4年度から小規模保育事業所1施設(かしわノ木守谷駅前保育園)が開所し、事業実施施設が増加した。指標となっている延べ利用者数はコロナ禍での保護者の就労形態の多様化により減少しているが、実利用児童数はほぼ横ばいとなっており、引き続き保護者の就労と育児の両立を支援した。

【今後の事業の方向性】

引き続き、就労と育児の両立への支援に努める。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	58,188	32,281	△ 25,907	
国庫支出金	1,502		△ 1,502	
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	56,686	32,281	△ 24,405	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

認証保育園(市認定の認可外保育施設)へ保育を委託し、保育所利用保留児童の解消を図り、保護者の就労を支援する。

【今年度の取組】

保育所等の利用申込者数の減少や4月にかしわノ木守谷駅前保育園が認可外保育施設から小規模保育事業に移行したことに伴い、利用保留児童数が減少した。これにより認証保育園の利用者数も減少し、年度当初は2か所あったキッズサポート保育園が12月に1か所に統合された。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
認証保育園の利用者数	人	130	47	26	10

【成果の動向】

認可保育所に入所できない児童の保育を認証保育園に委託することにより、保育の必要性がある児童への保育提供が可能となっており、国の定義による待機児童数の削減に貢献してきたが、希望する認可保育所に入所できている児童が増えたことにより、認証保育園の利用者数は減少しており、成果は低下している。

【今後の事業の方向性】

認可保育所や小規模保育事業所の増加により、利用保留児童数のさらなる減少が期待されるが、依然として0～2歳児の利用保留児童は一定数生じているため、施設の事業形態の転換も視野に入れながら、利用保留児童の受け皿としての事業の継続について判断していく。

03020214 病児・病後児保育室委託事業

決算書P. 249

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	9,442	9,934	492	
国庫支出金	3,155	3,255	100	子ども・子育て支援交付金
県支出金	2,680	3,019	339	子ども・子育て支援交付金
地方債				
その他				
一般財源	3,607	3,660	53	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

病気にかかり、回復期ではないが症状の急変が認められず、集団保育や家庭での保育が困難な児童を静養できる環境において一時的に預かることで、仕事を続けて休むことができない保護者等に対して、安心して就労等ができる環境を整備し、子育てと就労の両立を支援する。

【今年度の取組】

保護者の利便性向上を図るため、児童の利用登録手続きについて、令和3年度中に書面だけでなくMorinfoをとおした受付を開始した効果が表れ、事前登録者の約8割が利用した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
利用児童数	人	37	98	158	260

【成果の動向】

スマートフォン等からアクセスしやすくなったことと、新型コロナウイルス感染症による利用者数の減少が、収束に伴い回復したことにより増加につながった。

【今後の事業の方向性】

引き続き、就労と育児の両立への支援に努める。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	48,660	50,159	1,499	
国庫支出金	28,872	28,872		保育対策総合支援事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	19,788	21,287	1,499	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

入所予約制の実施により、保護者は保育所等の入所時期に関係なく、育児休業を最大限取得することが可能となり、職場復帰に向けた保護者の不安解消と児童福祉の向上につながる。また、児童が入所するまでの期間の人員費を補助することで、施設における保育士等の処遇改善も期待できる。

【今年度の取組】

前年度より1か所増の市内18か所の保育所等に対し、基準額2,406,000円を上限として、職員配置に要する費用を補助した。

【成果の動向】

保護者が育児休業から安心して職場復帰ができるよう、各施設における入所予約児童に対応する職員の配置に対する補助を行い、就労と子育てを支援した。

【今後の事業の方向性】

引き続き、保護者が安心して出産・育児に専念できる環境を整備し、就労と子育ての支援を図る。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	21,867	11,754	△ 10,113	
国庫支出金	7,550	7,450	△ 100	保育対策総合支援事業費補助金 子ども・子育て支援交付金(特例措置分)
県支出金				
地方債				
その他	2,645	33	△ 2,612	守谷市民間保育所等感染拡大防止対策のための備品購入補助金返還金
一般財源	11,672	4,271	△ 7,401	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

保育所等の施設において、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、対策に必要となる物品や経費に対する補助を行い、安全な保育環境の維持を図る。

【今年度の取組】

私立の保育所等(22か所)に対し、施設職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するための経費(職員へのマスク等のかかり増し経費ほか)や消毒液等の衛生用品及び感染防止のための備品購入費など、感染拡大防止のための経費に対する補助金を交付した。

【成果の動向】

本補助金の活用により、各施設において新型コロナウイルス感染防止のための消耗品等の配備を充実させ、日常的に感染症対策を徹底することができ、施設職員及び児童の感染拡大を防止した。

【今後の事業の方向性】

新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、令和4年度をもって本事業は廃止する。

10060104 私立幼稚園特別支援事業

決算書P. 453

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	2,557	1,333	△ 1,224	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,557	1,333	△ 1,224	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

障がい児の幼児教育を実施している市内の私立幼稚園に対し、特殊教育の振興及び経済負担の軽減を図り、障がい児の幼児教育の充実を図る。

【今年度の取組】

受け入れた障がい児1人につき月額1万円の補助金を、園に対して交付した。

日常教育や特別支援教育に携わる人材確保を図るため、幼稚園教諭及び保育士向けの就職説明会を2回開催し、私立幼稚園5園のうち4園が参加した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
補助対象園児数	人	19	22	12	-

【成果の動向】

卒園による減少に加え、受入体制の整備に課題があり、受入児童数が大幅に減少した。

【今後の事業の方向性】

令和5年度から守谷市保育所等障がい児保育事業費補助金交付要綱を制定の上、当該事業を統合し、障がい児保育の実施に必要な費用に対して補助金を交付することで引き続き幼稚園を含む保育所等の経済的負担を軽減し、更なる障がい児保育の促進を図る。

〔こども未来部 土塔中央保育所 所管〕

03020401 土塔中央保育所運営事業

決算書P. 257

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	82,156	94,914	12,758	
国庫支出金		1,550	1,550	保育対策総合支援事業費補助金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金		27	27	フッ化物洗口推進事業補助金
地方債				
その他	15,349	18,637	3,288	保育所入所負担金(現年度分) 保育所利用者等給食費納付金
一般財源	66,807	74,700	7,893	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

保育を必要とする未就学児に対して、保護者に代わり、健全な生活の場と、人間形成の基礎を築くことができる保育を提供することにより、心身の安定した生活と健全な成長発達を図る。

また、保護者に対して児童を安心して預ける場所を提供するとともに、育児に関する情報提供や相談対応を行うことにより、就労と子育ての両立を支援する。

【今年度の取組】

保護者の利便性向上及び保育士の事務負担軽減と保育の質の向上を目的に、保育対策総合支援事業費補助金を活用し、10月からICT保育業務支援システムを導入し、タブレット・キーボードも購入した。

新型コロナウイルス感染症防止対策として、二酸化炭素濃度測定器を購入し保育環境を整えた。

物価高騰の影響を受け給食食材費に増加が見られたことから、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用し、保護者に負担増を求めることなく児童へ適切な給食提供を継続することができた。

保幼少接続の取り組みとして給食センター訪問・試食会及び黒内小学校とリモートでの交流を行った。

施設の安全対策強化のため裏庭に続く通路にゲートを設置した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
保育所での生活を楽しみ、健やかに育つことのできた子どもの割合(保護者アンケート結果)	%	100.00	100.00	100.00	100.00
保育所施設は安全性が高く、子どもを安心して預けられることができたと答えた保護者の割合(保護者アンケート)	%	100.00	100.00	100.00	100.00

【成果の動向】

ICT保育業務支援システムを導入したことで、保護者の利便性が向上している。

新型コロナウイルス感染症の予防対策を引き続き行い、常に衛生面に配慮し児童、職員の安全確保に努めた。また、新しい生活様式を踏まえた保育について職員間で話し合いながら理解を深め、子どもの最善の利益を考えた保育に取り組んだ。

保護者対象アンケートでは、継続して高い満足度を得ることができ、高評価の維持と判断する。

【今後の事業の方向性】

ICT保育業務支援システムを活用し、保育士の業務の効率化と時間の活用により、子どもと向き合う時間や職員の学びの時間に充て、事務負担軽減と保育の質の向上を目指す。

「守谷市保育士人材育成基本方針」に基づいて、公立保育所のあり方や役割をすべての職員が理解し、各種研修に積極的に参加し、学びを深め専門性を高めるための個人の能力向上と組織の機能強化を目指す。

市内保育所との合同研修を継続して行い、情報共有や連携を図ることで、地域全体の保育の質の向上を図る。

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したが、引き続き流行状況を見ながら判断し、運営を行っていく。



食育事業「サツマイモの苗植え」

〔こども未来部 北園保育所 所管〕

03020402 北園保育所運営事業

決算書P. 261

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	77,719	72,460	△ 5,259	
国庫支出金		741	741	保育対策総合支援事業費補助金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金		20	20	フツ化物洗口推進事業補助金
地方債				
その他	30,370	20,980	△ 9,390	保育所入所負担金(現年度分) 保育所利用者等給食費納付金
一般財源	47,349	50,719	3,370	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

保育を必要とする未就学児に対して、保護者に代わり、健全な生活の場と、人間形成の基礎を築くことができる保育を提供することにより、心身の安定した生活と健全な成長発達を図る。

また、保護者に対して児童を安心して預ける場所を提供するとともに、育児に関する情報提供や相談対応を行うことにより、就労と子育ての両立を支援する。

【今年度の取組】

保護者の利便性向上及び保育士の事務負担軽減と保育の質の向上を目的に、保育対策総合支援事業費補助金を活用し、10月からICT保育業務支援システムを導入し、タブレット・キーボードも購入した。

新型コロナウイルス感染症防止対策として、二酸化炭素濃度測定器を購入し保育環境を整えた。

物価高騰の影響を受け給食食材費に増加が見られたことから、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、保護者に負担増を求めることなく児童へ適切な給食提供を継続することができた。

保幼小接続の取り組みとして、黒内小学校とリモートでの交流を行った。

施設や備品の老朽化に伴い、雨漏り・玄関前LED漏電・給食配膳車等の修繕、新畳への入れ替え、子ども用椅子等の備品の買い替えを行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
保育所での生活を楽しみ、健やかに育つことのできた子どもの割合(保護者アンケート)	%	100.00	100.00	100.00	100.00
保育所施設は安全性が高く、子どもを安心して預けられることができたと答えた保護者の割合(保護者アンケート)	%	100.00	100.00	100.00	100.00

【成果の動向】

ICT保育業務支援システムを導入したことで、保護者の利便性が向上している。

新型コロナウイルス感染症の予防対策を引き続き行い、常に衛生面に配慮し児童、職員の安全確保に努めた。また、新しい生活様式を踏まえた保育について職員間で話し合いながら理解を深め、子どもの最善の利益を考えた保育に取り組んだ。

保護者対象アンケートでは、継続して高い満足度を得ることができ、高評価の維持と判断する。

【今後の事業の方向性】

ICT保育業務支援システムを活用し、保育士の業務の効率化と時間の活用により、子どもと向き合う時間や職員の学びの時間に充て、事務負担軽減と保育の質の向上を目指す。

「守谷市保育士人材育成基本方針」に基づいて、公立保育所のあり方や役割をすべての職員が理解し、各種研修に積極的に参加し、学びを深め専門性を高めるための個人の能力向上と組織の機能強化を目指す。

市内保育所との合同研修を継続して行い、情報共有や連携を図ることで、地域全体の保育の質の向上を図る。

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したが、引き続き流行状況を見ながら判断し、運営を行っていく。



市制20周年記念事業

〔都市整備部 都市計画課 所管〕

08040101 都市計画庶務事務

決算書P. 343

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	2,295	17,902	15,607	
国庫支出金		3,108	3,108	都市構造再編集集中支援事業費補助金
県支出金		114	114	茨城県市町村事務処理特例交付金
地方債				
その他	2,295	12,234	9,939	繰越事業費繰越金
一般財源		2,446	2,446	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

都市計画関係事務に関する諸環境の充実と体制整備を図り、円滑に事務を遂行する。

都市計画により都市内の限られた土地資源を有効に配分し、道路・公園・下水道などの都市施設、建築敷地及び用途、緑地・自然環境などを適正に配置することにより、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を行うことができるまちづくりを行う。

【今年度の取組】

都市計画の変更として、生産緑地地区の変更を行った。

また、守谷市立地適正化計画について、新守谷駅周辺地区で計画されている土地区画整理事業の反映及び防災指針の検討を行い、見直し案を作成した。

前年度からの繰越業務としては、新守谷駅周辺地区について、区域区分、用途地域、地区計画等の都市計画決定・変更に向け、都市計画の素案を作成した。また、守谷SAスマートIC周辺地区について、土地区画整理事業実施に向け、業務代行予定者の選定を行い、準備委員会と業務代行予定者で業務協定書を締結した。

【成果の動向】

社会情勢の変化に対応した都市施設の整備や用途地域等の指定を行い、土地区画整理事業に関する都市計画の決定・変更を行うことにより、秩序ある市街地整備を進め、都市の健全な発展と成長が期待できる。

【今後の事業の方向性】

将来的に持続可能な都市としての成長を目指し、守谷市都市計画マスタープラン及び守谷市立地適正化計画に基づきまちづくりを推進する。

08040105 景観形成推進事業

決算書P. 345

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	2,756	3,120	364	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,381	1,595	214	屋外広告物許可申請手数料
一般財源	1,375	1,525	150	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民共有の財産である良好な都市景観を守り、次世代に引継ぐために「守谷市景観計画」に即した景観まちづくりを、市民の理解のもと進めていく。

併せて、屋外広告物の氾濫が景観形成を阻害している一つの要因であることから、「守谷市屋外広告物条例」に基づき屋外広告物を適正に管理することにより、良好な街並みの保持に努める。

【今年度の取組】

令和4年度は、第2期是正指導計画により屋外広告物是正指導を行い、前年度からは正に向けて対応中の45件のうち2件が対応済（申請不要2件）となった。また、常総線北側かつTX東側の区域の是正指導を46件行い、うち6件が対応済（申請許可済1件、撤去済1件、申請不要4件）で、40件は是正指導中である。

新規の生垣設置補助金については、9件の申請があり、総額738,000円を交付した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
是正指導に基づく許可件数	件	4	9	1	2
是正指導に基づく違反広告物削減件数	件	13	6	1	5

【成果の動向】

令和3年度から屋外広告物の是正指導が2期目に入り、是正指導の効果により違反広告物が減少傾向にあり、成果指標としては向上している。しかしながら、是正指導を行ったものの是正対応された物件が少ないのも現状である。

【今後の事業の方向性】

良好な都市景観維持のため、引き続き是正指導が済んでいない違反広告物について指導を行うとともに、景観に影響を与える建築物等に対し指導等を行う。また、生垣設置補助金の活用を推進し、緑豊かな良好な都市景観の形成を図る。

08040107 アワーズもりや管理事業

決算書P. 347

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	125,750	126,028	278	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	118,888	122,229	3,341	貸店舗貸付料
一般財源	6,862	3,799	△ 3,063	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

空区画への新たなテナントの募集や入居済みテナントへのフォロー、建物の修繕管理を行い、アワーズもりやの適切な管理を行う。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症の影響により、駐車場利用率が十分に回復しない状況が続いたため、昨年度に引き続き賃料減額措置を継続したが、令和4年5月以降の利用率が改善したことから、事業者と協議し、令和4年10月より賃料減額率の割合を改定し増額する覚書を締結した。

施設管理については、台風等の大雨により深刻な漏水被害が発生したため、外壁等の部分的な修繕工事を行い、次年度の全体的な外壁修繕工事の実施に向けて協議を行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
商業施設入居テナント数	件	17	17	17	17

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各テナント及び駐車場の利用者が減少していたが、昨年度と比べて増加傾向にあるため、入居テナント数は満床で推移している。

【今後の事業の方向性】

利用者の増加と安定を図るため、関係機関と連携して対応し、収支の改善に努める。また、大雨による漏水被害が深刻であるため、外壁修繕工事を実施する。



アワーズもりや

08040109 公共交通運行事業

決算書P. 347

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	84,280	89,753	5,473	
国庫支出金	11,647	11,550	△ 97	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	866	12,719	11,853	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	71,767	65,484	△ 6,283	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

効率的で利便性の高い「将来にわたって持続可能な公共交通網の形成」を目指す。

【今年度の取組】

モコバスは、引き続き2ルートで運行し、デマンド乗合交通についても、昨年度と同様に4台で運行した。
地域公共交通網形成計画が目標年次を迎えるため、新たな計画として地域公共交通計画を策定し、その経費(9,350,000円)を負担金として守谷市地域公共交通活性化協議会へ支出した。
また、物価高騰により大きな影響を受けた交通事業者(路線バス、貸切バス、タクシー、地域鉄道)に対する緊急支援を実施し、総額9,900,000円を交付した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
モコバスの年間利用者数	人	39,591	47,514	53,121	54,750
デマンド乗合交通の年間利用者数	人	13,580	16,419	19,603	19,600

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症の影響により利用者の減少傾向が続いていたが、コロナ禍が落ち着いたため、モコバスについては、コロナ禍前の水準に戻り、デマンド乗合交通については、コロナ禍前を上回る実績となった。

【今後の事業の方向性】

交通空白地域を改善するため、モコバスのルート見直しが必要であり、新ルート再編に向けて引き続き検討・協議を行う。デマンド乗合交通については、予約のお断り件数が増えているため、車両の大型化を図るための検討・協議を行う。



モコバス新型車両



デマンド乗合交通

08040112 空家等対策事業

決算書P. 349

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費		4,811	4,811	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		4,811	4,811	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

空家等に関する施策を実施し、地域住民の生命、身体又は財産を保護すること及び生活環境の保全と空家等の活用を推進し、地域の活性化を図る。

【今年度の取組】

平成29年度に策定した守谷市空家等対策計画について、計画期間が満了したため、アンケート調査等を実施の上、守谷市空家等対策協議会に諮り、第2次守谷市空家等対策計画の策定を行った。

空家バンクの登録募集について、広報もりや、ホームページにて周知を行うとともに、空家バンクの紹介、空家の管理等に関する啓発のパンフレット等を空家等所有者に配布した。

管理不全の空家については、35件に対して通知し、そのうち11件について改善が見受けられた。

また、特定空家に指定している空家2件のうち1件が解体された。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
管理不全空家等の戸数520戸(平成28年空家実態調査におけるB(軽度の損傷)・C(重度の損傷)判定の空家の戸数)	戸	108	105	101	80

【成果の動向】

住宅・土地統計調査による市内の空家率(9.00%：H30調査)は、前回(9.83%：H25調査)から0.83%減少しており、また、全国(13.60%)・県(14.84%)と比べると低い値で推移している。

空家バンクの登録者は、新たに7人利用登録者(利用したい方)が増え、延べ30人の利用登録者となった。物件登録(売りたい・貸したい方)については、新たな登録はなく、延べ登録数3件のうち、2件が成約、1件が取り下げとなっており、現在の物件登録数は無い状態である。

【今後の事業の方向性】

空家バンクのメリット等を周知していくことにより登録物件を増やし、利活用を促進させる。

引き続き管理不全の空家に対し指導を行うとともに、空家予防のための情報提供等を行う。

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費		870	870	
国庫支出金		722	722	防災・安全交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)
県支出金		148	148	木造住宅・ブロック塀等耐震化支援事業
地方債				
その他				
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

危険ブロック塀等を無くすことにより、災害時に歩行者等への安全を確保するとともに、道路の通行も確保し避難や救援活動ができるようにする。

【今年度の取組】

危険ブロック塀等の所有者に対し、改修等による安全確保を促進するため、広報もりや、ホームページにて危険ブロック塀等の点検・改修や本事業の周知を行うとともに、撤去費用に対する補助金の交付を行った。

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
危険ブロック塀等撤去補助	件	-	-	6	-

【成果の動向】

危険ブロック塀等の所有者への働きかけや補助金の交付により、危険ブロック塀等の撤去について成果を上げており、危険ブロック塀等の解消につながっている。

【今後の事業の方向性】

危険ブロック塀等の所有者に対し、危険ブロック塀等に対する安全確保の必要性を周知するとともに、補助事業を継続していくことで、危険ブロック塀等の撤去を推進していく。(事業期間：令和4年度～令和7年度)

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	10,194	3,233	△ 6,961	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	6,980		△ 6,980	
一般財源	3,214	3,233	19	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

「守谷市緑の保全と緑化の推進に関する条例」の規定に基づき、所有者等の協力を得て保存緑地及び保存樹木を指定することにより、緑豊かな自然環境を形成している緑地等を保全し、地域の美観、風致を維持することができる。

また、愛宕谷津一帯は令和3年10月に策定された「第二次守谷市緑の基本計画」において緑化重点地区に設定されており、借地することにより恒久的に自然環境を保全していく。

【今年度の取組】

保存緑地については、立沢地区（第二次守谷市緑の基本計画の緑化重点地区）において、地権者1名（2筆2,240㎡）の新規指定に向けた交渉を行い、承諾を得ることができた。保存樹木についても、薬師台地区において、地権者1名（まき1本）の新規指定の交渉を行い、承諾を得た（指定は、いずれも令和5年4月1日付けのため、実績値は令和5年度に反映する）。

また、愛宕谷津事業については、地権者5名（14筆6,588㎡）の新規の借地契約を締結し、契約済の面積は119,942㎡となった。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		（基準値）	（実績）	（実績）	（目標値）
保存緑地指定面積	㎡	780,757	698,895	699,969	780,757
保存樹木指定本数	本	53	53	53	59

【成果の動向】

保存緑地は令和3年度に承諾を得た面積（令和4年4月1日指定）が増加している。また、保存緑地及び保存樹木は令和4年度に新規指定の承諾を得たため、令和5年度もさらに増加となる見込みである。愛宕谷津事業についても、新規契約により面積が増加している。

【今後の事業の方向性】

第二次守谷市緑の基本計画に基づき、今後も緑化重点地区における保存緑地の指定を推進させる。また、愛宕谷津事業についても、借地契約の拡大を図る。



保存緑地と愛宕谷津

〔都市整備部 建設課 所管〕

08010102 道路管理事業

決算書P. 335

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	15,370	13,220	△ 2,150	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	15,370	13,220	△ 2,150	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

道路台帳及び道路境界確定図書ファイリングシステムの更新により、最新の市道の現況を的確に捉え、維持管理を適切に行う。

【今年度の取組】

市道の認定・廃止及び道路改良工事による変更を台帳に反映させた。また、道路境界確定箇所について、必要な図書類を精査しファイリングを行った。

・廃止路線1路線 延長=28.3m (市道3112号線)

・道路台帳補正業務

道路台帳図の修正 延長=1,514.29m 境界確定図書ファイリング 239か所

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
道路台帳整備率	%	100.00	100.00	100.00	100.00

【成果の動向】

道路整備状況及び境界確定図書を的確に更新することで、適切な道路の管理に資している。今後も、継続して更新していく。

【今後の事業の方向性】

道路台帳を更新して、市道の維持管理を適切に行う。

境界立会成果品を道路境界確定図書ファイリングシステムに反映させ、常に最新の状態を保つとともに、迅速かつ的確に道路境界資料を市民等に提供する。

08020101 道路補修事業

決算書P. 337

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	370,050	208,029	△ 162,021	
国庫支出金	206,833		△ 206,833	
県支出金				
地方債				
その他	38,309	99,895	61,586	繰越事業費繰越金、道路占用料
一般財源	124,908	108,134	△ 16,774	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

一般交通に支障を及ぼさないように道路の維持、修繕を行う。

【今年度の取組】

ふれあい道路や市道106号線等の幹線道路を計画的に補修した。
また、道路除草や側溝清掃のほか、危険箇所を早期に発見するため、災害対策協力会と連携して安全パトロールを重点的に実施した。
その他、Morinfo（もりんふお）の投稿レポートを活用し、早期に修繕等の対応をした。

〔主な内容〕

〔単位：円〕

	主な工事名及び工事箇所	工事内容	工事費
1	令和3年度舗装修繕第4号工事 (竣工払い) (市道101号線 松ヶ丘)	切削オーバーレイ工 延長＝395m 面積＝2,392㎡	27,920,000
2	令和3年度舗装修繕第5号工事 (竣工払い) (市道2025号線 松前台)	切削オーバーレイ工 延長＝260m 面積＝4,480㎡	10,995,000
3	令和3年度舗装修繕第8号工事 (市道102号線 御所ヶ丘)	切削オーバーレイ工 延長＝185m 面積＝1,350㎡	22,880,000
4	令和4年度舗装修繕第1号工事 (市道101号線 松ヶ丘)	切削オーバーレイ工 延長＝400m 面積＝3,400㎡	28,182,000
5	令和4年度舗装修繕第3号工事 (前払い) (市道209号線 立沢)	切削オーバーレイ工 延長＝335m 面積＝1,420㎡	3,400,000
6	令和4年度舗装修繕第4号工事 (市道106号線 本町)	切削オーバーレイ工 延長＝340m 面積＝1,920㎡	13,596,000
7	令和4年度舗装修繕第5号工事 (前払い) (市道2025号線、市道2092号線 松前台地内外)	切削オーバーレイ工 延長＝409m 面積＝3,340㎡	11,000,000
8	令和4年度舗装修繕第7号工事 (市道4263号線 松ヶ丘)	切削オーバーレイ工 延長＝220m 面積＝1,570㎡	11,440,000

【指標】

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
補修工事実施件数	件	50	52	38	50
道路の不具合による事故件数	件	0	1	3	0

【成果の動向】

- ・計画的な維持管理により、突発的な補修工事件数が減少した。
- ・道路の陥没による車のパンク等の突発的な事故件数が増加した。

【今後の事業の方向性】

・一般交通に支障を及ぼさないように、Morinfo（もりんふお）の投稿レポートの活用により危険箇所を早期に発見するとともに、道路ストック点検結果に基づく道路補修計画を実施し、道路の維持、修繕を行っていく。



市道102号線(切削オーバーレイ)



市道4263号線(切削オーバーレイ)

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	201,859	89,672	△ 112,187	
国庫支出金	108,166	45,815	△ 62,351	道路メンテナンス事業補助(橋梁長寿命化)
県支出金				
地方債				
その他	78,659	4,500	△ 74,159	繰越事業費繰越金
一般財源	15,034	39,357	24,323	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

橋梁長寿命化修繕計画を策定することにより、従来の事後的な修繕等の対策から予防的な対策に政策転換を図るとともに、橋梁等の長寿命化並びに修繕等に係る費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とする。

【今年度の取組】

素住台歩道橋の伸縮装置補修、階段修繕、はく落防止、舗装修繕等を実施した。
また、55橋の定期点検を実施した。

〔主な内容〕

(単位：円)

	主な工事名及び工事箇所	工 事 内 容	工 事 費 等
1	R3国補橋梁修繕耐震補強 ・R4国補橋梁修繕 合併工事 (前払い) (山王歩道橋、素住台歩道橋)	山王歩道橋：RC巻立て、階段修繕、 素住台歩道橋：舗装修繕、橋面防水、 地覆部断面修復、伸縮装置交換	44,200,000
2	令和4年度守谷市が管理するOVの 点検業務に関する協定 (常磐自動車道を跨ぐ橋梁)	橋梁定期点検 13橋	33,922,438
3	令和4年度橋梁定期点検業務 (守谷市内)	橋梁定期点検 42橋	11,550,000

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
修繕実施橋梁数(設計を含む累計数)	箇所	20	26	26	30

【成果の動向】

国庫補助金を活用し、予防的な修繕及び長寿命化修繕計画に基づく既設橋の延命化等、効率的な修繕を行うことにより予算の平準化、維持管理のコスト縮減ができています。

【今後の事業の方向性】

管理する63橋全てについて、修繕や点検等に係る新技術等の活用を検討しながら、計画的な修繕を進める。



橋梁定期点検
(北守谷歩道橋)

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	4,471	4,074	△ 397	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	4,186	3,943	△ 243	交通安全対策特別交付金
一般財源	285	131	△ 154	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

交通安全施設の新設・維持及び改善を図り、交通の安全性を確保する。

【今年度の取組】

〔主な内容〕

(単位：円)

工 事 名	工 事 内 容 及 び 工 事 個 所	工 事 費
交通安全施設整備工事	区画線設置 (みずき野外2か所 延長=1,936m)	1,307,118
	ガードパイプ及び車止め等設置・交換 (本町外7か所)	2,766,500

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
市内で発生した人身交通事故件数(年単位)	件	120	136	109	100

【成果の動向】

引き続き、交通安全施設を新設又は改善し、安全な交通環境を構築する。

【今後の事業の方向性】

市民要望やパトロール及び道路ストック点検結果に基づく補修を適切に行い、安全・安心な施設整備を維持する。



区画線設置(施工前)



区画線設置(施工後)

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	64,541	44,643	△ 19,898	
国庫支出金	8,279		△ 8,279	
県支出金				
地方債				
その他	2,611		△ 2,611	
一般財源	53,651	44,643	△ 9,008	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

守谷駅の自由通路等を維持管理し、利用者が安全で快適に利用することができる。

【今年度の取組】

自由通路及びトイレの清掃のほか、エスカレーター、エレベーターの保守点検及び修繕を実施した。

〔主な内容〕

〔単位：円〕

	主な業務名	業務内容	委託料等
1	自由通路等清掃	守谷駅自由通路、ペDESTリアンデッキ等の清掃	3,845,601
2	公衆用トイレ等清掃	守谷駅自由通路の公衆用トイレ2か所の清掃	3,377,000
3	自由通路昇降機等保守点検	守谷駅自由通路の昇降機等の保守点検（エレベーター4台 エスカレーター8台）	10,560,000
4	守谷駅自由通路内エレベーター・エスカレーター改修工事	<ul style="list-style-type: none"> エレベーター改修 <ul style="list-style-type: none"> 各プーリベアリング取替 1台 電磁接触器取替 2台 主回路平滑コンデンサー取替 4台 かご位置検出装置 4台 エスカレーター改修 <ul style="list-style-type: none"> 踏み段取替 88枚 移動手摺 3台 上下部カバープレート取替 2台 移動手摺ナイロンガイド取替 3台 電動機用ロータリー・エンコーダ取替 8台 フットランプLED一式取替 8台 安全スイッチ誤作動防止カバー 8台 	19,800,000

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
施設の不具合による事故発生件数	件	0	0	0	0

【成果の動向】

継続して施設の快適性や、安全性を維持する。

【今後の事業の方向性】

保守点検の結果を踏まえて、適切にメンテナンスを行う。

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	233,911	353,228	119,317	
国庫支出金	78,977	124,408	45,431	社会資本整備総合交付金(都市防災)(繰越明許分)
県支出金				
地方債				
その他	71,302	152,339	81,037	繰越事業費繰越金
一般財源	83,632	76,481	△ 7,151	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

生活に密着した道路を拡幅整備することにより、緊急車両を円滑に通過させるとともに、交通の利便性及び居住環境の向上を図る。

【今年度の取組】

要望箇所のうち、優先順位の高い路線の整備を実施した。

[主な内容]

(単位：円)

	主な工事名及び工事箇所	工 事 内 容	工 事 費
1	令和3年度国補雨水排水施設整備工事 (市道3650号線 ひがし野)	雨水排水施設整備工事 排水ポンプ5.5kw 2基	45,375,000
2	令和3年度国補道路改良第1号工事 (竣工払い) (市道211号線 立沢・百合ヶ丘)	側溝布設・舗装工事 延長=187.4m 幅員=12.0m	63,764,000
3	令和3年度国補道路改良第2号工事 (竣工払い) (市道3194号線外 本町)	側溝布設・舗装工事 延長=187.3m 幅員=5.0m	14,190,000
4	令和4年度国補道路改良第1号工事 (前払い) (市道211号線 立沢・百合ヶ丘)	側溝布設・舗装工事 延長=160.0m 幅員=9.5m	18,960,000
5	令和4年度道路改良第5号工事 (市道3154号線 本町)	側溝布設・舗装工事 延長=123.5m 幅員=5.0m	13,332,000
6	令和4年度国補道路改良第4号工事 (市道3094号線 本町)	側溝布設・舗装工事 延長=108.8m 幅員=9.5m	16,632,000
7	令和4年度道路改良第6号工事 (市道4370号線 松ヶ丘)	舗装工事 延長=217.0m 幅員=6.2m	12,518,000

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
道路改良率(道路台帳総括表)	%	69.64	69.79	69.86	70.24

【成果の動向】

狭あい道路の拡幅や道路排水施設の整備により、交通安全を確保し、住環境が向上した。

【今後の事業の方向性】

引き続き、市道3094号線、市道3195号線外を整備するとともに、約80か所の整備要望に基づき、財政状況を鑑みながら優先順位を定め、計画的に順次整備する。



市道3154号線(拡幅改良)



市道211号線(拡幅改良)

08030102 河川・調整池維持管理事業

決算書P. 343

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	差	主な名称
事業費	44,046	40,179	△ 3,867	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	8,494	1,000	△ 7,494	緑化基金繰入金、調整池占用料
一般財源	35,552	39,179	3,627	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

調整池や水路の草刈り、補修工事等の維持管理を適切に行い、調整池機能を維持するとともに、周辺環境の保全を図る。

【今年度の取組】

調整池及び水路の植栽管理や草刈りを行い、周辺環境を保全するとともに、雨等で破損した水路等の護岸修繕工事を実施した。

〔主な内容〕

〔単位：円〕

主な業務・工事名	内容	委託料等
プロムナード水路除草その1	14,900㎡×2回刈＝29,800㎡	8,231,630
プロムナード水路除草その2	16,800㎡×2回刈＝33,600㎡	9,056,630
みずき野第2調整池除草業務	25,807㎡×3回刈＝77,421㎡	6,893,260
もりや工業団地内調整池除草業務	5,244㎡×3回刈＝15,732㎡	2,405,260
乙子高野排水路除草業務	8,060㎡×3回刈＝24,180㎡	2,911,260
令和4年度プロムナード水路植栽管理	除草 7,050㎡×4回、地被類植栽工 250㎡外	7,755,000
令和4年度百合ヶ丘二丁目雨水排水路除草業務	950㎡×3回刈り＝2,850㎡	758,670
令和4年度みずき野第1調整池水路修繕工事	みずき野地内 柵渠修繕 延長＝10.8m	990,000
令和4年度水路緊急修繕工事	百合ヶ丘二丁目地内 柵板再設置 28枚	759,000
令和4年度プロムナード水路遊歩道修繕工事	ひがし野地内 コンクリート路肩修繕 1か所	121,000

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
除草回数	回	17	17	21	23
除草面積	m ²	216,587.00	216,587.00	212,630.00	214,330.00

【成果の動向】

松並地区内の区画整理事業に伴う公園等の緑地も生長し、管理回数・面積が増加している。

【今後の事業の方向性】

松並地区内の区画整理事業に伴う公園等の緑地も生長し、維持管理費が増加する見込みである。



もりや工業団地内調整池

08040205 公園維持管理事業

決算書P. 353

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	508,117	485,541	△ 22,576	
国庫支出金				
県支出金	6,800	6,800		南北守谷運動公園管理委託金
地方債				
その他	24,200	17,005	△ 7,195	繰越事業費繰越金、公園施設占用料
一般財源	477,117	461,736	△ 15,381	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

宅地開発等により整備された公園内の施設や植栽等を適切に維持管理し、市民の憩いの場として、いつでも安心して楽しく利用できるよう維持管理を行う。

【今年度の取組】

公園植栽管理業務の3箇年契約(令和2年度～令和4年度)に基づき、経費削減に努めながら適切に維持管理を実施した。

また、公園長寿命化計画を策定した。

〔主な内容〕

〔単位：円〕

管理工区	委託箇所	管理内容	委託料
1工区	立沢公園、すずめ公園、ふれあい道路(つくばみらい市境～市民交流プラザ前)、遊歩道301号線(久保ヶ丘地区)、322号線、久保ヶ丘ユースティ外	手取除草(寄植地、芝生地、草地)、機械除草(肩掛式)3回、芝生地機械刈(ロータリー式、肩掛式)6回、樹木消毒2回、寄植刈込1回、落葉処理(公園3回・遊歩道5回)、樹木剪定、芝生地施肥1回、芝除草剤散布1回	25,865,465
2工区	大山公園、まつのき公園、やまばと公園、かぶとむし公園、11号緑地、12号緑地、16号緑地、遊歩道301号線(松前台地区)、302号線、336号線、338号線、339号線(松前台地区)外	手取除草(寄植地、芝生地、草地、ダスト地)、機械除草(肩掛式)3回、芝生地機械刈(ロータリー式、肩掛式)大山公園6回外、樹木消毒2回、寄植刈込1回、林内整備(ハンマーナイフモア、肩掛式)2回、樹木刈取、落葉処理3回外、樹木剪定、芝生地施肥1回、芝除草剤散布1回	35,439,661

3工区	板戸井公園、やまゆり公園、くわがた公園、3号緑地(北守谷)、5号緑地、6号緑地、7号緑地、14号緑地、15号緑地、遊歩道301号線(薬師台地区)、303号線、354号線外	手取除草(寄植地、芝生地、草地、ダスト地)、機械除草(肩掛式)3回、芝生地機械刈(ロータリー式、肩掛式)板戸井公園野球場6回外、樹木消毒2回、寄植刈込1回、林内整備(ハンマーナイフモア、肩掛式)2回、落葉処理3回(板戸井公園、やまゆり公園)外、樹木剪定、芝生地施肥1回、芝除草剤散布1回	33, 202, 314
4工区	つつじ公園、ひばり公園、こじゅけい公園、1号緑地(北守谷)、ふれあい道路(市民交流プラザ前～天神交差点)、新守谷駅前広場及び陸橋上、遊歩道301号線(御所ヶ丘地区)、317号線、318号線、320号線外	手取除草(寄植地、芝生地、草地、ダスト地)、機械除草(肩掛式)3回、芝生地機械刈(肩掛式)3回、樹木消毒2回、寄植刈込、林内整備(ハンマーナイフモア、肩掛式)2回、落葉処理こじゅけい公園3回外、樹木剪定	32, 833, 560
5工区	ログハウス公園、すぎのこ公園、たけのこ公園、4号緑地、8号緑地、9号緑地、10号緑地(北守谷)、北守谷調節池外	手取除草(寄植地、芝生地、草地、ダスト地)、機械除草(肩掛式)3回、芝生地機械刈(ロータリー式、肩掛式)北守谷調節池野球場6回外、樹木消毒2回、寄植刈込、生垣刈込、林内整備(肩掛式)2回、樹木刈取、落葉処理5回(4号緑地、9号緑地、10号緑地)、樹木剪定、芝生地施肥1回、芝除草剤散布1回	29, 532, 145
6工区	松ヶ丘公園、松風公園、ゆうやけ公園、ひだまり公園、にじの公園、そよかぜ公園、土塔森林公園、中央黒内公園、ふれあい道路(天神交差点～本宿交差点)、幸福の路(松ヶ丘地区)外	手取除草(寄植地、芝生地、草地、ダスト地)、機械除草(ハンマーナイフモア、肩掛式)3回、芝生地機械刈(ロータリー式、肩掛式)松ヶ丘公園6回外、樹木消毒2回、寄植刈込、生垣刈込、樹木刈取、落葉処理松ヶ丘公園3回外、樹木剪定、芝生地施肥1回、芝除草剤散布1回	33, 548, 125
7工区	けやき台公園、かげろう公園、うららか公園、17号緑地、18号緑地(南守谷地区)、けやき台ユースティ、南守谷調整池、ふれあい道路(本宿交差点～石神神社西交差点)、幸福の路(けやき台地区)外	手取除草(寄植地、芝生地、草地、ダスト地)、機械除草(肩掛式)うららか公園3回外、芝生地機械刈(ロータリー式、肩掛式)けやき台公園6回外、樹木消毒2回、寄植刈込、樹木刈取、落葉処理5回(うららか公園、17号緑地、18号緑地)、樹木剪定、芝生地施肥1回、芝除草剤散布1回	34, 739, 779
8工区	みずき野中央公園、どんぐり公園、もものき公園、さくらんぼ公園、くりのき公園、くわのみ公園、ざくろ公園、郷州文化財公園、みずき野遊歩道、郷州沼崎線、郷州戸頭線、みずき野調整池、さくらの杜公園、あんず公園、8号緑地、9号緑地(みずき野地区)外	手取除草(寄植地、芝生地、草地、ダスト地)、機械除草(肩掛式)みずき野調整池3回外、芝生地機械刈(ロータリー式、肩掛式)さくらの杜公園6回外、樹木消毒2回、寄植刈込、生垣刈込、樹木刈取、落葉処理3回、樹木剪定、芝生地施肥1回、芝除草剤散布1回	43, 528, 333
9工区	大利根運動公園、乙子公園、乙子前坪公園、乙子清水公園、梅作公園、明神公園、高野台緑地、亀田緑地(美園地区)外、ふれあい道路(石神神社西交差点～取手市境)	手取除草(寄植地、芝生地、草地、ダスト地)、機械除草(肩掛式)亀田緑地3回外、芝生地機械刈(ロータリー式、肩掛式、三連トラクターモア式)大利根運動公園10回外、樹木消毒2回、寄植刈込、生垣刈込、林内整備(肩掛式)2回、落葉処理3回外、樹木剪定	32, 382, 900

10工区	北園森林公園、守谷沼、瀬弁天、守谷城址公園、海老原町公園、栄町公園、新町公園、土塔公園、上町公園及び守谷駅前広場外	手取除草(寄植地、草地、水辺地)、機械除草(ハンマーナイフモア、肩掛式)北園森林公園4回外、芝生地機械刈(肩掛式、ロータリー式)守谷城址公園4回外、樹木消毒2回、寄植刈込、樹木剪定、落葉処理	34,950,904
11工区	さつき台公園、さつき公園、中之台児童公園、じゅうみょうだいポケットパーク外	手取除草(寄植地、芝生地、ダスト地)、機械除草(肩掛式)3回、芝生地機械刈(ロータリー式、肩掛式)じゅうみょうだいポケットパーク3回外、樹木消毒2回、寄植刈込、生垣刈込	2,374,457
12工区	あけぼのすぎ公園、天の川公園、参道公園、星の広場公園、松並木公園、1号緑地、2号緑地、3号緑地、4号緑地、松並木線、松並南北線、松並東西1号線、松並東西1号線、同2号線、東西区画コーナー植栽外	手取除草(寄植地、芝生地、草地、ダスト地)、芝生地機械刈(肩掛式、ロータリー式)星の広場公園5回外、樹木消毒2回、寄植刈込、生垣刈込、落ち葉処理、樹木剪定	9,741,187
四季の里公園		手取除草(寄植地、アヤメ・花菖蒲・カキツバタ、芝生地、ダスト地、水路)、芝生地機械刈(ロータリー式)、樹木施肥、アヤメ・花菖蒲施肥、樹木消毒、アヤメ・花菖蒲消毒、寄植刈込、アヤメ・花菖蒲刈取、アヤメ・花菖蒲摘実・株分け、花殻取り、水車池清掃、樹木刈取、客土入れ替え、落葉処理、樹木剪定	50,561,223
枯木伐採、枝下ろし、その他剪定、樹木剪定枝処分、枯松伐採、街路樹補植外			22,701,756

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
事故件数	件	0	0	0	0
遊具修繕数	箇所	43	24	10	30

【成果の動向】

3か年契約による公園や幹線道路に関わる樹木の一体的な管理や、適切な遊具等の修繕を進めてきたため、事故は発生せず、また遊具等の修繕件数が減少し、成果は向上している。

【今後の事業の方向性】

3か年契約を行い、公園や幹線道路の樹木を一体的に管理することで、公園内の植栽や街路樹等の適切な維持管理を継続する。

なお、老木等の増加に伴い、事業費は増加する見込である。



樹木剪定(南遊歩道 幸福の路)

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	12,703	17,919	5,216	
国庫支出金	3,000		△ 3,000	
県支出金				
地方債				
その他	9,703	17,919	8,216	繰越事業費繰越金、都市計画税
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

公園長寿命化計画に基づき、老朽化した公園施設の改修を計画的に実施し、市民が安全で快適に利用できるように取り組む。

【今年度の取組】

公園施設の点検等を踏まえて公園を改修した。

[主な内容]

(単位：円)

	主な工事名及び工事箇所	工 事 内 容	工 事 費 等
1	四季の里公園電灯改修工事 (四季の里公園 大木地内)	公園電灯改修 20か所	11,110,000
2	令和3年度保存緑地整備工事 (大柏地内)	肩掛除草 5,500㎡ 遊歩道 延長=201m 幅=3m 樹木伐採 20本	4,741,000
3	令和4年度大柏地区保存緑地整備業務 (大柏地内)	肩掛除草 6,100㎡ 樹木伐採 13本 剪定 7本	2,068,000

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
改修率=改修施設数÷計画施設数(10施設)	%	90.00	90.00	90.00	100.00

【成果の動向】

公園施設長寿命化計画及び今後策定予定の全公園基本計画に基づき、次年度以降計画的に改修するため、成果は横ばいである。

【今後の事業の方向性】

公園施設の点検結果や公園施設長寿命化計画及び今後定める予定の全公園基本計画に基づき、公園改修等を計画的に行うことで、誰もが安全・安心に利用できる公園にしていく。

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	8,231	8,241	10	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	8,231	8,241	10	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民や団体等による年間を通じた公園等の管理及び緑化について協働のまちづくりを推進する。

【今年度の取組】

公園維持管理団体助成事業は15団体の参加により、24公園等の良好な維持管理ができた。また、公園等里親事業は72団体の参加によって、植樹柵や緑道を花で彩ることができた(1団体はコロナで休止中)。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
参加団体数	件	18	18	15	17
里親団体数	件	70	73	72	80

【成果の動向】

高齢化により参加団体や里親団体が減少傾向にある。

【今後の事業の方向性】

団体の方の高齢化により今後の活動が続けられないという意見が多数あるため、活動を継続しやすいような制度づくりや新たな団体の発掘に努める。

公園街づくり団体助成事業や公園等里親事業を広くPRすることにより参加者を募り、協働のまちづくりを推進する。



御所ヶ丘五丁目



北守谷交番前

08040402 坂町清水線整備事業

決算書P. 357

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	707,541	905,160	197,619	
国庫支出金	368,262	403,271	35,009	都市構造再編集集中支援事業費補助金(繰越明許分)
県支出金				
地方債	159,000	205,000	46,000	坂町清水線整備事業債(繰越明許分)
その他	180,279	269,204	88,925	ふるさとづくり基金繰入金、都市計画税
一般財源		27,685	27,685	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

守谷駅周辺における円滑な交通の確保及び通学路の安全を確保し、人の流れや物流にも大きな効果が期待できる。

【今年度の取組】

第3工区(県営住宅からひがし野の境)は社会資本整備総合交付金(防災安全)を、向原工区(国道294号~県営住宅)は都市構造再編集集中支援事業費補助金の2種類の国庫補助金を活用し、用地取得を行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
整備済道路延長	m	98.00	254.00	254.00	766.10
用地買収面積(累計)	m ²	5,452.35	6,800.35	7,594.14	9,713.85

【成果の動向】

国庫補助金を活用し、用地取得の成果が向上している。引き続き用地交渉を進め、早期開通を目指す。

【今後の事業の方向性】

社会資本整備総合交付金、都市構造再編集中支援事業費補助金を活用し、引き続き整備を促進する。
難航地権者の用地買収が滞っているため、継続して用地交渉を進める。

08040403 西口大柏線整備事業

決算書P. 359

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費		2,882	2,882	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		2,882	2,882	繰越事業費繰越金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

守谷駅周辺における円滑な交通の確保及び通学路の安全を確保し、人の流れや物流にも大きな効果が期待できる。

【今年度の取組】

令和4年度中に事業認可を取得し、都市計画事業として着手した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
用地買収面積(累計)	m ²	2,100.80	2,100.80	2,100.80	2,100.80

【成果の動向】

遅延している坂町清水線、みずき野大日線の都市計画道路の整備を優先して進める方針のため、成果は横ばいである。

【今後の事業の方向性】

遅延している坂町清水線、みずき野大日線の都市計画道路の整備を優先し、その後、西口大柏線を整備していく方針である。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	212,677	398,596	185,919	
国庫支出金	93,079	159,901	66,822	社会資本整備総合交付金(防災安全)(繰越明許分)
県支出金				
地方債	38,000	13,000	△ 25,000	みずき野大日線整備事業債(繰越明許分)
その他	81,598	195,966	114,368	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源		29,729	29,729	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

守谷駅周辺における円滑な交通の確保及び通学路の安全を確保し、人の流れや物流にも大きな効果が期待できる。

【今年度の取組】

国庫補助金(都市構造再編集中支援事業費補助金)を活用し、用地取得を行った。
一部代替地を希望する地権者に対しては、代替地提供者と調整を行い、用地買収を進めた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
整備済道路延長	m	0	0	0	464.00
用地買収済面積(累計)	m ²	1,381.27	1,992.33	3,720.74	6,526.95

【成果の動向】

用地取得については、守谷駅側に加え、保健センター側を買収し、成果が向上している。

【今後の事業の方向性】

社会資本整備総合交付金(防災安全)及び都市構造再編集中支援事業費補助金を利用し、引き続き用地買収や整備を促進する。



用地買収前



用地買収後

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	5,236	4,512	△ 724	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	5,236	4,512	△ 724	薬師台市営住宅使用料(現年度分)
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。

【今年度の取組】

令和元年度から市営住宅管理を委託した法人と連携し、修繕や新規入居者募集などの事務手続きを実施した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
稼働率(入居率)	%	100.00	100.00	100.00	100.00

【成果の動向】

新たな長寿命化計画に基づいて、効率的な維持管理を実施し、入居者の住環境を向上させていく。

【今後の事業の方向性】

見直した長寿命化計画に基づき、建物等の延命措置を計画的に実施していく必要があるが、工事中の入居者の移転先の確保や同時期に建設された県営住宅と調整する必要がある。老朽化した施設の修繕には、多額の事業費が見込まれる。



市営薬師台住宅(薬師台四丁目)

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	20,331	27,706	7,375	
国庫支出金	8,300	13,250	4,950	地籍調査事業費補助金
県支出金	4,150	6,625	2,475	地籍調査事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	7,881	7,831	△ 50	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

土地の最も基礎的な情報である地籍を明らかにし、その結果を記録することにより、官民境界の明確化、課税の適正化・公平化が図られる。また、災害時においても迅速に境界を復元することができる。

【今年度の取組】

- ・松並Ⅰ地区地籍調査事業について、約500筆の閲覧を実施した。
- ・松並Ⅱ地区地籍調査事業について、約970筆の地籍調査の立会を実施した。
- ・松並Ⅲ地区地籍調査事業について、令和5年度から実施する地籍調査立会のための資料調達（法務局、税務課、総合窓口課、他市町村）及び資料作成を行った。
- ・本町Ⅰ地区地籍調査事業について、令和5年度から着手する本町Ⅰ地区地籍調査事業の業務委託を契約した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
地積調査実施面積(19条5項分含む)	km ²	5.90	5.90	6.30	7.69

【成果の動向】

計画的な地籍調査事業により、成果が向上している。

【今後の事業の方向性】

計画どおりに適切な地籍調査を推進する。

1年目は、対象地区の調査素図及び地権者住所等調べ、2年目は現地調査（一筆地立会）を行う。3年目は、地籍図、地籍簿を作成し閲覧を行い、県、国の承認を得る。4年目は、成果の写しを法務局へ送付し、登記簿、地籍図の備付けを行う。

令和5年度も3地区(松並Ⅱ地区3年目、松並Ⅲ地区2年目、本町Ⅰ地区1年目)を行う予定である。



松並Ⅱ地区地籍調査業務

〔教育委員会 学校教育課 所管〕

10010201 学校教育総務事務

決算書P. 369

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	16,997	17,593	596	
国庫支出金	7,910		△ 7,910	
県支出金	14	14		学校基本調査
地方債				
その他				
一般財源	9,073	17,579	8,506	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

児童生徒が等しく教育を受けるための基礎的情報管理を行うとともに、学校経営、学校運営及び教職員の健康保持増進について支援し、安定した教育の振興を図る。

【今年度の取組】

学校運営のための諸経費、一般事務補助員経費、学籍管理システム経費、教職員のメンタルヘルス健康調査、学校法律相談業務に係る経費等を支出したほか、新型コロナウイルス感染症対策として、アルコール消毒液等を購入し、各校へ配布した。

令和4年度は、令和3年度に策定したハラスメント防止に関する要綱や労働安全衛生管理規則に基づき、教職員向けハラスメント相談窓口設置や研修会開催、校内安全衛生管理体制整備や学校産業医配置など、教職員の職場環境の更なる充実を図った。

また、学校法律相談業務の一環として、学校との協働体制の下、管理職向け学校危機管理合同研修会を行った。

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等必要な消耗品を購入し、校内衛生環境の向上につながった。

また、学校産業医配置やハラスメント研修会開催、学校法律相談や学校危機管理合同研修会実施等により、教職員の負担軽減と安定した学校運営が図られた。

【今後の事業の方向性】

教職員の負担軽減と児童生徒が等しく教育を受けるために必要な経費であるため、現状を維持していく。

10020102 小学校施設維持管理事業

決算書P. 395

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	47,059	82,112	35,053	
国庫支出金	140		△ 140	
県支出金				
地方債				
その他	58	58		小学校施設行政財産使用料
一般財源	46,861	82,054	35,193	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

小学校施設及び設備を適切に維持管理することにより、児童及び職員の安全を確保し、良好な教育環境を保持する。

【今年度の取組】

学校施設の法定点検や樹木消毒等の業務委託に加え、学校からの報告を基に、学校運営に必要な修繕、補修を行っている。令和4年度は、今後10年を掛けて全校を順次実施していく遊具改修工事を開始したほか、エアコンの分解洗浄や防犯カメラの更新（守谷小学校）、門扉交換（松ヶ丘小学校）など、突発的な不具合にも多数対応した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
学校施設の修繕要望に対する対応率	%	90.7	93.7	86.9	95.0

【成果の動向】

定期的な点検調査や学校からの報告を基に学校の状況を把握し、判明した不具合について適宜対応したことにより、安全・安心な教育環境が確保された。令和4年度は猛暑による空調機不調等、突発的な修繕が多く発生したため、対応率は前年度に比べて減少したが、対応件数は前年度と比べ増加している（73件→127件）。

【今後の事業の方向性】

良好な教育環境を維持するため、今後も法定点検及び修繕等を継続していく。

10020103 小学校管理備品購入事業

決算書P. 399

【財源内訳】

（単位：千円）

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	29,491	21,186	△ 8,305	
国庫支出金	1,651		△ 1,651	
県支出金				
地方債				
その他	14,763		△ 14,763	
一般財源	13,077	21,186	8,109	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

小学校の各種備品を整備し、小学校の教育環境の整備、充実を図る。

【今年度の取組】

小学校から購入希望の備品を挙げてもらい、ヒアリングを経て、教育活動に有効な備品購入に努めた。また、新型コロナウイルス感染症予防対策として、教室内に二酸化炭素濃度測定器を配備し、適切な換気を行うことで児童の体調維持と感染予防に努めた。

<購入備品>

児童用机・椅子、運動用具（バレーボール、ミニサッカーゴール等）、保健用具（自動体重計）、ロッカー、二酸化炭素濃度測定器等

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
学校からの備品購入要望対応率	%	-	81.7	80.0	95.0

【成果の動向】

学校活動で必要となる備品や新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための備品を購入し、安全、快適な教育環境を提供できた。

【今後の事業の方向性】

引き続き、学校の要望を確認しつつ、必要な備品を計画的に購入していく。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	8,584	8,280	△ 304	
国庫支出金				
県支出金	86		△ 86	
地方債				
その他	278	278		ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	8,220	8,002	△ 218	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

児童の確かな学力を育成するとともに、豊かな心や健康と体力を育む教育を推進する。

【今年度の取組】

英語検定受験のための検定料補助について、窓口申請のほか電子申請を継続実施し、申請者の利便性の向上を図った。

また、児童対象の体力テスト(小学校スポーツテスト)採点に係る経費を負担した。

水泳授業については、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったため、プールの民間施設使用料と授業履修に伴うバスの借上料が不要となった。

<その他の取組>

・教師用教科書及び指導書の購入

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
体力テストでA、Bを取得できた児童の割合	%	-	46.9	45.7	60.0
英語検定取得率(小学生)	%	7.8	10.0	12.1	15.0

【成果の動向】

体力テストを実施した結果、総合評価A又はBを取得できた児童の割合は県平均(44.3%)を上回ったが、昨年度よりやや低下した。英語検定料補助事業の継続により、小学生の英検取得率は微増傾向にあり、児童の教育活動の更なる充実に寄与している。

【今後の事業の方向性】

引き続き英語検定に対する検定料の補助事業を継続するとともに、プール授業の再開に向けた予算確保を行い、教育活動の充実に支えていく。体力テスト結果については、学校において今後の体育授業に生かしてもらい、生涯学習課が展開する地域活動(スポーツ)とも連携し、児童の体力育成につなげていく。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	13,150	6,799	△ 6,351	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,149	1,655	△ 494	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	11,001	5,144	△ 5,857	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

小学校で必要な教育教材を整備することにより、児童への教育効果を高める。

【今年度の取組】

令和4年度からは、学校図書購入について事業担当を中央図書館に移管し、学校と図書館が直接調整し購入する体制とした。

備品整備については、小学校からの購入希望に応じて、各教科で必要な教材の購入や老朽化に伴う教材備品の入替えを行った。また小学3年生に国語辞書を購入・配布することで児童の学力の定着を図った。

※小学5年生への和英辞典配布は、1人1台の端末活用状況等から個別配布を廃止し、各校図書室に複数部配備することとした。

＜購入備品＞

教材（顕微鏡、人体模型等）・楽器（ミニキーボード等）、国語辞典

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
学校からの教材備品購入要望対応率	%	—	80.4	89.9	95.0

【成果の動向】

学校教育活動で必要となる備品を購入し、児童に対して、より質の高い授業を提供して教育効果を高めることができた。

また、学校図書室運営をより一層充実させるため、学校図書購入に係る予算を中央図書館に移行し、学校と図書館が直接調整できる体制とした。

【今後の事業の方向性】

引き続き、学校の要望を確認しつつ、必要な備品を計画的に購入していく。

10020203 小学校就学援助事業

決算書P. 401

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	14,831	16,697	1,866	
国庫支出金	899	1,248	349	要保護及び特別支援教育就学奨励費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	13,932	15,449	1,517	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

1 要・準要保護児童就学援助費

経済的な理由で就学困難と認められる児童の保護者に対して、就学のために必要な費用の一部を援助することで、児童の就学機会を確保する。

2 特別支援教育就学奨励費

特別支援学級就学のために必要な経費の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。

【今年度の取組】

令和4年度から、援助費を市から直接保護者の口座へ振込する方式に変更したことで、保護者口座へ支給されるまでの期間が短縮されたほか、学校の事務負担を軽減することができた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
就学援助費支給認定児童数	人	211	194	201	210
特別支援教育就学奨励費支給認定児童数	人	56	60	80	80

【成果の動向】

要保護児童生徒援助費補助金単価を基本とした支給額で、教育費の支援を行うことができた。
支給対象者数は微増となり、補助額は昨年度より増加した。

【今後の事業の方向性】

今後も国や他市町村の動向を見ながら、適切な援助により就学を支援していく。また、学校と連携を図りながら、援助を必要とする児童の保護者へ支援が届くよう事業周知に努める。

10020307 守谷小学校改修事業

決算書P. 403

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費		14,828	14,828	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		14,828	14,828	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

建築から10年が経過し、劣化が進む床塗装を改修することで、教育環境の向上及び安全性の確保を図る。

【今年度の取組】

経年劣化の著しかった2階校舎床の塗装改修を実施したことで児童が安心して学べる環境が整備できた。コミュニティスペースに関しては長尺シート貼りによって耐久性の向上を図る改修が実施できた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
進捗率	%	-	-	100	100

【成果の動向】

児童が不在となる夏休み期間に工事を完了させたことにより、学校活動に影響を及ぼさずに教育環境の向上を図ることができた。



改修前①



改修後①



改修前②



改修後②

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費		6,028	6,028	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		6,028	6,028	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

建築後40年以上経過した屋内運動場の長寿命化と教育環境の向上を図る。

【今年度の取組】

令和5年度に実施する改修工事のための実施設計を完了した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
進捗率	%	-	-	20	100

【成果の動向】

竣工後40年以上が経過し、経年劣化や機能低下が著しい体育館を改修するための実施設計を行うことで、施設の長寿命化及び安全・安心、快適な教育環境整備のための準備を進めることができた。

【今後の事業の方向性】

騒音・振動等が発生する作業については授業への影響が少ない時間帯に実施するなど、学校や近隣地域と連絡調整を図りながら、令和5年度の工事完成を目指していく。



屋内運動場外観



屋内運動場内観



老朽化した内壁

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	38,471	33,476	△ 4,995	
国庫支出金	129		△ 129	
県支出金				
地方債				
その他	27	26	△ 1	中学校施設行政財産使用料
一般財源	38,315	33,450	△ 4,865	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

中学校施設及び設備を適切に維持管理することにより、生徒及び職員の安全を確保し、良好な教育環境を保持する。

【今年度の取組】

学校施設の法定点検や樹木消毒等の業務委託に加え、学校からの報告を基に、学校運営に必要な修繕、補修を行っている。令和4年度は、エアコン故障対応（御所ヶ丘中学校）や床修繕（けやき台中学校）など、突発的な不具合にも多数対処した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
学校施設の修繕要望に対する対応率	%	90.7	93.7	86.9	95.0

【成果の動向】

定期的な点検調査や学校からの報告を基に学校の状況を把握し、判明した不具合について適宜対処したことにより、安全・安心な教育環境が確保された。令和4年度は猛暑による空調機不調等、突発的な修繕が多く発生したため、対応率は前年度に比べて減少したが、対応件数は前年度と比べ増加している（53件→83件）。

【今後の事業の方向性】

良好な教育環境を維持するため、今後も法定点検及び修繕等を継続していく。

10030104 中学校管理備品購入事業

決算書P. 411

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	15,288	7,488	△ 7,800	
国庫支出金	658		△ 658	
県支出金				
地方債				
その他	6,561		△ 6,561	
一般財源	8,069	7,488	△ 581	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

中学校の各種備品を整備し、中学校の教育環境の整備、充実を図る。

【今年度の取組】

中学校から購入希望の備品を挙げてもらい、ヒアリングを経て、教育活動に有効な備品購入に努めた。また、新型コロナウイルス感染症予防対策として、教室内に二酸化炭素濃度測定器を配備し、適切な換気を行うことで生徒の体調維持と感染予防に努めた。

<購入備品>

生徒用机・椅子、運動用具（ハードル、走高跳スタンド等）、保健用具（液晶視力計等）、スチール台車、二酸化炭素測定器等

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
学校からの備品購入要望対応率	%	-	89.3	96.1	95.0

【成果の動向】

学校生活で必要となる備品や新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための備品を購入し、安全、快適な教育環境を提供できた。

【今後の事業の方向性】

引き続き、学校の要望を確認しつつ、必要な備品を計画的に購入していく。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	33,338	16,053	△ 17,285	
国庫支出金	11,029		△ 11,029	
県支出金	1,350	1,967	617	運動部活動指導員配置事業費補助金
地方債				
その他	917	1,108	191	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	20,042	12,978	△ 7,064	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

生徒の確かな学力を育成するとともに、豊かな心や健康と体力を育む教育を推進する。

【今年度の取組】

英語検定受験のための検定料補助について、窓口申請のほか電子申請を継続実施し、申請者の利便性の向上を図った。

また、部活動指導員を配置して教職員の負担軽減を図るとともに、登録制度を活用して学校からの指導員配置要望に迅速に対応した。

このほか平和教育の一環として、広島を訪れる中学3年生の修学旅行の費用を一部負担することで保護者負担の軽減を図った。

<その他の取組>

- ・教師用教科書及び指導書の購入
- ・中学校スポーツテスト採点に要する経費
- ・文化部の県大会等参加に要する経費

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
体力テストでA、Bを取得できた生徒の割合	%	—	57.0	54.8	60.0
英語検定取得率(中学生)	%	51.8	51.9	56.4	60.0

【成果の動向】

体力テストを実施した結果、総合評価A又はBを取得できた生徒の割合は県平均(52.4%)を上回ったが、昨年度より低下した。英語検定料補助事業の継続により、中学生の英検取得率は増加傾向にあり、生徒の教育活動の更なる充実が図られた。また、部活動指導員を配置することで、専門性の高い指導を実施することができ、教職員の負担軽減にも寄与することができた。

<部活動指導員配置状況>

守谷中学校 野球部、柔道部
愛宕中学校 ソフトテニス部、卓球部、バドミントン部、吹奏楽部
御所ヶ丘中学校 バasketボール部、卓球部、ソフトテニス部
けやき台中学校 ソフトテニス部

【今後の事業の方向性】

引き続き英語検定に対する検定料の補助事業を継続するとともに、プール授業の再開に向けた予算確保を行い、教育活動の充実を支えていく。体力テスト結果については、学校において今後の体育授業に生かしてもらい、生徒の体力育成につなげていく。

なお、令和5年度から部活動指導員制度については部活動の地域移行を踏まえ、生涯学習課に移管する。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	10,039	4,327	△ 5,712	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	10,039	4,327	△ 5,712	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

中学校で必要な教育教材を整備することにより、生徒への教育効果を高める。

【今年度の取組】

令和4年度からは、学校図書購入について事業担当を中央図書館に移管し、学校と図書館が直接調整し購入する体制とした。

備品整備については、中学校からの購入希望に応じて各教科で必要な教材の購入や、老朽化に伴う教材備品の入替えなどを行い、生徒の学力の定着を図った。

<購入備品>

教材（顕微鏡、直流電流計等）・楽器（電子キーボード、ホルン等）

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
学校からの教材備品購入要望対応率	%	-	69.5	80.9	95.0

【成果の動向】

学校教育活動で必要となる備品を購入し、生徒に対して、より質の高い授業を提供して教育効果を高めることができた。

また、学校図書室運営をより一層充実させるため、学校図書購入に係る予算を中央図書館に移行し、学校と図書館が直接調整できる体制とした。

【今後の事業の方向性】

引き続き、学校の要望を確認しつつ、必要な備品を計画的に購入していく。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	10,557	13,355	2,798	
国庫支出金	549	597	48	要保護及び特別支援教育就学奨励費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	10,008	12,758	2,750	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

1 要・準要保護児童就学援助費

経済的な理由で就学困難と認められる生徒の保護者に対して、就学のために必要な費用の一部を援助することで、生徒の就学機会を確保する。

2 特別支援教育就学奨励費

特別支援学級就学のために必要な経費の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。

【今年度の取組】

令和4年度から、援助費を市から直接保護者の口座へ振込する方式に変更したことで、保護者口座へ支給されるまでの期間が短縮されたほか、学校の事務負担を軽減することができた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
就学援助費支給認定生徒数	人	103	110	103	110
特別支援教育就学奨励費支給認定生徒数	人	26	24	19	30

【成果の動向】

要保護児童生徒援助費負担金単価を基本とした額で、教育費の支援を行うことができた。

【今後の事業の方向性】

今後も国や他市町村の動向を見ながら、適切な援助により就学を支援していく。また、今後も学校と連携を図りながら、援助を必要とする生徒の保護者へ支援が届くよう周知に努める。

10030205 中学校体育大会事業

決算書P. 417

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	12,796	20,708	7,912	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	255	1,468	1,213	茨城県中学校体育連盟補助金
一般財源	12,541	19,240	6,699	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

中学校における体育・スポーツの健全なる普及及び発達に資するとともに、学校間のスポーツ交流を図る。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症対策により新人体育大会等一部の大会は中止や縮小開催となったが、昨年度と比べて参加大会数が微増のほか、会場が遠方となったことから負担額は増えた。

また、令和4年度は県大会等への参加費補助に係る要綱を策定し、補助基準の明確化と制度の透明性の確保に努めた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
市内中学校運動部在籍者数	人	1,219	1,372	1,402	1,500
関東及び全国大会への出場数	件	14	21	25	30

【成果の動向】

継続して合理的かつ最小限の支出の徹底を図った。新型コロナウイルス感染症対策により、体育大会等の開催数は昨年度同程度であったため、参加大会数は微増にとどまった。

【今後の事業の方向性】

引き続き、各種大会参加に係る補助を行い、中学校部活動の活発化を図っていく。



中学校体育大会

10030309 守谷中学校校舎増築事業

決算書P. 419

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	321,289	451,367	130,078	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	240,000	335,000	95,000	学校教育施設等整備事業債
その他	81,289	116,367	35,078	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

松並青葉地区開発に伴う生徒数増加に対応するため、教室数を確保し、教育環境の整備を図る。

【今年度の取組】

既存校舎を改修して普通教室を確保したほか、給食配膳室や職員室の拡張、昇降口や職員玄関の建具等の増設工事を行った。また、駐輪場の増設や職員駐車場の整備のほか、増築校舎を完成させ、新たに普通教室や特別支援教室、心の相談室、進路資料室を設置することができた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
進捗率	%	20	40	100	-

【成果の動向】

令和2年度に実施した設計に基づき、工期内に工事を完了させたことにより、生徒増加に伴う教室不足等への対応ができたほか、学校生活をより快適に過ごせる環境を整備した。

【今後の事業の方向性】

令和4年度に工事完了。



完成した増築棟



増築棟内部(教室)



【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	16,566	362,006	345,440	
国庫支出金		53,241	53,241	学校施設環境改善交付金
県支出金				
地方債		231,000	231,000	学校教育施設等整備事業債
その他		77,765	77,765	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	16,566		△ 16,566	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

建築後30年以上経過した屋内運動場の長寿命化と教育環境の向上を図る。

【今年度の取組】

屋根や外壁の防水対策のほか、床や内壁の張替え、空調設備及びバリアフリースイールの新設等を行い、学校活動のみならず避難所施設としての機能も整備した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
進捗率	%	-	20	100	-

【成果の動向】

令和3年度に実施した設計に基づき、工期内に工事を完了させたことにより、教育環境及び避難所施設としての機能向上が図られた。

【今後の事業の方向性】

令和4年度に工事完了。



屋内運動場外観



屋内運動場内観



空調新設

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	26,378	3,285	△ 23,093	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	26,378	3,285	△ 23,093	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

建築後30年以上経過した校舎の長寿命化と教育環境の向上を図る。

【今年度の取組】

令和5年度からの改修工事に向け、仮設校舎リースの契約を締結したほか、工事実施の際に支障となる樹木の剪定を実施した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
進捗率	%	-	20	30	100

【成果の動向】

令和3年度に実施した設計に基づき、一部生徒の教室となる仮設校舎リース契約を締結し、令和5年度からの改修工事に向けた準備を計画どおり進捗させることができた。

【今後の事業の方向性】

令和5年度の校舎改修工事の着工に向けて仮設校舎を設置し、教育活動を中断させることのない環境整備を図る。

また、騒音・振動等が発生する作業については授業への影響が少ない時間帯に実施するなど、学校や近隣地域と連絡調整を図りながら、令和6年度の工事完成を目指していく。



校舎外観



屋根防水の劣化状況



老朽化した外壁

〔教育委員会 生涯学習課 所管〕

03020111 児童クラブ運営事業

決算書P. 229

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	297,320	299,180	1,860	
国庫支出金	61,650	53,216	△ 8,434	子ども・子育て支援交付金(放課後児童健全育成事業)
県支出金	51,755	46,638	△ 5,117	子ども・子育て支援交付金(放課後児童健全育成事業)
地方債				
その他	51,083	47,377	△ 3,706	児童クラブ入所負担金
一般財源	132,832	151,949	19,117	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

放課後帰宅しても、就労などにより保護者が日中家庭にいない小学生を対象に、児童の安心・安全な居場所を確保し、保護者の就労を支援するとともに、児童の健全育成を図る。

【今年度の取組】

児童クラブ専用室における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に配慮した運営を継続した。
民設民営児童クラブ1施設の運営事業費補助金交付を開始し、日曜・祝日の預かりや学習塾機能の提供など、公設クラブでは行っていない事業を展開することにより、市民が求めるサービスの提供につながった。
黒内小学校区の児童数増に対応するため、民設民営児童クラブ増設に向けて、必要な制度設計のための準備を行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
児童クラブ設置数	支援	28	40	41	45
児童クラブ参加児童数	人/年	136,005	148,349	165,678	180,000

【成果の動向】

共働き家庭が増加傾向にあり、登録児童は増加している。学校施設の活用による支援数(部屋数)の増設や放課後児童支援員の育成を図り、待機児童ゼロを継続した。

【今後の事業の方向性】

黒内小学校区の児童が増加しており、支援数(部屋数)の不足が予想される。令和6年度以降、現在の支援数では対応できない見込みであることから、新たに民設民営児童クラブを募集する。また、並行して既存施設の活用を検討し、待機児童ゼロの継続に努める。

児童クラブの質の向上と機能向上に向けて、公設クラブにおいて、国の運営指針に沿ったモニタリングを継続し委託業務が適切に履行されるよう指導・監督を行うとともに、民設民営児童クラブについても、補助金の使途に関する監査や運営状況を把握するため実地調査を行う。



フラダンス教室(松ヶ丘小児童クラブ)



県外児童クラブとの交流(松前台小児童クラブ)

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	4,275	4,275		
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,275	4,275		

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

県主催のアーカスプロジェクトに参画することにより、市民に芸術文化活動の体験機会を提供するとともに、地域の文化活動の推進と市のイメージアップを図る。

【今年度の取組】

海外から若手アーティストを招へいし、制作活動を支援する「アーティスト・イン・レジデンス」を中心に、身近にアーティストと交流し、楽しみながら芸術創作活動を体験できる機会の提供等、各種プログラムを実施した。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による渡航規制が緩和され、3年ぶりにオンサイトで3組のアーティスト(出身地: 米国、オランダ、日本)が100日間の滞在制作に取り組み、11月のオープンスタジオで、その成果を発表した。

他にも、キッズツアー、ディレクターツアー、ギャラリートーク等、対象や手段・方法を変えて、多くの市民にアーティストの作品に触れる機会を提供した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
事業参加者数	人	1,010	3,561	1,089	1,500

【成果の動向】

オンサイトでの参加に加えて、オンライン配信で制作活動を視聴できるなど、多くの方が作品に触れることができるよう工夫する必要がある。

【今後の事業の方向性】

「見る」「創る」「学ぶ」の3本柱をコンセプトに、市民が身近にアートを体験する機会の創出や、芸術と教育の融合により子どもたちの豊かな創造力と柔軟な思考力を育む事業を行い、生涯学習を通じた地域創造を目指す。



地域プログラム(ヒビノホスピタル)

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	3,575	8,403	4,828	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,575	8,403	4,828	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

未来を担う子どもたちの豊かな学びを支えていくため、学校・家庭・地域が連携し、三者それぞれが持つ教育機能を発揮するとともに、互いに連携・協力しながら、各地域が持っている特色を十分に生かし、地域全体で子どもたちの健やかな成長を支援する。

【今年度の取組】

子どもたちの学びを支えるため、知の循環拠点としてともに学び育つ学校づくりを目指して開始した「もりやコミュニティ・スクールボランティアバンク」により、各学校において、地域人材が、学びの成果や技術、経験を学校活動に提供した。

休日の中学校部活動の段階的な地域移行を推進するため、市スポーツ協会に指導者の確保と育成、学校との連携による運営を委ね、モデル事業(愛宕中学校3部活動)を行った。

家庭教育の推進においては、市内保育所(園)、幼稚園、小中学校保護者等を対象に、家庭教育講座及び講演会を開催し、親の役割や子どもの心理などについて考えを深める場を提供した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
地域学校協働本部設立数	校区	-	-	0	4
休日の部活動を地域移行した割合	%	-	-	5.77	100.00

【成果の動向】

新たにスタートしたばかりの事業であるため、今後、段階的・計画的に推進していく。

【今後の事業の方向性】

コミュニティ・スクール制度の導入に向けて、まちづくり協議会を中心に、中学校区ごとに「地域学校協働本部」の整備を進め、地域住民等と学校をつなぐコーディネート機能、多様な活動の展開について検証する。

地域人材が提供できる内容と学校が支援を求める内容のマッチングがスムーズにできるよう、より多くの人に「もりやコミュニティ・スクールボランティアバンク」への登録を呼び掛ける。

中学校部活動の地域移行に向けて、種目ごとに地域指導者を確保し、休日の練習を複数校合同で行うなどの方策を試みるとともに、「地域総合型スポーツクラブ」の仕組みづくりを検討する。



スクールボランティアによるまち探検引率(高野小)



地域指導者による部活動指導(愛宕中)

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	1,993	1,779	△ 214	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,993	1,779	△ 214	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民やサークル・団体等に芸術文化活動の発表の機会を提供するとともに、昭和52年に設立された「市文化協会」に対する補助事業を通して、市民が身近に芸術文化に触れることができる環境の充実を図る。

【今年度の取組】

市制施行20周年記念を機に、公民館指定管理者による芸術・文化の普及を図る取組に協力し、中央公民館ホールを活用した著名人によるコンサート及び朗読会を開催した。

芸術祭、美術作家展の開催を支援し、市民が参加しやすい発表及び鑑賞の場を提供した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
中央公民館ホールを活用した芸術・文化事業開催数	回	15	30	47	50
文化協会事業開催数(共催事業を除く)	回	8	21	28	30

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、コンスタントに芸術・文化活動が行われており、実施事業ごとの来場者数もコロナ禍以前の状態に戻りつつある。

【今後の事業の方向性】

市民が質の高い芸術・文化に触れることができるよう、指定管理者や市文化協会が実施する音楽コンサート、芸術祭等の開催を支援し、必要な情報発信を行う。

市民アーティストやサークル等の活動を支援し、活性化を図るとともに、子どもたちが文化的な活動を体験したり、様々な分野の団体等が情報交換できる機会をつくる。



芸術祭美術展(市文化協会共催事業)



著名人によるコンサート・朗読会の開催案内

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	1,413	2,126	713	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,413	2,126	713	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

スポーツ及び文化の振興を図り、市民の健康づくりと文化意識の高揚に寄与する。

【今年度の取組】

スポーツ又は文化で全国大会等出場の功績を挙げた個人及び団体に対して記念品(オリジナルメダル)と奨励金を授与し、栄誉を讃えた。

市広報紙、ホームページ等を活用し、広く事業の周知と受賞に関する情報発信を行った。

全国大会優勝団体については、守谷駅に横断幕を掲げて市民及び市に訪れた方にPRした。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
交付者数(スポーツ)	人	23	119	156	180
交付者数(文化)	人	1	2	4	10

【成果の動向】

スポーツ分野において、今までに申請がなかった競技・種目(チアダンス・ラクロス・弓道等)で全国大会に出場し交付対象者が増えた。

【今後の事業の方向性】

今後も事業を継続し、市のスポーツ及び文化の振興と発展を図る。

奨励金交付対象となる大会やコンクールについて、申請者が明確に理解できるよう周知する。

全国大会等の時期(夏季・春季)は、交付申請が集中するため、申請書の提出時期に応じて、広報紙掲載や授与式の開催スケジュールを調整する。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	2,401	2,679	278	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,401	2,679	278	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

20歳の節目を祝福し、大人としての義務と責任を改めて自覚してもらうとともに、20歳同士の交流を深め、郷土を誇りに思う心を育む。

【今年度の取組】

民法の一部改正による成年年齢引き下げ（18歳成人）後も、従来通り20歳を対象に式典を開催することに伴い、新たな式典名称を「二十歳（はたち）の記念式典」に変更した。

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のため、対象者全員に、事前に抗原検査キットを送付し、当日の検査結果の提示もしくは、ワクチン接種歴を確認するほか、式典の時間を短縮して実施した。

新成人の中から選ばれた運営協力員が企画し、式典当日の受付や司会進行、会場内の誘導などの運営に携わり、恩師をはじめ関係者が見守る中、円滑に進行することができた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
新成人に対する参加者の割合	%	63.10	68.39	70.10	70.00
式典参加者数	人	453	502	516	550

【成果の動向】

参加率が上がり、概ねコロナ禍以前の状況に戻っている。

【今後の事業の方向性】

対象者が増加傾向にあるため、会場内の座席の増設など会場レイアウトの再検討を行い、守谷市を担う若者の門出を祝う大事な行事として継続する。



式典運営協力員



はたちの主張

10040202 文化財保護事業

決算書P. 435

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	3,958	639	△ 3,319	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,958	639	△ 3,319	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内に存在する有形無形の文化財を保護し、未来に伝えていくとともに、文化財愛護や郷土理解の心を育む。

【今年度の取組】

デジタルアーカイブシステムを活用し、歴史・文化資料及び文化財を公開するため、資料選択を行った。
茨城県天心記念五浦美術館において開催された、斎藤隆三氏（1875～1961・本市出身の歴史家）の企画展会期中に、当該美術館学芸員を招き、中央公民館を会場に、市民向けのギャラリートークを行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
市内の指定文化財件数(有形)	件	20	20	20	21
市内の指定文化財件数(無形)	件	1	1	1	1

【成果の動向】

指定文化財所有者及び管理者の協力により適切に保存された。

【今後の事業の方向性】

デジタルミュージアムを構築し、歴史・文化財を知る機会を提供するほか、地域の魅力発見につながる文化財巡りや郷土検定の実施など、子どもから大人まで楽しみながら郷土の歴史・文化に関心を持てるような取組を行う。



企画展・ギャラリートークの開催案内

10040401 公民館運営管理事業

決算書P. 437

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	122,583	147,142	24,559	
国庫支出金	5,006		△ 5,006	
県支出金				
地方債				
その他	414	10,930	10,516	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	117,163	136,212	19,049	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

多様化・高度化する市民の学習ニーズに対し、幅広い年齢層に学習機会の提供を行い、利用者が安全で快適に学習活動や趣味活動等ができる場所を提供する。
指定管理者による管理運営により、市民ニーズに効果的、効率的に対応し、民間能力の活用とサービス向上を図る。

【今年度の取組】

市制施行20周年を記念し、指定管理者・各館運営協力員代表等による実行委員会が「守谷市立公民館の愛称募集」を行い、87件の応募作品の中から小学校5・6年生の投票により「もりりん」に決定した。

令和5年度当初から、施設使用手続の電子化（インターネット予約）が導入できるよう準備を行った。

郷州公民館改修工事の実施設計及び高野公民館と北守谷公民館の施設・設備等改修箇所の劣化状況を把握し、優先順位を決定するため、調査を行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
延べ利用者数(4館)	人	74,083	105,496	166,634	209,000
公民館講座に満足している参加者の割合	%	96.70	96.80	96.80	98.00

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を講じながら通常開館できたため、定期使用団体をはじめ、サークル活動が日常的に行われたが、コロナ禍以前の利用者数には戻っていない。（平成30年度：200,598人、令和元年度：141,892人（中央公民館改修工事のため休館））

【今後の事業の方向性】

郷州公民館の改修工事に続き、建築後24年を迎え、設備の不調が著しい北守谷公民館の安心・安全な施設環境の確保と維持管理経費の縮減を目指し、令和6年度から改修工事を実施できるよう実施設計を行う。

指定管理者による管理運営を継続し、管理経費の節減と確保を図るほか、市民が求める講座等の実施、備品調達等、市民サービスの向上に努める。

10050104 市スポーツ協会補助事業

決算書P. 451

【財源内訳】

（単位：千円）

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	1,800	7,300	5,500	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,800	7,300	5,500	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民の健康増進と体力向上のため、各種運動競技の普及発展と競技力向上を目的に活動するスポーツ協会の自主的な事業を支援し、市民交流とスポーツ活動の推進を図る。

また、市が主催するスポーツ大会やイベント等の業務委託、事業協力など体制強化を図る。

【今年度の取組】

引き続き、市職員を派遣し、市スポーツ協会正規職員（1名）と協力し、事務局運営の基盤整備を継続した。

市スポーツ協会の自立促進及び収益事業の一助として、また、各専門部の更なる自主性・主体性向上のため、例年開催している市主催「市民スポーツ大会」について、9種目のうち5種目の大会運営を委託した。また、休日の中学校部活動の段階的な地域移行を推進するため、市スポーツ協会にその運営を委託し、モデル事業を行った。

市スポーツ協会は、令和5年度から採用する正規職員（2名）を選考し、更なる事業運営、経営強化を図る体制を整えた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
協会会員数	人	1,484	1,704	1,624	1,900
協会主催事業参加者数	人	3,233	2,298	6,637	9,500

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による活動制限により、会員が減少したが、「守谷ハーフマラソン」開催のほか、「MOR I Y Aリレーマラソン」を主要事業として継続し、参加者数が増加するなど事業基盤を築くことができた。

【今後の事業の方向性】

市スポーツ協会が、収益事業による安定した自主財源の確保や、市のスポーツ団体の総括として運営基盤の強化を図れるよう自立を促進し、支援する。

当該協会を含む民間三者が締結した協力協定により展開する中学校部活動地域移行に関する業務を監督するとともに、スポーツ振興の核となる人材育成に期待し、総合型地域スポーツクラブの開設を検討・促進する。

10050105 市スポーツ少年団補助事業

決算書P. 451

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	1,273	2,477	1,204	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,273	2,477	1,204	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

各種競技の普及・発展、競技力向上と各少年団間の交流を目的に活動するスポーツ少年団本部の自主的な事業を支援し、青少年健全育成と児童の体力向上に寄与する。

【今年度の取組】

地区予選を勝ち抜き、県大会以上の大会に出場するチーム及び個人の遠征費に掛かる助成金を交付した。市広報紙にスポーツ少年団特集ページ「もりや未来アスリート」を掲載し、スポーツ少年団の魅力や活動をPRした。

市スポーツ少年団本部は、各専門部会への育成強化費に加え、「公認スポーツ指導者講習会」の受講を促進するため講習会を主催し、受けた参加費等の費用負担を支援した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
市内のスポーツ少年団数	団体	23	21	21	21
団員数	人	547	533	477	500

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、単位団数、団員数ともに減少した。(全国的に同様の傾向にある。)

【今後の事業の方向性】

引き続き、県大会以上の大会に出場するチーム等の遠征費を助成する。

市スポーツ少年団本部が主催する「公認スポーツ指導者講習会」を支援し、日本スポーツ少年団が掲げる「スポーツ少年団改革プラン2022」の浸透を目指すとともに、指導者資格取得を促進する。

市広報紙、市スポーツ協会ホームページのほか、スポーツ少年団だよりをリニューアルし、スポーツ少年団の魅力や各単位団の活動をPRする等、団員数の増加を目指す。



全国大会出場チーム(左:松ヶ丘エース(ソフトボール) 右:大野ミニバス(女子))

10050107 スポーツによる地域活性化推進事業

決算書P. 451

【財源内訳】

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	差	主な名称
事業費	1,305	4,181	2,876	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	311	1,596	1,285	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	994	2,585	1,591	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民のスポーツ・運動習慣定着化の促進及び個々の適性やライフステージに応じたスポーツの機会提供を行うとともに、市スポーツ協会や近隣自治体等との連携により、スポーツ推進体制の強化を図り、スポーツによる地域活性化に持続的に取り組む。

【今年度の取組】

市主催の各種スポーツ大会(9種目)のうち、市スポーツ協会に5種目の大会運営を委託した。

引き続き、小学生を対象としたブラインドサッカー体験会を開催し、障がい者への理解を深める機会を提供するとともに、市ボッチャ協会の協力のもと、児童クラブや毎月第一日曜日に駅前広場で開催される「ふるさ都市もりや朝市」でボッチャ体験会を開催し、年齢・障がいの有無等に関わらず、スポーツを楽しむ機会を提供した。

スポーツ月間(10月)の取組として、災害への備えにスポーツの有用性を認識してもらうため、「防災スポーツ」を取り入れ、競技性を持たせた有事の活動を体験してもらう機会を提供した。

【指標】

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
スポーツ大会実施数	大会	4	6	9	9
スポーツ振興事業参加者数	人	326	1,356	2,630	3,000

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を講じながら各種大会・イベント等を開催し、参加者も増加したが、コロナ禍以前の参加者数（令和元年度：5,270人）には戻っていない。

【今後の事業の方向性】

成人の週1回以上のスポーツ実施率向上を目指して、市スポーツ協会や包括連携協定締結企業と連携することで、ウォーキングやレクリエーション等の軽運動を含めた運動・スポーツの機会を提供する。

子どもの体力の低下は、生活習慣病の増加やストレスに対する抵抗力の低下などを引き起こすことが懸念されていることから、子どもたちが楽しみながら「走る・跳ぶ・投げる」という基礎的動作が身に付けられる体験会を提供する。



スポーツ月間の取組「防災スポーツ」



児童クラブでのポッチャ体験会

10050108 守谷ハーフマラソン開催補助事業

決算書P. 453

【財源内訳】

（単位：千円）

	令和3年度	令和4年度	差	主な名称
事業費	3,000	3,000		
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,000	3,000		

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

「守谷ハーフマラソン」への参加により、幅広い年齢層の人々に健康増進をもたらすとともに、全国からの参加者に守谷市の素晴らしさをPRする。

また、大会運営に多くのボランティアが参加しており、市民相互の交流を深める機会になっている。

【今年度の取組】

市のイメージアップや、関係人口・交流人口の増加につながる「第39回守谷ハーフマラソン」が、市スポーツ協会主催により、3年振りに開催されたため、その運営をバックアップした。

コロナ禍での運営となり、運営委員会で検討した結果、規模を縮小するとともに、高校生以上のエントリーとし、「ハーフマラソンの部」と「5kmの部」のみの開催となった。

運営スタッフ等の駐車場及び集合場所を分散し、従事場所への移動がしやすくなるよう配慮した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
ハーフマラソンエントリー数	人	-	-	3,584	5,000
運営スタッフ(ボランティアスタッフ含む)の数	人	-	-	804	800

【成果の動向】

コロナ禍での大会開催だったため、エントリー数は予定より少なかったが、たくさんのボランティアスタッフの協力により、無事に大会を終えることができた。

【今後の事業の方向性】

全国各地で特色ある「スポーツによる地方創生、まちづくり」の取組が行われている。
守谷ハーフマラソンの開催に当たっては、全国から訪れるランナーへのおもてなしの意識を市全体に定着させるなど、ソフト面でより充実した大会となるよう取組を進める。



新たに誕生した公式ロゴマーク



ハーフマラソンスタート地点

〔教育委員会 教育指導課 所管〕

10010276 任期付職員給与関係経費

決算書P. 375

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	91,205	95,000	3,795	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	91,205	94,998	3,793	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源		2	2	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

- 1 専門性を有する教職員が指導することにより、各教科等で主体的・対話的に深い学びを実現できる。
- 2 教科担任制を導入することで、学級担任の空き時間を確保でき、教材研究等を深く行うことができる。
- 3 専門性を有する教職員を市で勤務させることで、教員不足という課題を回避できる。

【今年度の取組】

各小学校に理科、音楽、図画工作で高学年を担当する市費負担教職員を配置したことにより、専門性を生かし、児童の興味・関心を高める授業を展開した。専門的な指導により、科学や芸術に関する考え方が深まり、学力向上、技術の上達に結びついた。

また、担任に空き時間を作ることで、他教科の教材研究をより深く行うことができるとともに、時間にゆとりをもつことができ、働き方改革にも結びついた。

人材を確保するために、年度の早い段階で次年度の雇用継続に関する意向調査を行い、退職教員等への声掛けを行ってきた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
教科担任の授業が「楽しく、わかりやすい」と感じている児童の割合	%	77.60	82.10	80.40	85.00

【成果の動向】

専門的な知識をもった教職員が授業を行うことで、科学や芸術に対する児童の興味・関心が高まり、授業に対して前向きに取り組む、理解度が高まった。専門性が求められる教科においては、その教科の免許を有する教員が担当することで、児童の能力をより引き出すことが可能となる。

特に担任する教職員は、教材研究をする時間の確保や業務量の削減に直結し、働き方改革に大きくつながった。

【今後の事業の方向性】

専門性の高い教科担任が授業を行うことで、その教科に対する児童の興味関心の高まり、思考力の深まりが見られ、学力向上や情操教育の面で極めて高い効果が見られることから、確実な教職員の確保に向けて、制度の利点について広く周知し、欠員が生じないようにしていく必要がある。



教科担任による授業

【財源内訳】

(単位:千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	47,779	50,579	2,800	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	47,779	50,579	2,800	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

県教育委員会から5人の職員(指導主事)の派遣を受け、学校における教育課程、学習指導その他学校教育全般に関する専門的指導を行い、教育活動の充実を図る。特に、教育内容や授業に対する指導助言、研修会の開催等、教育研究機関との連携を通して、教職員の指導力向上を図る。

【今年度の取組】

年度当初に市内小中学校(校長、教頭、教務主任)に対して、これまでの学校教育改革プラン(1次、2次、3次)並びに学校教育改革ビジョンの説明会を実施し、推進するための助言指導を行った。また、市内小中学校の計画訪問(13校)並びに諸帳簿閲覧訪問(13校)を行った。

社会科副読本編集委員会を開催し、地域への取材、編集作業に取り組み、内容を大幅に改訂することができた。

【成果の動向】

学校教育改革ビジョンにおける、「守谷型ラーニングスタイル(学び方改革)」と「教材バンク(働き方改革)」を市内全校が推進し、相互に補完し合うことで、児童生徒の学習効果の最大化と教職員の働き方改革を実現することができた。

さらに、今回社会科副読本の内容を大幅に改訂したことで、児童にとって自分の住んでいる守谷市をより身近に感じられる内容とすることができた。

【今後の事業の方向性】

学校教育改革ビジョンのさらなる推進を図り、市内各校への定着を図る。そのことにより、学力の向上、心の教育、ニューノーマルな学校生活の実現を図っていく。



学校訪問時の教員研修会

【財源内訳】

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	差	主な名称
事業費	87,805	98,936	11,131	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	87,805	98,936	11,131	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

「英語で発信し合える児童生徒」の育成を目指し、小中学校の継続性を重視した外国語教育及び国際教育を推進する。小学校では、1年生から「英語活動」の授業を位置付け、ALTと共に楽しく英語を学ぶ。中学校では、生徒が英語で自分の思いや気持ちを伝え合う言語活動について、ALTを積極的に活用しながら行うことで、コミュニケーション能力の育成を図る。

【今年度の取組】

今年度から、市内4中学校の全学年を対象に、オンライン英会話を実施した。また、前年度から継続して、教職員がALTと共に授業を行うための英語力や指導力向上を目指した校内研修を全小学校で実施した。

【指標】

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
英語活動・外国語活動を「楽しい」と感じている児童の割合	%	91.20	90.50	91.00	95.00
中学校3年時における英語検定3級以上の取得率	%	47.89	53.10	56.00	60.00

【成果の動向】

児童の90%以上が「英語活動・外国語活動を楽しい」と感じている。中学校3年生の実用英語検定取得率は国の取得率を大きく上回っている。教職員とALTによる校内研修を実施したことで、外国語の授業が充実した。

【今後の事業の方向性】

小中学校においては、児童生徒が自己表現活動を十分に行い、英語を活用しながら学習を深める重要性が増している。ALTとのやり取りや指導を通して、児童生徒の外国語の習熟を図ることが必要である。



イングリッシュフォーラム発表会



オンライン英会話の授業

【財源内訳】

(単位:千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	60,614	56,069	△ 4,545	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	60,614	56,069	△ 4,545	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

小学校では、個に応じたきめ細かな学習指導や生活習慣指導を行うため、チームティーチング(担当教職員と学習支援ティーチャー)による指導の充実を図り、分かる授業を展開し、学力向上を目指す。

中学校では、1年生を対象に基礎学力の向上ときめ細やかな教科指導を行い、学力向上と学習習慣の定着を図る。

【今年度の取組】

児童生徒に対し、充実した学習支援を目的に、昨年度から小学校では学習支援ティーチャーを配置学級のみでなく、状況に応じて他学年、学級の支援ができるようにしたことにより、他学年での活用が増加し、学校全体での学習支援が可能となった。

学習支援ティーチャーの質の向上を図るため、児童生徒への対応についての研修会を開き、具体的な支援を学ぶ機会を設けた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
学力診断テストにおける県平均との差(小学校:対象6年生)	ポイント	-	18.00	13.20	15.00
学力診断テストにおける県平均との差(中学校:対象3年生 ※R3より2年生)	ポイント	-	34.80	34.90	35.00

【成果の動向】

必要に応じた学習支援ティーチャーの柔軟な配置により、他学年の学習支援もでき、学校生活への不適應問題解消につながっている。県学力診断テストにおいては、小中学校とも全教科で県平均を上回ることができている。

学習支援ティーチャーの細やかな指導が、学校や保護者からも大きな評価を受けている。今後も、児童の実態に合わせて学習支援を行うことで、成果の向上を図る。

【今後の事業の方向性】

小中学校児童生徒の学校生活や学力向上の充実のため、今後も学習支援ティーチャーの配置を継続していく。



チームティーチングによる指導

【財源内訳】

(単位:千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	34,048	37,463	3,415	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	29,660	33,237	3,577	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	4,388	4,226	△ 162	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

教育研究や研修会を通して、教職員の資質向上を図る。
 若手教員育成指導を行い、授業力向上や学級経営力向上を目指す。
 教職員がICT機器の持つ特性を理解し、効果を最大限に発揮させることによって、児童生徒の新しい時代に必要な情報活用能力の育成と確かな学力の向上を目指す。

【今年度の取組】

各学校への計画訪問、要請訪問等を通して、各校の課題や学力向上等についての助言・指導を継続的に行った。
 新規採用職員や若手教員、臨時的任用職員には、指導主事及び若手教員研修指導員による指導助言を行うとともに、市総合教育支援センターとも連携しながら、研修を進めている。
 また、ICT支援員が各中学校区に配置され、各学校の情報活用能力を育成する(プログラミング学習を含む)授業の計画・実施や校内研修のサポートを行っている。さらに、教育委員会で実施している教職員のICT活用研修では、研修の指導員として教職員一人ひとりのサポートを行っている。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
ICT支援員 授業支援時数(小学校)	時間	1,700	1,072	1,080	1,200
ICT支援員 授業支援時数(中学校)	時間	900	850	870	900

【成果の動向】

各訪問の際に、各校の課題に応じて教職員への指導助言を行い、教職員の資質向上が図られた。若手教員研修指導員の助言指導により、若手の教員が自信をもって授業に臨むことができるようになった。
 守谷型GIGAスクール構想の実施に向け、ICT機器を効果的に活用した授業が多く展開されてきた。

【今後の事業の方向性】

教職員の定年退職増加に伴い、新規採用職員が増加することが予想され、今後も若手教員の育成に努めていく必要がある。若手教員の中には、ICT機器を自在に使いこなすものもいる。キャリアステージに即した研修を通して、OJTを進めるとともに、一人ひとりの資質向上を図る必要がある。



指導主事による研修会での指導助言

【財源内訳】

(単位:千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	35,801	44,155	8,354	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	3,528	3,528		ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	32,273	40,627	8,354	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

教育相談体制を再編成し、総合的な教育支援を可能にし、不登校やいじめなど生徒指導面で配慮の必要な児童生徒、特別な支援を必要とする児童生徒及びその保護者や教職員に対して、専門的かつ積極的な支援を行う。
また、守谷市保幼小中高一貫教育の理念に沿って、支援を必要とする児童生徒に対して、発達段階に即した計画的・継続的支援を行い、学校教育の充実及び教育上の諸問題の解消を図る。

【今年度の取組】

スクールソーシャルワーカーの委託を継続し、課題を抱えている児童生徒やその保護者に対して、専門的な指導助言を行ってきた。不登校生徒への個別の支援にとどまらず、いじめ問題に対しても学校と連携しながら、より包括的な教育支援センターへと機能の充実を図った。
また、全中学校に校内フリースペースを設置し、登校はしたいが教室に行くのは難しいという生徒に対する支援も行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
総合教育支援センターにおける各種相談の総件数	件	908	1,141	1,468	1,200
守谷市における小中学校全体の不登校率	%	2.10	2.81	3.80	2.00

【成果の動向】

教育支援センターの3つの事業（適応指導教室、教育相談、就学相談）が充実するとともに、いじめ等の様々な教育的課題に学校と連携して対処することができる体制を確立した。

【今後の事業の方向性】

不登校児童生徒やその保護者に向けた相談員によるアウトリーチ型訪問支援の必要性や要望が高まっている。教職員のみならず、より多くの教育関係者が児童生徒やその保護者に対して、個別に寄り添った支援の充実を図る必要がある。

また、中学校に設置した校内フリースペースを小学校に拡大していく。



中学校にフリースペースを設置

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	238,353	125,386	△ 112,967	
国庫支出金	90,347	8,860	△ 81,487	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 GIGAスクールサポーター配置支援事業補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	148,006	116,526	△ 31,480	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

G I G Aスクール構想の進展に対応した学習環境を整備し、児童の学習意欲や思考力、表現力の向上を図る。
また、パソコン機器等に慣れ親しむことを基本とし、技能を身に付けさせる。

【今年度の取組】

I C T支援員、G I G Aスクールサポーター、民間企業と連携を図り、年間を通じて教職員の I C T機器の有効活用に向けての現地支援や教職員の資質向上を図るための研修を実施した。

計画訪問、要請訪問、文部科学省視察等においても、I C T機器を活用した授業を実践し、活用に関する指導・助言を行ってきた。

全児童が I C T機器を使いこなし、教職員の I C Tを活用した授業が日常的に行われるようになった。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
授業の中でICT機器をどの程度使用したか。週3日以上割合(全国学力学習状況調査質問紙より)	%	-	-	78.90	80.00

【成果の動向】

各校の課題に応じて教職員への指導・助言を行い、教職員の資質向上を図った。学校教育改革プランの1つである「G I G Aスクール・スマートもりや」を中核に、情報教育を各学校で推進するとともに、G I G Aスクール構想の持続的な運用を行った。

【今後の事業の方向性】

教育の情報化については、I C T機器や学習支援ソフトの進展が著しい状況にあり、教職員への研修や機器の整備の充実が欠かせない。

守谷型G I G Aスクール構想を実現するために、I C T機器を教育現場でどのように活用していくか、常に学校と連携し対応していく必要がある。



I C T機器を活用した授業

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	85,048	54,457	△ 30,591	
国庫支出金	19,658	1,218	△ 18,440	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 GIGAスクールサポーター配置支援事業補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	65,390	53,239	△ 12,151	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

G I G Aスクール構想の進展に対応した学習環境を整備し、生徒の学習意欲や思考力、表現力の向上を図る。社会にあふれている情報を主体的に選択し、活用するための能力を育成する。

【今年度の取組】

I C T支援員、G I G Aスクールサポーター、民間企業と連携を図り、年間を通じて教職員の I C T機器の有効活用に向けての現地支援や教職員の資質向上を図るための研修を実施した。

計画方法、要請訪問、文部科学省視察においても、I C T機器を活用した授業を実践し、活用に関する指導・助言を行ってきた。

全生徒が I C T機器を使いこなし、教職員の I C Tを活用した授業が日常的に行われるようになった。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
授業の中でICT機器をどの程度使用したか。週3日以上割合(全国学力学習状況調査質問紙より)	%	-	-	44.50	60.00

【成果の動向】

各校の課題に応じて教職員への指導・助言を行い、教職員の資質向上を図った。学校教育改革プランの1つである「G I G Aスクール・スマートもりや」を中核に、情報教育を各学校で推進するとともに、G I G Aスクール構想の持続的な運用を行った。

【今後の事業の方向性】

教育の情報化については、I C T機器や学習支援ソフトの進展が著しい状況にあり、教職員への研修や機器の整備の充実が欠かせない。

守谷型G I G Aスクール構想を実現するために、I C T機器を教育現場でどのように活用していくか、常に学校と連携していく必要がある。



I C T機器を活用した授業

〔教育委員会 学校給食センター 所管〕

10010403 給食センター施設維持管理事業

決算書P. 387

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	15,701	15,523	△ 178	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1	1		行政財産使用料
一般財源	15,700	15,522	△ 178	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

児童生徒への安全かつ継続的な学校給食の提供は、清潔でメンテナンスの行き届いた設備とすることが必要であり、施設内の調理用品・設備について、定期点検など、適切な維持管理を行う。

【今年度の取組】

調理や衛生環境に支障が出ないよう調理機器や施設のメンテナンス、修繕等を行った。新しい施設の自家用電気工作物、自動ドア、空調設備設備、下水道除外施設等の保守管理及び今後のクラス数増に対応するため、予備のコンテナとして、2台分を購入した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
不具合等が発見された件数	件	33	18	14	33

【成果の動向】

施設や調理機器等のメンテナンス、修繕を行うことで、給食提供におけるトラブルを回避し、欠食することなく給食を提供することができた。

【今後の事業の方向性】

施設や調理機器のトラブルを回避するとともに、より長く良好な状態で調理機器を使用していけるようメンテナンスを行い、給食の安定供給に努める。



蒸気回転釜での調理



調理機器のメンテナンス

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	484,845	601,671	116,826	
国庫支出金	2,467	8,284	5,817	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	284,049	315,573	31,524	学校給食費納付金
一般財源	198,329	277,814	79,485	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

栄養バランスの取れた給食の提供を通して、児童生徒の心身の健全な発達に資するとともに、食に関する正しい理解と健全な生活を営むことができる力を養う。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策である学校臨時休業などの対応がなくなり、年間給食提供予定日数を全て提供できた。

また、天候不良や国際紛争などによる食材費等の高騰分を、国の地方創生臨時交付金の充当や、栄養価を下げることなく材料費を抑えた献立の工夫により、給食費を値上げせずに、保護者の負担増加の抑制に努めた。
※年間給食提供日数…小学校202日、中学校202日

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
年間給食予定日数に対する実施日数の割合	%	89.76	87.74	100.00	100.00
一部の献立の提供を中止した回数	回	0	1	0	0

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症感染者数の減少により、通常授業に戻り、予定した給食提供日全て提供することができた。

また、食材費等の高騰に対して、国の地方創生臨時交付金の充当や献立の工夫により、保護者の負担増加を抑制することができた。

【今後の事業の方向性】

学校給食は、児童生徒の学校生活に欠かすことができない事業であり、継続して提供する。

また、近年食材や光熱水費、運搬費の値上がりが続いているが、栄養価を下げることなく材料費を抑えた献立や調理方法の工夫により、保護者の負担増加抑制に努める。



いばらきをたべようウィーク献立
(茨城県産ローズポークを使用した味噌カツ)



こどもたちの人気献立
(揚げパン・豚肉のブラウンソース煮、マカロニサラダ)

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	1,658,793	349,490	△ 1,309,303	
国庫支出金	200,029	62,549	△ 137,480	学校施設環境改善交付金
県支出金				
地方債	1,017,000	185,000	△ 832,000	学校給食センター改築事業債
その他	108,069	101,941	△ 6,128	ふるさとづくり基金繰入金、公共公益施設整備基金繰入金
一般財源	333,695		△ 333,695	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

学校給食衛生管理基準に適合した衛生的で安全な調理環境を確保し、今後約40年間にわたり、安定した学校給食を提供する。

【今年度の取組】

令和4年4月から新給食センターでの給食の提供を始めるとともに、旧給食センターの解体工事、駐車場舗装工事を終了させた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
工事の進捗状況	%	40.00	90.00	100.00	—

【成果の動向】

学校給食衛生管理基準に適合した衛生的で安全な調理環境を確保し、今後約40年間にわたり、安定した学校給食を提供できる新給食センターが完成した。

【今後の事業の方向性】

新給食センターの竣工により、事業は終了する。



旧給食センター解体工事



完成した駐車場

〔教育委員会 中央図書館 所管〕

10040501 図書館運営管理事業

決算書P. 441

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	119,288	118,833	△ 455	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	121	193	72	図書資料売払代
一般財源	119,167	118,640	△ 527	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民が必要とする図書や情報をいつでも容易に取得できるよう、資料の充実を図る。

未来を担う子ども達が、読書に親しみ豊かな心を育むことができる読書環境の充実を図るとともに、学校との連携の下、児童・生徒の学習活動を支援する。

また、市民との協働の下、生涯にわたる学びを支える機会と場を提供する。

【今年度の取組】

図書資料12,047冊、視聴覚資料460点、雑誌330タイトル、新聞31種、電子図書52タイトルを収集、提供した。令和4年度末の資料数(図書、視聴覚、雑誌の合計)は460,921点となり、資料貸出総数は、964,984点であった。また、電子図書館において、電子雑誌閲覧サービスを開始した。

ADEAC(デジタルアーカイブ)において「守谷市遺跡情報システム」の開設、「守谷市文化財マップ」「守谷の平将門伝説」の公開及び「守谷のふるさとかるた」の拡充を図った。

第四次子ども読書活動推進計画に基づき、幼児期の子どもに良書を届けるため、幼稚(保)園、保育所(園)に対し、年間11施設にブックパックの貸出を実施した。また、ボランティアと協働の下、中央図書館及び子育て支援施設等において、年間160回おはなし会を実施し、1,705名の参加があった。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
市民一人当たり蔵書数(蔵書総数÷人口数)	点/人	6.7	6.6	6.5	6.0
蔵書回転数(貸出総数÷蔵書総数)	回/点	1.8	2.1	2.1	1.7

【成果の動向】

紙媒体のみならず、電子図書館において電子図書とともに、電子雑誌の閲覧サービスを開始し、提供資料の幅を広げた。また、ADEAC(デジタルアーカイブ)において資料の拡充を図るとともに、利用者拡大のため、体験コーナーの設置及び体験会を開催した。

【今後の事業の方向性】

令和5年度から社会教育施設(公民館)の改修工事が継続的に予定されるため、貸出等のサービス窓口(図書室)の減少による利用低下が懸念されるが、臨時窓口開設等に努め、市民への資料・情報の提供に努める。



図書館まつりにおけるADEAC体験コーナー



わんちゃんと一緒に読書(おはなし会)

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	23,096	30,793	7,697	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	23,096	30,793	7,697	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

中央図書館との連携による学校図書館の充実を図るため、読書センター・学習センター・情報センターとしての機能充実に対する支援を行い、学校図書館の発展を図る。

【今年度の取組】

団体貸出(1,976冊)や学校間相互協力(186冊)を促進するとともに、小・中学校に対しブックパックの貸出を継続実施した。また、図書館職員による年間24回のブックトークを実施し、授業支援に努めた。

学校司書の技能向上のため、外部講師を招き、ブックトーク研修を実施した。

読書率の低下傾向にある中学生に対する取組の一つとして、「MORIYA中学生ビブリオバトル! 2022」を開催した。

学校図書館資料の充実を図るため、充足率を考慮した資料費の配分を実施した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
貸出点数	点	187,897	197,013	279,941	200,000
学校図書館図書標準の達成学校数 (小・中学校合計13校中)	校	8	11	10	13

【成果の動向】

学校司書の技能向上のため、外部講師を招きブックトークの研修を実施した。また、中学生の読書率の低下傾向への対応として、中学生ビブリオバトルの開催等新たな取組を実施した。

【今後の事業の方向性】

資料貸出やブックトーク等による授業支援に継続的に取り組むとともに、学校司書の業務サポート及び研修の実施により学校司書の技能向上に努める。

学校図書館図書標準に対する充足率を考慮した資料費の配分を継続し、児童・生徒に利用される図書整備を継続する。



MORIYAビブリオバトル! 2022 参加者



学校図書館の季節に合わせた企画展示(高野小学校)

国 民 健 康 保 険
特 別 会 計

国民健康保険特別会計〔健幸福祉部 国保年金課 所管〕

1. 概要

国民皆保険制度体制の中核である国民健康保険（国保）は、地域医療の確保と被保険者の健康増進に大きく貢献し、医療制度の重要な役割を担っている。市民の約 6 分の 1 が被保険者である守谷市の国保事業においても、適正な運営を図るため、国の医療制度改革に連動し、社会情勢の変化に対応した取組を行っている。しかし、被保険者数は減少しているが年齢構成が高く、一人当たりの医療費は増加傾向であり、国保制度を取り巻く状況は依然として厳しい状況となっている。

継続的な医療保険制度を構築するための法改正により、国保制度においては、平成 30 年度から県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など、制度の安定化を図り、市町村は、被保険者証の発行や国保税の賦課・徴収、保健事業などの窓口業務を、従来どおり行っている。

特に、保健事業の充実として、人間ドック・脳ドック検診費用助成事業や特定健康診査・特定保健指導における予防事業を推進し、生活習慣病の重症化の防止を図り、医療費の抑制に努めている。

令和 4 年度においては、次のような事業を実施した。

(1) 国保制度の啓発

- ①制度啓発用パンフレットの配布
- ②広報紙や市ホームページ、市政情報モニター等による制度の周知
- ③被保険者資格の適用適正化事業の実施（国保資格喪失者に対する喪失届出勧奨及び社会保険資格喪失者に対する医療保険加入勧奨）

(2) 国保財政の健全化

- ①国保税の県内市町村賦課方式統一に伴う税率改正
- ②診療報酬明細書等（レセプト）に係る資格点検及び内容点検の推進
- ③医療費通知による受診内容及び診療費の費用額の確認
- ④第三者行為（交通事故等）に係る関係機関等との連携による求償事務の強化
- ⑤不当利得者に対する保険給付費に係る返還事務の強化
- ⑥日曜日の国保税窓口納付やキャッシュレス決済、コンビニ納付による利便性の確保
- ⑦ジェネリック医薬品利用差額通知の送付及び希望シール配布による医療費の抑制

(3) 保健事業の充実

- ①特定健康診査（集団健診、医療機関での個別健診、かかりつけ医からの診療情報等提供事業）の実施
- ②集団健診における新型コロナウイルス感染症対策のため、事前予約制の実施
- ③ナッジ理論を活用した特定健康診査未受診者に対する受診勧奨及び追加健診の実施
- ④特定保健指導（栄養指導、運動指導）の実施
- ⑤糖尿病性腎臓病の増悪及び人工透析への移行の防止を目的とした糖尿病性腎臓病重症化予防事業の実施
- ⑥人間ドック・脳ドック検診費用の助成による疾病の早期発見及び重症化の防止

2. 歳入の状況

歳入決算額は、5,155,148千円で前年度に比べて5.8%の減となった。主なものは、給付費等に充てる県補助金3,484,494千円、国民健康保険税1,217,287千円である。

(歳入)

(単位：千円、%)

款	項	4年度	構成比	3年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	国民健康保険税	1,217,287	23.6	1,422,056	26.0	△204,769	△14.4
使用料及び手数料	手数料	54	0.0	122	0.0	△68	△55.7
県支出金	県補助金	3,484,494	67.6	3,525,020	64.4	△40,526	△1.1
財産収入	財産運用収入	76	0.0	78	0.0	△2	△2.6
繰入金	他会計繰入金	357,867	7.0	399,908	7.3	△42,041	△10.5
繰越金	繰越金	79,242	1.5	109,930	2.0	△30,688	△27.9
諸収入		16,128	0.3	13,816	0.3	2,312	16.7
	延滞金加算金及び過料	9,053	0.2	11,927	0.3	△2,874	△24.1
	雑入	7,075	0.1	1,889	0.0	5,186	274.5
国庫支出金	国庫補助金	-	-	674	0.0	△674	皆減
歳入合計		5,155,148	100.0	5,471,604	100.0	△316,456	△5.8

3. 歳出の状況

歳出決算額は、5,124,065千円で前年度に比べて5.0%の減となった。主なものは、保険給付費3,403,672千円、県に納付する国民健康保険事業費納付金1,523,949千円である。

(歳出)

(単位：千円、%)

款	項	4年度	構成比	3年度	構成比	増減額	増減率
総務費		111,024	2.2	109,762	2.0	1,262	1.1
	総務管理費	105,530	2.1	103,942	1.9	1,588	1.5
	徴税費	4,790	0.1	4,895	0.1	△105	△2.1
	運営協議会費	105	0.0	249	0.0	△144	△57.8
	趣旨普及費	599	0.0	676	0.0	△77	△11.4
保険給付費		3,403,672	66.4	3,441,120	63.8	△37,448	△1.1
	療養諸費	2,998,865	58.5	3,033,369	56.3	△34,504	△1.1
	高額療養諸費	388,529	7.6	393,697	7.3	△5,168	△1.3
	出産育児諸費	12,026	0.2	10,245	0.2	1,781	17.4
	葬祭諸費	3,550	0.1	3,600	0.0	△50	△1.4
	傷病手当諸費	702	0.0	209	0.0	493	235.9
国民健康保険事業費納付金		1,523,949	29.7	1,444,232	26.8	79,717	5.5
	医療給付費分	975,233	19.0	891,656	16.6	83,577	9.4
	後期高齢者支援金等分	420,412	8.2	426,620	7.9	△6,208	△1.5
	介護納付金分	128,304	2.5	125,956	2.3	2,348	1.9
共同事業拠出金	共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保健事業費		64,108	1.3	55,122	1.0	8,986	16.3
	保健事業費	16,160	0.3	15,126	0.3	1,034	6.8
	特定健康診査等事業費	47,948	1.0	39,996	0.7	7,952	19.9
基金積立金	基金積立金	10,143	0.2	333,713	6.2	△323,570	△97.0
諸支出金	償還金及び還付加算金	11,169	0.2	8,414	0.2	2,755	32.7
歳出合計		5,124,065	100.0	5,392,363	100.0	△268,298	△5.0

4. 収支の状況

(単位：円)

区 分	金 額
歳 入 総 額	5,155,147,577
歳 出 総 額	5,124,064,674
歳 入 歳 出 差 引 額	31,082,903
翌年度へ繰越すべき財源	238,000
実 質 収 支 額	30,844,903

5. 国民健康保険特別会計の主な指標

【国民健康保険加入割合の推移】

(単位：世帯、人、%)

区 分 (3月末現在)	4 年度	3 年度	増減率	加入率
総世帯数 (世帯)	29,895	29,331	1.9	24.9
国保加入世帯数 (世帯)	7,440	7,709	△3.5	
総人口 (人)	70,404	69,996	0.6	16.1
国保被保険者数 (人)	11,311	12,045	△6.1	
内 一般被保険者 (人)	11,311	12,045	△6.1	
誤 退職被保険者等 (人)	0	0	-	

【国保税の状況】

・税率

(単位：円)

区 分	所得割	均等割額	限度額
医療分	6.00/100	27,000	650,000
後期高齢者支援分	2.60/100	12,000	200,000
介護分	2.20/100	18,000	170,000

・収納状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	医療分	777, 078, 609	752, 417, 304	0	24, 661, 305	96. 83
	支援金分	325, 129, 529	314, 389, 812	0	10, 739, 717	96. 70
	介護分	102, 990, 762	97, 350, 872	0	5, 639, 890	94. 52
	計	1, 205, 198, 900	1, 164, 157, 988	0	41, 040, 912	96. 59
滞納繰越分	医療分	94, 277, 347	34, 610, 248	6, 920, 088	52, 747, 011	36. 71
	支援金分	32, 227, 271	11, 866, 347	2, 269, 541	18, 091, 383	36. 82
	介護分	18, 159, 888	6, 652, 612	1, 306, 192	10, 201, 084	36. 63
	計	144, 664, 506	53, 129, 207	10, 495, 821	81, 039, 478	36. 73
合 計		1, 349, 863, 406	1, 217, 287, 195	10, 495, 821	122, 080, 390	90. 18

※現年課税分の収入済額には、過誤納金還付未済額 1,389,400 円（医療分 1,149,839 円、支援金分 192,631 円、介護分 46,930 円）を含む。

滞納繰越分の収入済額には、過誤納金還付未済額 11,195 円（医療分 8,196 円、支援金分 2,999 円）を含む。

【保険給付の状況】

・療養諸費（療養給付費）

（単位：件、円、％）

区 分	一般被保険者			退職被保険者等		
	件数	保険者負担額	1 件当	件数	保険者負担額	1 件当
R4 年度	190,528	2,966,199,276	15,568	0	0	-
R3 年度	191,098	3,000,326,886	15,700	0	0	-
増減率	△0.3	△1.1	△0.8	-	-	-

・療養諸費（療養費）

（単位：件、円、％）

区 分	一般被保険者			退職被保険者等		
	件数	保険者負担額	1 件当	件数	保険者負担額	1 件当
R4 年度	3,037	19,440,377	6,401	0	0	-
R3 年度	3,686	22,585,382	6,127	0	0	-
増減率	△17.6	△13.9	4.5	-	-	-

・高額療養費

（単位：件、円、％）

区 分	一般被保険者			退職被保険者等		
	件数	高額療養費支給額	1 件当	件数	高額療養費支給額	1 件当
R4 年度	6,909	388,250,644	56,195	0	0	-
R3 年度	6,933	393,427,923	56,747	0	0	-
増減率	△0.3	△1.3	△1.0	-	-	-

・高額介護合算療養費

（単位：件、円、％）

区 分	一般被保険者			退職被保険者等		
	件数	高額介護合算療養費支給額	1 件当	件数	高額介護合算療養費支給額	1 件当
R4 年度	11	278,321	25,302	0	0	-
R3 年度	16	268,712	16,795	0	0	-
増減率	△31.3	3.6	50.7	-	-	-

・審査支払手数料

（単位：件、円、％）

区 分	件数	金額
R4 年度	383,322	13,225,709
R3 年度	386,081	10,456,611
増減率	△0.7	26.5

・出産育児一時金、葬祭費

（単位：件、円、％）

区 分	出産育児一時金		葬 祭 費	
	件数	給付額	件数	給付額
R4 年度	30	12,019,630	71	3,550,000
R3 年度	28	10,240,370	72	3,600,000
増減率	7.1	17.4	△1.4	△1.4

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	14,970	15,869	899	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	14,970	15,869	899	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

人間ドック・脳ドック検診費用の助成により、疾病の早期発見や予防に重点をおいた健康状態の確認を促すことと、被保険者の健康の保持増進と医療費の抑制を図る。

また、被保険者に対し医療費通知を送付することで、自己の健康管理に対する意識や医療費の費用額に対する認識の向上を図る。

【今年度の取組】

人間ドック・脳ドック検診の周知を継続すると共に、次年度以降に被保険者の負担を減らし、健康意識を増進させるために、県内市町村のドック検診の補助額を調査し、最適な助成額を検討した。

また、特定健康診査該当の前年にあたる39歳を対象に、受診勧奨を実施し、翌年度より利用可能な特定健康診査の受診への動機付けを行った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
人間ドック受診件数	人	522	642	663	720
脳ドック受診件数	人	37	83	108	100

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症感染拡大により減少していた人間ドック等受診件数は、前年度より増加し、コロナ禍以前と同水準まで回復した。

【今後の事業の方向性】

健康維持、疾病の早期発見のため、人間ドック検診等の利用を希望する被保険者に対し、検診費用の助成額を増加することで、費用負担を軽減し、健診を受診しやすい環境にしていく。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	39,996	47,948	7,952	
国庫支出金				
県支出金	14,262	15,418	1,156	特定健康診査等負担金
地方債				
その他	78	1	△ 77	
一般財源	25,656	32,529	6,873	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施することにより、高血圧症や糖尿病の発症を予防する。また、糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者を医療に結びつけるとともに、糖尿病性腎臓病で通院する患者のうち、リスクの高い方に対して保健指導を行うことにより、腎不全、人工透析への移行を防止する。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症対策として定員を設けた予約制を継続した。予約受付の多い初日に電話回線を増やすとともに、インターネット予約を継続し、受診者の利便性を向上させた。

また、未受診者や過去3年間連続受診していない者に対し、A I やナッジ理論を活用し、各対象に適した通知を作成し、受診勧奨した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
特定健診受診率(法定報告対象)	%	37.40	40.20	46.50	52.00

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症拡大により低下した受診率は、依然として受診控え等が生じているが、感染症対策や周知方法を工夫したことで、徐々に落ち着いてきており、前年度より増加した。

【今後の事業の方向性】

定員を設け予約制を継続することで、健診会場での滞在時間を減らし、スムーズに健診を受診できる体制を整える。

保健指導を休日夜間及び翌年度にも実施することで、成果の向上に努める。

後 期 高 齡 者 医 療 計
特 別 会

後期高齢者医療特別会計〔健福祉部 国保年金課 所管〕

１．概要

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療費が急激に増大するなかで世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の安定的な財政運営を維持していくために、これまでの老人保健制度に代わる制度として平成 20 年 4 月に創設された。

茨城県においては、県内すべての市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が後期高齢者医療の運営主体となり、被保険者の認定や保険料の賦課、医療の給付や保健事業等を行い、市町村は各種届出の申請受付や相談業務などの窓口業務、保険料の徴収などを行う。

当市における令和 5 年 3 月末の被保険者数は 7,925 人となっており、前年と比較すると 9.5%の増、人口に占める割合は 11.3%となっている。

今後、本特別会計は、被保険者数の更なる増加により、規模が拡大していくことが想定される。

２．歳入の状況

歳入決算額は 832,652 千円で、前年度と比べて 11.8%の増となった。主なものは、保険料が 696,237 千円で、被保険者数の増加に伴い 12.2%の増となった。

(歳入)

(単位：千円、%)

款	項	4 年度	構成比	3 年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	696,237	83.6	620,771	83.3	75,466	12.2
使用料及び手数料	手数料	0	0.0	4	0.0	△4	0.0
繰入金	他会計繰入金	129,842	15.6	119,813	16.1	10,029	8.4
繰越金	繰越金	3,075	0.4	3,697	0.5	△622	△16.8
諸収入		3,498	0.4	650	0.1	2,848	438.2
	延滞金、加算金及び過料	47	0.0	67	0.0	△20	△29.9
	償還金及び還付加算金	944	0.1	583	0.1	361	61.9
	雑入	2,507	0.3	-	-	2,507	皆増
歳入合計		832,652	100	744,935	100	87,717	11.8

３．歳出の状況

歳出決算額は 828,292 千円で、前年度と比べて 11.7%の増となった。主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 794,660 千円で、被保険者数の増加に伴い 11.8%の増となった。

(歳出)

(単位：千円、%)

款	項	4 年度	構成比	3 年度	構成比	増減額	増減率
総務費		31,149	3.8	28,207	3.8	2,942	10.4
	総務管理費	27,424	3.3	24,774	3.3	2,650	10.7
	徴収費	3,725	0.5	3,433	0.5	292	8.5
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	794,660	95.9	710,880	95.8	83,780	11.8
諸支出金		2,483	0.3	2,773	0.4	△290	△10.5
	償還金及び還付加算金	681	0.1	608	0.1	73	12.0
	繰出金	1,802	0.2	2,165	0.3	△363	△16.8
歳出合計		828,292	100.0	741,860	100.0	86,432	11.7

4. 収支の状況

(単位：円)

区 分	金 額
歳 入 総 額	832,652,403
歳 出 総 額	828,291,736
歳 入 歳 出 差 引 額	4,360,667
翌年度へ繰越すべき財源	0
実 質 収 支 額	4,360,667

5. 保険料の収納状況

(単位：円、%)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
後期高齢者医療保険料	697,880,700	696,237,250	105,850	1,537,600	99.76
現年度分特別徴収保険料	419,417,000	419,927,900	0	△510,900	100.00
現年度分普通徴収保険料	274,800,000	272,980,600	0	1,819,400	99.34
滞納繰越分普通徴収保険料	550,600	270,850	105,850	173,900	49.19
過年度分普通徴収保険料	3,113,100	3,057,900	0	55,200	98.23

※現年度分特別徴収保険料の収入済額には、過誤納金還付未済額 510,900 円を含む。

現年度分普通徴収保険料の収入済額には、過誤納金還付未済額 76,400 円を含む。

滞納繰越分普通徴収保険料の収入済額には、過誤納金還付未済額 1,700 円を含む。

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	3,433	3,725	292	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	3,433	3,725	292	事務費等繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

後期高齢者医療保険財政の財源を確保する。

【今年度の取組】

電話及び文書による催告や滞納整理を強化することで、収納率の向上に努めた。また、現年度分の未納防止のため、口座振替の勧奨を積極的に行った。

- ・収入済額に占める徴収方法の割合
特別徴収 60.1% 普通徴収 39.9%

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	710,880	794,660	83,780	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	710,880	794,660	83,780	現年度分特別徴収保険料、現年度分普通徴収保険料
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

茨城県後期高齢者医療広域連合の健全な財政運営を図る。

【今年度の取組】

被保険者が納付した後期高齢者医療保険料等を、茨城県後期高齢者医療広域連合に納付した。

(参考) 被保険者数 令和3年度末: 7,235人 令和4年度末: 7,925人 (690人増)

介 護 保 険 特 別 会 計

介護保険特別会計〔健幸福祉部 介護福祉課・健幸長寿課 所管〕

１．概要

守谷市の高齢者人口は毎年増加し高齢化率も上昇を続けており、65 歳以上の高齢者数は 16,670 人、高齢化率 23.7%（R5.1.1 現在）となっている。高齢者の増加に伴い介護認定率も増加傾向となっている。また、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加していることと併せて、家族と同居していても日中独居などの状況が進み、家庭における介護力は低下していくことが予想される。

このような現状を踏まえ、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、令和 3 年度から令和 5 年度を計画期間とする「第 8 期守谷市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定し介護保険制度を運営している。

２．歳入の状況

歳入決算額は 3,974,446 千円で、前年度と比べて 1.6%の増となった。主なものは保険料が 1,022,438 千円で、1.8%の増加となった。

(単位：千円、%)

款	項	4 年度	構成比	3 年度	構成比	増減額	増減率
保険料	介護保険料	1,022,438	25.7	1,004,562	25.7	17,876	1.8
使用料及び手数料	手数料	7	0.0	18	0.0	△11	△61.1
国庫支出金		677,813	17.1	665,739	17.0	12,074	1.8
	国庫負担金	618,109	15.6	605,180	15.5	12,929	2.1
	国庫補助金	59,704	1.5	60,559	1.5	△855	△1.4
支払基金交付金	支払基金交付金	903,511	22.7	890,207	22.7	13,304	1.5
県支出金		513,263	13.0	504,872	12.9	8,391	1.7
	県負担金	488,791	12.3	480,956	12.3	7,835	1.6
	県補助金	24,472	0.7	23,916	0.6	556	2.3
財産収入	財産運用収入	37	0.0	37	0.0	0	0
繰入金	他会計繰入金	696,746	17.5	669,608	17.1	27,138	4.1
繰越金	繰越金	159,065	4.0	175,820	4.5	△16,755	△9.5
諸収入		1,566	0.0	2,346	0.1	△780	△33.2
	延滞金	112	0.0	100	0.0	12	12
	雑入	1,454	0.0	2,246	0.1	△792	△35.3
歳入合計		3,974,446	100.0	3,913,209	100.0	61,237	1.6

３．歳出の状況

歳出決算額は 3,716,302 千円で、前年度と比べて 1.0%の減となった。主なものは、保険給付費が 3,207,775 千円で、歳出額の 86.3%を占めている。

(単位：千円、%)

款	項	4 年度	構成比	3 年度	構成比	増減額	増減率
総務費		181,308	4.9	178,689	4.8	2,619	1.5
	総務管理費	143,482	3.9	140,364	3.8	3,118	2.2
	徴収費	3,199	0.1	3,242	0.1	△43	△1.3
	介護認定審査会費	34,295	0.9	34,684	0.9	△389	△1.1
	趣旨普及費	332	0.0	399	0.0	△67	△16.8
保険給付費		3,207,775	86.3	3,203,675	85.3	4,100	0.1
	介護サービス費	2,984,834	80.3	2,968,118	79.1	16,716	0.6
	介護予防サービス費	72,581	2.0	69,307	1.8	3,274	4.7
	高額介護サービス費	77,795	2.1	79,483	2.1	△1,688	△2.1
	高額医療合算サービス	11,049	0.3	11,692	0.3	△643	△5.5

	特定入所者介護サービス等費	58,398	1.6	72,073	1.9	△13,675	△19.0
	その他諸費	3,118	0.1	3,002	0.1	116	3.9
地域支援事業費		166,092	4.5	151,920	4.0	14,172	9.3
	介護予防・生活支援サービス事業	70,169	1.9	65,481	1.7	4,688	7.2
	一般介護予防事業費	32,383	0.9	22,796	0.6	9,587	42.1
	包括的支援事業・任意事業費	63,312	1.7	63,439	1.7	△127	△0.2
	その他諸費	228	0.0	204	0.0	24	11.8
基金積立金	基金積立金	70,779	1.9	81,387	2.2	△10,608	△13.0
諸支出金		90,348	2.4	138,473	3.7	△48,125	△34.8
	償還金及び還付加算金	50,742	1.4	106,084	2.8	△55,342	△52.2
	繰出金	39,606	1.1	32,389	0.9	7,217	22.3
歳出合計		3,716,302	100.0	3,754,144	100.0	△37,842	△1.0

4. 収支の状況

(単位：円)

区 分	金 額
歳 入 総 額	3,974,445,754
歳 出 総 額	3,716,302,476
歳 入 歳 出 差 引 額	258,143,278
翌年度へ繰り越すべき財源	722,844
実 質 収 支 額	257,420,434

5. 保険料の収納状況

(単位：円、%)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
介護保険料	1,031,555,950	1,022,437,850	972,250	8,145,850	99.1
現年度分特別徴収保険料	931,382,500	931,753,900	0	△371,400	100.0
現年度分普通徴収保険料	91,543,000	87,481,900	0	4,061,100	95.6
滞納繰越分普通徴収保険料	6,769,350	1,438,650	972,250	4,358,450	21.2
過年度分普通徴収保険料	1,861,100	1,763,400	0	97,700	94.8

※ 現年度分特別徴収保険料の収入済額には、過誤納金還付未済額 371,400 円を含む。
現年度分普通徴収保険料の収入済額には、過誤納金還付未済額 12,300 円を含む。
滞納繰越分普通徴収保険料の収入済額には、過誤納金還付未済額 1,050 円を含む。

6. 保険給付の状況

(単位：円、人、%)

区 分	4 年度	3 年度	増減率
保 険 給 付 費	3,207,774,992	3,203,674,925	0.1
第 1 号 被 保 険 者 数	16,670	16,341	1.5
1 人 当 た り の 保 険 給 付 費	192,428	196,051	△1.8

〔健幸福祉部 介護福祉課 所管〕

01020101 介護保険料賦課徴収経費

決算書P. 539

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	3,242	3,199	△ 43	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	3,242	3,199	△ 43	事務費繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

対象は第1号被保険者(市外にある特別養護老人ホーム等の介護保険住所地特例施設に転出した方も含む)。介護保険料の適正な賦課、円滑な納付を促し、収納率を高め、適正な制度の運用を図る。それにより、介護が必要になった時にその能力に応じ自立して生活できるようにするための介護給付が行えるようになる。

【今年度の取組】

昨年度同様に、普通徴収分の収納率向上を目指し、納付につながりやすい電話による催告を行った。また、催告書を送付する際に、納付忘れと思われる滞納分には納付書を同封し、長期にわたる滞納を未然に防ぐよう務めた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
徴収金額(現年度分)	千円	877,046	1,000,254	1,019,236	1,044,717
収納率	%	99.55	99.67	99.64	99.70

【成果の動向】

現年度分の介護保険料は、年金から天引きされる特別徴収と、納付書や口座振替で納める普通徴収を合わせた収納率は99%を上回っている。

【今後の事業の方向性】

介護保険料の賦課徴収事務であり、引き続き収納率の維持を目指す。

01030101 介護認定審査会経費

決算書P. 539

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	16,076	15,106	△ 970	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	16,076	15,106	△ 970	事務費繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

介護認定審査会において、迅速かつ公正・公平な要介護等の審査及び判定を行い、市民の適切な介護サービスの利用につなげることを目的とする。

【今年度の取組】

- ・新型コロナウイルス感染症予防のため、介護認定審査会は書面での実施が多かった。
- ・国の通知により、新型コロナウイルス感染予防のため、更新申請は認定調査を行わずに認定期間の延長（最大12か月）を実施した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
審査件数に占める申請日から30日以内に判定が行えた割合	%	4.26	6.84	14.40	15.00

【成果の動向】

昨年度に引き続き、国の通知により、新型コロナウイルス感染症予防のため、職権で認定期間を最大12か月延長できたことから、コロナ禍以前より認定調査件数は減少した。これにより認定区分の判定が30日以内に行えた割合が向上した。

【今後の事業の方向性】

令和3年度の制度改正により、認定期間が最大48か月となったことを適正に活用し、更新申請件数の分散化を図る。
認定審査会をオンラインで会議を開催し、参集する手間の削減を図るとともに、国が認める認定審査の簡素化についても検討する。

01030201 認定調査経費

決算書P. 541

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	18,608	19,190	582	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	18,608	19,190	582	事務費繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

介護認定審査会において要支援・要介護認定を審議・判定するための基礎資料を作成することを目的とする。
認定調査員を雇用し、訪問調査の体制を整備することで、迅速・適正な認定を行う。

【今年度の取組】

調査した内容で判断が難しい案件に対しては、調査員だけでなく、課内全体で連携し、協議を行いながら調査票の迅速な作成に努めた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
介護認定調査件数	件	1,394	1,636	1,362	2,084

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症予防のため、認定調査を実施せず認定期間を延長することができたことから、認定調査件数はコロナ禍前より減少した。

【今後の事業の方向性】

令和2年度から新型コロナウイルス感染症予防のため、認定調査を実施せず認定期間を延長した被保険者が今年度認定期間満了となる。そのため令和5年度は、更新申請の対象が増加することが見込まれている。

03030201 介護給付等費用適正化事業

決算書P. 557

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	1,881	1,907	26	
国庫支出金	724	734	10	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)
県支出金	362	367	5	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)
地方債				
その他	362	367	5	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)
一般財源	433	439	6	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

介護給付費等の適正化を図ることで、利用者に対する適切な介護サービスが確保されるとともに、不適切な給付が削減される。その結果、介護給付費の伸びが抑制されることで、介護保険制度の持続可能性を高めることができる。

【今年度の取組】

認定調査票の点検、介護給付費通知の送付については100%達成した。令和3年9月、令和4年2月・3月の住宅改修の事後確認については、新型コロナウイルス感染症予防のため電話での確認を中心に行い、状況により訪問での確認も行った。

介護給付適正化システムを活用し、抽出した疑義のあるケアプランについて、居宅介護支援事業所等から提出されたヒアリングシートの回答内容から介護給付の実態を把握した。主にサービス付き高齢者住宅における訪問超過のケアプラン44件に対して書類の提出を求め、内容を確認し適正なケアプランに修正するよう指導した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
ケアプラン指導件数	件	372	416	391	400
過誤申立件数に占める適正化による過誤申立の割合	%	31.52	27.07	17.30	15.00

【成果の動向】

事業所に対して適正な給付の必要性を求めていくことで、利用者には適切な介護サービスが提供できるようになる。その結果、疑義のあるケアプラン数が減少し、適正化による過誤申し立て割合も低下する。

【今後の事業の方向性】

ヒアリングシートの抽出は3か月ごとだが、ケアプランは1～2年ごとの作成のため、ケアプラン提出のタイミングを考慮する必要がある。また、ケアプランの点検については多職種の視点が必要で、地域ケア個別会議等の活用が望ましい。そのため、会議開催に向けたマニュアルの作成を行っていく。

〔健幸福祉部 健幸長寿課 所管〕

03010101 介護予防・生活支援サービス事業

決算書P. 551

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	59,877	63,563	3,686	
国庫支出金	19,477	18,804	△ 673	地域支援事業交付金(介護予防事業) 保険者機能強化推進交付金
県支出金	7,039	6,715	△ 324	地域支援事業交付金(介護予防事業)
地方債				
その他	22,242	21,221	△ 1,021	地域支援事業支援交付金 地域支援事業繰入金(介護予防事業)
一般財源	11,119	16,823	5,704	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

要支援認定者等(要支援認定者、基本チェックリストによる介護予防・生活支援サービス該当者)に対し、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人一人の生きがいや自己実現のための取組みを支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるようになる。

【今年度の取組】

要支援認定者に、訪問型サービス(訪問介護相当)及び通所型サービス(通所介護相当)を提供した。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
訪問型サービス利用件数(延)	件	797	841	805	885
通所型サービス利用件数(延)	件	1,366	1,619	1,866	2,240

【成果の動向】

高齢者の増加に伴い、要支援認定者数も増加しており、介護予防・生活支援サービス(通所型サービス)の利用件数も増えている。

【今後の事業の方向性】

高齢者の増加により、既存のサービスである訪問型及び通所型のサービスの利用者も増加が見込まれる。今後は、地域の多様な社会資源や人材を活用した介護予防・生活支援サービスの充実に努めることが必要である。

03010201 介護予防ケアマネジメント事業

決算書P. 553

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	5,604	6,606	1,002	
国庫支出金	2,690	2,419	△ 271	地域支援事業交付金(介護予防事業) 介護保険保険者努力支援交付金
県支出金	700	825	125	地域支援事業交付金(介護予防事業)
地方債				
その他	2,214	2,615	401	地域支援事業支援交付金 地域支援事業繰入金(介護予防事業)
一般財源		747	747	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

要支援認定者等（要支援認定者、基本チェックリストによる介護予防・生活支援サービス該当者）から依頼を受けてケアマネジメントを実施することで、その心身の状況や置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、訪問型サービス、通所型サービス、一般介護予防事業等により提供されるサービスも含め、要支援者等の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供される。

【今年度の取組】

市は、要支援認定者に対し適切なサービスが提供できるよう、地域包括支援センターと連携を図った。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
要支援1・要支援2の認定者数	人	472	481	581	750

【成果の動向】

地域包括支援センターが、要支援者等に対して適切なサービスが受けられるようケアマネジメントを実施した。

【今後の事業の方向性】

要支援認定者等に対するケアマネジメント業務（ケアプラン作成）は、地域包括支援センターで行っている。要支援認定者に適切なサービスが提供されるよう市は地域包括支援センターと連携を図る。

03020101 介護予防把握事業

決算書P. 553

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	1,655	1,687	32	
国庫支出金	794	619	△ 175	地域支援事業交付金(介護予防事業) 介護保険保険者努力支援交付金
県支出金	207	211	4	地域支援事業交付金(介護予防事業)
地方債				
その他	654	666	12	地域支援事業支援交付金 地域支援事業繰入金(介護予防事業)
一般財源		191	191	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

65歳以上の高齢者の中から介護予防事業対象者（要支援・要介護状態になる恐れのある虚弱な高齢者）を把握し、介護予防活動へつなげる。

【今年度の取組】

75歳と79歳の方に基本チェックリストに基づくアンケートを実施して、その結果に基づいた介護予防のための情報提供を行った。把握された介護予防事業対象者に対しては、電話等で状態の把握を行い必要な介護予防の事業等につなげた。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
65歳以上の高齢者数(人口)4月1日	人	15,571	16,076	16,423	16,423
基本チェックリスト等の結果、介護予防事業対象者となった割合	%	8.00	21.70	21.50	18.00

【成果の動向】

75歳と79歳の方に基本チェックリストに基づくアンケートを実施して、その結果に基づいた介護予防のための情報提供をおこなった。把握された介護予防事業対象者に対しては、電話等で状態の把握を行い必要な介護予防の事業等につなげた。

【今後の事業の方向性】

コロナ禍の影響による行動制限等により、フレイル（健康な状態と要介護状態の間）の状態になることが懸念されるため、基本チェックリストによる把握のほか、地域包括支援センターや民生委員等と連携し、高齢者の心身状態を把握していく。

03020102 介護予防普及啓発事業

決算書P. 553

【財源内訳】

（単位：千円）

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	20,714	23,672	2,958	
国庫支出金	9,697	8,681	△ 1,016	地域支援事業交付金(介護予防事業) 介護保険保険者努力支援交付金
県支出金	2,589	2,959	370	地域支援事業交付金(介護予防事業)
地方債				
その他	8,182	9,350	1,168	地域支援事業支援交付金 地域支援事業繰入金(介護予防事業)
一般財源	246	2,682	2,436	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

65歳以上の高齢者に介護予防に関する知識を得てもらい、介護予防を意識した生活を送ることで、日常生活動作の維持向上が期待できる。

【今年度の取組】

- 「あ・し・た大作戦！」と称して、あるく（身体活動）、しゃべる（社会参加）、たべる（栄養・口腔機能）をキーワードとして介護予防の普及啓発事業を行った。
- ・市民向け講演会として「あ・し・た大作戦！「コロナ禍における介護予防」」の開催。
 - ・サロン、シニアクラブを中心に60分の出前講座または、30分程度のミニ講座やDKエルダー（介護予防・健康増進コンテンツ配信機器）を利用して介護予防に資するプログラムの実施。
 - ・屋外での運動習慣の獲得を目的としたあおぞら運動教室の開催。
 - ・身体状態に合わせた運動方法を獲得する事を目的としたシニア運動教室の開催。
 - ・広報もりやでの介護予防の情報発信。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
講演会・出前講座等の開催回数	回	32	77	157	157
講演会・出前講座等の参加者数	人	344	657	1,786	1,786

【成果の動向】

感染対策のため、活動を休止していたサロンが少しずつ活動を再開したことに伴い、出前講座、ミニ講座の依頼も少しずつ増えてきた。他の事業についても感染対策をしながらの開催ではあるが、少しずつ参加人数が増加してきており、コロナ禍以前の状況に戻りつつある。

【今後の事業の方向性】

「あ・し・た大作戦！」と称した今年度の介護予防の取組みは主にあるく（身体活動）に焦点をあてた。一定の効果はあったと考えられるが、今後は、しゃべる（社会参加）、たべる（栄養・口腔機能）といった内容の取組も行い、より多く高齢者自ら介護予防に取り組める環境をつくっていく。



あおぞら運動教室



シニア運動教室

03030101 地域包括支援センター運営費

決算書P. 557

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	差	主な名称
事業費	56,100	56,081	△ 19	
国庫支出金	21,599	21,591	△ 8	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)
県支出金	10,799	10,796	△ 3	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)
地方債				
その他	10,799	10,796	△ 3	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)
一般財源	12,903	12,898	△ 5	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な介護・福祉・保健・医療等の支援を行うことで、高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができる。

【今年度の取組】

地域包括支援センター業務を市内2法人へ委託を開始して3年目となった。両法人とも積極的に地域へ出向き、相談対応や認知症サポーター養成講座、認知症声かけ訓練等の活動を実施していることにより、地域包括支援センターの認知度も向上しており、総合相談件数の増加にもつながった。

【指標】

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 8年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
総合相談件数	件	2,400	2,999	3,307	4,000

【成果の動向】

地域包括支援センターが積極的に地域に出向き、高齢者の相談に対応することが出来た。また、地域包括支援センターの認知度が向上したことにより相談件数が増加した。地域の高齢者が身近な相談窓口として気軽に相談できる環境を整備し、必要な支援につながれていることは地域包括支援センター業務を市内2か所に設置した成果と言える。

【今後の事業の方向性】

高齢者人口の増加に伴い、高齢者を支援する地域包括支援センターの役割はますます大きくなっていく。高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう介護保険サービスや福祉サービス以外の地域のさまざまな社会的資源も活用して支援できるよう関係機関や地域住民とのネットワークの構築に取り組む。



地域包括支援センター

農 業 集 落 排 水 事 業 計
特 別 会 計

農業集落排水事業特別会計〔上下水道事務所 上下水道課 所管〕

1. 概要

農業集落排水事業は、西板戸井地区の農業用水域の水質保全と生活環境の改善を目的として、平成8年から事業に着手し、平成12年10月から供用開始した。

令和4年度も公共下水道の包括管理委託と一体的な運転管理、維持管理を行い、適正な汚水の処理に努めた。

施設の使用状況は、令和5年3月末現在で195戸（一般住宅188戸、店舗その他7戸）である。

なお、令和5年度から地方公営企業法を適用することに伴い、令和5年3月末日をもって打切決算を行っている。

2. 歳入の状況

（単位：千円、％）

款	項	4年度	構成比	3年度	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	分担金	346	0.7	693	1.7	△ 347	△ 50.1
使用料及び手数料		4,737	9.5	5,809	14.4	△ 1,072	△ 18.5
	使用料	4,736	9.5	5,807	14.4	△ 1,071	△ 18.4
	手数料	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
繰入金	他会計繰入金	40,441	81.4	29,998	74.2	10,443	34.8
繰越金	繰越金	4,161	8.4	3,940	9.7	221	5.6
歳入合計		49,685	100.0	40,440	100.0	9,245	22.9

滞納額の状況

（単位：円、％）

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
農業集落排水処理施設	5,765,725	4,736,592	－	1,029,133	82.2
使用料					
現年徴収分	5,742,017	4,712,884	－	1,029,133	82.1
滞納繰越分	23,708	23,708	－	－	100.0

3. 歳出の状況

（単位：千円、％）

款	項	4年度	構成比	3年度	構成比	増減額	増減率
農業集落排水費		2,039	8.5	14,592	40.2	△ 12,553	△ 86.0
	農業集落排水管理費	2,039	8.5	13,822	38.1	△ 11,783	△ 85.2
	農業集落排水整備費	－	－	770	2.1	△ 770	皆減
公債費	公債費	17,747	74.1	17,747	48.9	0	0.0
諸支出金	繰出金	4,161	17.4	3,941	10.9	220	5.6
歳出合計		23,947	100.0	36,280	100.0	△ 12,333	△ 34.0

4. 収支の状況

（単位：円）

区 分	金 額
歳 入 総 額	49,685,020
歳 出 総 額	23,946,784
歳 入 歳 出 差 引 額	25,738,236
翌年度へ繰越すべき財源	0
実 質 収 支 額	25,738,236

【財源内訳】

(単位: 千円)

	令和3年度	令和4年度	差	主な名称
事業費	12,393	1,870	△ 10,523	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	5,509	1,870	△ 3,639	農業集落排水処理施設使用料現年徴収分
一般財源	6,884		△ 6,884	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

農業集落排水処理場及び污水管渠並びにマンホールポンプを適正に管理して、汚水を安定的に処理する。また適正に処理された水を農業用水路に排水する。令和5年3月現在の接続戸数は195戸（一般家庭188戸、店舗その他7戸）。

【今年度の取組】

農業集落排水施設（処理場・マンホールポンプ）を適切に維持管理するため、包括管理委託により、運転管理、保守・衛生管理（建物・植栽・清掃）、調達管理（動力・光熱水費・薬品等）、機器修繕を実施するとともに、農業集落排水処理場で発生した汚泥を運搬・処分した。

【成果の動向】

包括管理委託による農業集落排水施設の適正な運転・維持管理を行うことにより、成果を維持することができる。

【今後の事業の方向性】

平成12年10月の供用開始から22年が経過し、施設や機器整備の老朽化対策が必要となってきたことから、計画的な修繕や更新を進める。



西板戸井地区 農業集落排水処理場

水 道 事 業 会 計

水道事業会計〔上下水道事務所 上下水道課 所管〕

1 概況

(1) 総括事項

ア 業務状況

令和4年度末の業務状況は、給水件数が2万9,726件（前年度比553件増）、給水人口が7万17人（同416人増）で、行政区域内人口7万404人に対する普及率は99.5%となった。

年間総給水量は694万9,191 m^3 （同7万6,757 m^3 減）、一日平均給水量は1万9,039 m^3 （同210 m^3 減）、一日最大給水量は2万3,405 m^3 （同2,520 m^3 増）となった。

料金収入の対象となる年間総有収水量は674万8,013 m^3 （同8万9,097 m^3 減）、一日平均有収水量は1万8,488 m^3 （同244 m^3 減）で、年間総給水量に占める年間総有収水量の割合を表す有収率は97.1%となった。

イ 財政収支状況

収益的収支のうち、総事業収益は15億3,450万1,131円（税込み額16億6,867万1,145円）、総事業費用は13億293万2,465円（同14億362万7,370円）で、収支差引額2億3,156万8,666円の当年度純利益を計上した。

資本的収支（税込み額）は、総収入額が1,691万3,200円、総支出額が3億6,222万4,353円で、支出額に対する収入不足額3億4,531万1,153円は、積立金2億8,299万8,386円及び過年度分損益勘定留保資金3,301万円、並びに当年度分消費税資本的収支調整額2,930万2,767円で補てんした。

経営指標では、総収支比率が117.8%（前年度121.4%）、経常収支比率が120.2%（同122.7%）、営業収支比率が102.0%（同103.1%）で、いずれも前年度より減少した。

ウ 建設改良事業

建設改良事業のうち、管路の耐震化及び長寿命化を推進するため、老朽管更新工事を実施した。なお、老朽管更新工事の一部については、令和5年度へ繰越した。

エ その他

県企業局による水道加入促進事業に参加し、新規加入者の分担金を一部減免するなど、水道利用者へのサービスの向上を推進した。

また、市内への配水は全量県からの受水によって賄っていることから、使用していない浄水施設について撤去を進めた。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営指標は、経営の健全性を示す経常収支比率について、前年度より有収水量及び給水収益が減少し、前年度比2.5ポイント減の120.2%となったものの、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比1.6ポイント減の114.6%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄える状況とされる100%を上回っている。

一方、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率は、前年度比1.0ポイント減の86.5%となり、経営戦略における令和10年度の目標値である83%を超える値となっている。また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却費率は前年度比0.3ポイント増の74.4%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年率は5.6ポイント増の29.6%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.4ポイント増の0.9%に留まっている。今後は将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行っていく。

〈経営指標の推移〉

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	108.6%	122.3%	114.1%	122.7%	120.2%
料金回収率	99.7%	114.9%	110.0%	116.2%	114.6%
施設利用率	83.1%	83.7%	87.7%	87.5%	86.5%
有形固定資産減価償却率	73.2%	73.6%	73.8%	74.1%	74.4%
管路経年化率	2.7%	3.2%	20.8%	24.0%	29.6%
管路更新率	0.7%	0.3%	0.4%	0.5%	0.9%

(3) 議会議決事項

ア 議案事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第40号	令和4年度守谷市水道事業会計補正予算（第1号）	令和4年5月30日	令和4年6月14日
議案第51号	令和3年度守谷市水道事業会計決算認定	令和4年8月30日	令和4年9月20日
議案第53号	令和3年度守谷市水道事業会計利益の処分	令和4年8月30日	令和4年9月20日
議案第63号	令和4年度守谷市水道事業会計補正予算（第2号）	令和4年8月30日	令和4年9月20日
議案第81号	令和4年度守谷市水道事業会計補正予算（第3号）	令和4年12月5日	令和4年12月20日
議案第 8号	令和4年度守谷市水道事業会計補正予算（第4号）	令和5年3月1日	令和5年3月1日
議案第22号	令和4年度守谷市水道事業会計補正予算（第5号）	令和5年3月1日	令和5年3月23日
議案第28号	令和5年度守谷市水道事業会計予算	令和5年3月1日	令和5年3月23日

イ 報告事項

報告番号	件 名	報告年月日
報告第 9号	令和3年度守谷市水道事業会計予算の繰越しについて	令和4年5月30日
報告第17号	令和3年度守谷市の公営企業会計資金不足比率の報告について	令和4年8月30日

(4) 行政官庁認可事項（承認事項含む。）

申 請 日	申 請 先	件 名	認可等年月日
令和4年11月15日	厚生労働省	守谷市水道事業変更届	令和4年11月15日

(5) 職員に関する事項

本年度 11人 事務職 11人（内会計年度任用職員1人含む）

（所長1人、業務グループ3人、経営グループ3人、事業グループ4人）

前年度 11人 事務職 11人（内会計年度任用職員1人含む）

（所長1人、業務グループ3人、経営グループ3人、事業グループ4人）

※職員数については、上下水道事務所職員のうち水道事業支弁職員数を記載

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事

(1) 建設改良工事の概況

配水管整備

(単位：円)

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R3上水布設替 第4号工事 (有)斉藤設備工 業	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長 316.31m ポリエチレン管 φ 100mm 311.36m 給水管布設 2件 既設管充填 一式 舗装復旧 一式 （施工場所：大柏地内）	42,625,000	R3. 10. 13	R4. 8. 31	R3繰越 工 事
R3上水布設替 第7号工事 (有)浅井設備工 業	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長 336.72m ポリエチレン管 φ 100mm 203.35m φ 75mm 133.09m 消火栓交換 1基 給水管布設 18件 既設管充填 一式 舗装復旧 一式 （施工場所：小山地内） ※工事費は、水道事業分を記載	22,781,000	R3. 11. 20	R4. 7. 14	R3繰越 工 事
R3上水布設替 第8号工事 (有)浅井設備工 業	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長 314.41m ポリエチレン管 φ 75mm 314.02m 消火栓交換 1基 給水管布設 12件 既設管充填 一式 舗装復旧 一式 （施工場所：高野地内）	19,910,000	R3. 12. 4	R4. 8. 31	R3繰越 工 事
R3上水布設替 第9号工事 (株)文道電気	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長 454.62m ポリエチレン管 φ 75mm 453.21m 消火栓交換 4基 給水管布設替 8件 既設管充填 一式 （施工場所：乙子地内）	29,337,000	R3. 10. 23	R4. 6. 30	R3繰越 工 事
R3上水布設替 第10号工事 (株)大豊産業	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長 73.62m ポリエチレン管 φ 100mm 67.83m 消火栓交換 1基 給水管布設 1件 既設管充填 一式 （施工場所：立沢地内）	6,413,000	R4. 2. 22	R4. 9. 30	R3繰越 工 事

工事件名及び 請 負 業 者	施工内容	工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日	備考
R3上水布設替 第11号工事 (有)大和田鉄工	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長 198.70m ポリエチレン管 φ 75mm 194.78m 消火栓交換 1基 給水管布設 17件 既設管充填 一式 舗装復旧 一式 （施工場所：本町地内）	15,037,000	R3. 7. 3	R4. 4. 25	R3繰越 工 事
R3上水布設替 第12号工事 (有)大和田鉄工	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長 280.51m ポリエチレン管 φ 100mm 48.23m φ 75mm 229.56m φ 50mm 2.16m 消火栓交換 2基 給水管布設 19件 既設管充填 一式 舗装復旧 一式 （施工場所：本町地内）	18,535,000	R3. 12. 28	R4. 8. 31	R3繰越 工 事
R3上水布設替 第14号工事 (有)須賀緑化土 木	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長 724.06m ポリエチレン管 φ 100mm 601.07m φ 75mm 119.55m 給水管布設替 15件 既設管充填 一式 舗装復旧 一式 （施工場所：百合ヶ丘地内）	57,618,000	R3. 8. 10	R4. 6. 30	R3繰越 工 事
R4上水布設替 第4号工事 (有)須賀緑化土 木	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長 336.36m ポリエチレン管 φ 75mm 335.32m 消火栓交換 1基 給水管布設 44件 既設管充填 一式 舗装復旧 一式 （施工場所：百合ヶ丘地内）	28,930,000	R4. 9. 6	R5. 3. 31	
R4上水布設替 第6号工事 (株)文道電気	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長 179.87m ポリエチレン管 φ 75mm 178.45m 消火栓交換 1基 給水管布設 25件 既設管充填 一式 舗装復旧 一式 （施工場所：本町地内）	17,589,000	R4. 11. 8	R5. 3. 31	

工事件名及び 請 負 業 者	施工内容	工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日	備考
R4上水布設替 第7号工事 (株)大豊産業	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長 127.26m ポリエチレン管 φ 75mm 127.12m 消火栓交換 1基 給水管布設 11件 既設管充填 一式 舗装復旧 一式 （施工場所：本町地内）	10,175,000	R4. 9. 6	R5. 3. 31	
R4上水布設替 第9号工事 (有)大和田鉄工	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長 96.76m ポリエチレン管 φ 75mm 96.48m 給水管布設 9件 既設管充填 一式 舗装復旧 一式 （施工場所：乙子地内）	8,250,000	R4. 12. 24	R5. 3. 31	
R4上水布設替 第13号工事 (有)大和田鉄工	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長 171.90m ポリエチレン管 φ 75mm 171.52m 給水管布設 7件 既設管充填 一式 舗装復旧 一式 （施工場所：大柏地内）	7,942,000	R4. 8. 23	R5. 3. 31	
R4上水布設替 第14号工事 (有)大和田鉄工	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長 24.59m ポリエチレン管 φ 75mm 24.47m 給水管布設 2件 既設管充填 一式 舗装復旧 一式 （施工場所：本町地内）	7,777,000	R4. 7. 9	R5. 3. 31	
R4上水布設替 第15号工事 (有)明和設備工 業	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長 72.08m ポリエチレン管 φ 75mm 72.00m 給水管布設 12件 既設管充填 一式 舗装復旧 一式 （施工場所：百合ヶ丘地内）	8,888,000	R4. 6. 30	R4. 11. 30	

工事件名及び 請 負 業 者	施工内容	工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日	備考
R4上水新設第2 号工事 オオシン(株)	◇布設替工事 工事延長 145.94m ダイクタイル 鋳鉄管GX形 φ 200mm 70.59m φ 150mm 70.94m 消火栓交換 1基 給水管布設 12件 舗装復旧 一式 (施工場所：本町地内)	19,954,000	R4. 11. 10	R5. 3. 31	



布設替工事(老朽管更新)状況



老朽管撤去状況

(2) 保存工事の概況

配水施設修繕（包括管理業務委託）

定期修繕（受託者（株）ウォーターエージェンシー）

（単位：円）

件 名	業務・工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日	備考
1. 配水ポンプ（公団系）No.3分解点検整備	8,063,000	R5. 1. 4	R5. 3. 31	
2. 配水ポンプ（公団系）No.7分解点検整備	5,709,000	R5. 1. 4	R5. 3. 31	
3. 無停電電源装置修繕工事	15,015,000	R4. 7. 4	R5. 3. 17	
4. 配水タンク清掃No.1	2,618,000	R4. 6. 1	R4. 7. 13	

突発修繕（受託者（株）ウォーターエージェンシー）

（単位：円）

件 名	業務・工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日	備考
1. No.5守谷系配水ポンプ逆止弁交換工事	1,100,000	R4.10.25	R5.2.20	
2. No.5守谷系配水ポンプ吸込み側制水弁交換工事	968,000	R5.2.14	R5.3.15	
3. No.5守谷系配水ポンプ吸込み側制水弁部試掘工事	264,000	R5.1.25	R5.2.20	
4. 無停電電源装置仮設蓄電池設置工事	3,047,000	R4.4.5	R4.7.13	



No.5守谷系配水ポンプ逆止弁交換工事

給水管布設替

（単位：円）

工事件名及び 請 負 業 者	施工内容	工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日	備考
R4給水第1号工事 (有)大和田鉄工	◇給水布設替工事 布設替件数 31件 消火栓交換 1基 舗装復旧 一式 (施工場所：本町地内ほか)	12,705,000	R4.9.6	R5.3.31	
R4給水第2号工事 (株)大山設備	◇給水布設替工事 布設替件数 32件 消火栓交換 2基 空気弁交換 2基 舗装復旧 一式 (施工場所：百合ヶ丘地内ほか)	15,532,000	R4.9.6	R5.3.31	
給水単独工事 (株)館野設備工業ほか	布設替件数 3件 舗装復旧 一式 (施工場所：赤法花地内ほか)	2,270,400	R4.2.18	R5.3.27	R3繰越 工事含む

配水管維持修繕

(単位：円)

工事件名及び 請 負 業 者	施工内容	工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日	備考
R4漏水緊急修繕第1号工事 (有)浅井設備工業	◇配水管漏水修理 VP管補修工事 $\phi 50\text{mm}$ 舗装復旧 一式 (施工場所：松前台地内)	330,000	R4. 7. 28	R4. 9. 27	
R4漏水緊急修繕第2号工事 (株)文道電気	◇配水管漏水修理 VP管補修工事 $\phi 100\text{mm}$ 舗装復旧 一式 (施工場所：立沢地内)	330,000	R5. 2. 3	R5. 3. 24	
R4水管橋防護管修繕工事 新日本工業(株)	◇大野川水管橋防護管修繕工事 防護管補修 (施工場所：緑地内)	784,520	R4. 6. 20	R4. 9. 30	

給水管維持修繕

(単位：円)

工事件名及び 請 負 業 者	施工内容	工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日	備考
R4給水装置修繕工事その1 ほか (有)明和設備工業ほか	給水管漏水修理 1か所 給水装置修繕 7か所 (施工場所：けやき台地内ほか)	2,229,150	R4. 3. 11	R5. 2. 28	R3繰越 工事含む

量水器交換工事

(単位：円)

工事件名及び 請 負 業 者	施工内容	工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日	備考
R4第1回検満量水器交換工事 (有)明和設備工業ほか	◇量水器検満交換（作業工賃） 直読式 $\phi 13\text{mm} \sim \phi 100\text{mm}$ 4,590個 隔測式 $\phi 20\text{mm} \sim \phi 75\text{mm}$ 1,087個 ※職員による交換を除く	26,377,230	R4. 6. 21	R4. 11. 15	

施設撤去工事

(単位：円)

工事件名及び 請 負 業 者	施工内容	工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日	備考
R3取水施設撤去工事 (有)大和田鉄工	取水施設撤去 3か所 (施工場所：中央地内ほか)	16,434,000	R3. 11. 20	R4. 6. 30	R3繰越 工 事
R4浄水施設撤去工事 (有)丸彰	浄水施設撤去 一式 (施工場所：上下水道事務所)	10,379,050	R4. 11. 19	R5. 3. 31	

3 業務

(1) 業務量

事 項		令和4年度	令和3年度	比較	
				増 減	増 減 率
行政区域内人口		70,404 人	69,996 人	408 人	0.6 %
給 水 人 口		70,017 人	69,601 人	416 人	0.6 %
普 及 率		99.45 %	99.44 %	0.01 %	—
給 水 件 数		29,726 件	29,173 件	553 件	1.9 %
内 訳	一 般 用	27,974 件	27,408 件	566 件	2.1 %
	業 務 用	1,603 件	1,613 件	△ 10 件	△ 0.6 %
	そ の 他	149 件	152 件	△ 3 件	△ 2.0 %
年 間 受 水 量		6,960,572 m ³	7,035,289 m ³	△ 74,717 m ³	△ 1.1 %
年 間 給 水 量		6,949,191 m ³	7,025,948 m ³	△ 76,757 m ³	△ 1.1 %
年間総有収水量		6,748,013 m ³	6,837,110 m ³	△ 89,097 m ³	△ 1.3 %
一日平均取水量		19,070 m ³	19,275 m ³	△ 205 m ³	△ 1.1 %
一日平均給水量		19,039 m ³	19,249 m ³	△ 210 m ³	△ 1.1 %
一日最大給水量		23,405 m ³	20,885 m ³	2,520 m ³	12.1 %
一日平均有収水量		18,488 m ³	18,732 m ³	△ 244 m ³	△ 1.3 %
有 収 率		97.11 %	97.31 %	△ 0.20 %	—

(2) 事業収入に関する事項（税抜き）

（単位：円、％）

区分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業収益	1,291,766,949	84.2	1,301,429,789	83.4	△ 9,662,840	△ 0.7
営業外収益	240,672,213	15.7	257,458,571	16.5	△ 16,786,358	△ 6.5
特別利益	2,061,969	0.1	1,992,440	0.1	69,529	3.5
計	1,534,501,131	100.0	1,560,880,800	100.0	△ 26,379,669	△ 1.7

(3) 事業費に関する事項（税抜き）

（単位：円、％）

区分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	1,267,256,893	97.3	1,263,895,534	98.3	3,361,359	0.3
営業外費用	7,936,803	0.6	6,095,149	0.5	1,841,654	30.2
特別損失	27,738,769	2.1	16,240,471	1.2	11,498,298	70.8
計	1,302,932,465	100.0	1,286,231,154	100.0	16,701,311	1.3

4 会計

(1) 重要契約の要旨

配水及び給水費

(単位：円)

契約年月日	契約金額	件 名	契約の相手方	備 考
R4. 8. 8	2, 002, 000	R4守谷市水管橋点検調査業務	㈱大輝 茨城支店	
R4. 8. 22	3, 729, 000	R4水道管路施設点検業務 (消火栓・空気弁)	フジ地中情報㈱ 東京支店	
R4. 9. 5	12, 705, 000	R4給水第1号工事	(有)大和田鉄工	
R4. 9. 5	15, 532, 000	R4給水第2号工事	㈱大山設備	
R4. 9. 5	4, 895, 000	R4路面復旧第1号工事	(有)丸彰	
R4. 9. 5	18, 326, 000	R4守谷市上下水道施設情報管理システムデータ更新業務 ※契約金額は、水道事業分を記載	フジ地中情報㈱ 東京支店	
R5. 2. 20	3, 421, 000	R4配水場漏水修繕第1号工事	(有)須賀緑化土木	

総係費

(単位：円)

契約年月日	契約金額	件 名	契約の相手方	備 考
R4. 5. 27	6, 589, 000	R4守谷市水道事業認可変更届出書作成業務	㈱日水コン 茨城事務所	
R4. 9. 26	11, 330, 000	令和4年度守谷市上下水道事務所屋上防水改修工事	㈱ツクバ防水	

資産減耗費

(単位：円)

契約年月日	契約金額	件 名	契約の相手方	備 考
R4. 11. 18	10, 379, 050	R4浄水施設撤去工事	(有)丸彰	

上水道建設費

(単位：円)

契約年月日	契約金額	件 名	契約の相手方	備 考
R4. 8. 22	15, 620, 000	R4上水設計委託	常陸測工㈱	
R4. 11. 9	19, 954, 000	R4上水新設第2号工事	オオシン㈱	
R5. 2. 3	8, 459, 000	R4上水新設第4号・R4汚水人孔設置第1号合併工事 ※契約金額は、水道事業分を記載	㈱大豊産業	R5年度 へ繰越
R4. 8. 1	71, 280, 000	R4上水布設替第1号工事	オオシン㈱	R5年度 へ繰越
R4. 12. 23	21, 780, 000	R4上水布設替第2号工事	(有)大和田鉄工	R5年度 へ繰越
R4. 9. 5	28, 930, 000	R4上水布設替第4号工事	(有)須賀緑化土木	
R4. 12. 6	26, 906, 000	R4上水布設替第5号工事	(有)浅井設備工業	R5年度 へ繰越

契約年月日	契約金額	件 名	契約の相手方	備 考
R4. 11. 7	17, 589, 000	R4上水布設替第6号工事	(株)文道電気	
R4. 9. 5	10, 175, 000	R4上水布設替第7号工事	(株)大豊産業	
R4. 12. 6	35, 574, 000	R4上水布設替第8号工事	(有)須賀緑化土木	R5年度 へ繰越
R4. 12. 23	8, 250, 000	R4上水布設替第9号工事	(有)大和田鉄工	
R4. 11. 18	21, 186, 000	R4上水布設替第12号工事	(株)文道電気	R5年度 へ繰越
R4. 8. 22	7, 942, 000	R4上水布設替第13号工事	(有)大和田鉄工	
R4. 7. 8	7, 777, 000	R4上水布設替第14号工事	(有)大和田鉄工	
R4. 6. 29	8, 888, 000	R4上水布設替第15号工事	(有)明和設備工業	
R4. 8. 10	601, 040, 000	R4自家発電設備更新工事	東芝インフラシステムズ(株)東関東支店	R4・R5 継続費事業

施設管理等包括業務

(単位：円)

契約年月日	契約金額	件 名	契約の相手方	備 考
R4. 12. 26	1, 363, 175, 000	令和5年度～令和14年度 守谷市上下水道施設管理等包括業務委託 ※契約金額は、水道事業分を記載	ウォーターエージェンシー・オリエンタルコンサルタンツ・中央設計技術研究所共同企業体	R4債務 負担行為

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位：円)

区 分		R3年度末 残 高	R4年度 増加高	R4年度 償還高	R4年度末 残 高	R4年度 支払利息
上水道事業債		28,705,193	0	5,738,600	22,966,593	665,384
内 訳	政府債	19,633,292	0	3,328,518	16,304,774	465,920
	機構債	9,071,901	0	2,410,082	6,661,819	199,464

借入利率別残高

(単位：円)

区 分		2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	計
上水道事業債		5,462,301	13,408,849	4,095,443	0	22,966,593
内 訳	政府債	3,314,871	9,679,327	3,310,576	0	16,304,774
	機構債	2,147,430	3,729,522	784,867	0	6,661,819

イ 一時借入金

なし

(3) 引当金の増減

(単位：円)

区 分	R3年度末 残 高	R4年度 増加額	R4年度 減少額	R4年度末 残 高
貸倒引当金	8,081,437	1,309,000	1,663,138	7,727,299
修繕引当金	92,851,500	0	13,710,000	79,141,500
賞与引当金	6,036,000	5,902,000	6,036,000	5,902,000

※減少額には戻入れ額を含む

5 附帯事項

給水装置工事 288件（内訳：布設替工事 280件、漏水修理工事 1件、取水不良工事 7件）

6 その他

(1) 収納状況

(単位：千円、%)

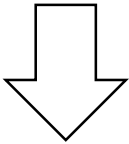
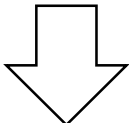
区 分		過年度分	収納率	現年度分	収納率	計	収納率
令和4年度	調定額(繰越額含む)	23,232		1,352,866		1,376,098	
	収納額	19,952	85.9	1,331,265	98.4	1,351,217	98.2
	未納額 (不納欠損処分前)	3,280		21,601		24,881	
	不納欠損処分額	691		0		691	
	繰越未納額	2,589		21,601		24,190	
区 分		過年度分	収納率	現年度分	収納率	計	収納率
令和3年度	調定額(繰越額含む)	22,679		1,372,396		1,395,075	
	収納額	19,219	84.7	1,352,131	98.5	1,371,350	98.3
	未納額 (不納欠損処分前)	3,460		20,265		23,725	
	不納欠損処分額	493		0		493	
	繰越未納額	2,967		20,265		23,232	
区 分		過年度分	増減率	現年度分	増減率	計	増減率
比較増減	調定額(繰越額含む)	553	2.4	△ 19,530	△ 1.4	△ 18,977	△ 1.4
	収納額	733	3.8	△ 20,866	△ 1.5	△ 20,133	△ 1.5
	未納額 (不納欠損処分前)	△ 180	△ 5.2	1,336	6.6	1,156	4.9
	不納欠損処分額	198	40.2	0	—	198	40.2
	繰越未納額	△ 378	△ 12.7	1,336	6.6	958	4.1

※収納額には未送金分を含む

※不納欠損処分額について、守谷市債権管理条例施行規則第6条に定める事項は次のとおり

- (1) 放棄した債権の名称 : 水道料金
- (2) 放棄した債権の調定年度 : 平成28年度(平成29年1-2月分)及び
平成29年度(平成29年3-4月分から平成29年11-12月分まで)
- (3) 放棄した債権の額 : 691,150円
- (4) 放棄した事由 : 消滅時効成立のため

(2) キャッシュ・フロー状況（概略表）

令和3年度末残高	33.6 億円	←	令和3年度末現金預金残高は33億6,000万円で、これは令和4年度に繰り越しています。
<div style="text-align: center;">  キャッシュ・フロー </div>			
区 分	差 引 現金預金		
業務活動	3.3 億円	←	安定した水道料金収入と企業会計制度による適正な費用配分により、3億3,000万円の資金を確保しました。
投資活動	△ 3.6 億円	←	老朽管更新事業による施設整備（建設改良工事）の支出等により、3億6,000万円の資金が減少しました。
財務活動	△ 0.1 億円	←	企業債の償還により、1,000万円の資金が減少しました。
計	△ 0.4 億円	←	結果として、令和4年度中の現金預金は、4,000万円が減少しました。
<div style="text-align: center;">  </div>			
令和4年度末残高	33.2 億円	←	令和3年度から繰り越された33億6,000万円に令和4年度で減少した4,000万円を減額し、33億2,000万円の残高となりました。これを、令和5年度へ繰り越します。

守谷市水道事業のキャッシュ・フロー分析

水道事業において、業務活動で得た3億3,000万円及び内部留保資金を投資活動と財務活動に充て、トータルで4,000万円の減少となりました。

全体的に見て、事業継続のための老朽管更新工事に要する投資活動も行われている中で、水道事業の経営に必要な資金は確保されており、資金の流れも適正となっていることから、比較的安定した経営状況にあるといえます。引き続き、投資活動に必要な資金の確保が必要です。

(3) 収益的収入（一般会計負担金等）の使途

- ア 雑収益（事業運営経費負担金）1,868万8,961円は、手数料（非課税仕入れ）に2,250円（不課税収入）、保険料（非課税仕入れ）に4,460円（不課税収入）、報酬（不課税支出）に3万1,950円（不課税収入）、会費負担金（不課税支出）に5,500円（不課税収入）、修繕費（不課税支出）に568万700円（不課税収入）、費用弁償に400円（特定収入）、備消耗品費に8万7,203円（特定収入）、通信費に38万8,764円（特定収入）、修繕費に1,228万2,407円（特定収入）、動力費に20万円（特定収入）、厚生費に5,327円（特定収入）それぞれ充当した。
- イ 他会計補助金（児童手当給付補助金）27万6,000円は、児童手当（不課税支出）に全額（不課税収入）充当した。

ウ 県補助金（水道普及促進支援事業補助金）1,051万3,000円は、受水費（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当した。

エ 雑収益（節電プログラム参加特典）20万円は、動力費（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当した。

(4) 資本的収入（一般会計負担金等）の使途

ア 他会計補助金（児童手当給付補助金）35万8,000円は、児童手当（不課税支出）に全額（不課税収入）充当した。

(5) 守谷市指定給水装置工事事業者の指定

令和4年度中に指定した給水装置の工事事業者は7事業者で、廃止又は未更新の工事事業者は26事業者であり、年度末の指定工事事業者数は212事業者となった。

(6) 守谷市上下水道事業審議会の開催

開催日	内 容
令和4年7月21日	報告事項 (1) 令和3年度事業実績について (2) 令和4年度事業計画について (3) 次期守谷市上下水道施設管理等包括業務委託について

(7) その他会計経理に関する重要事項

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・先入先出法に基づく原価法

イ 固定資産の減価償却方法

(ア) 有形固定資産

- ・定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 24年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～20年

車両運搬具 5年～ 6年

工具器具及び備品 3年～15年

(イ) 無形固定資産（※直接償却）

- ・定額法

施設利用権 15年

ウ 引当金の計上の方法

(ア) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(イ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

エ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

公共下水道事業会計〔上下水道事務所 上下水道課 所管〕

1 概況

(1) 総括事項

ア 業務状況

令和4年度末の業務状況は、水洗便所設置済戸数が2万9,514戸（前年度比566戸増）、水洗便所設置済人口が6万9,331人（同432人増）、行政区域内人口7万404人に対する処理区域内人口は6万9,841人で、普及率は99.2%となった。

年間総汚水処理水量は1,191万2,420^m（同48万440^m減）、晴天時一日平均汚水処理水量は3万2,073^m（同1,249^m減）で、晴天時一日最大汚水処理水量は4万620^mとなった。

使用料収入の対象となる年間総有収水量は1,028万4,870^m（同9,216^m増）、一日平均有収水量は2万8,178^m（同26^m増）で、年間総汚水処理水量に占める年間総有収水量の割合を表す有収率は86.3%となった。

イ 財政収支状況

収益的収支のうち、総事業収益は22億6,113万9,833円（税込み額23億9,323万7,728円）、総事業費用は19億4,754万9,475円（同20億5,515万4,392円）で、収支差引額3億1,359万358円の当年度純利益を計上した。

資本的収支（税込み額）は、総収入額が2億5,193万1,765円、総支出額が7億7,416万9,681円で、支出額に対する収入不足額5億2,223万7,916円は、積立金2億1,378万3,676円、過年度分損益勘定留保資金2億8,488万8,413円及び当年度分消費税資本的収支調整額2,356万5,827円で補てんした。

経営指標では、総収支比率が116.1%（前年度122.9%）、経常収支比率が116.0%（同122.9%）、営業収支比率が70.2%（同75.6%）で、いずれも前年度より減少した。

ウ 建設改良事業

建設改良事業のうち、管渠整備工事については、整備申請に基づく公共汚水桝の設置や污水管布設工事を実施した。また、ストックマネジメント計画に基づき浄化センター改築更新工事を実施した。なお、下水道施設の管布設工事の一部については、令和5年度へ繰越した。

エ その他

下水道施設における耐震状況を把握し、適切な耐震化を図るため、総合地震対策計画耐震診断業務を実施した。

また、（仮称）新守谷駅周辺土地地区画整理事業に係る雨水管整備に伴い、事業期間を令和5年度から令和8年度へと延伸するため、下水道事業計画等変更業務を実施した。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営指標は、経営の健全性を示す経常収支比率について、浄化センターの修繕費等の増加により、前年度比6.9ポイント減の116.0%となったものの、健全経営の水準とされる100%は上回っている。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比15.8ポイント減の122.6%となったものの、事業に必要な費用を下水道使用料で賄える状況とされる100%を上回っている。

一方、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率は、前年度比2.6ポイント減の66.8%となり、経営戦略における令和10年度の目標値である70%に近い値で推移している。また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却費率は前年度比1.9ポイント増の53.8%となり、施設の老朽化が少しずつ進行している。今後も財政状況等を踏まえながら、計画的な施設の更新を行っていく。

〈経営指標の推移〉

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	110.2%	116.1%	114.8%	122.9%	116.0%
経費回収率	112.6%	151.6%	127.5%	138.4%	122.6%
施設利用率	68.0%	67.5%	67.1%	69.4%	66.8%
有形固定資産減価償却率	45.5%	47.7%	49.8%	51.9%	53.8%

(3) 議会議決事項

ア 議案事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第52号	令和3年度守谷市公共下水道事業会計決算認定	令和4年8月30日	令和4年9月20日
議案第54号	令和3年度守谷市公共下水道事業会計利益の処分	令和4年8月30日	令和4年9月20日
議案第64号	令和4年度守谷市公共下水道事業会計補正予算 (第1号)	令和4年8月30日	令和4年9月20日
議案第82号	令和4年度守谷市公共下水道事業会計補正予算 (第2号)	令和4年12月5日	令和4年12月20日
議案第 9号	令和4年度守谷市公共下水道事業会計補正予算 (第3号)	令和5年3月1日	令和5年3月1日
議案第23号	令和4年度守谷市公共下水道事業会計補正予算 (第4号)	令和5年3月1日	令和5年3月23日
議案第29号	令和5年度守谷市公共下水道事業会計予算	令和5年3月1日	令和5年3月23日

イ 報告事項

報告番号	件 名	報告年月日
報告第10号	令和3年度守谷市公共下水道事業会計継続費の通次繰越しについて	令和4年5月30日
報告第11号	令和3年度守谷市公共下水道事業会計予算の繰越しについて	令和4年5月30日
報告第17号	令和3年度守谷市の公営企業会計資金不足比率の報告について	令和4年8月30日

(4) 行政官庁認可事項（承認事項含む。）

申 請 日	申請先	件 名	許可年月日
令和5年3月10日	茨城県	事業計画変更申請	令和5年3月15日

(5) 職員に関する事項

本年度 10人 事務職 10人

(課長1人、課長補佐1人、業務グループ3人、経営グループ2人、事業グループ3人)

前年度 9人 事務職 9人

(課長1人、課長補佐1人、業務グループ3人、経営グループ2人、事業グループ2人)

※職員数については、上下水道事務所職員のうち下水道事業支弁職員数を記載

(6) 使用料その他処理条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事

(1) 建設改良工事の概況

管渠整備

(単位：円)

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R3市公下第15号工事 酒石建設工業(株)	◇布設工事 工事延長 100.68m 塩ビ管 φ200mm 98.50m 組立式0号マンホール 2基 公共汚水枳 3か所 小口径マンホール 2基 マンホール蓋交換 1か所 (施工場所：板戸井地内)	10,428,000	R4. 3. 23	R4. 7. 7	R3繰越工事
R3汚水管渠路面復旧第3号工事 (株)商元	マンホール蓋交換 汚水 1か所 舗装復旧 一式 (施工場所：野木崎地内ほか) ※材料支給	1,177,000	R4. 4. 22	R4. 5. 23	R3繰越工事
R3上水布設替第7号工事 (有)浅井設備工業	マンホール蓋交換 汚水 13か所 (施工場所：小山地内) ※材料支給 ※工事費は下水道事業分を記載	1,254,000	R3. 11. 20	R4. 7. 14	R3繰越工事
R3上水布設替第11号工事 (有)大和田鉄工	マンホール蓋交換 汚水 7か所 (施工場所：本町地内ほか) ※材料支給 ※工事費は下水道事業分を記載	671,000	R3. 7. 3	R4. 4. 25	R3繰越工事
R3上水布設替第12号工事 (有)大和田鉄工	マンホール蓋交換 汚水 5か所 (施工場所：本町地内) ※材料支給 ※工事費は下水道事業分を記載	440,000	R3. 12. 25	R4. 8. 31	R3繰越工事

工事件名及び 請 負 業 者	施工内容	工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日	備考
R3国補公下第4号工事 常陸建設工業(株)	マンホール蓋交換 汚水 50か所 (施工場所：本町地内)	16,852,000	R4. 7. 27	R5. 1. 31	R3繰越工事
R3国補公下第5号工事 (有)オオヤマ建設工業	マンホール蓋交換 汚水 50か所 (施工場所：本町地内)	16,720,000	R4. 8. 9	R4. 12. 28	R3繰越工事
R3国補公下第6号工事 (有)オオヤマ建設工業	マンホール蓋交換 汚水 36か所 (施工場所：本町地内)	11,990,000	R4. 9. 27	R5. 2. 28	R3繰越工事
R3国補公下第7号工事・R4国補公下第2号合併工事 (株)商元	マンホール蓋交換 汚水 25か所 雨水 25か所 (施工場所：松ヶ丘地内)	17,930,000	R5. 1. 28	R5. 3. 31	R3繰越工事
R3国補公下第8号工事・R4国補公下第3号合併工事 酒石建設工業(株)	マンホール蓋交換 汚水 19か所 雨水 18か所 (施工場所：松ヶ丘地内)	13,728,000	R5. 1. 28	R5. 3. 31	R3繰越工事
R4市公下第8号工事 酒石建設工業(株)	◇布設工事 工事延長 26.54m 塩ビ管 φ200mm 26.54m 組立式0号マンホール 1基 公共汚水柵 1か所 マンホール蓋交換 1か所 (施工場所：立沢地内)	3,795,000	R4. 5. 28	R4. 8. 31	
R4市公下第14号工事 オオシン(株)	◇布設工事 工事延長 52.17m 塩ビ管 φ200mm 50.82m 組立式0号マンホール 1基 小口径マンホール 2基 公共汚水柵 1か所 (施工場所：立沢地内)	3,652,000	R4. 6. 7	R4. 8. 31	
R4路面復旧第1号工事 (有)丸彰	マンホール蓋交換 汚水 4か所 舗装復旧 一式 (施工場所：本町・百合ヶ丘地内) ※材料支給 ※工事費は下水道事業分を記載	715,000	R4. 9. 10	R5. 1. 13	

工事件名及び 請 負 業 者	施工内容	工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日	備考
R4下水布設替 第1号工事 令和建設(株)	◇布設替工事 工事延長 59.04m 塩ビ管 φ200mm 19.19m 組立式0号マンホール 1基 小口径マンホール 1基 ◇撤去工事 既設管 40.04m 既設マンホール 2基 既設マンホール蓋 2基 (施工場所：立沢・百合ヶ丘 地内)	4,059,000	R4.6.1	R4.8.31	
R4人孔鉄蓋更 新第1号工事 オオシン(株)	マンホール蓋交換 汚水 1か所 雨水 1か所 (施工場所：御所ヶ丘地内ほか) ※材料支給	517,000	R4.5.31	R4.7.29	
R4人孔鉄蓋更 新第2号工事 (有)オオヤマ建 設工業	マンホール蓋交換 汚水 2か所 (施工場所：本町地内ほか) ※材料支給	220,000	R4.7.1	R4.7.29	
R4人孔鉄蓋更 新第3号工事 (有)丸彰	マンホール蓋交換 汚水 2か所 (施工場所：立沢地内ほか) ※材料支給	473,000	R4.11.20	R5.2.13	
R4人孔鉄蓋更 新第4号工事 (株)商元	マンホール蓋交換 汚水 1か所 舗装復旧 一式 (施工場所：みずき野地内) ※材料支給	418,000	R4.9.30	R4.11.22	
R4人孔鉄蓋更 新第5号工事 (有)オオヤマ建 設工業	マンホール蓋交換 汚水 2か所 マンホール蓋交換 雨水 2か所 (施工場所：けやき台地内ほか) ※材料支給	715,000	R5.2.28	R5.3.15	



鉄蓋交換工事

公共汚水桝設置

(単位：円)

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
公共汚水桝設置工事 (株)アクアサー ビスほか	公共汚水桝設置数 71か所 (施工場所：整備区域内)	26,129,752	R4.2.9	R5.3.31	R3繰越 工事含む

浄化センター更新工事（包括管理業務委託：受託者 (株)ウォーターエージェンシー) (単位：円)

件名	業務・工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
1. 二次処理水移送ポンプ更新整備No.A (用水設備)	2,574,000	R5.2.1	R5.3.17	
2. 二次処理水移送ポンプ更新整備No.B (用水設備)	2,574,000	R5.2.1	R5.3.17	

ポンプ場更新工事（包括管理業務委託：受託者 (株)ウォーターエージェンシー) (単位：円)

件名	業務・工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
1. 汚水ポンプ更新整備No.3 (郷州中継ポンプ場)	12,661,000	R4.11.29	R5.3.17	
2. 汚水ポンプ更新整備No.3 (みずき野中継ポンプ場)	6,622,000	R4.12.20	R5.3.29	
3. 吐出電動仕切弁更新整備No.3 (郷州中継ポンプ場)	4,741,000	R4.11.29	R5.3.17	



汚水ポンプ更新整備

浄化センター改築更新工事

(単位：円)

件 名	業務・工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日	備考
1. R3国補公下第1号工事 (遠方監視設備改築更新工事) (株)明電舎	291,500,000	R3. 9. 25	R5. 3. 15	R3・4 継続費
2. R3国補公下第2号工事 (汚泥貯留槽攪拌機改築更新工事) クボタ環境エンジニアリング(株) ※R3繰越分・R4現年分の竣工 (竣工年月日に記載の日付は部分払検査年月日)	44,990,000	R4. 9. 13	R5. 3. 27	R3～5 継続費

(2) 保存工事の概況

汚水処理施設修繕 (包括管理業務委託)

浄化センター費

定期修繕 (受託者 (株)ウォーターエージェンシー)

(単位：円)

件 名	業務・工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日	備考
1. 放流遮断ゲートバルブコントロール分解整備 (放流滅菌設備)	1,100,000	R4. 12. 13	R5. 1. 30	
2. 放流ポンプ井流入ゲートバルブコントロール分解整備 (放流滅菌設備)	1,100,000	R4. 12. 13	R5. 1. 30	
3. 砂ろ過塔修繕整備No.1 (用水設備)	8,701,000	R4. 11. 29	R5. 3. 22	
4. 砂ろ過塔修繕整備No.2 (用水設備)	8,701,000	R4. 11. 29	R5. 3. 22	
5. 砂ろ過塔修繕整備No.3 (用水設備)	8,701,000	R4. 11. 29	R5. 3. 22	
6. 遠心脱水機分解整備No.2 (脱水機設備)	19,910,000	R4. 6. 15	R5. 3. 31	
7. 遠心脱水機分解整備No.3 (脱水機設備)	24,398,000	R4. 9. 21	R5. 3. 31	

突発修繕 (受託者 (株)ウォーターエージェンシー)

(単位：円)

件 名	業務・工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日	備考
1. R4突発修繕下水第1号工事 (本館排水管詰まり清掃調査)	178,200	R4. 4. 12	R4. 5. 26	
2. R4突発修繕下水第3号工事 (ろ過棟濃縮機室電動シャッター修繕)	174,900	R4. 7. 14	R4. 8. 17	
3. R4突発修繕下水第4号工事 (遠心脱水機No.2修繕)	352,000	R5. 3. 24	R5. 3. 31	
4. R4突発修繕下水第6号工事 (本館受電室整流器盤修繕)	1,045,000	R4. 10. 4	R4. 12. 27	

ポンプ場費

定期修繕（受託者 株式会社ウォーターエージェンシー）

（単位：円）

件 名	業務・工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日	備考
1. 汚水ポンプ分解点検整備No.1 （地蔵下マンホールポンプ場）	726,000	R4. 6. 10	R4. 12. 12	
2. 配管類点検改修整備 （溜マンホールポンプ場）	2,057,000	R4. 6. 15	R5. 2. 1	
3. 配管類点検改修整備 （本宿マンホールポンプ場）	1,859,000	R4. 6. 15	R5. 2. 1	
4. 配管類点検改修整備 （二重堀マンホールポンプ場）	1,881,000	R4. 6. 15	R5. 2. 1	
5. 配管類点検改修整備 （相野谷マンホールポンプ場）	1,573,000	R4. 6. 15	R5. 3. 17	



汚水ポンプ分解整備

突発修繕（受託者 株式会社ウォーターエージェンシー）

（単位：円）

件 名	業務・工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日	備考
1. R4突発修繕下水第2号工事 （黒内マンホールポンプ場引込線修繕）	210,100	R4. 4. 12	R4. 5. 9	
2. R4突発修繕下水第7号工事 （美園中継ポンプ場活性炭吸着塔修繕）	458,700	R4. 12. 3	R5. 1. 30	
3. R4突発修繕下水第5号工事 （土塔中継ポンプ場データマル移設工事）	313,500	R4. 9. 10	R5. 3. 17	
4. R4突発修繕下水第8号工事（根崎及び宮下 マンホールポンプ場投込式水位計修繕）	1,892,000	R5. 3. 24	R5. 3. 31	

管渠修繕

(単位：円)

工事件名及び 請 負 業 者	施工内容	工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日	備考
R4污水管渠緊急修繕第1号工事 (有)浅井設備工業	污水管渠修繕 1か所 (施工場所：野木崎地内)	678,700	R4. 11. 1	R4. 11. 15	
R3排水樋管管理橋塗裝修繕工事 (株)ヨシバ塗工	雨水管渠修繕 3か所 (施工場所：大山新田地内ほか)	1,694,000	R4. 1. 25	R4. 5. 31	R3繰越工事

3 業務

(1) 業務量

事 項	令和4年度	令和3年度	比較	
			増 減	増 減 率
行政区域内人口	70,404 人	69,996 人	408 人	0.6 %
行政区域内戸数	29,895 戸	29,331 戸	564 戸	1.9 %
行政区域面積	3,571 h a	3,571 h a	0 h a	—
処理区域内人口	69,841 人	69,429 人	412 人	0.6 %
水洗便所設置済人口	69,331 人	68,899 人	432 人	0.6 %
水洗便所設置済戸数	29,514 戸	28,948 戸	566 戸	2.0 %
処理区域面積	2,020.0 h a	2,020.0 h a	0.0 h a	—
普及率（人口）	99.20 %	99.19 %	0.01 %	—
水洗化率（人口）	99.27 %	99.24 %	0.03 %	—
総面積普及率	56.57 %	56.57 %	0.00 %	—
年間汚水処理水量	11,912,420 m ³	12,392,860 m ³	△ 480,440 m ³	△ 3.9 %
年間総有収水量	10,284,870 m ³	10,275,654 m ³	9,216 m ³	0.1 %
一日平均汚水処理水量（晴天時）	32,073 m ³	33,322 m ³	△ 1,249 m ³	△ 3.7 %
一日最大汚水処理水量（晴天時）	40,620 m ³	44,030 m ³	△ 3,410 m ³	△ 7.7 %
一日平均有収水量	28,178 m ³	28,152 m ³	26 m ³	0.1 %
有 収 率	86.34 %	82.92 %	3.42 %	—

(2) 事業収入に関する事項（税抜き）

（単位：円、％）

区分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業収益	1,333,266,178	59.0	1,326,900,215	59.4	6,365,963	0.5
営業外収益	924,615,872	40.9	899,210,116	40.3	25,405,756	2.8
特別利益	3,257,783	0.1	7,753,744	0.3	△ 4,495,961	△ 58.0
計	2,261,139,833	100.0	2,233,864,075	100.0	27,275,758	1.2

(3) 事業費に関する事項（税抜き）

（単位：円、％）

区分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	1,894,183,436	97.3	1,753,186,639	96.4	140,996,797	8.0
営業外費用	52,742,259	2.7	58,061,542	3.2	△ 5,319,283	△ 9.2
特別損失	623,780	0.0	6,772,516	0.4	△ 6,148,736	△ 90.8
計	1,947,549,475	100.0	1,818,020,697	100.0	129,528,778	7.1

4 会計

(1) 重要契約の要旨

管渠費

（単位：円）

契約年月日	契約金額	件 名	契約の相手方	備 考
R4.12.2	1,166,000	R4污水管渠路面復旧第1号工事	(株)商元	
R5.3.1	20,237,800	令和5度～令和7年度 守谷市管路施設管理業務委託	(株)シイナクリーン	R4債務負担行為

浄化センター費

（単位：円）

契約年月日	契約金額	件 名	契約の相手方	備 考
R5.3.10	4,917,000	R5下水道水質検査業務	平成理研(株)	R4債務負担行為
R5.3.22	7,150	産業廃棄物収集・運搬及び処分委託（収集・運搬） 1トン当たり単価契約：汚泥 ※搬出先：(株)エコ計画	(株)エコ計画	R4債務負担行為
R5.3.22	6,600	産業廃棄物収集・運搬委託 1トン当たり単価契約：汚泥 ※搬出先：(株)カツタ	勝田環境(株)	R4債務負担行為
R5.3.22	23,826	産業廃棄物収集・運搬委託 1トン当たり単価契約：汚泥 ※搬出先：日立セメント(株)	(株)シイナクリーン	R4債務負担行為

契約年月日	契約金額	件 名	契約の相手方	備 考
R5. 3. 22	3, 300	産業廃棄物収集・運搬委託 1トン当たり単価契約：汚泥 ※搬出先：日立セメント(株)	水海道産業(株)	R4債務 負担行為
R5. 3. 22	5, 500	産業廃棄物収集・運搬委託 1トン当たり単価契約：沈砂 ※搬出先：日立セメント(株)	水海道産業(株)	R4債務 負担行為
R5. 3. 22	6, 820	産業廃棄物収集・運搬委託 1トン当たり単価契約：汚泥 ※搬出先：UBEセメント(株)	(株)新栄	R4債務 負担行為
R5. 3. 22	6, 600	産業廃棄物収集・運搬委託 1トン当たり単価契約：汚泥 ※搬出先：(株)ピラミッド	(株)エヌジェー ピー	R4債務 負担行為
R5. 3. 22	22, 000	産業廃棄物収集・運搬及び処分委託 (処分) 1トン当たり単価契約：脱水ケーキ	(株)エコ計画 嵐山エコスペース 寄居エコスペース	R4債務 負担行為
R5. 3. 22	15, 400	産業廃棄物処分委託（脱水ケーキ） 1トン当たり単価契約	UBE三菱セメン ト(株)横瀬工場	R4債務 負担行為
R5. 3. 22	20, 900	産業廃棄物処分委託（脱水ケーキ） 1トン当たり単価契約	(株)カッタ	R4債務 負担行為
R5. 3. 22	17, 050	産業廃棄物処分委託（脱水ケーキ） 1トン当たり単価契約	(株)ピラミッド 栃木工場	R4債務 負担行為
R5. 3. 22	17, 600	産業廃棄物処分委託（脱水ケーキ） 1トン当たり単価契約	日立セメント(株) 神立資源リサイ クルセンター	R4債務 負担行為
R5. 3. 22	58, 300	産業廃棄物処分委託（沈砂） 1トン当たり単価契約	日立セメント(株) 神立資源リサイ クルセンター	R4債務 負担行為

総係費

(単位：円)

契約年月日	契約金額	件 名	契約の相手方	備 考
R4. 5. 16	51, 117, 000	R3国補公下第5号業務 (守谷浄化センター水処理施設耐震診断 【線形解析】業務)	(株)オリエンタル コンサルタンツ 茨城事務所	
R4. 5. 16	23, 947, 000	R3国補公下第6号業務 (管路施設耐震診断業務)	(株)オリエンタル コンサルタンツ 茨城事務所	
R4. 9. 26	16, 280, 000	R4守谷市下水道事業計画等変更業務	日本工営 (株)茨城事務所	

下水道建設費

(単位：円)

契約年月日	契約金額	件 名	契約の相手方	備 考
R4. 9. 12	106, 700, 000	R3国補公下第2号工事 (汚泥貯留槽攪拌機改築更新工事)	クボタ環境エンジニアリング(株)	R3-R5 継続費
R4. 7. 26	16, 852, 000	R3国補公下第4号工事	常陸建設工業(株)	
R4. 8. 8	16, 720, 000	R3国補公下第5号工事	(有)オオヤマ建設 工業	
R4. 9. 26	11, 990, 000	R3国補公下第6号工事	(有)オオヤマ建設 工業	
R5. 1. 27	17, 930, 000	R3国補公下第7号・R4国補公下第2号 合併工事	(株)商元	
R5. 1. 27	13, 728, 000	R3国補公下第8号・R4国補公下第3号 合併工事	酒石建設工業(株)	
R4. 5. 27	3, 795, 000	R4市公下第8号工事	酒石建設工業(株)	
R4. 6. 6	3, 652, 000	R4市公下第14号工事	(株)オオシン	
R4. 12. 23	9, 020, 000	R4市公下第15号工事	酒石建設工業(株)	R5年度 へ繰越
R5. 3. 10	9, 405, 000	R4市公下第16号工事	(有)オオヤマ建設 工業	R5年度 へ繰越
R5. 3. 27	3, 960, 000	R4市公下第18号工事	(有)オオヤマ建設 工業	R5年度 へ繰越
R4. 5. 31	4, 059, 000	R4下水布設替第1号工事	令和建設(株)	

施設管理等包括業務

(単位：円)

契約年月日	契約金額	件 名	契約の相手方	備 考
R4. 12. 26	5, 918, 825, 000	令和5年度～令和14年度 守谷市上 下水道施設管理等包括業務委託 ※契約金額は、下水道事業分を記載	ウォーターエ ージェンシー・オ リエンタルコン サルタンツ・中 央設計技術研究 所共同企業体	R4債務 負担行為

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位：円)

区 分		R3年度末 残 高	R4年度 増加高	R4年度 償還高	R4年度末 残 高	R4年度 支払利息
下水道事業債		2,094,686,411	0	250,645,141	1,844,041,270	43,540,347
内 訳	政府債	1,122,034,573	0	126,075,485	995,959,088	24,592,061
	機構債	677,359,430	0	88,276,325	589,083,105	13,412,899
	簡保債	295,292,408	0	36,293,331	258,999,077	5,535,387

借入利率別残高

(単位：円)

区 分		2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	計
下水道事業債		790,806,422	943,226,364	99,377,415	10,631,069	1,844,041,270
内 訳	政府債	322,131,539	572,175,676	91,020,804	10,631,069	995,959,088
	機構債	246,734,120	333,992,374	8,356,611	0	589,083,105
	簡保債	221,940,763	37,058,314	0	0	258,999,077

イ 一時借入金

なし

(3) 引当金の増減

(単位：円)

区 分	R3年度末 残 高	R4年度 増加額	R4年度 減少額	R4年度末 残 高
貸倒引当金	8,008,774	1,386,000	1,017,877	8,376,897
修繕引当金	7,123,650	0	0	7,123,650
賞与引当金	6,068,000	6,736,000	6,068,000	6,736,000

※減少額には戻入れ額を含む

5 附帯事項

消化ガス売却量 77万2,500N m³ (日平均 2,116N m³)



消化ガス発電施設

6 その他

(1) 収納状況

(単位：千円、%)

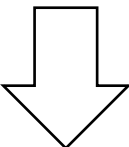
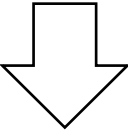
区 分		過年度分	収納率	現年度分	収納率	計	収納率
令和4年度	調定額(繰越額含む)	21,455		1,433,298		1,454,753	
	収納額	15,809	73.7	1,419,321	99.0	1,435,130	98.7
	未納額 (不納欠損処分前)	5,646		13,977		19,623	
	不納欠損処分数額	1,018		0		1,018	
	繰越未納額	4,628		13,977		18,605	
区 分		過年度分	収納率	現年度分	収納率	計	収納率
令和3年度	調定額(繰越額含む)	18,683		1,429,243		1,447,926	
	収納額	12,684	67.9	1,412,875	98.9	1,425,559	98.5
	未納額 (不納欠損処分前)	5,999		16,368		22,367	
	不納欠損処分数額	912		0		912	
	繰越未納額	5,087		16,368		21,455	
区 分		過年度分	増減率	現年度分	増減率	計	増減率
比較増減	調定額(繰越額含む)	2,772	14.8	4,055	0.3	6,827	0.5
	収納額	3,125	24.6	6,446	0.5	9,571	0.7
	未納額 (不納欠損処分前)	△ 353	△ 5.9	△ 2,391	△ 14.6	△ 2,744	△ 12.3
	不納欠損処分数額	106	11.6	0	—	106	11.6
	繰越未納額	△ 459	△ 9.0	△ 2,391	△ 14.6	△ 2,850	△ 13.3

※収納額には未送金分を含む

※不納欠損処分数額について、守谷市債権管理条例施行規則第6条に定める事項は次のとおり

- (1) 放棄した債権の名称 : 下水道使用料
- (2) 放棄した債権の調定年度 : 平成28年度(平成29年1-2月分)及び
平成29年度(平成29年3-4月分から平成29年11-12月分まで)
- (3) 放棄した債権の額 : 1,017,877円
- (4) 放棄した事由 : 消滅時効成立のため

(2) キャッシュ・フロー状況（概略表）

令和3年度末残高	50.1 億円	←	令和3年度末現金預金残高は50億1,000万円で、これは令和4年度に繰り越しています。
<div style="text-align: center;">  キャッシュ・フロー </div>			
区 分	差 引 現金預金		
業務活動	7.2 億円	←	安定した下水道使用料収入と企業会計制度による適正な費用配分により、7億2,000万円の資金を確保しました。
投資活動	0.2 億円	←	前払金の減少や未払金の増加等により、2,000万円の資金が増加しました。
財務活動	△ 2.5 億円	←	企業債の償還により、2億5,000万円の資金が減少しました。
計	4.9 億円	←	結果として、令和4年度中の現金預金は、4億9,000万円が増加しました。
<div style="text-align: center;">  </div>			
令和4年度末残高	55.0 億円	←	令和3年度から繰り越された50億1,000万円に令和4年度で増加した4億9,000万円を加えて、55億円の残高となりました。これを、令和5年度へ繰り越します。

守谷市公共下水道事業のキャッシュ・フロー分析

公共下水道事業において、業務活動で得た7億2,000万円を投資活動と財務活動に充て、トータルで4億9,000万円の増加となりました。

全体的に見て、事業継続のための施設の更新工事も行われる中で、公共下水道事業の経営に必要な資金は確保されており、資金の流れも適正となっていることから、比較的安定した経営状況にあるといえます。引き続き、施設の更新費用や財務活動（企業債償還）への資金の確保が必要です。

(3) 収益的収入（一般会計負担金等）の使途

- ア 雨水処理負担金（支払利息への充当額を除く負担金）1,933万2,780円は、保険料（非課税仕入れ）に9万3,820円（不課税収入）、材料費（課税仕入れ）に29万3,161円（特定収入）、材料費（不課税支出）に21万2,400円（不課税収入）、委託料及び修繕費等（課税仕入れ）に1,873万3,399円（特定収入）それぞれ充当した。
- イ 他会計負担金（支払利息への充当額を除く負担金）213万5,948円は、委託料（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当した。
- ウ 他会計補助金（児童手当給付補助金）49万6,000円は、児童手当（不課税支出）に全額（不課税収入）充当した。

(4) 資本的収入（一般会計負担金等）の使途

- ア 他会計負担金（雨水管渠整備事業負担金）977万6,300円は、工事請負費及び委託料（課税仕入）に859万8,500円（特定収入）、資材費（不課税支出）に117万7,800円（不課税収入）それぞれ充当した。
- イ 他会計補助金（児童手当給付補助金）46万4,000円は、児童手当（不課税支出）に全額（不課税収入）充当した。
- ウ 受益者負担金1,828万6,570円は、企業債償還金（課税仕入れ対応分に係る元金償還金）に全額（特定収入）充当した。
- エ 工事負担金39万6,000円は、工事請負費（課税仕入）に全額（特定収入）充当した。

(5) 守谷市指定排水設備工事事業者の指定

令和4年度中に指定した排水設備の工事事業者は5事業者で、廃止又は未更新の工事事業者は6事業者であり、年度末の指定排水設備工事事業者数は146事業者となった。

(6) 守谷市上下水道事業審議会の開催

開催日	内 容
令和4年7月21日	報告事項 (1) 令和3年度事業実績について (2) 令和4年度事業計画について (3) 次期守谷市上下水道施設管理等包括業務委託について

(7) その他会計経理に関する重要事項

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・先入先出法に基づく原価法

イ 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

- ・定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）
- ・主な耐用年数

建物 31年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～ 5年

工具器具及び備品 4年～ 5年

ウ 引当金の計上の方法

(7) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(イ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

エ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

＜参考資料＞

1	一般会計の状況	242
①	一般会計予算額の内訳	242
②	款別決算額比較表	244
③	目的別・性質別歳出一覧表	246
④	目的別・節別歳出一覧表	248
⑤	年度別決算額の状況	250
⑥	都市計画税の充当状況	254
⑦	他会計への繰出金・負担金の状況	255
⑧	ふるさとづくり寄附の状況	256
2	翌年度への繰越額の状況	258
3	借入金等の残高の状況	262
4	基金等の状況	263
5	決算額の推移	264
6	財政指標等の推移（普通会計）	271
7	引き上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表	273

1. 一般会計の状況

1-① 一般会計予算額の内訳

(歳入)

	当初予算額	補正第1号	補正第2号	補正第3号	補正第4号	補正第5号	補正第6号
1 市税	12,107,435						△ 30,000
2 地方譲与税	202,195						
3 利子割交付金	6,050						
4 配当割交付金	44,123						
5 株式等譲渡所得割交付金	71,252						
6 法人事業税交付金	122,008						
7 地方消費税交付金	1,484,933						
8 環境性能割交付金	23,472						
9 地方特例交付金	115,421				△ 943		
10 地方交付税	508,362				△ 20,633		
11 交通安全対策特別交付金	8,755						
12 分担金及び負担金	287,492						
13 使用料及び手数料	96,541						
14 国庫支出金	4,419,213	140,704	52,747	197,220	329,635	301,902	13,319
15 県支出金	1,793,139				4,205	81,377	4,952
16 財産収入	157,353						
17 寄附金	4,000,000						
18 繰入金	2,527,758	215,128	1,282		291,471		341,474
19 繰越金	170,000						
20 諸収入	484,498				62,693		2,313
21 市債	1,685,000				△ 106,893		
歳入合計	30,315,000	355,832	54,029	197,220	559,535	383,279	332,058

(歳出)

	当初予算額	補正第1号	補正第2号	補正第3号	補正第4号	補正第5号	補正第6号
1 議会費	221,637				△ 2,159		
2 総務費	5,630,324	710			4,192		19,076
3 民生費	10,369,153	257,920	32,344		66,350	383,279	215,224
4 衛生費	2,206,580	59,208		197,220	△ 6,571		8,442
5 労働費	70						
6 農林水産業費	177,765				18,626		7,632
7 商工費	54,403				323,846		
8 土木費	3,469,164	34,285	10,800		49,517		12,606
9 消防費	1,133,868						448
10 教育費	4,229,210	3,709	10,885		93,433		68,630
11 公債費	1,032,641						
12 諸支出金	1,760,185				12,301		
13 予備費	30,000						
歳出合計	30,315,000	355,832	54,029	197,220	559,535	383,279	332,058

(単位：千円)

補正第7号	補正第8号	補正第9号	補正第10号	補正額合計	計	前年度繰越		合 計
				△ 30,000	12,077,435			12,077,435
					202,195			202,195
					6,050			6,050
					44,123			44,123
					71,252			71,252
					122,008			122,008
					1,484,933			1,484,933
					23,472			23,472
				△ 943	114,478			114,478
		121,473		100,840	609,202			609,202
					8,755			8,755
		25,793		25,793	313,285			313,285
		762		762	97,303			97,303
115,047		△ 202,909	29,737	977,402	5,396,615	765,913		6,162,528
20,668		△ 70,887		40,315	1,833,454	8,340		1,841,794
		213,320		213,320	370,673			370,673
1,800,000		1,000		1,801,000	5,801,000			5,801,000
108,783	△ 45,948	△ 319,986	6,750	598,954	3,126,712			3,126,712
					170,000	792,385		962,385
21,000		74,071		160,077	644,575			644,575
		△ 221,000		△ 327,893	1,357,107	397,000		1,754,107
2,065,498	△ 45,948	△ 378,363	36,487	3,559,627	33,874,627	1,963,638		35,838,265

補正第7号	補正第8号	補正第9号	補正第10号	補正額合計	計	前年度繰越	予備費充用	合 計
	△ 498			△ 2,657	218,980			218,980
992,256	△ 18,460	△ 112,977	9,487	894,284	6,524,608	109,582	2,143	6,636,333
110,535	△ 6,622	△ 12,362	27,000	1,073,668	11,442,821	208,653	9,313	11,660,787
71,011	△ 7,509	6,225		328,026	2,534,606		3,560	2,538,166
					70			70
	△ 229	△ 5,474		20,555	198,320	200	151	198,671
77,000	△ 734	△ 3,170		396,942	451,345	7,600	5,701	464,646
	△ 5,965	△ 158,049		△ 56,806	3,412,358	1,557,769	698	4,970,825
6,952		△ 8,475		△ 1,075	1,132,793	38,537		1,171,330
	△ 5,931	△ 84,843		85,883	4,315,093	41,297	1,855	4,358,245
					1,032,641			1,032,641
807,744		762		820,807	2,580,992		256	2,581,248
					30,000		△ 23,677	6,323
2,065,498	△ 45,948	△ 378,363	36,487	3,559,627	33,874,627	1,963,638		35,838,265

1－② 款別決算額比較表

(歳入)

(単位：円、％)

科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	予算現額に 対する増減額	収入割合（％）			前年度に 対する伸 縮率(%)
								予算対	調定対	歳入計対	
1. 市 税	R4	12,077,435,000	12,319,104,113	12,196,722,998	11,378,742	111,002,373	119,287,998	101.0	99.0	34.1	2.6
	R3	11,777,078,000	12,025,855,277	11,892,070,251	6,793,361	126,991,665	114,992,251	101.0	98.9	34.4	
2. 地 方 譲 与 税	R4	202,195,000	203,066,000	203,066,000	0	0	871,000	100.4	100.0	0.6	5.3
	R3	175,732,000	192,789,000	192,789,000	0	0	17,057,000	109.7	100.0	0.6	
3. 利 子 割 交 付 金	R4	6,050,000	4,291,000	4,291,000	0	0	△ 1,759,000	70.9	100.0	0.0	△ 42.8
	R3	8,361,000	7,499,000	7,499,000	0	0	△ 862,000	89.7	100.0	0.0	
4. 配 当 割 交 付 金	R4	44,123,000	62,710,000	62,710,000	0	0	18,587,000	142.1	100.0	0.2	△ 12.9
	R3	46,679,000	71,997,000	71,997,000	0	0	25,318,000	154.2	100.0	0.2	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	R4	71,252,000	49,858,000	49,858,000	0	0	△ 21,394,000	70.0	100.0	0.1	△ 42.0
	R3	48,985,000	86,028,000	86,028,000	0	0	37,043,000	175.6	100.0	0.3	
6. 法 人 事 業 税 金 交 付 金	R4	122,008,000	142,973,000	142,973,000	0	0	20,965,000	117.2	100.0	0.4	△ 4.5
	R3	121,589,000	149,686,000	149,686,000	0	0	28,097,000	123.1	100.0	0.4	
7. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	R4	1,484,933,000	1,591,365,000	1,591,365,000	0	0	106,432,000	107.2	100.0	4.4	8.6
	R3	1,333,725,000	1,465,612,000	1,465,612,000	0	0	131,887,000	109.9	100.0	4.2	
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	R4	23,472,000	19,368,000	19,368,000	0	0	△ 4,104,000	82.5	100.0	0.1	16.3
	R3	19,338,000	16,647,000	16,647,000	0	0	△ 2,691,000	86.1	100.0	0.0	
9. 地方特例交付金	R4	114,478,000	105,480,000	105,480,000	0	0	△ 8,998,000	92.1	100.0	0.3	△ 26.5
	R3	107,159,000	143,423,000	143,423,000	0	0	36,264,000	133.8	100.0	0.4	
10. 地 方 交 付 税	R4	609,202,000	629,545,000	629,545,000	0	0	20,343,000	103.3	100.0	1.8	△ 10.1
	R3	743,981,000	700,297,000	700,297,000	0	0	△ 43,684,000	94.1	100.0	2.0	
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	R4	8,755,000	7,887,000	7,887,000	0	0	△ 868,000	90.1	100.0	0.0	△ 5.8
	R3	8,039,000	8,373,000	8,373,000	0	0	334,000	104.2	100.0	0.0	
12. 分 担 金 及 び 金 担	R4	313,285,000	316,964,528	316,862,428	0	102,100	3,577,428	101.1	100.0	0.9	17.2
	R3	287,966,000	270,676,962	270,374,332	17,000	285,630	△ 17,591,668	93.9	99.9	0.8	
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	R4	97,303,000	102,065,863	100,651,132	0	1,414,731	3,348,132	103.4	98.6	0.3	3.7
	R3	98,345,000	98,446,282	97,025,951	0	1,420,331	△ 1,319,049	98.7	98.6	0.3	
14. 国 庫 支 出 金	R4	6,162,527,658	6,556,850,934	6,556,850,934	0	0	394,323,276	106.4	100.0	18.3	△ 13.2
	R3	8,477,509,835	7,553,346,281	7,553,346,281	0	0	△ 924,163,554	89.1	100.0	21.9	
15. 県 支 出 金	R4	1,841,794,000	1,757,153,503	1,757,153,503	0	0	△ 84,640,497	95.4	100.0	4.9	3.8
	R3	1,788,051,000	1,692,751,832	1,692,751,832	0	0	△ 95,299,168	94.7	100.0	4.9	
16. 財 産 収 入	R4	370,673,000	377,410,501	377,410,501	0	0	6,737,501	101.8	100.0	1.1	144.6
	R3	148,062,000	154,270,564	154,270,564	0	0	6,208,564	104.2	100.0	0.4	
17. 寄 附 金	R4	5,801,000,000	5,562,686,200	5,562,686,200	0	0	△ 238,313,800	95.9	100.0	15.5	59.9
	R3	4,007,300,000	3,479,939,273	3,479,939,273	0	0	△ 527,360,727	86.8	100.0	10.1	
18. 繰 入 金	R4	3,126,712,000	3,051,627,365	3,051,627,365	0	0	△ 75,084,635	97.6	100.0	8.5	65.7
	R3	1,851,714,000	1,841,212,553	1,841,212,553	0	0	△ 10,501,447	99.4	100.0	5.3	
19. 繰 越 金	R4	962,385,144	962,385,144	962,385,144	0	0	0	100.0	100.0	2.7	△ 19.6
	R3	1,197,578,598	1,197,578,598	1,197,578,598	0	0	0	100.0	100.0	3.5	
20. 諸 収 入	R4	644,575,000	700,127,336	650,407,514	0	49,719,822	5,832,514	100.9	92.9	1.8	43.4
	R3	444,360,000	505,686,601	453,705,816	3,058,213	48,922,572	9,345,816	102.1	89.7	1.3	
21. 市 債	R4	1,754,107,000	1,446,107,000	1,446,107,000	0	0	△ 308,000,000	82.4	100.0	4.0	△ 53.3
	R3	4,147,450,000	3,093,450,000	3,093,450,000	0	0	△ 1,054,000,000	74.6	100.0	9.0	
22. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	R4	0	223,000	223,000	0	0	223,000	—	100.0	0.0	皆増
	R3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	R4	35,838,264,802	35,969,248,487	35,795,630,719	11,378,742	162,239,026	△ 42,634,083	99.9	99.5	100.0	3.6
	R3	36,839,002,433	34,755,565,223	34,568,076,451	9,868,574	177,620,198	△ 2,270,925,982	93.8	99.5	100.0	

(歳 出)

(単位：円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対支 出済額比	歳出合計対 各款の支出 占拠率	前年度に対 する伸縮率
1. 議 会 費	R4	218,980,000	210,498,199	0	8,481,801	96.1	0.7	2.9
	R3	217,099,000	204,549,646	0	12,549,354	94.2	0.7	
2. 総 務 費	R4	6,636,333,000	6,075,189,939	32,426,000	528,717,061	91.5	19.1	15.1
	R3	5,786,976,749	5,277,158,887	109,582,000	400,235,862	91.2	16.7	
3. 民 生 費	R4	11,660,786,978	10,738,601,290	287,615,020	634,570,668	92.1	33.8	△ 1.2
	R3	11,809,875,000	10,865,589,802	208,652,978	735,632,220	92.0	34.4	
4. 衛 生 費	R4	2,538,166,000	2,212,567,128	107,551,180	218,047,692	87.2	7.0	2.6
	R3	2,382,653,840	2,156,957,846	0	225,695,994	90.5	6.8	
5. 労 働 費	R4	70,000	70,000	0	0	100.0	0.0	0.0
	R3	128,000	70,000	0	58,000	54.7	0.0	
6. 農林水産業費	R4	198,671,000	190,640,520	0	8,030,480	96.0	0.6	11.7
	R3	177,452,000	170,675,964	200,000	6,576,036	96.2	0.6	
7. 商 工 費	R4	464,646,000	416,533,538	1,971,000	46,141,462	89.6	1.3	352.1
	R3	159,520,167	92,139,524	7,600,000	59,780,643	57.8	0.3	
8. 土 木 費	R4	4,970,824,618	3,231,911,399	1,287,371,791	451,541,428	65.0	10.2	4.3
	R3	5,671,962,207	3,097,407,155	1,557,768,618	1,016,786,434	54.6	9.8	
9. 消 防 費	R4	1,171,330,000	1,057,145,608	48,288,000	65,896,392	90.3	3.3	△ 5.4
	R3	1,175,004,000	1,117,899,580	38,537,000	18,567,420	95.1	3.5	
10. 教 育 費	R4	4,358,245,206	4,004,823,718	2,445,000	350,976,488	91.9	12.6	△ 32.9
	R3	6,470,513,470	5,965,215,220	41,297,206	464,001,044	92.2	18.9	
11. 公 債 費	R4	1,032,641,000	1,031,150,696	0	1,490,304	99.9	3.3	△ 4.1
	R3	1,079,443,000	1,075,785,621	0	3,657,379	99.7	3.4	
12. 諸 支 出 金	R4	2,581,248,000	2,580,982,474	0	265,526	100.0	8.1	67.1
	R3	1,882,865,000	1,544,615,832	0	338,249,168	82.0	4.9	
13. 予 備 費	R4	6,323,000	0	0	6,323,000	0.0	0.0	0.0
	R3	18,264,000	0	0	18,264,000	0.0	0.0	
14. 災 害 復 旧 費	R4	—	—	—	—	—	—	皆減
	R3	7,246,000	7,245,700	0	300	100.0	0.0	
合 計	R4	35,838,264,802	31,750,114,509	1,767,667,991	2,320,482,302	88.6	100.0	0.6
	R3	36,839,002,433	31,575,310,777	1,963,637,802	3,300,053,854	85.7	100.0	

1－③ 目的別・性質別歳出一覧表

目的別 性質別	目的別						
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
人件費	175,143	1,342,779	868,012	272,547		64,927	25,700
物件費	12,459	1,680,585	676,166	1,052,049		6,056	92,014
維持補修費				145			
扶助費		6,720	6,771,811	40,788		240	
補助費等	3,156	2,564,231	793,917	614,609	70	78,545	293,820
普通建設事業費	19,740	480,875	5,316	232,429		432	
(1) 補助事業							
(2) 単独事業	19,740	480,875	5,316	232,429		432	
災害復旧事業費							
公債費							
積立金							
投資・出資金							
貸付金							5,000
繰出金			1,623,379			40,441	
決算額合計	210,498	6,075,190	10,738,601	2,212,567	70	190,641	416,534
構成比	0.7	19.1	33.8	7.0	0.0	0.6	1.3
前年度決算額	204,550	5,277,159	10,865,590	2,156,958	70	170,676	92,139
構成比	0.7	16.7	34.4	6.8	0.0	0.6	0.3

人件費	議員報酬手当、委員等報酬、三役給与、職員給（給料・手当・共済費）、職員共済組合市負担金、退職手当組合市負担金
物件費	旅費、交際費、需用費、役務費（保険料を除く）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費
補助費等	補償費、役務費のうち保険料、負担金補助及び交付金

(単位：千円、％)

土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	災害復旧費	決算額合計	構成比	前年度 決算額	構成比
280,210	13,175	747,680				3,790,173	11.9	3,789,994	12.0
718,366	13,293	1,549,523				5,800,511	18.3	5,565,293	17.6
81,579		61,959				143,683	0.5	124,910	0.4
1,820		30,972				6,852,351	21.6	6,366,693	20.2
205,422	1,022,792	109,845				5,686,407	17.9	5,600,518	17.7
1,944,514	7,886	1,504,845				4,196,037	13.2	5,888,316	18.7
1,561,829		689,216				2,251,045	7.1	4,689,699	14.9
382,685	7,886	815,629				1,944,992	6.1	1,198,618	3.8
			1,031,151			1,031,151	3.3	1,075,786	3.4
				2,580,978		2,580,978	8.1	1,544,611	4.9
						5,000	0.0	5,000	0.0
				4		1,663,824	5.2	1,614,190	5.1
3,231,911	1,057,146	4,004,824	1,031,151	2,580,982		31,750,115	100.0	31,575,311	100.0
10.2	3.3	12.6	3.3	8.1		100.0			
3,097,407	1,117,899	5,965,215	1,075,786	1,544,616	7,246	31,575,311			
9.8	3.5	18.9	3.4	4.9	0.0	100.0			

※性質別の区分は、地方財政状況調査に基づくものとなっている。

1－④ 目的別・節別歳出一覧表

目的別 節 別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
1 報酬	80,388	64,396	140,535	33,500		11,457	5,609
2 給料	21,360	530,256	334,348	113,661		24,492	9,212
3 職員手当等	40,519	480,517	289,738	90,430		21,150	8,206
4 共済費	32,877	283,073	107,035	36,006		8,069	2,672
5 災害補償費							
6 恩給及び退職金							
7 報償費		2,119,500	4,298	6,539	20		132
8 旅費	1,000	2,364	2,464	678		139	162
9 交際費	128	305				5	
10 需用費	1,669	147,425	46,786	21,521		720	724
11 役務費	44	868,022	19,390	16,242		166	4,038
12 委託料	6,278	568,183	2,826,127	1,001,747		1,910	87,025
13 使用料及び賃借料	2,846	86,892	9,085	4,671		2,714	
14 工事請負費		433,477	6,859	232,080			
15 原材料費							
16 公有財産購入費							
17 備品購入費	20,233	52,951	10,213	7,783		402	66
18 負担金補助及び交付金	3,156	408,154	1,162,065	594,605	50	78,323	293,688
19 扶助費			4,114,650	39,738			
20 貸付金							5,000
21 補償補填及び賠償金		50					
22 償還金利子及び割引料		27,263	480,520	13,294		653	
23 投資及び出資金							
24 積立金							
25 寄附金		2,135					
26 公課費		227	33	72			
27 繰出金			1,184,455			40,441	
決 算 額 合 計	210,498	6,075,190	10,738,601	2,212,567	70	190,641	416,534
構 成 比	0.7	19.1	33.8	7.0	0.0	0.6	1.3
前年度決算額	204,550	5,277,159	10,865,590	2,156,958	70	170,676	92,139
構 成 比	0.7	16.7	34.4	6.8	0.0	0.6	0.3

(単位：千円、%)

土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	災害復旧費	決算額合計	構成比	前年度 決算額	構成比
7,628	7,415	282,657				633,585	2.0	604,530	1.9
127,952		199,045				1,360,326	4.3	1,355,805	4.3
105,222		204,738				1,240,520	3.9	1,275,376	4.0
41,229		62,159				573,120	1.8	569,114	1.8
30	2,696	10,443				2,143,658	6.8	1,479,861	4.7
221	5,061	7,231				19,320	0.1	14,941	0.0
	61	53				552	0.0	465	0.0
25,253	3,564	711,538				959,200	3.0	792,925	2.5
8,958	310	30,706				947,876	3.0	682,523	2.2
741,320	3,024	625,446				5,861,060	18.5	5,683,688	18.0
131,265	264	188,274				426,011	1.3	530,432	1.7
452,673	2,893	1,170,642				2,298,624	7.2	4,406,643	13.9
5,919		878				6,797	0.0	8,383	0.0
511,239	6,104	287,164				804,507	2.5	691,480	2.2
1,514	44	97,941				191,147	0.6	371,192	1.2
204,814	1,025,394	79,351				3,849,600	12.1	4,516,442	14.3
		30,052				4,184,440	13.2	3,941,540	12.5
						5,000	0.0	5,000	0.0
866,594	8					866,652	2.7	505,200	1.6
		16,493	1,031,151			1,569,374	5.0	1,375,258	4.3
				2,580,978		2,580,978	8.1	1,544,611	4.9
						2,135	0.0		
80	308	13				733	0.0	570	0.0
				4		1,224,900	3.9	1,219,332	4.0
3,231,911	1,057,146	4,004,824	1,031,151	2,580,982		31,750,115	100.0	31,575,311	100.0
10.2	3.3	12.6	3.3	8.1		100.0			
3,097,407	1,117,899	5,965,215	1,075,786	1,544,616	7,246	31,575,311			
9.8	3.5	18.9	3.4	4.9	0.0	100.0			

1－⑤ 年度別決算額の状況

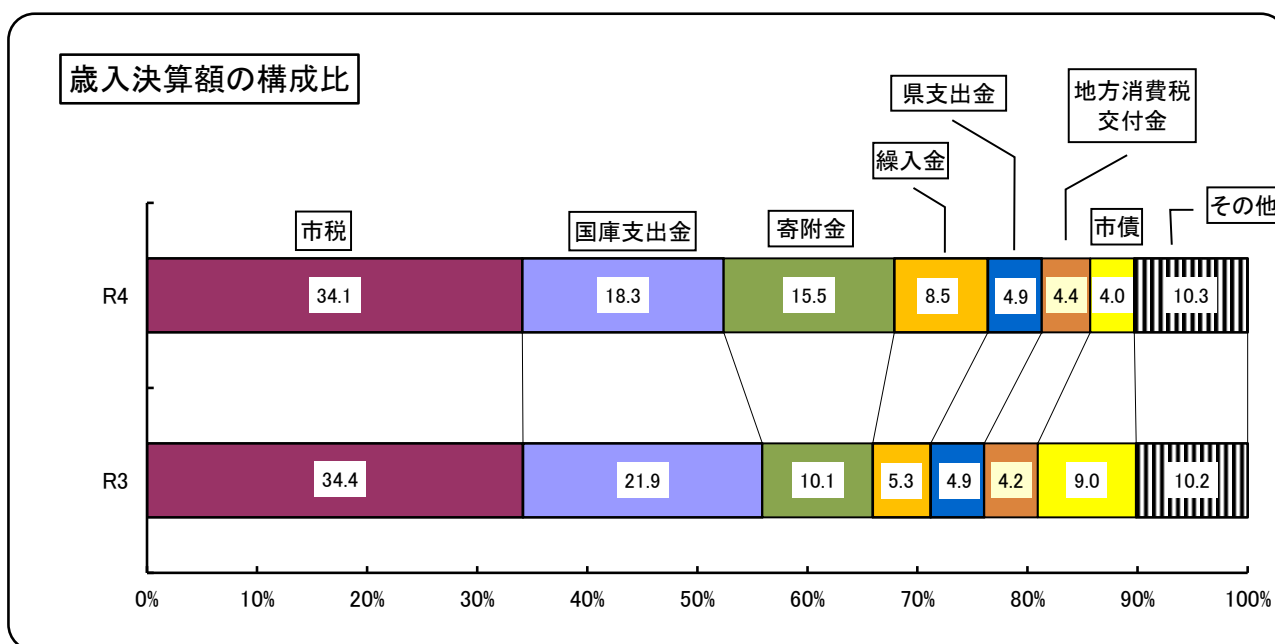
○住民基本台帳人口 R3. 3. 31現在： 69,573 人
R4. 3. 31現在： 69,996 人
R5. 3. 31現在： 70,404 人

(1) 歳 入

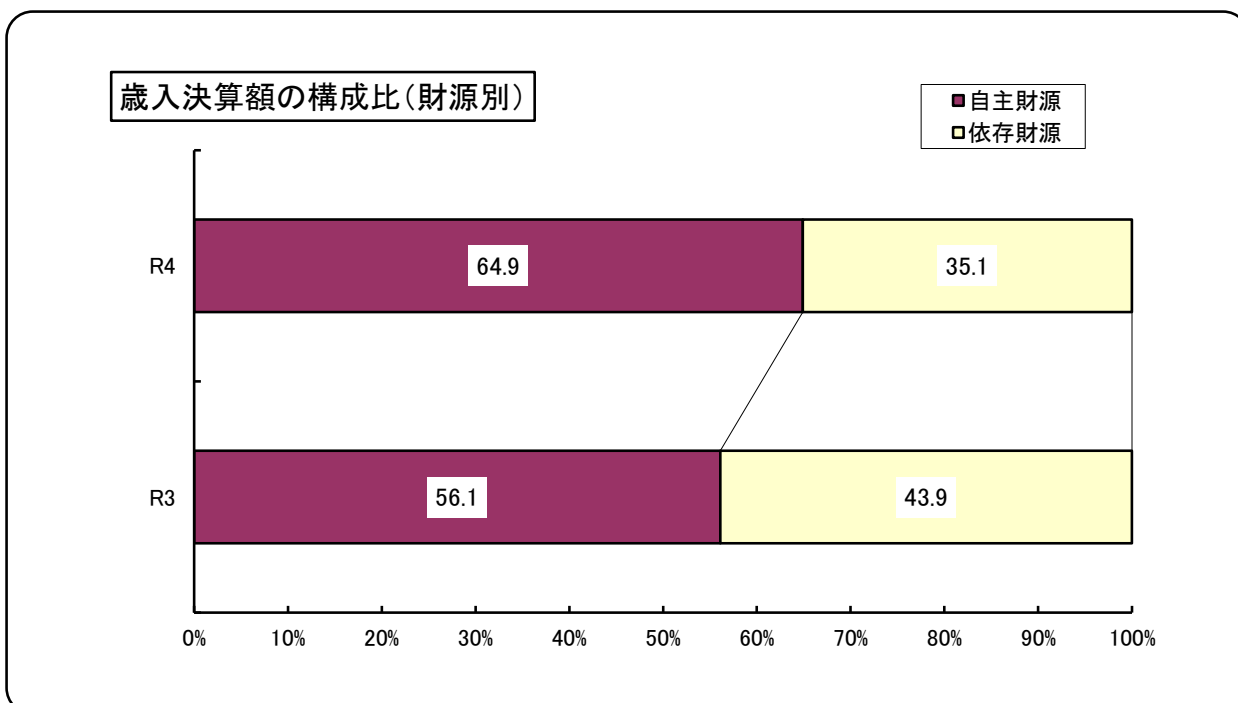
	歳 入 決 算 額 等 (単位：千円、%)						市民1人当たり (単位：円)		
	R4	構成比	R3	構成比	R2	構成比	R4	R3	R2
1 市 税	12,196,723	34.1	11,892,070	34.4	12,044,079	31.4	173,239	169,896	173,114
12 分担金及び金	316,862	0.9	270,374	0.8	204,226	0.5	4,501	3,863	2,935
13 使用料及び料	100,651	0.3	97,026	0.3	98,009	0.3	1,430	1,386	1,409
16 財 産 収 入	377,411	1.1	154,271	0.4	215,327	0.6	5,361	2,204	3,095
17 寄 附 金	5,562,686	15.5	3,479,939	10.1	2,539,701	6.6	79,011	49,716	36,504
18 繰 入 金	3,051,627	8.5	1,841,212	5.3	2,368,335	6.2	43,345	26,305	34,041
19 繰 越 金	962,385	2.7	1,197,579	3.5	1,346,416	3.5	13,669	17,109	19,353
20 諸 収 入	650,408	1.8	453,706	1.3	471,042	1.2	9,238	6,482	6,771
自主財源 計	23,218,753	64.9	19,386,177	56.1	19,287,135	50.3	329,794	276,961	277,222
2 地方譲与税	203,066	0.6	192,789	0.6	189,816	0.5	2,884	2,754	2,728
3 利子割交付金	4,291	0.0	7,499	0.0	9,349	0.0	61	107	134
4 配当割交付金	62,710	0.2	71,997	0.2	44,933	0.1	891	1,029	646
5 株式等譲渡所得割交付金	49,858	0.1	86,028	0.3	62,823	0.2	708	1,229	903
6 法人事業税金	142,973	0.4	149,686	0.4	100,617	0.3	2,031	2,138	1,446
7 地方消費税	1,591,365	4.4	1,465,612	4.2	1,323,465	3.5	22,603	20,938	19,023
8 環境性能割	19,368	0.1	16,647	0.0	13,736	0.0	275	238	197
9 地方特例	105,480	0.3	143,423	0.4	93,987	0.2	1,498	2,049	1,351
10 地方交付税	629,545	1.8	700,297	2.0	191,331	0.5	8,942	10,005	2,750
11 交通安全対策特別交付金	7,887	0.0	8,373	0.0	8,755	0.0	112	120	126
14 国庫支出金	6,556,851	18.3	7,553,346	21.9	12,833,008	33.4	93,132	107,911	184,454
15 県 支 出 金	1,757,154	4.9	1,692,752	4.9	1,855,629	4.8	24,958	24,184	26,672
21 市 債	1,446,107	4.0	3,093,450	9.0	2,374,000	6.2	20,540	44,195	34,122
22 自動車取得税交付金	223	0.0	—	—	—	—	3	—	—
依存財源 計	12,576,878	35.1	15,181,899	43.9	19,101,449	49.7	178,638	216,897	274,552
合 計	35,795,631	100.0	34,568,076	100.0	38,388,584	100.0	508,432	493,858	551,774

自主財源とは・・・市が、国や県に依存しないで市独自に調達できる財源
依存財源とは・・・国や県の基準に基づき交付・配分される財源

(2) 歳入決算額の構成比



※その他の内訳： 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰越金、諸収入、市債、自動車取得税交付金



自主財源： 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
 依存財源： 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債、自動車取得税交付金

(3) 歳 出

(目的別)

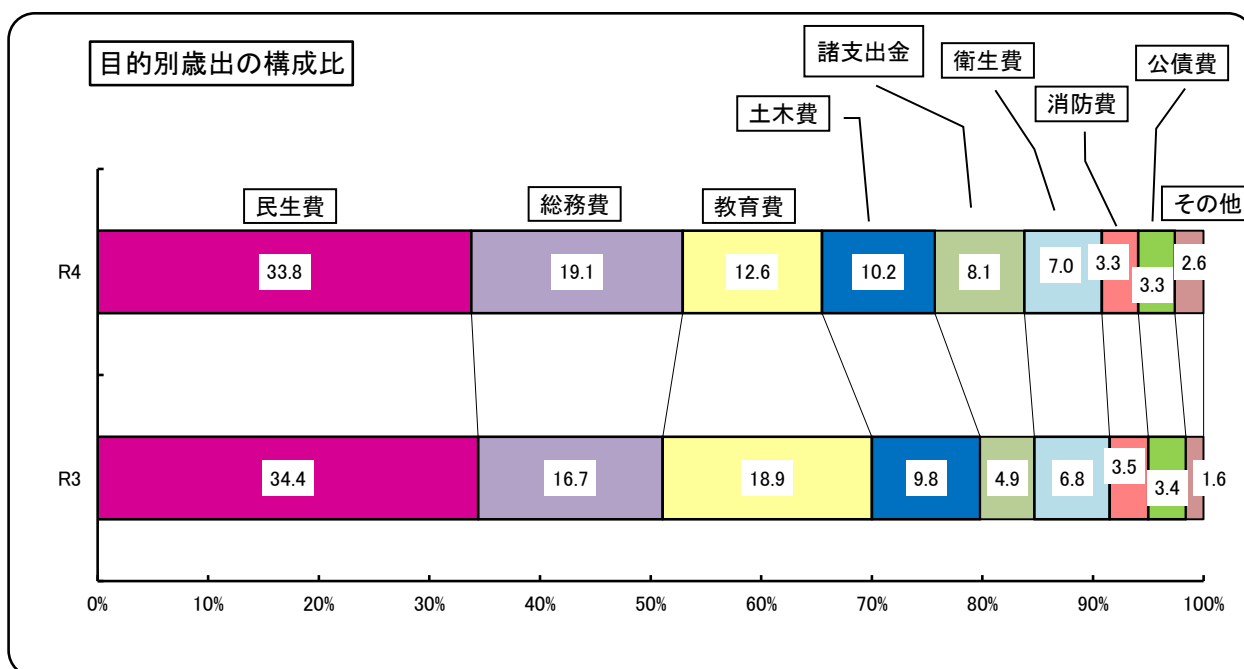
	歳 出 決 算 額 等 (単位：千円、%)						市民1人当たり (単位：円)		
	R4	構成比	R3	構成比	R2	構成比	R4	R3	R2
議 会 費	210,498	0.7	204,550	0.7	225,198	0.6	2,990	2,922	3,237
総 務 費	6,075,190	19.1	5,277,159	16.7	11,337,529	31.7	86,290	75,392	162,959
民 生 費	10,738,601	33.8	10,865,590	34.4	10,336,685	28.9	152,528	155,232	148,573
衛 生 費	2,212,567	7.0	2,156,958	6.8	1,473,314	4.1	31,427	30,816	21,176
労 働 費	70	0.0	70	0.0	50	0.0	1	1	1
農 林 水 産 業 費	190,641	0.6	170,676	0.6	211,375	0.6	2,708	2,439	3,038
商 工 費	416,534	1.3	92,139	0.3	316,397	0.9	5,916	1,316	4,548
土 木 費	3,231,911	10.2	3,097,407	9.8	2,790,341	7.8	45,905	44,251	40,107
消 防 費	1,057,146	3.3	1,117,899	3.5	1,102,964	3.1	15,015	15,971	15,853
教 育 費	4,004,824	12.6	5,965,215	18.9	5,557,422	15.5	56,883	85,222	79,879
公 債 費	1,031,151	3.3	1,075,786	3.4	1,090,681	3.1	14,646	15,369	15,677
諸 支 出 金	2,580,982	8.1	1,544,616	4.9	1,252,047	3.5	36,660	22,067	17,996
災 害 復 旧 費		—	7,246	0.0	64,087	0.2	—	104	921
合 計	31,750,115	100.0	31,575,311	100.0	35,758,090	100.0	450,970	451,102	513,965

(性質別)

	歳 出 決 算 額 等 (単位：千円、%)						市民1人当たり (単位：円)		
	R4	構成比	R3	構成比	R2	構成比	R4	R3	R2
人 件 費	3,790,173	11.9	3,789,994	12.0	3,614,947	10.1	53,835	54,146	51,959
扶 助 費	6,852,351	21.6	6,366,693	20.2	5,578,743	15.6	97,329	90,958	80,186
公 債 費	1,031,151	3.3	1,075,786	3.4	1,090,681	3.1	14,646	15,369	15,677
義務的経費 計	11,673,675	36.8	11,232,473	35.6	10,284,371	28.8	165,810	160,473	147,822
物 件 費	5,800,511	18.3	5,565,293	17.6	4,977,543	13.9	82,389	79,509	71,544
維 持 補 修 費	143,683	0.5	124,910	0.4	85,239	0.2	2,040	1,784	1,225
補 助 費 等	5,686,407	17.9	5,600,518	17.7	10,930,215	30.6	80,768	80,012	157,104
普通建設事業費	4,196,037	13.2	5,888,316	18.7	6,576,557	18.4	59,599	84,124	94,527
(1) 補助事業	2,251,045	7.1	4,689,699	14.9	5,044,716	14.1	31,973	67,000	72,510
(2) 単独事業	1,944,992	6.1	1,198,617	3.8	1,530,554	4.3	27,626	17,124	21,999
(3) 県営事業負担金		—	—	—	1,287	0.0	—	—	18
災害復旧事業費		—	—	—	64,087	0.2	—	—	921
積 立 金	2,580,978	8.1	1,544,611	4.9	1,252,027	3.5	36,660	22,067	17,996
投資・出資金		—	—	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	5,000	0.0	5,000	0.0	6,000	0.0	72	72	86
繰 出 金	1,663,824	5.2	1,614,190	5.1	1,582,051	4.4	23,633	23,061	22,740
合 計	31,750,115	100.0	31,575,311	100.0	35,758,090	100.0	450,970	451,102	513,965

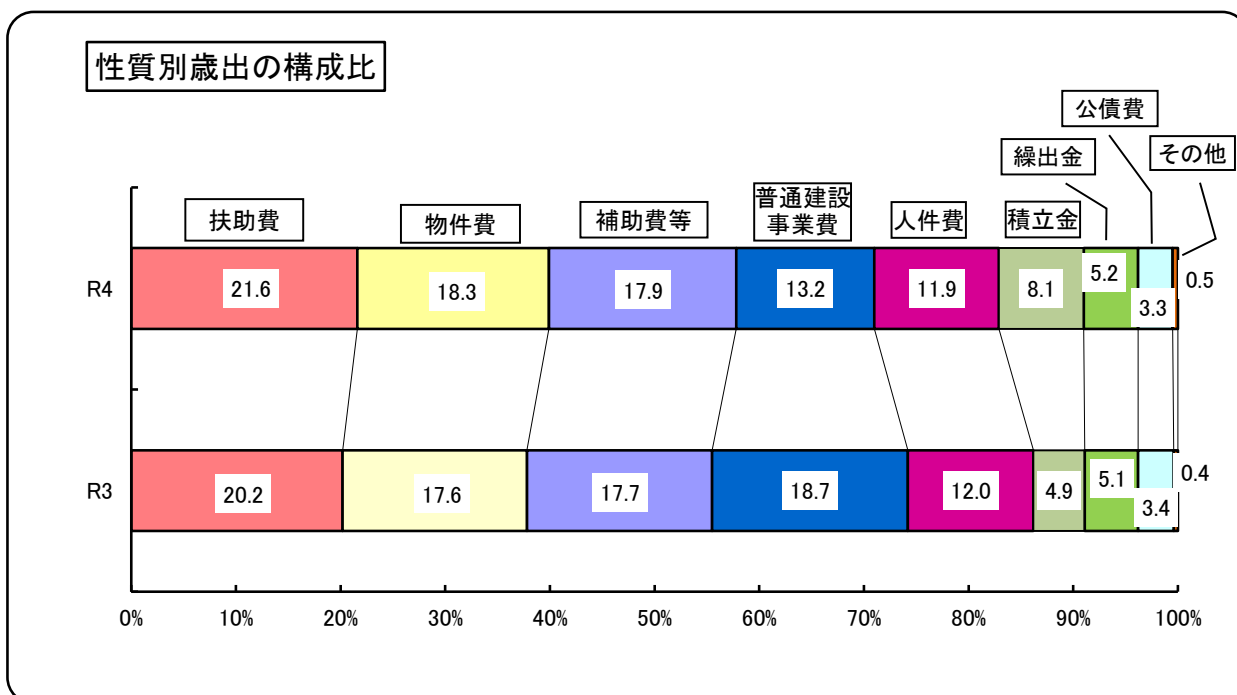
(4) 歳出決算額の構成比

(目的別)



※その他の内訳：議会費、労働費、農林水産業費、商工費

(性質別)



※その他の内訳：維持補修費、災害復旧事業費、貸付金

1－⑥ 都市計画税の充当状況

都市計画税収入額 ① 804,735 千円

充当先一覧

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳					次年度繰越 都市計画税
		国県支出金	市債	その他の 特定財源	都市計画税	一般財源	
都市計画事業	728,182	23,682		189,023	268,731	246,746	114,027
公園費	13,178				13,178		
公園施設改修事業	13,178				13,178		
公共下水道費	40,907				22,580	18,327	
街路事業費	674,097	23,682		189,023	232,973	228,419	114,027
坂町清水線整備事業	309,244	22,333		59,000	169,838	58,073	55,489
西口大柏線整備事業							16,698
みずき野大日線整備事業	364,853	1,349		130,023	63,135	170,346	41,840
地方債償還額 ※ 1	506,960				421,977	84,983	
市借入分	245,928				245,928		
常総地方広域市町村圏事務組合借入分	261,032				176,049	84,983	
合計	1,235,142	23,682		189,023	② 690,708	331,729	③ 114,027

都市計画税充当額の合計(②+③)	④ 804,735
都市計画事業基金積立額(①-④) ※ 2	

※ 1 地方債償還額は、これまで都市計画事業の財源として借り入れた地方債の元利償還金のみを計上しています。
 なお、常総地方広域市町村圏事務組合借入分については、負担金として市から組合へ支出しています。

※ 2 事業費を超える分を都市計画事業基金に積み立てています。この基金への積立額は、今後予定される都市計画事業に充当していきます。

1-⑦ 他会計への繰出金・負担金の状況

(単位：千円)

名 称	令和4年度	令和3年度	比 較
国民健康保険特別会計	357,867	399,908	△ 42,041
保険基盤安定繰出（保険税軽減分）	122,615	159,821	△ 37,206
保険基盤安定繰出（保険者支援分）	89,812	101,693	△ 11,881
未就学児均等割保険税繰出	3,172	—	3,172
職員給与費等繰出	113,802	110,596	3,206
再任用職員給与費等繰出	5,094	5,538	△ 444
出産育児一時金繰出	8,013	6,827	1,186
財政安定化支援事業繰出	15,359	15,433	△ 74
後期高齢者医療特別会計	129,842	119,813	10,029
事務費繰出	30,809	30,005	804
保険基盤安定繰出	99,033	89,808	9,225
介護保険特別会計	696,746	669,608	27,138
介護給付費繰出	441,350	423,158	18,192
職員給与費等繰出	128,700	124,170	4,530
事務費繰出	63,865	64,583	△ 718
地域支援事業費繰出（介護予防事業）	11,638	10,614	1,024
地域支援事業費繰出（包括支援事業・任意事業）	13,815	13,301	514
低所得者保険料軽減繰出	30,406	28,518	1,888
再任用職員給与費等繰出	5,095	5,149	△ 54
低所得者保険料軽減繰出（過年度精算分）	1,877	115	1,762
農業集落排水事業特別会計	40,441	29,998	10,443
農業集落排水事業特別会計	40,441	29,998	10,443
水道事業会計	19,077	6,792	12,285
児童手当負担金	634	572	62
消火栓維持管理負担金	1,441	71	1,370
消火栓設置負担金	16,555	6,149	10,406
消火活動受水費負担金	447	—	447
公共下水道事業会計	54,785	66,447	△ 11,662
雨水処理維持管理負担金	19,333	17,893	1,440
水質規制負担金	2,086	2,086	0
下水道事業債償還元利負担金	22,580	22,580	0
雨水管渠整備事業負担金	9,776	15,710	△ 5,934
その他繰出	1,010	932	78
災害復旧費負担金	—	7,246	△ 7,246
合 計	1,298,758	1,292,566	6,192

1－⑧ 守谷市ふるさとづくり寄附の状況

【令和4年度守谷市ふるさとづくり寄附の状況】

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
① 寄附金額	5,561,236	→詳細は以下（１）を参照
② 令和4年度に直接活用した額	2,946,406	→詳細は以下（２）を参照
③ 基金積立額	2,548,584	→詳細は以下（３）を参照
①－②－③	66,246	令和5年度に積立

（１）令和4年度守谷市ふるさとづくり寄附金の受入状況

(単位：千円)

寄附金の使途	令和4年度	令和3年度	増減額
1 生活環境の向上を図る事業	244,690	156,176	88,514
2 健康福祉の増進を図る事業	461,574	364,410	97,164
3 教育文化の振興を図る事業	1,056,616	631,643	424,973
4 都市基盤の整備を図る事業	161,273	93,705	67,568
5 産業経済の振興を図る事業	239,129	159,646	79,483
6 市民協働の充実を図る事業	33,367	20,823	12,544
7 その他市長が特に必要と認める事業	3,364,487	2,044,164	1,320,323
8 クラウドファンディング実施事業	0	0	0
9 新型コロナウイルス感染症対策	100	572	△ 472
合 計	5,561,236	3,471,139	2,090,097

（２）令和4年度守谷市ふるさとづくり寄附金を当該年度に活用した状況

(単位：千円)

主な活用内容	活用金額	予算上の事業名
クラウドファンディング実施事業の財源（条例※第5条第1号）	0	
返礼品・配送料（条例第5条第2号）	2,104,429	
寄附金の募集、受付、受入等の事務費（条例第5条第3号）	841,977	
合 計	2,946,406	

※ 条例は「守谷市ふるさとづくり寄附条例」を指します。

（３）守谷市ふるさとづくり寄附に係る基金の積立状況

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
A 令和3年度からの繰越額	2,072,111	
ふるさとづくり基金	2,068,575	
新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	3,536	
B 令和4年度取崩額	1,350,848	→活用事業の詳細は次頁（４）を参照
ふるさとづくり基金	1,350,848	
新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	0	
C 令和4年度積立額	2,548,859	
ふるさとづくり基金	2,548,759	
令和4年度ふるさとづくり寄附分	2,548,484	令和4年度ふるさとづくり寄附金充当
既積立に係る利子発生分	275	
新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	100	令和4年度ふるさとづくり寄附金充当
D 令和4年度末残高	3,270,122	A－B＋C
ふるさとづくり基金	3,266,486	
新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	3,636	

(4) 前年度までに基金へ積み立てた寄附金を令和4年度に活用した事業

(単位：千円)

主な活用内容		活用金額	予算上の事業名
1	生活環境の向上を図る事業	42,893	
	自動車踏み間違い防止装置の整備費を補助	81	交通安全対策事業
	消防機械器具置場の建替え ※R5に繰越	42,812	消防施設整備事業
2	健康福祉の増進を図る事業	136,923	
	就労助成金により保育士確保を支援	4,340	保育人材確保事業
	民間保育所の整備費を補助 ※R5に繰越	30,255	保育所整備事業
	国の制度に上乗せした不妊治療費の助成	14,966	不妊治療費助成事業
	保健センターの空調設備や建物内部の改修 ※R5に一部繰越	87,362	保健センター改修事業
3	教育文化の振興を図る事業	255,683	
	教育現場でのICT活用を支援	33,237	学校教育研究・研修事業
	スクールソーシャルワーカーの配置	3,528	総合教育支援センター事業
	小中学生の英検受験料を補助	1,386	小／中学校教育振興事業
	小学生に国語辞典を配布	1,655	小学校教材等購入事務
	黒内小学校の校舎増築	5,830	黒内小学校校舎増築事業
	守谷中学校の校舎増築	116,366	守谷中学校校舎増築事業
	愛宕中学校の体育館改修	77,765	愛宕中学校屋内運動場改修事業
	御所ヶ丘中学校の校舎改修	3,285	御所ヶ丘中学校校舎改修事業
	郷州公民館改修工事の実施設計 ※R5に一部繰越	6,721	公民館運営管理事業
	高野・北守谷公民館の劣化度調査	4,521	公民館運営管理事業
	防災スポーツ、放課後プレイキャンプの開催	1,389	スポーツによる地域活性化推進事業
4	都市基盤の整備を図る事業	33,211	
	守谷SAスマートIC設計業務 ※R5に繰越	22,000	市道整備改良事業
	地域公共交通計画の策定	11,211	公共交通運行事業
5	産業経済の振興を図る事業	13,859	
	デジタル地域通貨（モリン）の運用	13,859	プレミアム付デジタル商品券事業
6	市民協働の充実を図る事業	1,383	
	学生向けにシェアハウスを提供	1,383	シェアハウス事業
7	その他市長が特に必要と認める事業	866,896	
	デジタルトランスフォーメーションの取組推進	43,011	庁内ネットワーク運営管理事務
	避難所（体育館）への空調設備設置	13,277	避難施設整備運営事業
	まちづくり協議会の活動支援	20,298	まちづくり協議会推進事業
	市道の整備（国庫補助事業市負担分） ※R5に一部繰越	279,918	市道整備改良事業
	都市計画道路の整備 ※R5に一部繰越	342,351	坂町清水線／みずき野大日整備事業
	市内小学校への教科担任教職員の配置	94,998	任期付職員給与関係経費
	学校給食センターの改築	67,015	学校給食センター改築事業
	御所ヶ丘小学校の体育館改修	6,028	御所ヶ丘小学校屋内運動場改修事業
合 計（基金繰入額）		1,350,848	

２．翌年度への繰越額の状況

（１）一般会計

（単位：千円）

款／項	事 業 名	金 額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					備考	担当課
				既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源		
					国県支出金	地方債	その他			
総務費 /総務管理費	シティプロモーション映像 制作業務	3,641	3,641					3,641	繰 越 明許費	秘書課
	庁舎駐車場整備工事	12,000	8,600	8,600					繰 越 明許費	管財課
	公有財産管理システム構築 業務	5,770	5,770					5,770	繰 越 明許費	管財課
総務費 /戸籍住民基本台 帳費	戸籍情報システム改修	4,928	4,928		4,928				繰 越 明許費	総 合 窓口課
	マイナポイント申請補助	9,487	9,487		9,487				繰 越 明許費	総 合 窓口課
民生費 /社会福祉費	障がい福祉計画等策定業務	1	1					1	継続費 通次繰越	社 会 福祉課
民生費 /児童福祉費	子育て期伴走型相談支援事 業	335	333		278			56	繰 越 明許費	のびのび 子育て課
	子育て応援ギフト事業	15,000	15,000		12,500			2,500	繰 越 明許費	のびのび 子育て課
	守谷市民間保育所等施設整 備補助金	272,281	272,281	102,863	169,418				繰 越 明許費	すくすく 保育課
衛生費 /保健衛生費	保健センター駐車場整備工 事	6,281	5,307					5,307	繰 越 明許費	保 健 センター
	妊娠期伴走型相談支援事業	188	187		156			31	繰 越 明許費	保 健 センター
	出産応援ギフト事業	15,000	15,000		12,500			2,500	繰 越 明許費	保 健 センター
	保健センター改修事業	83,621	83,621	20,621				63,000	継続費 通次繰越	保 健 センター
	保健センター改修事業備品 購入	3,797	3,436	3,436					繰 越 明許費	保 健 センター
商工費 /商工費	守谷駅西口駅前広場臨時電 気設備工事	1,971	1,971					1,971	繰 越 明許費	経済課
土木費 /道路橋梁費	道路補修事業	96,547	78,710					78,710	繰 越 明許費	建設課
	橋梁長寿命化修繕事業	59,300	59,300		30,085			29,215	繰 越 明許費	建設課
		22,560	22,560	15,960	6,600				事 故 繰越し	建設課
	市道整備改良事業	542,483	516,349	297,286	20,922			198,141	繰 越 明許費	建設課
土木費 /都市計画費	総合公園新設事業	34,273	32,273					32,273	繰 越 明許費	都 市 計画課
	雨水管渠整備事業負担金	16,408	16,237					16,237	繰 越 明許費	上 下 水道課
	雨水処理維持管理負担金	8,339	468					468	繰 越 明許費	上 下 水道課

土木費 /都市計画費	坂町清水線整備事業	78,335	55,489	55,489				繰越明許費	建設課
		72,663	72,663	14,728	33,935	24,000		事故繰越し	建設課
	西口大柏線整備事業	16,698	16,698	16,698				繰越明許費	建設課
	みずき野大日線整備事業	438,300	314,805	195,168	3,160		116,477	繰越明許費	建設課
		101,820	101,820	9,840	52,980	39,000		事故繰越し	建設課
消防費 /消防費	消防機械器具置場兼詰所建設工事	44,086	44,086	42,812				繰越明許費	交通防災課
	消防機械器具置場兼詰所解体工事	1,766						繰越明許費	交通防災課
	消火栓設置維持管理事業負担金	4,939	4,202				4,202	繰越明許費	上下水道課
教育費 /小学校費	高野小学校給水ポンプ交換工事	1,719	1,719				1,719	繰越明許費	学校教育課
教育費 /社会教育費	郷州公民館改修事業	726	726	726				繰越明許費	生涯学習課
合 計		1,975,263	1,767,668	784,228	356,948		563,492		

(2) 水道事業会計

(単位：千円)

款／項	事業名	予算 計上額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				備考	担当課
				水道事業 収益	他会計 負担金	過年度分 損益勘定 留保資金	当年度分 消費税資本 的収支 調整額		
資本的支出 ／建設改良費	自家発電設備更新事業	73,645	73,645			66,950	6,695	通次繰越し	上下水道課
	消火栓更新工事	11,099	4,202		4,202			建設改良費繰越	上下水道課
	配水管整備工事 (管布設)	53,108	8,459			7,690	769	建設改良費繰越	上下水道課
	配水管整備工事 (管布設替)	273,072	178,545			162,314	16,231	建設改良費繰越	上下水道課
水道事業費用 ／営業費用	給水管維持修繕工事	2,266	275	275				事故繰越し	上下水道課
	配水管維持修繕工事	5,549	500	500				事故繰越し	上下水道課
	水道管撤去工事	11,761	7,458	7,458				事故繰越し	上下水道課
	構築物除却費	3,482	2,139	2,139				事故繰越し	上下水道課
合 計		433,982	275,223	10,372	4,202	236,954	23,695		

(3) 公共下水道事業会計

(単位：千円)

款／項	事業名	予算 計上額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					備考	担当課
				下水道 事業収益	他会計 負担金	国庫補助金	過年度分 損益勘定 留保資金	当年度分 消費税資 本の収支 調整額		
資本的支出 ／建設改良費	污水管渠整備工事 (管布設)	57,479	50,373				45,794	4,579	建設改良 費 繰越	上 下 水道課
	雨水管渠整備工事 (管布設)	21,483	21,483		13,983	7,500			建設改良 費 繰越	上 下 水道課
	污水管渠整備工事 (汚水樹設置)	31,680	5,476				4,979	497	建設改良 費 繰越	上 下 水道課
	汚水人孔鉄蓋更新工事	25,296	82				75	7	建設改良 費 繰越	上 下 水道課
	汚水人孔鉄蓋工事用資材	12,649	6,975				6,341	634	建設改良 費 繰越	上 下 水道課
	雨水人孔鉄蓋工事用資材	3,432	2,254		2,254				建設改良 費 繰越	上 下 水道課
下水道事業費用 ／営業費用	污水管渠材料	2,594	967	967					事 故 繰越し	上 下 水道課
	雨水管渠材料	974	468		468				事 故 繰越し	上 下 水道課
	污水管撤去工事	7,063	643	643					事 故 繰越し	上 下 水道課
	構築物除却費	902	271	271					事 故 繰越し	上 下 水道課
下水道事業費用 ／営業外費用	道路路面整備工事	2,200	1,523	1,523					事 故 繰越し	上 下 水道課
合 計		165,752	90,515	3,404	16,705	7,500	57,189	5,717		

下水道事業収益は、他会計負担金、国庫補助金を除く

繰越額合計	1,768,033,729
-------	---------------

※一般会計、水道事業会計、公共下水道事業会計の合計

3. 借入金等の残高の状況

(1) 令和4年度末借入金等の状況

(単位：千円)

会 計	市 債	住宅・宅地関連公共 公益施設整備費※	合 計
一般会計	13,807,115	154,862	13,961,977
農業集落排水事業特別会計	93,261		93,261
水道事業会計	22,967		22,967
公共下水道事業会計	1,844,041		1,844,041
合 計	15,767,384	154,862	15,922,246

令和5年3月31日現在	
人 口	70,404 人
(外国人登録者含む)	

(2) 令和4年度末借入金等の内訳

(単位：千円、%)

区分	事業名等	市 債	住宅・宅地関連公共 公益施設整備費※	合 計	構成比	市民1人当り (円)	備 考
1 総務債	・庁舎改修事業	576,000		576,000	3.6	8,181	
	・街路灯整備管理事業	83,423		83,423	0.5	1,185	
	・避難所空調設備整備事業	181,000		181,000	1.1	2,571	
	小 計	840,423	0	840,423	5.2	11,937	
2 民生債	・災害援護資金貸付事業	627		627	0.0	9	
	・保育所整備事業	154,000		154,000	1.0	2,187	
	・児童クラブ整備事業	37,000		37,000	0.2	525	
	小 計	191,627	0	191,627	1.2	2,721	
3 衛生債	・保健センター改修事業	268,000		268,000	1.7	3,807	
	・上水道安全対策出資金	4,344		4,344	0.0	62	
	小 計	272,344	0	272,344	1.7	3,869	
4 土木債	・道路・街路事業	484,421		484,421	3.0	6,881	
	・松並土地区画整理事業	1,345,445		1,345,445	8.5	19,110	
	・守谷駅周辺一体型土地 区画整理事業	295,056		295,056	1.9	4,191	
	小 計	2,124,922	0	2,124,922	13.4	30,182	
5 消防債	・消防車両購入事業	24,001		24,001	0.2	341	
	小 計	24,001	0	24,001	0.2	341	
6 教育債	・義務教育施設整備事業	5,676,096	154,862	5,830,958	36.6	82,821	
	・公民館施設改修事業	728,906		728,906	4.6	10,353	
	小 計	6,405,002	154,862	6,559,864	41.2	93,174	
7 その他	・減税補てん債	63,217		63,217	0.4	898	
	・臨時財政対策債	3,678,379		3,678,379	23.1	52,247	
	・減収補てん債	207,200		207,200	1.3	2,943	
	小 計	3,948,796	0	3,948,796	24.8	56,088	
一般会計 合計		13,807,115	154,862	13,961,977	87.7	198,312	
8 農業集落排水事業特別会計	・農業集落排水事業	93,261		93,261	0.6	1,325	
9 水道事業会計	・上水道事業	22,967		22,967	0.1	326	
10 公共下水道事業会計	・下水道事業	1,844,041		1,844,041	11.6	26,192	
特別会計・公営企業会計 合計		1,960,269	0	1,960,269	12.3	27,843	
総合計		15,767,384	154,862	15,922,246	100.0	226,155	

※住宅・宅地関連公共公益施設整備費とは、南・北守谷地区の住宅開発に伴い、独立行政法人都市再生機構が立替施行で整備した小中学校等の整備の償還金

4. 基金等の状況

1. 一般会計

(単位：千円)

	令和3年度末 現在高	令和4年度 増減額			令和4年度末 現在高	担当課
		積立額	取崩額			
財政調整基金	3,586,902	2,030,473	1,538,725	491,748	4,078,650	財政課
減債及び立替金 償還基金	1,822				1,822	財政課
公共公益施設整備基金	1,683,166	100	108,600	△ 108,500	1,574,666	財政課
土地開発基金 (現金)	224,569	4		4	224,573	財政課
都市計画事業基金	63,601	12,303		12,303	75,904	財政課
ふるさとづくり基金	2,068,575	2,548,759	1,350,848	1,197,911	3,266,486	財政課
新型コロナウイルス感 染症緊急対策基金	3,536	100		100	3,636	財政課
地方創生応援基金						企画課
収入印紙等購買基金	3,000				3,000	総合窓口課
森林環境譲与税基金	12,217	7,384	312	7,072	19,289	経済課
国際交流基金	39,589	2	5,704	△ 5,702	33,887	市民協働推進課
協働のまちづくり基金	24,826	1	1,203	△ 1,202	23,624	市民協働推進課
地域福祉基金	249,107	7		7	249,114	社会福祉課
介護保険高額介護サ ービス費資金貸付基金	5,000				5,000	介護福祉課
緑化基金	13,180		666	△ 666	12,514	都市計画課
市営住宅 修繕費積立金	209,669	12,029		12,029	221,698	建設課
教育文化 振興基金	27,017	201		201	27,218	学校教育課
計	8,215,776	4,611,363	3,006,058	1,605,305	9,821,081	

2. 国民健康保険特別会計

国民健康保険 支払準備基金	1,261,411	10,142		10,142	1,271,553	国保年金課
------------------	-----------	--------	--	--------	-----------	-------

3. 介護保険特別会計

介護給付費準備基金	946,561	70,779		70,779	1,017,340	介護福祉課
-----------	---------	--------	--	--------	-----------	-------

4. 水道事業会計

減債積立金	28,705		5,738	△5,738	22,967	上下水道課
建設改良積立金	31,606	275,000	277,260	△2,260	29,346	上下水道課
計	60,311	275,000	282,998	△7,998	52,313	

5. 公共下水道事業会計

減債積立金	339,614	415,000	213,784	201,216	540,830	上下水道課
-------	---------	---------	---------	---------	---------	-------

合 計	10,823,673	5,382,284	3,502,840	1,879,444	12,703,117	
-----	------------	-----------	-----------	-----------	------------	--

※1. 「令和3年度末現在高」は、出納整理期間中(R4.4.1から5.31まで)の増減を含む。

※2. 「令和4年度中増減額」・「令和4年度末現在高」は、出納整理期間中(R5.4.1から5.31まで)の増減を含む。

5. 決算額の推移

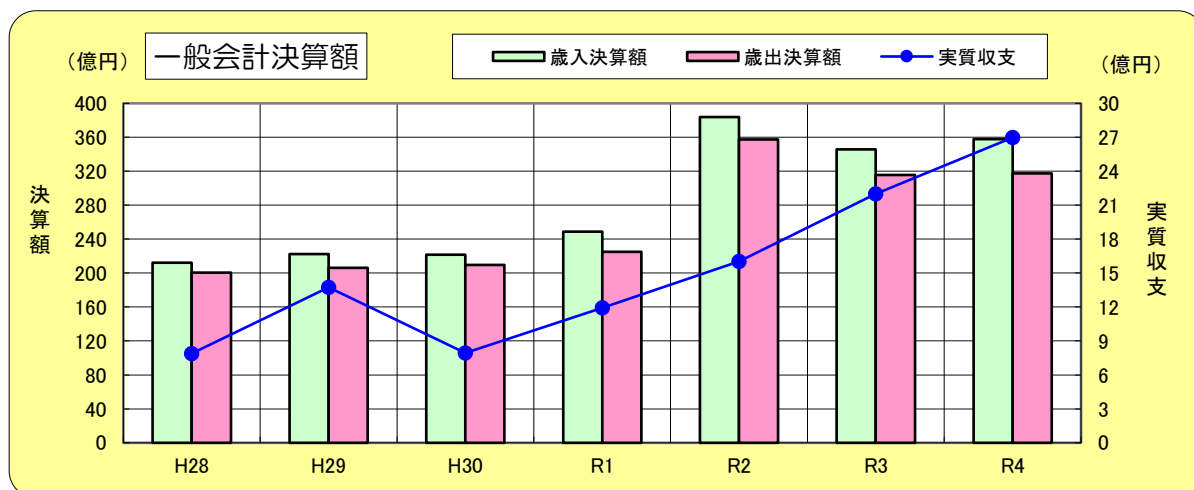
(1) 一般会計

(単位：千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
歳入決算額	21,203,844	22,250,818	22,173,035	24,865,238	38,388,584	34,568,076	35,795,631
歳出決算額	20,061,502	20,623,206	20,962,845	22,494,796	35,758,090	31,575,311	31,750,115
繰越額	352,796	254,865	416,458	1,176,416	1,027,579	792,385	1,347,720
実質収支	789,546	1,372,747	793,732	1,194,026	1,602,915	2,200,381	2,697,797

※ 端数処理の関係で、実質収支額が歳入決算額から歳出決算額と繰越額を引いたものに一致しない場合がある。

※ R2については、特別定額給付金に係る経費（歳入・歳出いずれも6,905,351千円）が含まれている。



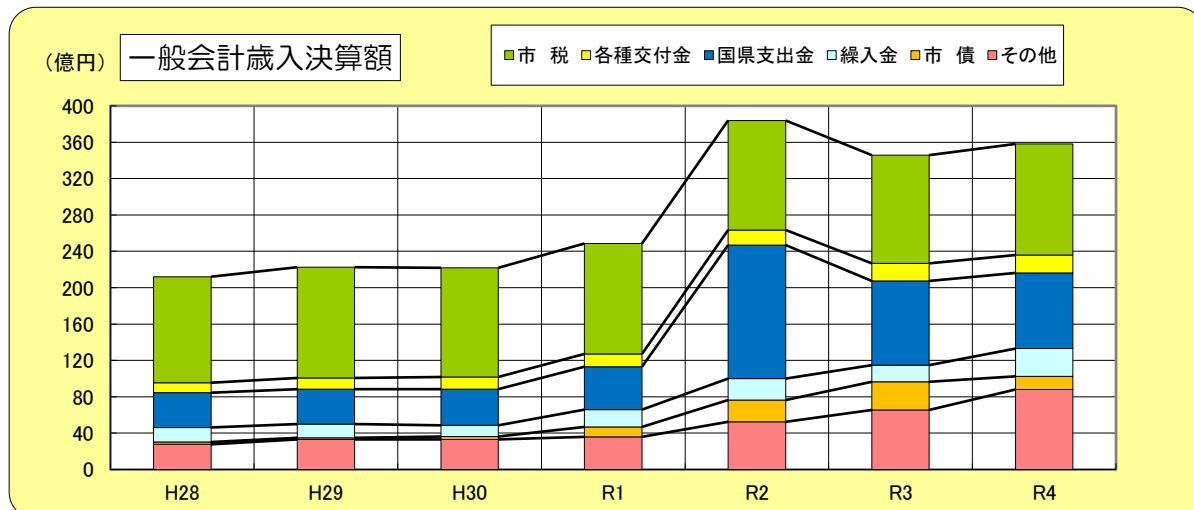
①歳入

(単位：千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
市 税	11,657,071	12,162,223	11,999,955	12,162,532	12,044,079	11,892,070	12,196,723
各種交付金	1,096,112	1,250,252	1,315,524	1,387,098	1,657,665	1,949,265	1,984,155
国県支出金	3,823,959	3,839,802	3,988,053	4,726,306	14,688,637	9,246,098	8,314,004
繰入金	1,603,094	1,497,480	1,252,614	1,903,084	2,368,335	1,841,212	3,051,627
市 債	250,000	192,000	291,000	1,079,900	2,374,000	3,093,450	1,446,107
その他	2,773,609	3,309,061	3,325,889	3,606,318	5,255,868	6,545,981	8,803,014
計	21,203,845	22,250,818	22,173,035	24,865,238	38,388,584	34,568,076	35,795,631

※ 各種交付金：利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金（R2、R3はなし）、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

※ そ の 他：地方譲与税、地方交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入

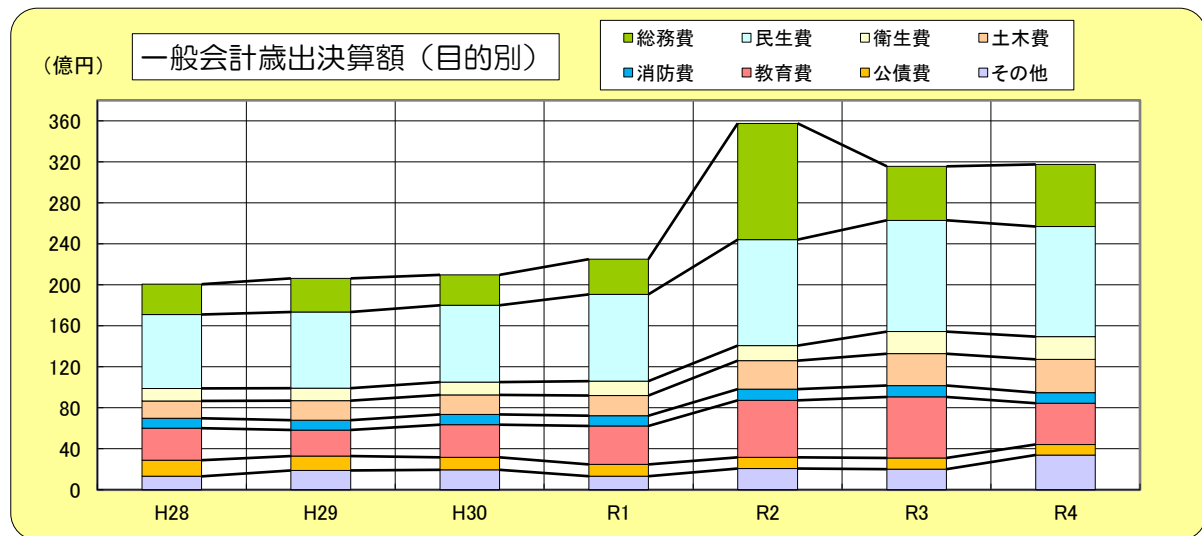


②目的別歳出

(単位：千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
総務費	2,956,890	3,282,755	2,946,408	3,438,202	11,337,529	5,277,159	6,075,190
民生費	7,209,387	7,420,062	7,508,436	8,464,576	10,336,685	10,865,590	10,738,601
衛生費	1,224,912	1,234,633	1,259,060	1,404,054	1,473,314	2,156,958	2,212,567
土木費	1,680,531	1,889,832	1,904,669	1,943,152	2,790,341	3,097,407	3,231,911
消防費	965,670	957,227	995,641	1,003,262	1,102,964	1,117,899	1,057,146
教育費	3,130,862	2,557,161	3,176,471	3,766,070	5,557,422	5,965,215	4,004,824
公債費	1,580,189	1,393,403	1,228,562	1,137,402	1,090,681	1,075,786	1,031,151
その他	1,313,061	1,888,133	1,943,598	1,338,078	2,069,154	2,019,297	3,398,725
計	20,061,502	20,623,206	20,962,845	22,494,796	35,758,090	31,575,311	31,750,115

※ そ の 他：議会費、労働費、農林水産業費、商工費、諸支出金、災害復旧費

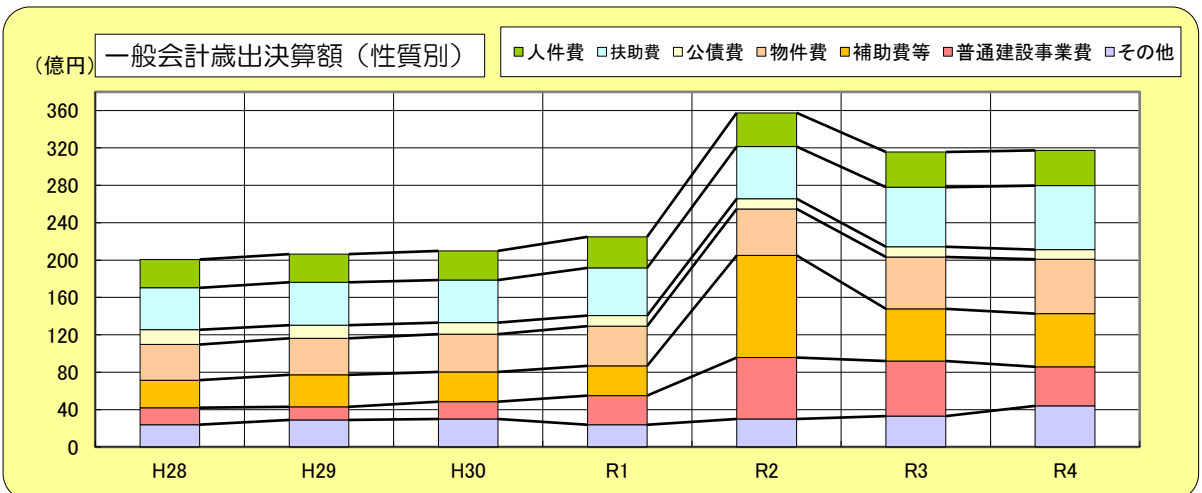


③性質別歳出

(単位：千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
人件費	3,034,659	3,017,607	3,113,596	3,320,994	3,614,947	3,789,994	3,790,173
扶助費	4,489,815	4,584,553	4,537,672	5,122,042	5,578,743	6,366,693	6,852,351
公債費	1,580,189	1,393,403	1,228,562	1,137,402	1,090,681	1,075,786	1,031,151
物件費	3,810,620	3,917,754	4,048,140	4,233,389	4,977,543	5,565,293	5,800,511
補助費等	2,945,372	3,409,761	3,200,331	3,178,263	10,930,215	5,600,518	5,686,407
普通建設事業費	1,816,766	1,402,672	1,827,807	3,114,219	6,576,557	5,888,316	4,196,037
その他	2,384,081	2,897,456	3,006,737	2,388,487	2,989,404	3,288,711	4,393,485
計	20,061,502	20,623,206	20,962,845	22,494,796	35,758,090	31,575,311	31,750,115

※ そ の 他：維持補修費、災害復旧事業費、積立金、投資・出資金、貸付金、繰出金

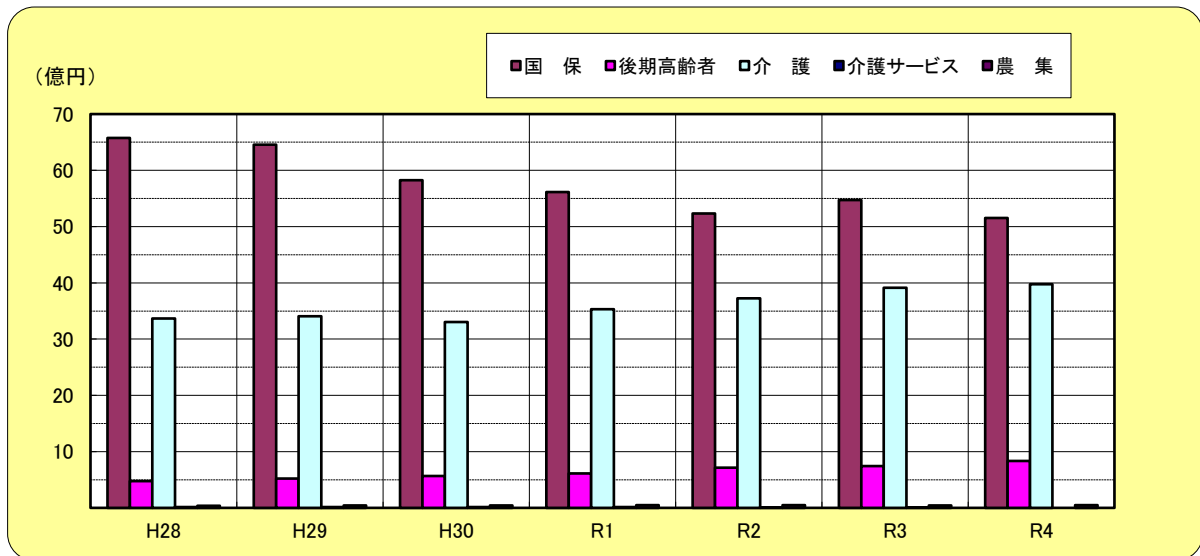


(2) 特別会計

①歳入

(単位：千円)

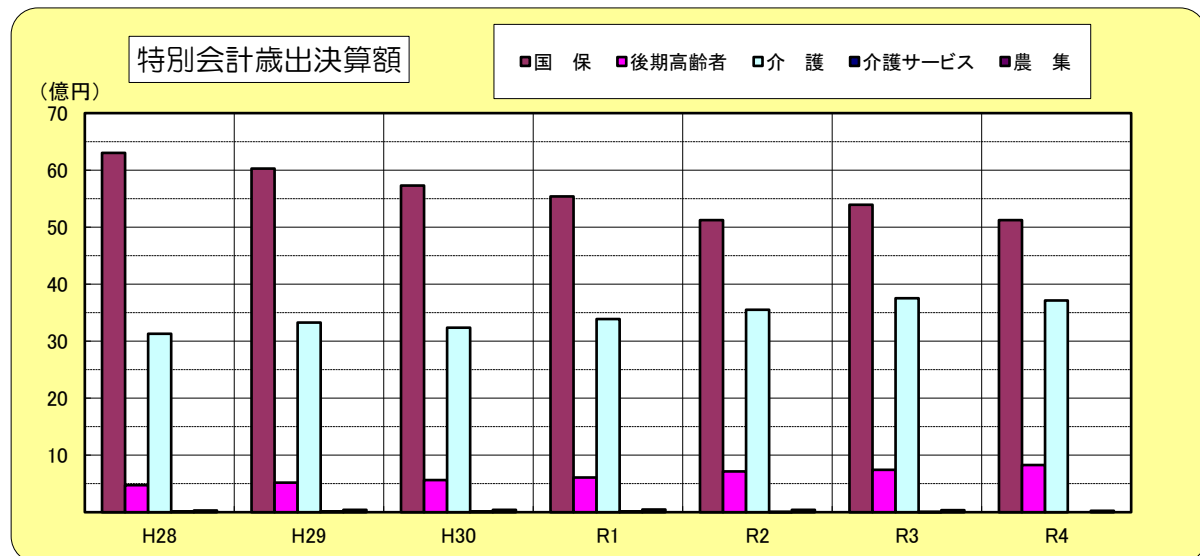
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
国 保	6,573,919	6,455,894	5,824,725	5,616,113	5,234,625	5,471,604	5,155,148
後期高齢者	474,749	519,640	568,555	613,094	716,755	744,935	832,652
介 護	3,368,371	3,406,086	3,302,982	3,529,154	3,726,381	3,913,209	3,974,446
介護サービス	13,853	15,069	16,421	17,616	1,691	100	—
農 集	37,010	44,439	43,960	48,832	47,802	40,440	49,685
計	10,467,902	10,441,128	9,756,643	9,824,809	9,727,254	10,170,288	10,011,931



②歳出

(単位：千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
国 保	6,304,901	6,029,292	5,731,019	5,538,401	5,124,695	5,392,363	5,124,065
後期高齢者	472,128	517,454	565,675	611,217	713,058	741,860	828,292
介 護	3,129,959	3,325,756	3,236,909	3,389,255	3,550,561	3,754,144	3,716,302
介護サービス	12,749	14,968	13,163	16,029	1,590	100	—
農 集	32,611	41,824	40,426	46,258	43,862	36,280	23,947
計	9,952,348	9,929,294	9,587,192	9,601,160	9,433,766	9,924,747	9,692,606



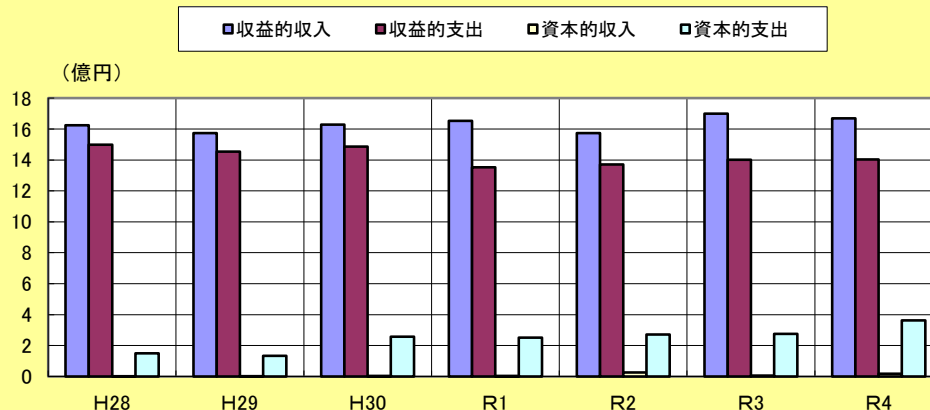
(3) 水道事業会計

① 決算額

(単位：千円)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
収益的收入	1,623,499	1,573,424	1,628,847	1,652,751	1,574,050	1,700,204	1,668,671
収益の支出	1,499,441	1,453,864	1,486,707	1,351,701	1,370,252	1,400,665	1,403,627
資本的收入	2,102	300	4,560	2,714	25,937	6,385	16,913
資本の支出	150,078	133,014	256,475	252,066	272,300	275,425	362,224

水道事業会計決算額



② 供給単価及び給水原価比較表

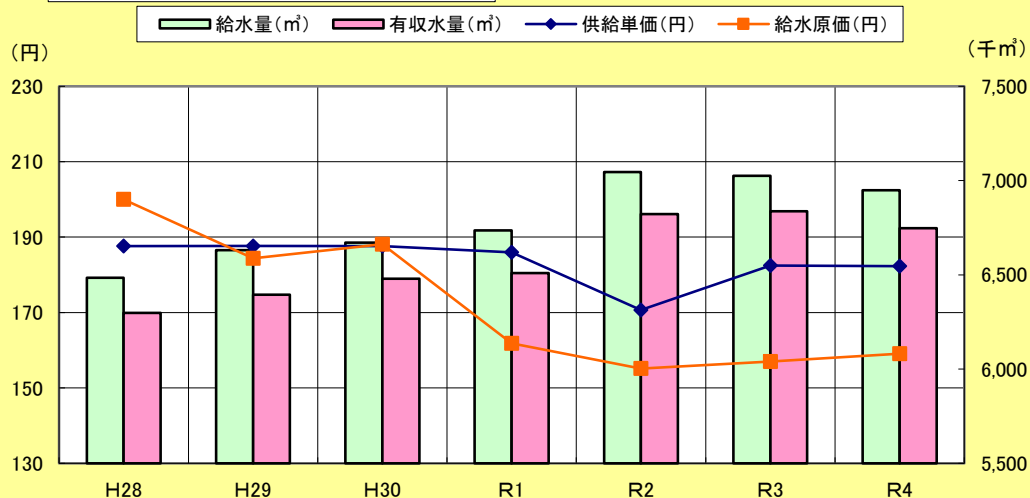
年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
供給単価 (円)	187.63	187.66	187.60	185.96	170.67	182.48	182.26
給水原価 (円)	199.98	184.39	188.11	161.85	155.13	157.04	159.06
給水収益 (千円)	1,181,822	1,199,873	1,215,622	1,210,587	1,164,382	1,247,632	1,229,878
費用 (千円)	1,259,582	1,178,975	1,218,951	1,053,662	1,058,379	1,073,700	1,073,353
給水量 (m³)	6,484,161	6,629,925	6,670,291	6,735,872	7,044,939	7,025,948	6,949,191
有収水量 (m³)	6,298,555	6,393,887	6,479,989	6,509,974	6,822,318	6,837,110	6,748,013

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = 費用 ÷ 有収水量

(費用は、営業費用及び営業外費用から受託事業費及び材料売却原価を除いたもの。また、給水原価の算出に際しては減価償却費から長期前受金戻入額を差し引く。)

水道事業 供給単価及び給水原価



③収支比率の推移

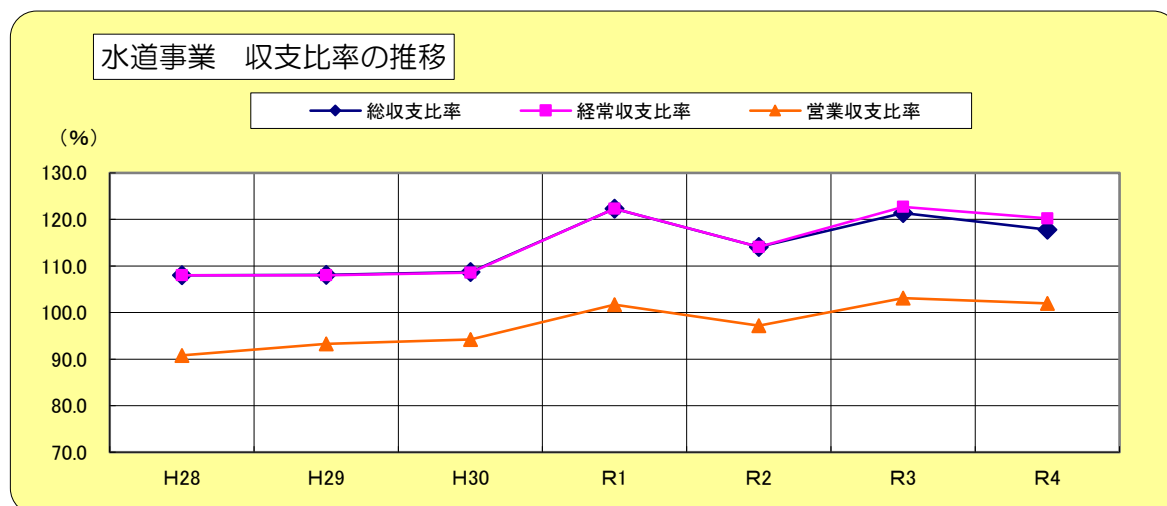
(単位：％)

年 度	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
総収支比率	108.0	108.1	108.7	122.3	114.1	121.4	117.8
経常収支比率	108.0	108.0	108.6	122.3	114.1	122.7	120.2
営業収支比率	90.8	93.3	94.2	101.7	97.2	103.1	102.0

※ 総収支比率 = 総収益 ÷ 総費用

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用)

営業収支比率 = (営業収益 - 受託事業収益) ÷ (営業費用 - 受託事業費)



④流動比率等の推移

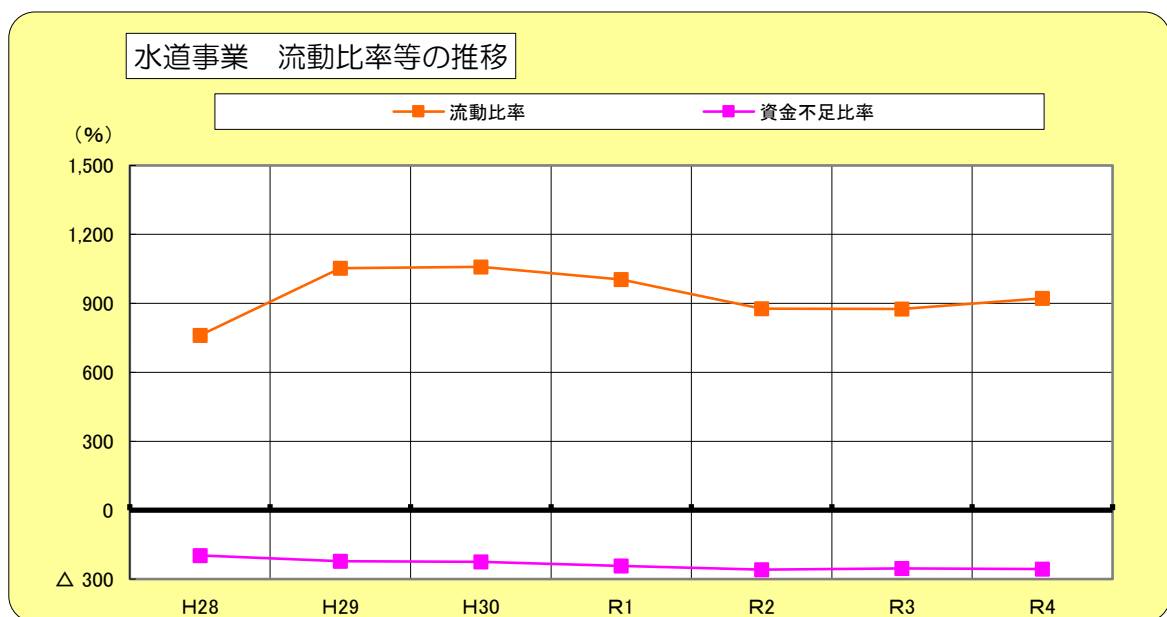
(単位：％)

年 度	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
流動比率	760.9	1053.3	1,058.9	1,003.9	876.8	875.1	922.4
資金不足比率	△ 197.1	△ 222.6	△ 225.3	△ 242.9	△ 258.9	△ 253.0	△ 256.4

(注) 資金不足比率の△表示は「資金不足なし」を示している。

※ 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

資金不足比率 = (流動負債 - 流動資産) ÷ (営業収益 - 受託事業収益)



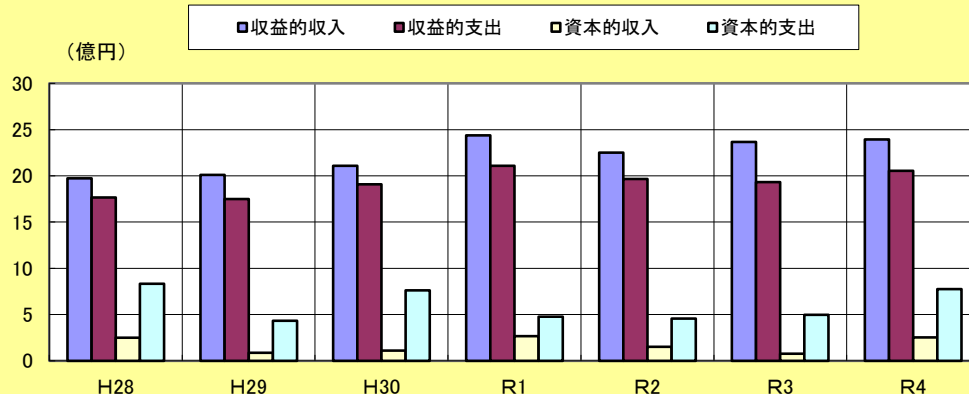
(4) 公共下水道事業会計

①決算額

(単位：千円)

年 度	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
収益の収入	1,974,196	2,011,427	2,108,675	2,436,290	2,252,601	2,365,300	2,393,238
収益の支出	1,767,651	1,750,467	1,908,785	2,107,424	1,965,873	1,933,628	2,055,154
資本の収入	251,239	87,727	110,422	266,940	150,683	78,173	251,932
資本の支出	833,947	433,614	763,339	476,240	456,310	498,966	774,170

公共下水道事業会計決算額



②使用料単価及び污水处理原価比較表

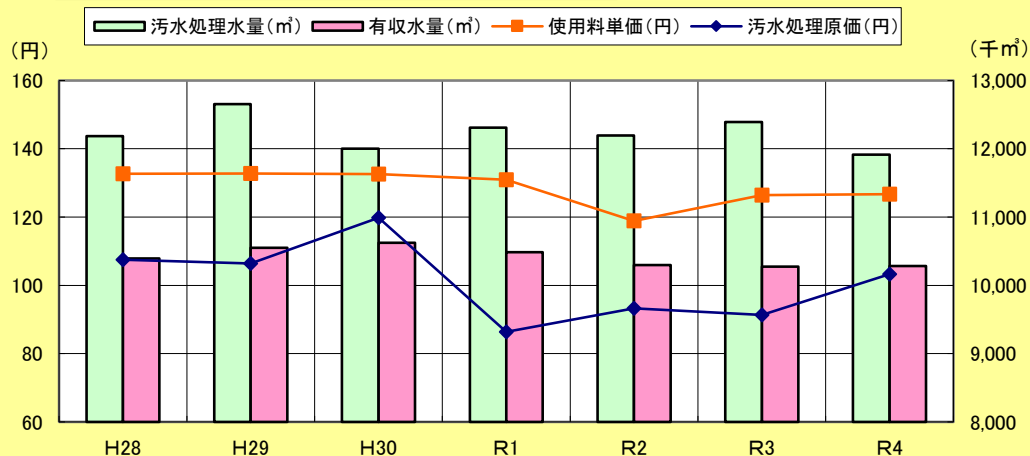
年 度	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
使用料単価 (円)	132.73	132.76	132.62	130.92	118.86	126.45	126.69
污水处理原価 (円)	107.51	106.40	119.80	86.38	93.23	91.34	103.32
下水道使用料 (千円)	1,379,691	1,400,322	1,409,024	1,372,601	1,224,145	1,299,312	1,302,998
污水处理費 (千円)	1,117,520	1,122,320	1,272,817	905,552	960,194	938,606	1,062,587
污水处理水量 (m³)	12,184,759	12,655,377	12,001,004	12,307,560	12,196,890	12,392,860	11,912,420
有収水量 (m³)	10,394,437	10,547,838	10,624,180	10,483,888	10,298,801	10,275,654	10,284,870

※ 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 有収水量

污水处理原価 = 污水处理費 ÷ 有収水量

(污水处理原価の算出に際しては減価償却費から長期前受金戻入額を差し引く。)

下水道事業 使用料単価及び污水处理原価



③収支比率の推移

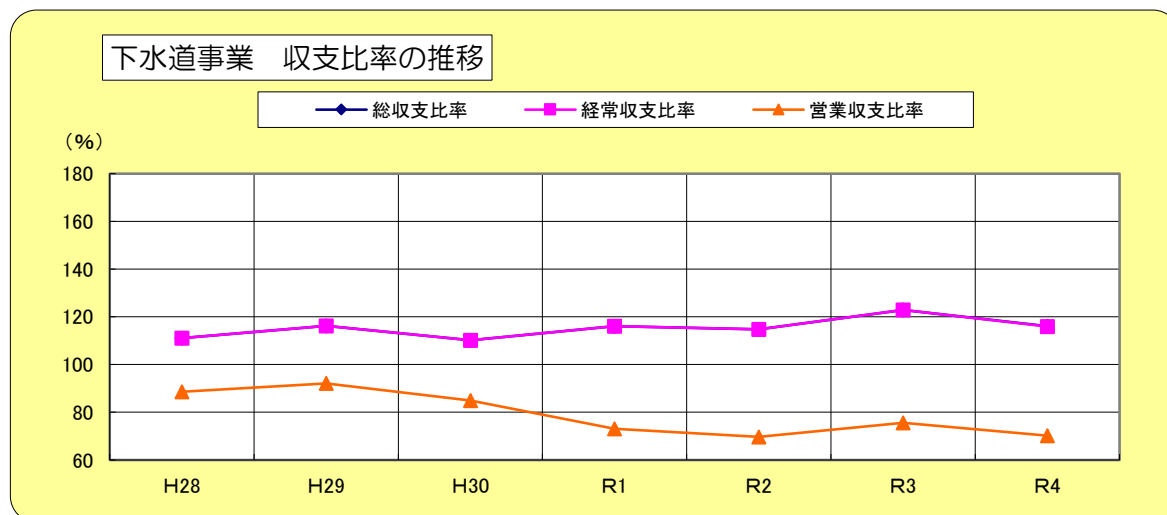
(単位：％)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
総収支比率	111.1	116.2	110.2	116.1	114.8	122.9	116.1
経常収支比率	111.1	116.2	110.2	116.1	114.8	122.9	116.0
営業収支比率	88.6	92.1	84.9	73.1	69.7	75.6	70.2

※ 総収支比率 = 総収益 ÷ 総費用

経常収支比率 = (営業収益＋営業外収益) ÷ (営業費用＋営業外費用)

営業収支比率 = (営業収益－受託事業収益) ÷ (営業費用－受託事業費)



④流動比率等の推移

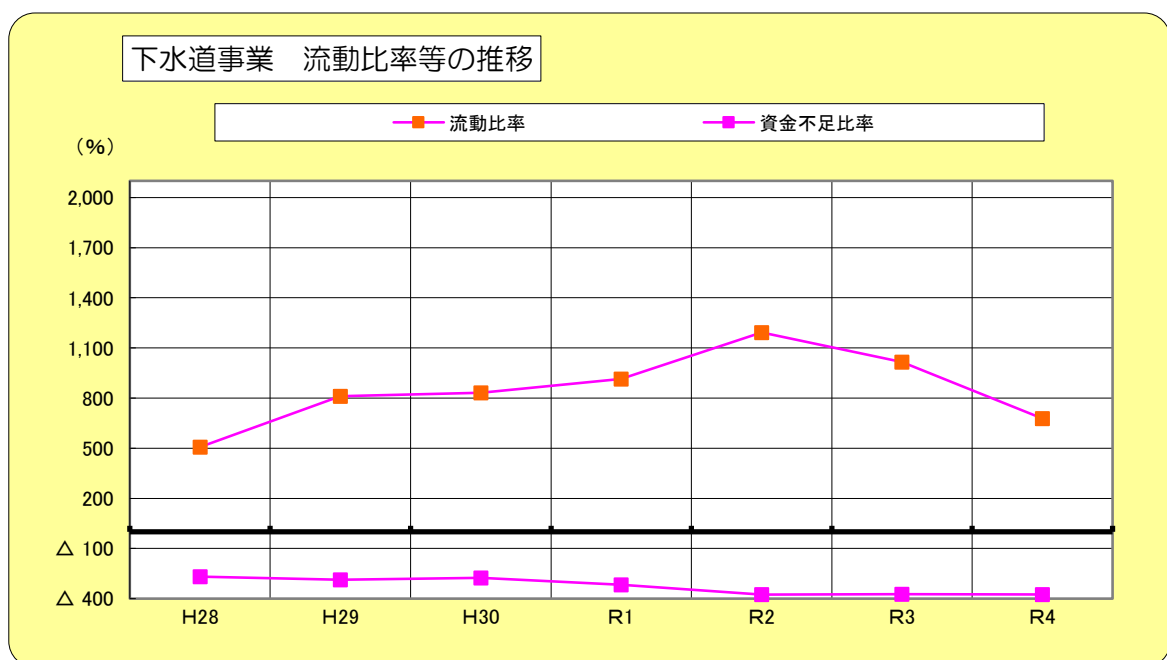
(単位：％)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
流動比率	507.1	811.4	832.9	914.1	1,193.0	1,015.5	677.7
資金不足比率	△ 268.4	△ 287.1	△ 276.1	△ 316.7	△ 375.9	△ 372.6	△ 375.7

(注) 資金不足比率の△表示は「資金不足なし」を示している。

※ 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

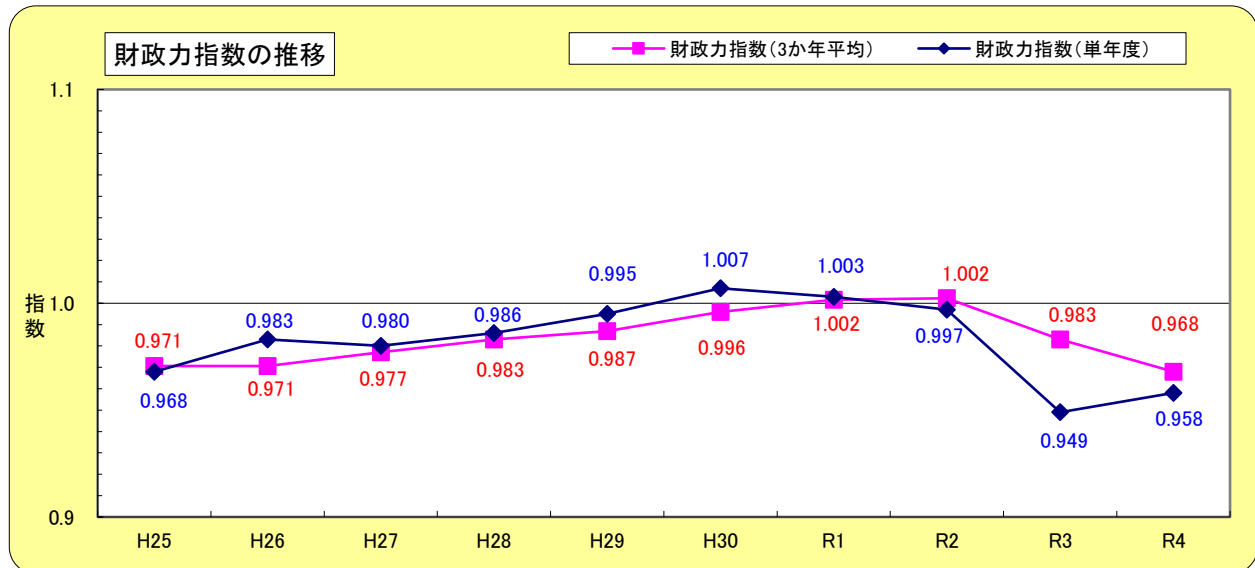
資金不足比率 = (流動負債－流動資産) ÷ (営業収益－受託事業収益)



6. 財政指標等の推移（普通会計）

（１）財政力指数の推移

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
財政力指数（3か年平均）	0.971	0.971	0.977	0.983	0.987	0.996	1.002	1.002	0.983	0.968
財政力指数（単年度）	0.968	0.983	0.980	0.986	0.995	1.007	1.003	0.997	0.949	0.958



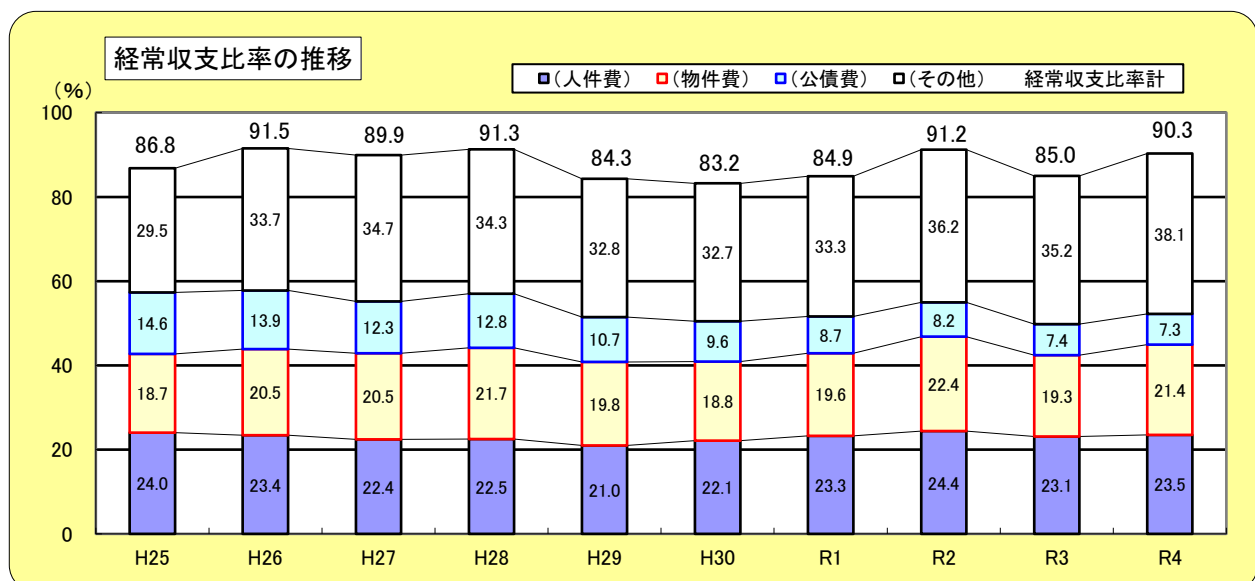
財政力指数は、人口や面積などに応じて標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で確保できるかを表した指標で、単年度の財政力指数が1以上になると普通交付税の不交付団体となります。

（２）経常収支比率の推移

（単位：％）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率計	86.8	91.5	89.9	91.3	84.3	83.2	84.9	91.2	85.0	90.3
（人件費）	24.0	23.4	22.4	22.5	21.0	22.1	23.3	24.4	23.1	23.5
（物件費）	18.7	20.5	20.5	21.7	19.8	18.8	19.6	22.4	19.3	21.4
（公債費）	14.6	13.9	12.3	12.8	10.7	9.6	8.7	8.2	7.4	7.3
（その他）	29.5	33.7	34.7	34.3	32.8	32.7	33.3	36.2	35.2	38.1

* 各年度の数値は、地方財政状況調査による。（減税補てん債、臨時財政対策債を含む。）

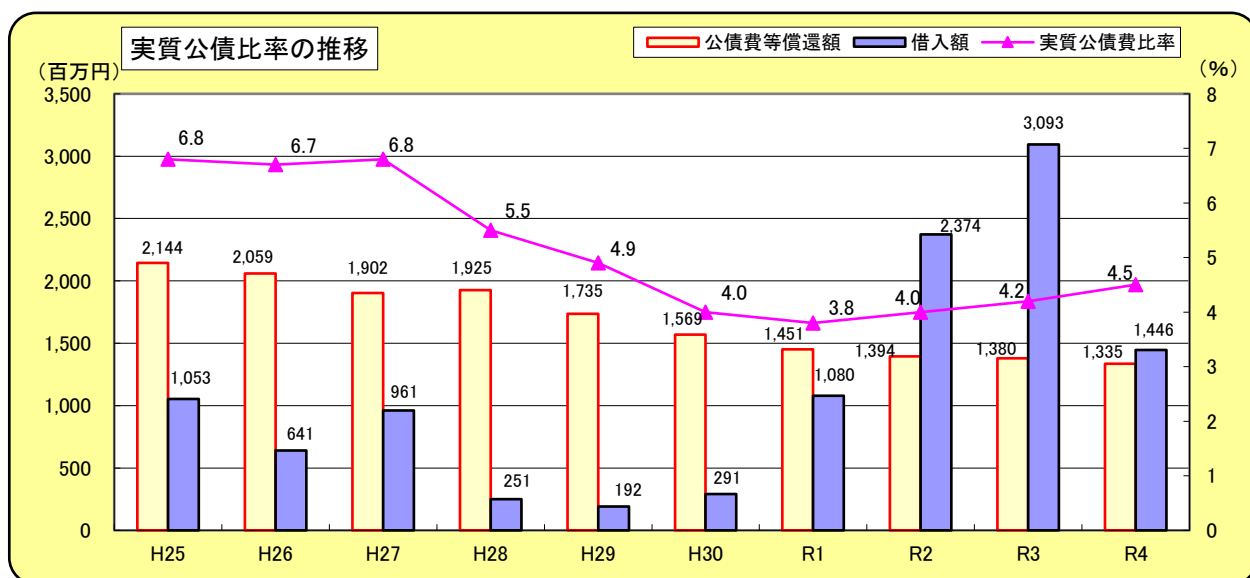


経常収支比率は、地方税・普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費（職員給など）・扶助費（医療費助成など）・公債費（借金の返済）のように、毎年度経常的に支出される経常的経費にどの程度充当されているかという割合を示すものです。

(3) 実質公債費比率の推移

(単位：％、百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
実質公債費比率	6.8	6.7	6.8	5.5	4.9	4.0	3.8	4.0	4.2	4.5
公債費等償還額	2,144	2,059	1,902	1,925	1,735	1,569	1,451	1,394	1,380	1,335
借入額	1,053	641	961	251	192	291	1,080	2,374	3,093	1,446

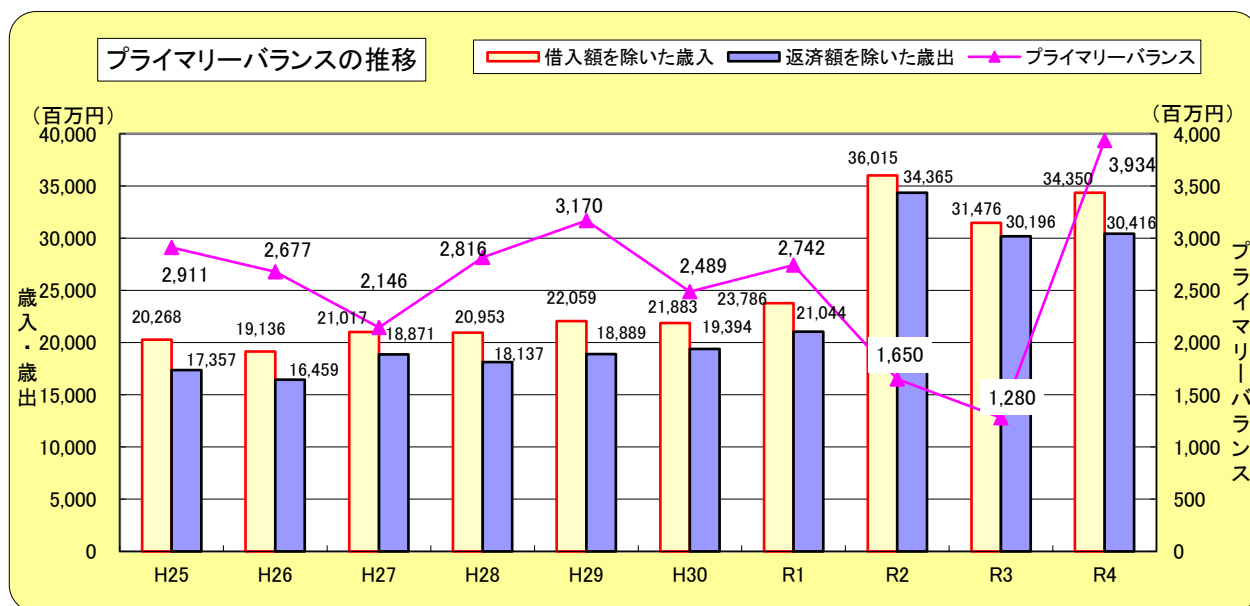


実質公債費比率は、地方債の元利償還金や公営企業元利償還金への繰出金などの実質的な公債費相当額（準元利償還金）の標準財政規模に対する割合を示しており、18%以上の団体については、地方債発行について県の許可が必要となります。

(4) プライマリーバランスの推移

(単位：百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
プライマリーバランス	2,911	2,677	2,146	2,816	3,170	2,489	2,742	1,650	1,280	3,934
借入額を除いた歳入	20,268	19,136	21,017	20,953	22,059	21,883	23,786	36,015	31,476	34,350
返済額を除いた歳出	17,357	16,459	18,871	18,137	18,889	19,394	21,044	34,365	30,196	30,416



プライマリーバランスは、国や地方自治体などの、収入と支出の釣り合い状態を見るもので、市債などの新たな借入と過去の借入金の元利払い（返済額）を除いた歳入と歳出の差額を指します。

7. 引き上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表

924,192 円

8,939,909 円

	6,268,157	3,882,570	0	269,389	452,558	1,663,640
	1,467,457	1,096,848			79,256	291,353
	20,856			2,655	3,892	14,309
	4,208,260	2,371,709		260,906	336,959	1,238,686
	540,259	412,167		5,828	26,147	96,117
	31,325	1,846			6,304	23,175
	1,647,377	260,187	0	495	296,550	1,090,145
	354,695	161,699		495	41,167	151,334
	595,936	74,275			111,559	410,102
	696,746	24,213			143,824	528,709
	1,024,375	169,360	0	36,304	175,084	643,627
	444,343	155,498		20,910	57,299	210,636
	500,461	8,317		428	105,155	386,561
	79,571	5,545		14,966	12,630	46,430
	8,939,909	4,312,117		306,188	924,192	3,397,412

2021.05.25